年　次　報　告　書

2019 年度

京都大学経済研究所

Institute of Economic Research
Kyoto University

目　次

1 研究所の概要 …… 1

1．沿革 …… 1
2．年表、歴代所長、名誉教授 …… 2
3．第一期中期計画の概要 …… 6
4．第一期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について …… 9
5．第二期中期計画の概要 …… 11
6．第二期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について …… 13
7．第三期中期計画の概要 …… 16

2 研究体制 …… 18

1．組織
組織図 …… 18
教職員数 …… 18
教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者 …… 18
2．職員
所内教職員名簿 …… 19
教員選考基準、選考方法及び人員配置 …… 23
教員の異動 …… 24
研究生 …… 25
3．予算
運営費交付金 …… 26
科学研究費補助金 …… 26
外部資金 …… 27
その他の補助金等 …… 27
4．図書
図書蔵書数 …… 28
マッケンジー文庫 …… 28
5．公的統計オンサイト利用施設 …… 28
6．敷地と建物 …… 29
7．東京分室 …… 29

3 研究活動 …… 30

1．研究の概要
経済情報解析研究部門 …… 30
経済制度研究部門 …… 30
経済戦略研究部門 …… 31
ファイナンス研究部門 …… 31
現代経済分析研究部門（客員研究部門） …… 31
附属複雑系経済研究センター …… 32
附属先端政策分析研究センター …… 32
共同利用・共同研究拠点 「先端経済理論の国際的共同研究拠点」 …… 33
京都大学研究連携基盤 …… 35
未来創成学国際研究ユニット …… 35
グローバル生存基盤展開ユニット …… 35
学知創生ユニット …… 36
統合複雑系科学国際研究ユニット …… 36

※ 本資料は、教員個人の履歴、業績を除き、特に断りがない限り、2019年4月から2020年3月までの活動についてまとめたものです。

目　次

社会科学統合研究教育ユニット …… 36
ＩＣＡＭ京都 …… 37
２．研究活動 38
共同研究 …… 38
個人研究 …… 40
科学研究費補助金 …… 41
受託研究等 …… 44
共同研究 …… 44
寄附金 …… 44
所内研究会 …… 46
海外渡航 …… 56
３．研究成果
リプリント・シリーズ …… 61
ディスカッションペーパー …… 61
新聞掲載 …… 62

4 人材養成 …… *63*

１．大学院教育への協力
大学院経済学研究科協力講座 …… 63
２．大学院生受入状況 …… 63
３．研究生受入状況 …… 63
４．ポスト・ドクター（PD）受入状況 …… 63
５．日本学術振興会外国人特別研究員受入状況 …… 63

5 国際交流 …… *64*

１．研究者の受入
外国人研究者招へい状況 …… 64
Record of visiting international researcher …… 64
２．国際シンポジウム 68
国際シンポジウム等の開催状況 …… 68

6 社会貢献 …… *69*

１．学外委員等 …… 69
２．一般市民対象シンポジウムの開催 …… 71

7 参考資料 …… *74*

１．過去の大規模プロジェクト
複雑系経済システム研究拠点 …… 74
21COEプログラム …… 74
グローバルCOE
「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」（慶應義塾大学・京都大学連携拠点） … 76
「人間行動と社会経済のダイナミクス」（大阪大学・京都大学連携拠点） …… 77
２．研究成果（所員による論文・著書被引用数より）－社会科学系附置研究所比較－ …… 77
３．共同利用 …… 79

教員の履歴・業績・研究概要 …… *81*

※ 本資料は、教員個人の履歴、業績を除き、特に断りがない限り、2019年4月から2020年3月までの活動についてまとめたものです。

1　研究所の概要

1－1　沿　革

本研究所は産業経済に関する総合研究を目的として、国立大学設置法により 1962 年 4 月京都大学に附置された。

これより先、京都大学経済学部では、産業経済の理論的、実証的研究の重要性に鑑み、1955 年、任意団体として総合経済研究所を設立し、1960 年、これを財団法人総合経済研究所に改めた。この種の研究活動を発展させるため、大学では大学附置研究所の設立を計画し、その実現に努力した。

さいわい、1962 年第 40 回国会において、これに要する予算が認められるとともに国立学校設置法の一部改正を見るに至り、同年 4 月 1 日から発足したものである。開設当初は、まず産業構造、比較産業の 2 研究部門を以て発足し、1964 年には地域経済、資源経済の 2 研究部門が増設され、また、1966 年には計画経済、産業統計の 2 研究部門が増設されて 6 研究部門となった。さらに 1977 年 4 月には環境経済研究部門、1979 年には比較経済体制研究部門、1981 年 4 月には現代経済分析研究部門（客員）がそれぞれ増設された。また、1983 年 4 月には比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設され、1993 年 4 月に国際政治経済研究部門（外国人客員）に改組された。

1986 年 4 月には、客員部門を除き、既設の 8 研究部門を、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の 4 大研究部門、12 研究領域に改組、1991 年 4 月に研究領域が増設され、13 研究領域となった。その後 1994 年 4 月に資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究傾域となった。2000 年 4 月に金融工学研究センターが設置され、2001 年 10 月には野村証券グループの寄附により「応用金融工学寄附研究部門」（2004 年 9 月までのところ更新され、2007 年 9 月まで）が開設された。また、2002 年 4 月には経済計画研究部門を複雑系経済研究部門に改称した。

2004 年 4 月には 5 大研究部門 1 センターを経済情報解析、経済制度、公共政策の 3 大研究部門と金融工学、複雑系経済の 2 研究センターに改組すると共に、東京分室を開設した。2005 年 7 月には先端政策分析研究センターが設置され、また、2007 年 4 月には日本漢字能力検定協会の寄附により「教育経済学研究部門」（2010 年 3 月 31 日まで）が、同年 10 月には野村グループの寄附により「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス研究部門」（2010 年 9 月 30 日まで）が設置された。

2008 年グローバル COE（慶應義塾大学連携）プログラム実施に伴い、8 月に連携連絡ベースとして東京分室内に東京（丸の内）オフィスを開設（2012 年 1 月 31 日まで）、9 月に教育・研究実施ベースとして東京（三田）オフィスを開設した（2016 年 3 月 31 日まで）。

本研究所の建物は本部構内に鉄筋コンクリート 3 階建、延べ 2,241.8 ㎡が経済研究所建築後援会からの建築寄附により、1965 年 5 月書庫と併せて新築された。

その後、1981 年 4 月、同本館建物は所内の全面改装と併せて 4 階部分が増築、また、平成 9 年度には営繕により地下部分が改修され、4 階建て延べ 3,150 ㎡の面積を有することとなった。

2008 年 3 月、附属図書館別館が耐震改修工事を終了し、新たに経済研究所北館として引き渡しを受けた。また、同年 12 月には、工学部総合研究 2 号館 4 階南側 816 ㎡のフロアを研究室・講義室スペースとして引き渡しを受けた。

2009 年 4 月には、公共政策研究部門を経済戦略研究部門に改称した。

2010 年 4 月には、附属金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組され、また、「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点に認定された（2022 年 3 月まで）。さらに、連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」（2022 年 3 月 31 日まで）が新設され、生存基盤科学研究ユニットにも参画することになった。

2011 年 4 月には、附属先端政策分析研究センターが部局内措置となった。

2012 年 9 月、経済研究所本館耐震改修工事開始に伴い、研究室・事務室等は一時的に総合研究 2 号館・文学部東館へ移転した。

2013 年 3 月、同耐震改修工事が終了し、研究室・事務室等は元どおり研究所本館へ戻った。

2013 年 4 月、京都大学における事務改革の取組―業務・組織・人事制度の一体的改革―に伴い、共通事務部が設置された。7 月、共通事務部の事務室の移転が完了し、共通事務部が本格稼動した。本部

構内（文系）共通事務部では本研究所の総務業務、経理業務、施設管理業務などを集約化し、総務課、経理課が組織された。本研究所事務部は総務掛、図書掛の 2 掛体制となった。

2014 年 4 月、連携ユニットとして、「社会科学統合研究教育ユニット」が新設された（2025 年 3 月 31 日まで）。

2015 年 7 月、連携ユニット「未来創成学国際研究ユニット（2015 年 7 月 28 日発足）」に参画することとなった。

１－２　年表、歴代所長、名誉教授

【年　　表】

1962 年	3 月	昭和 37 年法律第 36 号の公布により、国立学校設置法の一部が改正され、経済研究所の京都大学附置が決定される。
	4 月	経済研究所が創設され、産業構造及び比較産業の 2 研究部門をもって発足する。
	5 月	京都大学本部構内に事務部を開設する。
	12 月	京都大学経済研究所建築後援会が設立される。
1963 年	8 月	左京区吉田下阿達町仮建物に移転する（研究室の一部は西部構内に存続）。
1964 年	4 月	文部省令第 10 号により、地域経済、資源経済の 2 研究部門が増設される。
	7 月	前記建築後援会による新館建築が着工される。
1965 年	5 月	新館竣工し、建築後援会より引渡しを受ける。新館に移転する。
1966 年	4 月	文部省令第 24 号により、計画経済、産業統計の 2 研究部門が増設される。
1968 年	4 月	産業構造、資源経済、産業統計の 3 研究部門が実験部門となる。
1972 年	10 月	創立 10 周年にあたり、記念パーティー並びに所内において記念学術講演会を開催する。 創立 10 周年にあたり、記念パーティー並びに大阪・朝日新聞ホールにおいて記念学術講演会を開催する。
1976 年	4 月	地域経済研究部門が実験部門になる。
1977 年	4 月	文部省令第 15 号により環境経済研究部門が増設される。
1978 年	4 月	計画経済研究部門が実験部門となる。
1979 年	4 月	文部省令第 12 号により比較経済体制研究部門が増設される。
1981 年	4 月	文部省令第 12 号により現代経済分析研究部門（客員）が増設される。
		本館研究棟を 4 階建に増築した。
1982 年	11 月	創立 20 周年にあたり、大阪府立文化情報センターにおいて記念学術講演会を開催する。
	12 月	創立 20 周年にあたり、所内において記念学術講演会を開催する。
1983 年	4 月	文部省令第 11 号により比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設される。
1986 年	4 月	文部省令第 19 号により、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の大研究部門となり、12 研究領域に改組される。
1991 年	4 月	1 研究領域が増設され、13 研究領域となる。
1992 年	10 月	創立 30 周年にあたり、経済学部において記念講演会を開催する。
		創立 30 周年にあたり、豊中・干里ライフサイエンスセンターにおいて記念シンポジウムを開催する。

1993 年　3 月　比較経済分析研究部門（外国人客員）の時限が到来した。

4 月　文部省令第 19 号により国際政治経済研究部門（外国人客員）が新設される。

1994 年　6 月　文部省令第 24 号により資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究領域となる。

2000 年　4 月　附属金融工学研究センターが新設される。

2001 年　10 月　寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が新設される。（2004 年 9 月 30 日まで）

2002 年　4 月　国立学校設置法の一部を改正する法律により経済計画研究部門が複雑系経済研究部門に改称される。

10 月　創立 40 周年にあたり、京都市国際交流会館において記念シンポジウム、並びに記念祝賀会を開催する。

11 月　創立 40 周年にあたり、東京・学術総合センター（一橋記念講堂）において記念シンポジウム、並びに記念祝賀会を開催する。

2004 年　2 月　ロチェスター大学マッケンジー名誉教授に京都大学名誉博士の称号が授与される。

ロチェスター大学マッケンジー名誉教授から寄贈された蔵書により、マッケンジーライブラリーを開設する。

4 月　経済情報解析、経済制度、公共政策の 3 大研究部門と金融工学、複雑系経済の 2 研究センターに改組される。

東京丸の内に経済研究所東京分室が開設される。

10 月　寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」の設置期間が 2007 年 9 月 30 日までに更新される。

2005 年　7 月　附属先端政策分析研究センターが新設される。

2006 年　8 月　寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が「応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門」に改称される。

2007 年　4 月　寄附研究部門「教育経済学研究部門」が新設される。（2010 年 3 月 31 日まで）

10 月　寄附研究部門「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門」が新設される。（2010 年 9 月 30 日まで）

2008 年　3 月　附属図書館別館が耐震改修工事終了。新たに経済研究所北館となり引き渡しを受ける。

8 月　GCOE（慶應義塾大学）プログラム実施に伴い、連携連絡ベースとして東京分室内に東京（丸の内）オフィスを開設する。（2012 年 1 月 31 日まで）

9 月　GCOE（慶應義塾大学）プログラム実施に伴い、教育・研究実施ベースとして東京（三田）オフィスを開設する。（2016 年 3 月 31 日まで）

12 月　工学部総合研究 2 号館 4 階南側 816 ㎡のフロアを経済研究所に研究室・講義室スペースとして引き渡しを受ける。

2009 年　4 月　公共政策研究部門が、経済戦略研究部門に改称される。

2010 年　4 月　附属金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組される。

「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点に認定される。（2010 年 4 月～2022 年 3 月）

連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」が新設される。（2022 年 3 月 31 日まで）

生存基盤科学研究ユニットに参画する。

2011 年　4 月　附属先端政策分析研究センターが部局内措置となる。

2012 年	9 月	経済研究所本館耐震改修工事開始。（2013 年 3 月耐震改修工事終了）
	11 月	創立 50 周年にあたり、京都大学医学部構内芝蘭会館において記念講演会、記念式典、並びに記念祝賀会を開催する。
2013 年	4 月	事務の効率化・集約化の観点から本部構内（文系）共通事務部が設置される。
	7 月	本部構内（文系）共通事務部の事務室移転完了に伴い、本格稼動。
2014 年	4 月	連携ユニットとして、「社会科学統合研究教育ユニット」が新設される。（2025 年 3 月 31 日まで）
2015 年	7 月	連携ユニット「未来創成学国際研究ユニット（2015 年 7 月 28 日発足）」に参画する。「学知創生ユニット」に参画。
2016 年	4 月	生存基盤科学研究ユニットが、グローバル生存基盤展開ユニットに発展的に移行する。
2019 年	3 月	独立行政法人統計センターの承認を受け、公的統計オンサイト利用施設の運用を開始

【歴代所長一覧】

	在任期間								
岸本　誠二郎	昭和	37 年	4 月	1 日	～	昭和	41 年	3 月	31 日
青山　秀夫	昭和	41 年	4 月	1 日	～	昭和	46 年	11 月	30 日
馬場　正雄	昭和	46 年	12 月	1 日	～	昭和	49 年	3 月	31 日
森口　親司（事務取扱）	昭和	49 年	4 月	1 日	～	昭和	49 年	7 月	15 日
尾上　久雄	昭和	49 年	7 月	16 日	～	昭和	53 年	7 月	15 日
行澤　健三	昭和	53 年	7 月	16 日	～	昭和	55 年	2 月	8 日
宮崎　義一（事務取扱）	昭和	55 年	2 月	8 日	～	昭和	55 年	3 月	31 日
宮崎　義一	昭和	55 年	4 月	1 日	～	昭和	58 年	4 月	1 日
尾上　久雄	昭和	58 年	4 月	2 日	～	昭和	61 年	3 月	31 日
馬場　正雄	昭和	61 年	4 月	1 日	～	昭和	61 年	10 月	27 日
小池　和男（事務取扱）	昭和	61 年	10 月	27 日	～	昭和	61 年	12 月	13 日
小池　和男	昭和	62 年	1 月	1 日	～	昭和	63 年	3 月	31 日
杉本　昭七	昭和	63 年	4 月	1 日	～	平成	2 年	3 月	31 日
佐和　隆光	平成	2 年	4 月	1 日	～	平成	6 年	3 月	31 日
福地　崇生	平成	6 年	4 月	1 日	～	平成	7 年	3 月	31 日
佐和　隆光	平成	7 年	4 月	1 日	～	平成	11 年	3 月	31 日
藤田　昌久	平成	11 年	4 月	1 日	～	平成	13 年	3 月	31 日
佐和　隆光	平成	13 年	4 月	1 日	～	平成	18 年	3 月	31 日
西村　和雄	平成	18 年	4 月	1 日	～	平成	22 年	3 月	31 日
矢野　　誠	平成	22 年	4 月	1 日	～	平成	24 年	3 月	31 日
溝端　佐登史	平成	24 年	4 月	1 日	～	平成	28 年	3 月	31 日
岡田　　章	平成	28 年	4 月	1 日	～	平成	28 年	12 月	31 日
溝端　佐登史	平成	29 年	1 月	1 日	～	令和	2 年	3 月	31 日
西山　慶彦（現職）	令和	2 年	4 月	1 日	～				

【名誉教授一覧】

	授与年月日
岸本　誠二郎	昭和　41 年　4 月　2 日
青山　秀夫	昭和　48 年　4 月　2 日
尾上　久雄	昭和　61 年　4 月　1 日
宮崎　義一	平成　2 年　1 月　23 日
瀬尾　芙巳子	平成　5 年　4 月　1 日
杉本　昭七	平成　8 年　4 月　1 日
森口　親司	平成　9 年　3 月　4 日
福地　崇生	平成　9 年　3 月　4 日
青木　昌彦	平成　13 年　3 月　6 日
佐和　隆光	平成　18 年　4 月　1 日
上原　一慶	平成　19 年　4 月　1 日
坂井　昭夫	平成　19 年　4 月　1 日
藤田　昌久	平成　19 年　4 月　1 日
塚谷　恒雄	平成　20 年　4 月　1 日
西村　和雄	平成　22 年　4 月　1 日
若杉　隆平	平成　24 年　4 月　1 日
今井　晴雄	平成　27 年　4 月　1 日
三野　和雄	平成　27 年　4 月　1 日
有賀　健	平成　28 年　4 月　1 日
矢野　誠	平成　29 年　4 月　1 日
梶井　厚志	令和　2 年　2 月　18 日

１－３　第一期中期計画の概要（平成 15 年 8 月 25 日作成）

１．研究と教育の目標

国際的評価を受ける先端的研究を推進し、経済学研究の国際的拠点としての地位を確立し、研究成果を踏まえた政策提言や産官学共同研究と、拠点形成と一体となった若手研究者養成を通じて社会的貢献を目指す。

２．研究と教育の目標を達成するための主要方策

(1) 改組・増員により機動的で弾力的な研究組織を構築する。具体的には、現行の 1 センター5 部門を、2 センター（金融工学研究センター・複雑系経済研究センター）3 研究部門（経済情報解析、公共政策、経済制度）に改組し、第 1 期中期計画中に常勤教員 30 名体制を目指す。
(2) 経済研究所内各センター、部門の横断的組織として、先端経済分析研究推進機構（仮称、以下同じ）を設立し、先端的経済学研究の国際的研究拠点としての機能を担う。
(3) 国内外の研究者との共同研究・委託研究を推進し、研究成果を多面的な手段で公表・発信することにより、社会的貢献を果たす。そのために、所内 LAN 体制の充実、研究支援センター（仮称、以下同じ）への研究補助機能の集中、多機能コンファレンス・ルームの整備を第 1 期中期計画中に実現して、研究支援機能全体の高度化と効率化に資する。
(4) 研究評価体制の充実により、研究評価に基づく教員の処遇と研究資金の配分を行う。そのために、研究評価委員会（仮称、以下同じ）を設立し、研究所全体および教員個人の研究評価を定期的に行い、教員人事、研究計画、研究資金配分に適切に反映させる。
(5) 21 世紀 COE プログラムや外部資金の活用により、任期付き研究者やポスドク研究員を積極的に増員し、経済研究所の若手研究者養成機能を充実させる。また、経済学研究科等の関連大学院研究科に協力し、大学院教育に貢献する。

３．経済研究所の研究活動と成果

経済研究所は設立以来、日本の経済学研究の最も重要な研究拠点として、世界的な評価を受ける研究成果をあげており、先端的な経済分析とその現実経済への応用において多大の貢献をなしている。経済研究所の実績が日本における経済学研究拠点で最高水準であることは、いくつかの客観的データからも簡単に示すことができる。例えば、過去 20 年間で Social Citation Index における論文被引用件数は所員一人当り 139 と、日本の経済系研究所の中で群を抜いてトップである。研究所所属の教員の多くが、国内外の学会で指導的な地位にあり、専門学術誌の編集委員を務め、国際学会やコンファレンスを主宰している。また、経済研究所は、過去、年に数回の頻度で国際コンファレンスを開催しており、1997-2001 年の 4 年間で 10 回の国際コンファレンスを開催した実績がある。特に金融工学と複雑系経済学に関連する分野を中心として、世界的な研究拠点としての役割を果たすべく、一定頻度での開催が今後も計画されている。経済研究所では、上記以外でも、毎年公開シンポジウムを開催し、さらに、外国人研究者による特定研究会を年 10 回以上開催するなど、研究成果の発表、一般向けの啓蒙活動でも多大な実績を持っている。さらに経済研究所は、産業界・官庁などとの共同研究や政策提言などの分野で積極的に推進しており、受託研究も盛んで、平成 13 年度には、寄附研究部門を設置した。また、経済研究所は研究課題の変化や、社会的重要性に鑑み積極的に組織改革を行ってきた。この間、昭和 61 年に大部門制に改組した後も、経済学の新たな発展および現実経済の要請に応えるべく、平成 6 年度に資産経済研究部門を増設、さらに平成 12 年度には附属金融工学研究センターを設置した。また、平成 9 年度に、経済研究所の研究課題「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」が、科学研究費補助金（COE 形成基礎研究費）において選定されたことに伴い、複雑系経済システム研究拠点を設置し、複雑系経済学の国際研究拠点形成のための活動を行っている。さらに平成 15 年度には、世界的な研究教育拠点を形成するための事業計画である「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」が、21 世紀 COE プログラムの社会科学分野において選定されている。また、COE 以外の科学研究費補助金など、外部資金の受け入れも高水準を維持しており、受入額は最近 5 年間で年平均 115 百万円、総予算の 25%を占める。

４．研究組織改革・増員の意義と必要性

以上のように、経済研究所は、新たな学問的・社会的要請に応えるため、研究体制の整備と改革を行っており、現在は、先端経済分析を、「複雑系経済学」「金融工学」「新しい公共経済学」「経済情報解析」「組織と制度」の 5 つのプロジェクトに分け、相互に密接な連携を取りながら、理論分析の深化・拡充、実証分析の成果の蓄積、それらに基づく有効な政策研究を行うことを目指している。本研究所の研究目的にとって、研究部門構成を一新し、より緩やかで広域な研究分野区分を持つ部門の再編、及び複雑系経済学・金融工学という経済学の 2 大先端分野の研究に重点をおいたセンターの拡充・設置が、機動的研究体制の構築のために不可欠である。特に、「複雑系経済学」において経済研究所は、国際的な研究拠点として既に重要な研究成果を蓄積し、国際研究集会の開催や、研究書の発刊活動を行ってきた。「複雑系経済研究センター」を新設し、「金融工学研究センター」を整備拡充することによって、これらの分野における研究活動を一層組織的に行うことができ、日本の研究水準を一層高めるとともに、国際的な研究拠点として国内外の研究者の共同研究活動をさらに推進することが期待できる。国内外における研究推進活動を行う機能を有する組織として、学外（とくに海外）へ向けての活動を行う際に、その活動内容に相応しい名称として、「研究部門（division）」ではなく、「研究センター（research center）」を用いることが望ましい。また、同センターには、「センター長」を置き、センターの共同研究活動、及び研究拠点活動を組織的、効率的に行うための中心的役割を果たすものとする。さらに、経済情報解析部門などの他部門との機動的な連携によって、シミュレーションや実験による新たな経済学研究手法の開発拠点に発展することも期待される。このように研究拠点機能をより充実させ、国内外の研究者の招聘と受け入れ体制の整備、研究成果の機動的な公表を可能にするために、金融工学研究センターと並び、複雑系経済研究センターを設立することの意義は大きい。また金融工学研究センターについては、さらに研究機能を高めるために、内部振り替えによる増員を行う。

５．研究横断的組織設立の意義と必要性

近年の理論経済学の深化・拡充の急進展の中で重要な位置を占める複雑系経済学と金融工学の両分野において、経済研究所は世界的にも中心的役割を果たしてきた。経済学のフロンティアにおいては、教育問題や地球環境問題など、学際的研究の必要性が高まってきている。社会的に見ても、経済研究所での金融工学、地球環境問題などに関する研究活動は、高度な実用性を有し、社会的要請に応えるものであると言える。今回の再編・整備は、さらに教育問題、雇用創出、所得政策など喫緊の課題に応えることを目的としており、経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合による斬新な政策提言を行う場としての役割を果たすことが期待できる。また、近年、経済心理学や実験経済学といった新たな分野の発展が著しいことを踏まえ、経済研究所はこれら新たな分野の開拓も積極的に行う。その際、各々が経済学の先端領域を発展させるだけでなく、例えば経済主体の行動様式の基礎付けに関する研究を「複雑系経済研究センター」と「経済制度研究部門」とが共同で行うといった、センター・部門間の連携による共同研究も積極的に推進する。そして、これらの連携を支援するため、センター・部門に跨る形で「先端経済分析研究推進機構」を設置する。この「先端経済分析研究推進機構」は、研究所内は無論のこと、学内の経済学研究科等の他部局からの教員等の参加を得て、多面的な共同研究のオーガニゼーションの核として機能する。そのために、常勤だけでなく客員ポスト等にそれぞれに応じた研究費配分を行い、大学内外からの共同研究者の参加を促す。研究分野は異なるが、研究方法において共通する側面が多い複雑系分析や工学的アプローチによる様々な研究、研究方法は異なるが研究対象を同じくする経済制度や公共政策研究など、研究活動の様々な分野・側面における共同研究の推進のために先端経済分析研究推進機構は不可欠のものとなる。

６．第１期中期計画終了時点での経済研究所の研究組織

上記の研究組織の改組・増員が実現されると、経済研究所は 3 研究部門、2 研究センター、そして研究分野全体に跨る先端経済分析研究推進機構により構成される研究組織を持つことになり、30 人の教員に加え、国内外客員研究員、ポスドク研究員、非常勤講師、招へい外国人研究者等から成る、日本の経済学研究において質量共に屈指の研究陣を擁する最大研究拠点となる。21 世紀 COE プログラムの政策目標は優れた研究者を糾合し、世界的な研究成果をもたらす研究拠点の形成であるが、経済研究所は、第 1 期中期計画中に日本の経済学研究の最重要国際研究拠点となることを目指す。

７．研究成果の発信・社会貢献と研究支援体制の充実

上記の研究目標達成のためには、何よりも優れた研究者とその組織が不可欠であるが、研究組織の改組・増員や、研究や成果の発信に必要とされるインフラ技術の急速な変化に伴い、研究支援体制の充実も重要な課題である。このために、研究支援センターを設立し、研究補助、秘書業務、研究企画、渉外、データ入力などの業務を集中させ、それぞれの業務に分化・専門化させた要員配置を行う。特に、研究拠点機能充実のために、国際会議の計画・渉外・運営に従事する専門担当者を配置する。また、第 1 期中期計画中に、多機能コンファレンス・ルームを整備し、慢性的な講義・講演会場不足を補うとともに、より多くの国際会議の主催を可能にする。さらに、研究発信におけるインターネットの重要性はますます高まっており、LAN 機能の充実も重要な課題である。LAN そのものの運営・セキュリティーの確保は無論のこと、データセンター（仮称、以下同じ）の充実・公開、研究成果のディスカッションペーパーによる公表、コンファレンス開催のアナウンスなど多様な機能を、専門担当者の配置や外部サービス委託の充実により実現する。このような機能強化は、経済研究所の研究成果を内外に公表し、その成果の利用を促進することで経済研究所の社会的貢献を高める。

８．研究自己評価

経済研究所は自己点検・評価委員会を設置し、すでに研究自己評価を実施しており、また外部評価も受けている。平成 10 年に実施した外部評価においても経済研究所は高い評価を受けたが、その一方、研究組織の改組の必要性が評価委員より指摘され、以降これまでの一連の組織改革もこのような提言に沿ったものである。このような研究評価の重要性に鑑み、第 1 期中期計画においては研究評価体制を強化するとともに、研究評価の結果を、研究所全体と各教員の研究計画や処遇、研究費配分に適切に反映させる仕組みを構築する。具体的には、研究所全体、教員個人双方の研究評価を外部委員も含む研究評価委員会で定期的に実施する。研究評価委員会は、その評価を踏まえ研究所所員会議へ提言を行うことができる。所員会議は、人事委員会（仮称、以下同じ）と研究計画委員会（仮称、以下同じ）を設置して、提言を適切に反映した、教員人事・研究計画・研究費配分を行う。

９．若手研究者の養成

経済研究所は、これまでも、若手研究者を任期付きの講師や助手として採用、あるいは日本学術振興会の特別研究員などの受け入れにより、多くの優れた研究者を養成している。最近 10 年間に限定しても、受け入れた若手研究者の出身大学は京都大学以外で 11 校に上り、そのうち 7 校は海外の大学である。その就職先も 12 校に上り、経済研究所は優れた若手研究者にとって、理想的な研究環境のもとで研究に専念し、専門性を確立する貴重な場所と機会を提供している。今後、外部資金や 21 世紀 COE プログラムの利用により、若手研究者の採用をさらに充実し、この機能を強化する。特に、任期付き採用をこれまで以上に積極的に推進し、その他のポスドク相当の研究員採用者とあわせ、共同研究への参画も促してゆく。

１０．中期計画中のタイムテーブル

【平成 16 年度】

(1) 複雑系経済研究センターの新設（定員 1 名増）
複雑系経済研究部門を改組し、複雑系経済研究センターを新設する。また、残り 4 部門と金融工学研究センターも含め、教員の再配置を行い 3 部門 2 センターに改組する。

(2) 所内委員会の新設
人事委員会、研究評価委員会、研究計画委員会を新設する。

(3) 多機能コンファレンス・ルーム
同時通訳会議システム、AV コントロールシステムを持つ、50 名収容の多機能コンファレンス・ルームを設置する。国際会議・研究集会、TV 会議などの研究推進に不可欠の会議・会合を行う。

(4) 旧図書館別館および工学部石油化学研究室建物整備・改修工事
経済研究所に移管予定の旧図書館別館および工学部石油化学研究室の一部を、経済研究所研究室、講義室、事務室、多機能コンファレンス・ルームとして利用するための改修工事を行う。また、耐震構造化のための工事も併せて行う。

【平成 17 年度】
(1) 先端経済分析研究推進機構の新設（定員 2 名増）
(2) 研究支援部門の新設
・研究支援センター、IT 管理室(仮称)の研究支援事務部門を新設する。
・研究支援センターに常勤の専門担当者 1 名を配置する。
・IT 管理室：所内 LAN の管理、データセンターの管理・運営のため、現在の計算機委員会を改組し、常勤の専門担当者 1 名を配置する。
(3) 所内 LAN・データセンター機能の充実
(4) 経済研究所本館・別館整備改修工事（バリアフリー化、耐震構造化工事）

【平成 18 年度】
先端経済分析研究推進機構の増員（定員 2 名増）

【平成 19 年度】
先端経済分析研究推進機構の増員（定員 1 名増）

１－４　第一期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について

Ⅰ　研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

１．研究活動の状況（平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。）

［判定］
期待される水準を大きく上回る

［判断理由］
「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、国際学術誌上位 50 誌掲載論文数（平成 9 年から平成 19 年）が約 47.3 件（一名当たり 1.9 件）、SSCI（ Social Science Citation Index ）における一名当たり論文被引用数（昭和 46 年から平成 19 年）が 175.6 件であり、研究活動が極めて活発に継続されている。また、21 世紀 COE プログラム「先端政策分析のインターフェイス拠点の形成」を推進するほか、研究所内に各種の研究センターを設置し、経済学分野の先端的国際研究拠点として活発に共同研究を行い、複雑な社会・経済問題に対処するための学際的研究に取り組んできた。その一環として、International Journal of Economic Theory を刊行してきた。研究資金の獲得状況については、平成 16 年度から平成 19 年度の各年度における科学研究費補助金の採択率がそれぞれ 61.1%、70.6%、75.0%、89.5%と極めて高く、受入れ金額合計が 5,830 万円、4,340 万円、3,720 万円、3,129 万円である。その他の競争的外部資金の受け入れ状況は、21 世紀 COE プログラムが 1 件、平成 16 年度から平成 18 年度の各年度の寄付金がそれぞれ 4,150 万円、4,227.5 万円、7,190 万円であり、受託研究費は 910 万円、5,592 万円、6,148 万円と急増している。そして、この間、寄附講座を延べ 3 件開設したことなどは優れた成果である。また、現在では外部資金が総予算の 25%を占めることは特筆すべき状況にあるという点で「期待される水準を大きく上回る」と判断される。
以上の点について、経済研究所の目的・特徴を踏まえ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度にかかる現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

２．研究成果の状況（平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。）

［判定］
期待される水準を上回る

［判断理由］
「研究成果の状況」について、学術面では、理論経済学・計量経済学において日本の経済学界をリードしてきており、世界の経済学研究を代表する学術雑誌に、先駆的な研究成果として国際的に高い評価を受けた論文を数多く発表している。社会・経済・文化面では、経済理論に関する学術的研究成果を踏まえ、社会的要請の高い経済問題に対する政策提言や産官学共同研究等の活動を通して、多大な貢献をしている。また、平成16年度から平成19年度に紫綬褒章はじめ、9件の栄誉等を受けている。これらの状況などは、優れた成果である。
以上の点について、経済研究所の目的・特徴を踏まえ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度にかかる現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第１期中期目標期間における判定として確定する。

Ⅱ　質の向上度

１．質の向上度（平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。）

［判定］
大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している

［判断理由］
「大きく改善、向上している」と判断された事例が１件、「高い質（水準）を維持している」と判断された事例が１件であった。

上記について、平成20年度及び平成21年度にかかる現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第１期中期目標期間終了時における判定として確定する。

１－５　第二期中期計画の概要

Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

１．教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置
・学部・大学院向けに、経済学研究科と連携をとって、教育に携わる。
また、全学共通教育に関しても、専門との関連を考慮して積極的に取り組む。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置
・経済学研究科と協力し、経済学教育に参画し、他研究科とも積極的に連携する。
・図書・資料の計画的な収集を図るとともに、図書室の利用環境を整える。共同利用・共同研究拠点化に対応して、和洋雑誌の整備状況点検し、ホームページに利用条件などを公表して、便宜を図る。学外からのデータベースの有効活用の要求にも柔軟に対応する。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置
・日本学術振興会などＰＤを積極的に受入れ、研究スペースと研究資源を提供する。また、求人情報を提供し、支援する。
・TA・RAを積極的に登用し、優秀な博士後期課程学生への研究・経済支援を強化する。

(4) 教育の国際化に関する目標を達成するための措置
・経済学研究科との協力の下、英語での授業を拡充し、国際的な教育水準・国際的な情報発信を意識した教育を行う。
・共同利用・共同研究拠点化に伴い、国際シンポジウム・コンファレンス・セミナーを開催し、研究教育活動についての情報発信に努める。

２．研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置
・共同利用・共同研究を推進させる体制を整備し、「複雑系経済学」「経済戦略と組織」の先端経済理論領域の研究を更に発展させると共に、先端経済理論の新たな領域の開拓に取り組む。
・国内外の研究者との共同研究に基づいて、経済学の隣接領域との学際的研究を推進する。統合複雑系科学国際研究ユニットを中心に、新たな複雑系科学の構築・発展に資する学際的研究を推進する。
・共同利用・共同研究拠点として、先端的共同研究を推進する。国際的な連携と公募による共同研究を推進し、国際的共同研究体制を強化する。
・共同利用・共同研究拠点として行う公募による共同研究や国際的連携を通じ、国内外の研究者とのネットワークを深化させ、国際共同研究拠点としての地位を強固なものとする。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置
・教員の研究教育以外の職務負担の軽減と、職員の職務の合理化・効率化を目指す。これらの目標達成のために、教員・職員が必要な提言を自由に行える環境を整える一方、意見の聞き取りの機会も確保する。
・若手研究者と外国人研究者がその能力を十分に発揮できる環境の整備に努める。また、女性研究者を所員として採用した場合は、研究支援体制について特に配慮する。
・大学院教育において先端的な経済理論研究の成果を反映させ、若手研究者の育成に貢献する。先端理論研究を反映した大学院教育を行う。
・共同利用・共同研究拠点を通じて形成された研究者の国際的ネットワークに基づき、若手研究者に先端経済理論研究の機会を与える。若手研究者に共同研究及び国際会議への積極的な参加を促す。

・これまで形成した学際的ネットワークを更に発展させることにより、若手研究者が斬新かつ将来性の高い研究テーマを選び、かつ着実に実績をあげることができるための環境整備を行う。若手研究者の外部資金獲得のために支援を行う。
・研究所が所蔵する図書、資料の外部の研究者が共同利用するための環境を一層整備する。利用可能な図書、資料の概要について、ホームページ等によって情報を発信する。

(3) 研究の国際化に関する目標を達成するための措置
・これまで経済研究所が築いてきた国際的な研究ネットワーク拠点としての役割を更に強化させるために、外国の先端的な研究機関との提携を積極的に進める。また、パリ第１大学、ソウル大学校経済研究所等の現在の提携機関との間の研究交流を一層充実させる。教員の交流及びシンポジウム・コンファレンス等の共催などの活動を実施する。

３．その他の目標を達成するための措置

(4) 産官学連携に関する目標を達成するための措置
・先端政策分析研究センターを中心に、産官学共同研究体制を整備する。

Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置
・共同利用・共同研究拠点化に伴い、運営委員会・専門部会を効果的に機能させ、学問の発展・社会的要請に対応した研究教育の組織体制を整備する。学際的領域の発展に配慮するとともに、研究の質を向上させるために、研究部門等の再編成を含めた組織の見直しを適時実施する。
・所長、副所長及び事務長等職員が参画して、定期的に課題等について協議を行う場を設定し、研究所の意思決定や運営の迅速化・効率化に努める。

(2) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置
・業務の効率化やサービス向上等の取組を一層進めるとともに、実施予定の事務改善事項については、目標管理による進捗管理を行う。本部の示す業務マニュアルに基づく業務の実践を行う。

Ⅲ　財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置
・東京オフィス等を活用して、講演会、公開講座、セミナー等を一層充実し、研究活動の成果を広く社会に発信する。
・外部資金や競争的研究資金を積極的に獲得するため、所員への募集に対する周知と申請の支援を強化する。

(2) 経費の抑制に関する目標を達成するための措置
・業務の見直し等による効率化を推進し、経費節減に努める。事務連絡会において事務の効率化、事務改善の検討と連携し、管理的経費の節減方策を検討する。

Ⅳ　自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

(1) 評価の充実に関する目標を達成するための措置
・自己点検・評価を定期的に行う。
外部評価に関しては、3年毎に実施して、その結果を公表する。

(2) 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

・教員の研究業績データを収集整理して、データベースを構築し、自己点検・評価及び外部評価に活用する。共同利用・共同研究拠点への移行を踏まえて、外部利用者にとってよりわかりやすく活用しやすい情報発信を目指す。

・研究者総覧データベースを積極的に用いて定期的に情報を更新する。
共同研究ネットワークを活用して、国内外の研究者に対して所内の研究情報を発信することによって効率的に連携を図る。

V　その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

(3) 安全管理に関する目標を達成するための措置

・所員への労働災害等防止の啓発活動を推進し、安全管理に対する意識を高めることによって、労働災害等の防止を図る。労働災害等が発生した場合は、再発防止改善策の立案、実施、検証を行う。

・リスク低減を図るため、大学で作成された危機管理に関するマニュアル等を所員に周知する。各種マニュアルや啓発活動を所員に周知し、危機意識の向上を図る。

・災害等の緊急事態時の備え及び対応のため、大学で策定される対応指針等の周知、啓発を行うとともに、消防計画に基づき防災資材等の保管状況を確認する。

・情報セキュリティー対策基準に基づき、研究所の情報セキュリティシステム及び実施体制の強化を図り、継続的に改善する。全学的に行われる情報セキュリティーの講習への参加を促進する。

１－６　第二期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について

I　研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

１．研究活動の状況

［判定］

期待される水準を上回る

［判断理由］

観点１－１「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

・第２期中期目標期間（平成22 年度から平成27 年度）に経済学分野の著名な国際学術誌に 7 件の論文が掲載されているほか、英文著書を 8 件発行している。

・国際学術誌 3 誌の編集発行を行っているほか、平成 25 年度に国際学術誌編集支援室を設置し、数理経済学分野の国際学術誌の編集を行っている。また、これらの活動を通じて国際コンファレンス等を実施している。

・第２期中期目標期間における外部資金の採択等の状況は、科学研究費助成事業は合計で約 3 億 3,100 万円、補助金は合計で約 4 億 5,100 万円、委託研究費は合計で約 2 億 2,500 万円となっている。

観点１－２「共同利用・共同研究の実施状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

・拠点研究プロジェクトと連携し、ミクロ経済学・ゲーム理論研究会、契約理論研究会、都市経済学ワークショップ、マクロ経済学・経済システム研究会、計量経済学セミナー、比較経済体制研究会等の各種研究会を実施しており、平成 23 年度から平成 26 年度に合計 381 件開催している。

・若手研究者育成のため、毎年 Summer Workshop on Economic Theory（SWET）の開催に協力するとともに、平成 27 年度にはベトナム国家経済大学（ベトナム）で比較経済学の若手育成を目指した国際ワークショップを実施している。

以上の状況等及び経済研究所の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

２．研究成果の状況

［判定］
期待される水準にある

［判断理由］
観点２－１「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。
・学術面では、特に理論経済学において特徴的な研究成果がある。また、著名な国際学術誌へ掲載されている論文が7件ある。
・特徴的な研究業績として、理論経済学の「マクロ経済政策の厚生分析の研究」、「動学ゲーム理論とその経済学への応用の研究」、「インセンティブに配慮した情報を聞き出す方法の研究」、「戦略多様性とその経済効果の研究」、「資産市場のミクロ経済学的分析」がある。
・社会、経済、文化面では、特に理論経済学において特徴的な研究成果がある。
・特徴的な研究業績として、理論経済学の「市場の質に関する理論と実証研究」、「資産市場のミクロ経済学的分析」がある。

以上の状況等及び経済研究所の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、経済研究所の専任教員数は23名、提出された研究業績数は8件となっている。
学術面では、提出された研究業績8件（延べ16件）について判定した結果、「ＳＳ」は３割、「Ｓ」は７割となっている。
社会、経済、文化面では、提出された研究業績4件（延べ8件）について判定した結果、「Ｓ」は８割となっている。
（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ　質の向上度

１．質の向上度

［判定］
高い質を維持している

［判断理由］
分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。
・第２期中期目標期間に経済学分野の著名な国際学術誌に７件の論文が掲載されており、そのうち2件は第１期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）に掲載実績がなかったトップジャーナルに掲載されている。
・国際学術誌3誌の編集発行を行っているほか、平成25年度に国際学術誌編集支援室を設置し、数理経済学分野の国際学術誌の編集を行っている。また、これらの活動を通じて国際コンファレンス等を実施している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。
・理論経済学分野において特徴的な研究成果をあげており、特に「市場の質に関する理論と実証研究」では、新しい経済理論領域を提起し、関連する研究計画が日本学術会議マスタープラン2014に選定されており、マスタープランを核に学内の５研究科及び４研究所が結集し、新しい社会科学データ拠点を構築することを目指すプロジェクトを実施している。

これらに加え、第１期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

２．注目すべき質の向上

理論経済学分野において特徴的な研究成果をあげており、特に「市場の質に関する理論と実証研究」では、新しい経済理論領域を提起し、関連する研究計画が日本学術会議マスタープラン2014に選定されており、マスタープランを核に学内の５研究科及び４研究所が結集し、新しい社会科学データ拠点を構築することを目指すプロジェクトを実施している。

１－７　第三期中期計画の概要

Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

２．研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

・共同利用・共同研究拠点においては、学問領域の特性を生かしつつ、拠点の枠を越えた連携による異分野融合・新分野創成に向けた取組を推進するとともに、海外機関との連携や情報発信力を強化する。

・共同利用・共同研究拠点化に伴い、国際シンポジウム・コンファレンス・セミナーを開催し、研究教育活動についての情報発信に努める。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

・若手研究者と外国人研究者がその能力を十分に発揮できる環境の整備に努める。また女性研究者を所員として採用した場合は、研究支援体制について特に配慮をする。

(3) 研究のグローバル化に関する目標を達成するための措置

・これまで経済研究所が築いてきた国際的な研究ネットワーク拠点としての役割を更に強化させるために、外国の先端的な研究機関との提携を積極的に進める。また、パリ第1大学、ソウル大学経済研究所等の現在の提携機関との間の研究交流を一層充実させる。

・共同利用・共同研究拠点を通じて形成された研究者の国際的ネットワークに基づき、若手研究者に先端経済理論研究の機会を与える。

３．社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置

・講演会、公開講座、セミナー等を一層充実し、研究活動の成果を広く社会に発信する。

４．その他の目標を達成するための措置

・未踏科学研究ユニットの体制整備を活用し、優れた外国人教員の雇用を毎年推進する。

Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

２．教育違憲旧組織の見直しに関する目標を達成するための措置

・教育研究組織から人事・定員管理機能を学域・学系へ分離する。

３．事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

・業務の効率化やサービス向上等の取組を一層進めるとともに、実施予定の事務改善事項については、目標管理による進捗管理を行う。

・本部の示す業務マニュアルに基づく業務の実践を行なう。

Ⅲ　財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

１．外部資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

・外部資金や競争的研究資金を積極的に獲得するため、所員への募集に対する周知と申請の支援を強化する。

２．経費の抑制に関する目標を達成するための措置

・業務の見直し等による効率化を推進し、経費節減に努める。

Ⅳ　自己点検･評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

１．評価の充実に関する目標を達成するための措置

・自己点検・評価を定期的に行う。
外部評価に関しては、3年毎に実施して、その結果を公表する。

２．情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

・教員の研究業績データを収集整理して、データベースを構築し、自己点検・評価および外部評価に活用する。共同利用・共同研究拠点への移行をふまえて、外部利用者にとってよりわかりやすく活用しやすい情報発信を目指す。

Ⅴ　その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

２．情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

・施設サテライトセンターと協力し、環境賦課金制度を活用した環境負荷低減に資する整備を実施する。省エネに関する構成員の環境意識向上を図る。

３．安全管理に関する目標を達成するための措置

・所員への労働災害等防止の啓発活動を推進し、安全管理に対する意識を高めることによって、労働災害等の防止を図る。
・リスクの低減を図るため、大学で作成された危機管理に関するマニュアル等を所員に周知する。

４．法令遵守等に関する目標を達成するための措置

・研究費等の適正な使用についてのｅ－ラーニング研修において、対象者の受講率を概ね100％とする。
・情報セキュリティ対策基準に基づき、研究所の情報セキュリティシステム及び実施体制の強化を図り、継続的に改善する。

※各項目の番号及び措置内容については、京都大学中期計画のそれに対応しております。また、経済研究所に該当する部分のみ抜粋しております。

２　研究体制

２－１　組織

組織図

教職員数

	2017年度	2018年度	2019年
教　　授	12	11	9
准　教　授	7	6	8
講　　師	0	0	0
助　　教	2	2	1
計	21	19	18

事 務 職 員	5	5	6
非常勤職員	24	24	23
計	29	29	29

（2020.3.31 現在）

教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者

	教　授	准教授	講　師	助　教
教員の平均年齢	57歳	43歳	―	30歳
平均勤続年数	27年	16年	―	3年
博士号取得者	8人	4人	―	1人

（2020.3.31 現在）

２－２　職員

所内教職員名簿

所　長　　溝端　佐登史（2017.1.1～　）
副所長　　西山　慶彦　（2017.1.1～　）
所長代理　関口　格　　（2016.4.1～　）

【経済情報解析研究部門】

教　授　　照山　博司　「マクロ計量経済分析」
教　授　　小佐野　広　「ミクロ計量経済分析」

非常勤講師　　堀　敬一　「企業の資本構成と学習ダイナミクス」
（関西学院大学経済学部　教授）
非常勤講師　　脇田　成　「日本経済論：賃上げのマクロ経済学」
（首都大学東京経済経営学部　教授）

研究員　　戸田　裕之

研究支援推進員　　上田　真子

【経済制度研究部門】

教　授　　溝端　佐登史　「制度の経済分析」
教　授　　原　千秋　　「組織の経済分析」

非常勤講師　　福田　恵美子　「離散時間待ち行列ゲームにおける安定到着分布」
（東京工業大学工学院　准教授）
非常勤講師　　園田　茂人　　「アジアにおける比較社会研究」
（東京大学東洋文化研究所　教授）

研究支援推進員　　堀部　恵美子

【経済戦略研究部門】

教　授　　関口　格　　「ゲーム理論」
教　授　　梶井　厚志　「市場経済戦略」（～2019.8.31）
准教授　　ニュートン ジョナサン チャールズ スコット　「ゲーム理論」
准教授　　陳　珈惠　　「ゲーム理論」（2019.8.1～）
助　教　　定兼　仁　　「ゲーム理論」

非常勤講師　　服部　圭介　「経済戦略のゲーム理論的分析」
（大阪経済大学経済学部　教授）
非常勤講師　　澤　亮治　　「経済戦略のゲーム理論分析」
（筑波大学システム情報系社会工学域　准教授）

事務補佐員　　西村　法子

派 遣 職 員　　寺沢　幸子

【ファイナンス研究部門】

教　授　　柴田　章久　「リスク管理」
教　授　　西山　慶彦　「金融計量経済分析」

外国人研究員（客員教授）　Byung-Yen Kim　「比較経済学の先端研究」
（ソウル国立大学　教授）
（2018. 8. 30～2019. 6. 15）
外国人研究員（客員准教授）　Hikmet Gunay　「入札者数が変わる逐次的オークションでは，どの財を最初に売り出すべきか」
（マニトバ大学経済学部　准教授）
（2019. 4. 1～2019. 6. 30）
外国人研究員（客員准教授）　中田 啓之　「期待の多様性と金融仲介」
（レスター大学　准教授）
（2019. 4. 1～2019. 9. 15）
外国人研究員（客員准教授）　Ying CHEN　「情報伝達の戦略的分析」
（ジョンホプキンス大学　准教授）
（2019. 5. 10～2019. 8. 15）
外国人研究員（客員准教授）　Nguyen Thi Ngoc Anh　「企業文化・組織の国際比較」
（国家経済大学　ビジネス文化学科長）
（2020. 2. 1～2020. 6. 29）
外国人研究員（客員教授）　Evzen Kocenda　「新興国における経済システムの比較制度分析」
（カレル大学　教授）
（2020. 2. 11～2020. 5. 11）

研究員　　金谷　信（2019. 7. 1～2019. 8. 31）

非常勤講師　　末石　直也　「ミクロ形計量経済分析の新展開」
（神戸大学大学院経済学研究科　教授）
非常勤講師　　浅野　貴央　「不確実性と景気循環」
（岡山大学大学院社会文化科学研究科　教授）

事務補佐員　　山本　さら佐

【現代経済分析研究部門】（客員研究部門）

客員教授　　羽場　久美子　「紛争解決の国際政治経済学－三層の境界線をめぐる対立に関する制度構築」
（青山学院大学国際政治経済学部　教授）（2019. 4. 1～2019. 9. 30）
客員教授　　人見　光太郎　「逐次解析による金融バブルの発生の検定」
（京都工芸繊維大学基盤科学系　教授）
（2019. 10. 1～2020. 3. 31）
客員准教授　　谷道　正太郎　「政府統計ミクロデータの有用性向上に関する研究」
（総務省統計局統計データ利活用センター　センター長）
（2018. 4. 1～2019. 3. 31）

【附属複雑系経済研究センター】

教　授　　森　知也　　「空間経済学」
教　授　　新後閑　禎　「非線形経済動学」
准教授　　髙橋　修平　「定量マクロ経済学」

非常勤講師　　大久保　敏弘　　「国際・空間経済学」
（慶應義塾大学大学院経済学研究科　教授）
非常勤講師　　中嶋　智之　　「マクロ経済学」
（東京大学大学院経済学研究科　教授）

研究員　　浅岡　慎太郎

研究支援推進員　　中村　有希

【附属先端政策分析研究センター】

特定准教授　　関根　仁博
特定准教授　　竹谷　理志（～2019.7.31）
特定准教授　　服部　崇
特定准教授　　長町　大輔
特定准教授　　古村　典洋（2019.7.8～）
特定准教授　　清水　延彦（2019.8.1～）

研究員　　王　敦彦
研究員　　高橋　勇介（～2019.9.30）
研究員　　山東　晃大
研究員　　中野　あい（2019.7.1～2020.3.31）
研究員　　梅月　陽介（2019.4.16～）
研究員　　車　競飛（2019.4.16～）
研究員　　南　昊錫（2019.4.16～2020.3.31）
研究員　　陳　奕均（2019.5.1～）
研究員　　李　環（2019.10.16～）

特定職員　梱澤　徹郎（～2019.3.31）

事務補佐員　　増田　実記（～2019.9.30）
事務補佐員　　庵原　文子
派 遣 職 員　　田口　靖子（2019.8.1～）
派 遣 職 員　　城森　理加（2019.10.1～）

【研 究 部 門】

研究員　　西村　和雄（特任教授）
研究員　　藤田　昌久（特任教授）
研究員　　三野　和雄（特任教授）
研究員　　矢野　　誠（特任教授）
研究員　　青木　隆明

事務補佐員　　三好　暁子

【事　務　部】

事務長　　山口　悟（～2020.3.31）

総務掛　　松山　晋治（掛長）（2020.1.1～）
佐々木　正富（主任）（2020.1.1～）
中野　秋子（主任）（～2020.3.31）
江村　真奈美（事務補佐員）
小野　桃果（事務補佐員）（～2019.12.31）
吉田　千春（派遣職員）（2019.1.1～2020.3.31）
前田　千栄（派遣職員）（2020.3.30～）
梅田　亜子（コンピュータネットワークサポート：技術補佐員）

図書掛　　北條　風行（～2020.3.31）
三本木　彩（育休中）
太田　容子（事務補佐員）
安川　美希（派遣職員）（～2019.9.30）
菊池　祐貴（派遣職員）（2019.10.1～）

教員の選考基準、選考方法及び人員配置

教授、准教授、講師、助教、客員研究部門教員及び寄附研究部門教員の選考基準は、内規及び所内申し合せによってその大綱を定めている。申し合せに挙げられた教授候補者の基本的な基準は、「国際的評価に耐えうる優れた実績のある研究者を、研究所内外の幅広い範囲にわたって考慮すること」となっている。具体的な手続きに変遷はあるが、この基準並びに方針は、当研究所設立当初よりの伝統である。

他の職に関する基準も、その職の性質により、将来性並びに研究所への貢献などの視点が加味されるものの、基本的な指針は、前述の教授選考基準に準じる。また、所内からの昇任の場合は、国内外の専門家３名からの推薦状を必要とする。それぞれの職に対する選考の手続きは、基本的な内容は同様であるが、それぞれの性質に応じて、例えば、客員研究部門の人事に関しては機動性が必要であることなどの理由により差異を設けている。これらについては、下記の資料に示した。

職名	選考方法
教授	①　人事委員会からの申し出により、所長が教授会へ提案 ②　教授会において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③　推薦委員会より教授会へ候補者を推薦 ④　次回教授会において決定
准教授	①　人事委員会からの申し出により、所長が所員会議へ提案 ②　所員会議において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③　推薦委員会より所員会議へ候補者を推薦 ④　次回所員会議において候補者を決定し、教授会に推薦 ⑤　次回教授会において決定
講師	①　人事委員会からの申し出により、教授会において講師任用を承認 ②　所員会議において基本方針の決定、選考委員会の設置 ③　選考委員会より所員会議へ推薦 ④　次回所員会議において決定
助教	①　人事委員会からの申し出により、所員会議において助教任用を承認 ②　指導担当予定教授から推薦（または公募） ③　所員会議が選考委員会を設置 ④　選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ⑤　次回所員会議において決定
客員研究部門 教授・准教授	①　所長からの提案により、教授会において基本方針の決定 ②　所員会議が選考委員会を設置 ③　選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ④　次回所員会議において決定 ⑤　教授会において承認
寄附研究部門　教員	教授・准教授・助教と同じ

なお、研究所内の教員配置は人事委員会からの提案を基に、部門･センターを越えた研究所全体の研究計画に沿って行う。

教員の異動

2019.4.1

羽場　久美子（青山学院大学国際政治経済学部　教授）
　現代経済分析研究部門　客員教授　就任（　～2019.9.30）

谷道　正太郎（総務省統計局統計データ利活用センター　センター長（准教授相当））
　現代経済分析研究部門　客員准教授　就任（　～2020.3.31）

Hikmet Gunay　（マニトバ大学経済学部　准教授）
　ファイナンス研究部門　外国人研究員（客員准教授）　採用（～2019.6.30）

中田 啓之（レスター大学　准教授）
　ファイナンス研究部門　外国人研究員（客員准教授）　採用（～2019.9.15）

2019.5.10

Ying CHEN（ジョンホプキンス大学　准教授）
　ファイナンス研究部門　外国人研究員（客員准教授）　採用（～2019.8.15）

2019.7.8

古村　典洋　（財務省）
　附属先端政策分析研究センター　特定准教授　採用

2019.7.31

竹谷　理志　附属先端政策分析研究センター　特定准教授　退職

2019.8.1

清水　延彦　（環境省）
　附属先端政策分析研究センター　特定准教授　採用

陳　珈惠　経済戦略研究部門　准教授　昇任

2019.8.31

梶井　厚志　経済戦略研究部門　教授　退職

2019.10.1

人見　光太郎　（京都工芸繊維大学基盤科学系　教授）
現代経済分析研究部門　客員教授　就任（　～2020.3.31）

2020.2.1

Nguyen Thi Ngoc Anh（国家経済大学　ビジネス文化学科長）
　ファイナンス研究部門　外国人研究員（客員准教授）　採用（～2020.6.29）

2020.2.11

Evzen Kocenda　（カレル大学　教授）
　ファイナンス研究部門　外国人研究員（客員教授）　採用（～2020.5.11）

2020.3.31

小佐野　広　経済情報解析研究部門　教授　退職

研究生

陳　恒曦　　「主成分分析に基づくファンドのパフォーマンス評価について―中国のオープンエンド型ファンドを例として」
(2019.10.1～2020.3.31)

２－３　予　算

運営費交付金　　単位（千円）

項　目＼年　度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人　件　費	327,696	297,728	293,388	313,992	328,901
物　件　費	85,255	104,145	106,506	122,242	90,684

科学研究費補助金　　単位（百万円）

研究種目＼年　度		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特別推進研究	件数	1／2	1／1	0／1	0／1	0／0
	金額	93	73	0	0	0
特定領域研究	件数	0／0	0／0	0／0	0／0	0／0
	金額	0	0	0	0	0
新学術領域研究	件数	0／0	0／0	0／4	0／0	0／0
	金額	0	0	0	0	0
基盤研究	件数	10／12	10／12	9／11	9／10	5／9
	金額	23	22	26	24	13
挑戦的萌芽研究	件数	1／1	0／1	3／3	2／2	2／2
	金額	0	0	5	2	3
若手研究	件数	3／5	1／2	4／5	2／2	2／2
	金額	3	1	5	1	1
研究活動スタート支援	件数	0／0	0／0	1／2	2／2	2／2
	金額	0	0	1	2	1
計	件数	15／20	12／16	17／26	15／17	11／15
	金額	119	96	36	29	18
教員一人当たり採択件数		0.6	0.7	0.8	0.8	0.6

※件数欄は、交付決定件数（分担金は含まない）／申請件数

外部資金

単位（百万円）

項　目 ＼ 年　度		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
受託研究・受託事業	件数	8	4	4	2	2
	金額	25	25	17	20	22
民間等との共同研究	件数	2	2	2	2	2
	金額	21	23	21	20	21
寄　　附　　金	件数	7	4	1	2	0
	金額	5	3	0	2	0
計	件数	17	10	7	6	4
	金額	51	51	38	42	43

その他の補助金等

単位（千円）

項　目 ＼ 年　度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
テニュアトラック普及・定着事業	9,303	3,000	2,933	2,000	―
博士課程教育リーディングプログラム「グローバル生存学大学院連携プログラム」	―	442	462	―	―
博士課程教育リーディングプログラム「大学院思修館」	500	600	150	―	―
科学技術人材育成コンソーシアムの構築事業	7,080	7,000	―	―	―

２－４　図　書

図書蔵書数

（2020年3月末現在）

区　　分	図　書　冊　数	雑 誌 種 類 数
和　　書	42,199　冊	2,811　種
洋　　書	43,311　冊	1,309　種
合　　計	85,510　冊	4,120　種

マッケンジー文庫

蔵書数　1,495冊

ライオネル・マッケンジー（ロチェスター大学名誉教授）（1919.1.26－2010.10.12）から、その蔵書を京都大学経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授は、アメリカのデューク大学を卒業後、プリンストン大学大学院で学び、経済学の修士と博士を取得し、MIT、デューク大学を経て、1957年にロチェスター大学に就任して以来、ロチェスター大学を退職するまでの実に32年の長きに渡り、研究者の育成に努めた。来日する度に、本研究所のセミナーで講演や講義を行い、本研究所の主催する国際シンポジウムに出席するなど、本学との関係も深く、その関係で2003年10月にその膨大な蔵書を本研究所に寄贈された。マッケンジー教授の弟子が世界中で活躍し、かつ日本でもマッケンジー教授の弟子が指導している大学が多くある中で、本研究所に蔵書を寄贈されたことは、この上ない名誉なことである。これを機会に、本研究所では研究所内にマッケンジー・ライブラリーを開設し、本学の教員と学生の研究水準の向上に役立ち続けることになった。

２－５　公的統計オンサイト利用施設

公的統計ミクロデータ（国の行政機関が行う統計調査の集計前の個別調査票情報）は、統計法33条の規定により、一定の制約の下で公益性のある学術研究に活用されてきたが、2019年5月に改正統計法が施行され、オンサイト利用の対象範囲が拡大した。ここでいうオンサイト利用とは、独立行政法人統計センターと連携する大学等に設置された情報セキュリティを確保したオンサイト施設内に設置されたPCを用いて、行政機関等の承諾を得た研究者が、調査票情報を利用して独自の集計・分析を行う利用法である。今後、公的統計ミクロデータの学術利用は、オンサイト利用に集約されることが見込まれる。
このため、経済研究所では、社会人文自然科学を問わず、公的ミクロデータを用いた研究の重要性を鑑み、2019年3月に、独立行政法人統計センターの承認を受け、公的統計オンサイト利用施設を開設した。同施設は、学内に限らず学外にも、公的ミクロデータの許可を受けた研究者に広く利用提供されている。施設は「公的統計オンサイト利用施設運営室」によって管理・運営される。また、運営室では、公的統計ミクロデータを利用した研究環境整備や研究促進、施設利用の普及を目的に、所員と学外から招く客員・特命教員の協力により、さまざまな活動を実施している。

２－６　敷地と建物　（2020年3月31日現在）

敷　地	京都市左京区吉田本町（京都大学本部構内）		890㎡
建　物	鉄筋コンクリート４階建　（本館）		
	鉄筋コンクリート４階建　（北館）	建物延面積計	4,062㎡

２－７　東京分室

2004年4月、経済研究所東京分室が東京駅前丸の内（三菱ビル9階）に開設された。東京分室内には４つの部屋が設けられ、開設以来、会議室、21COEルーム、応用金融工学寄附研究部門客員教授室、秘書室として利用されてきた。また、会議の開催や教職員の出張時の打合せ場所として多目的に活用されていたが、当初の目的を達成したこと等により2012年1月31日をもってその役目を終えた。

2008年9月、慶應義塾大学大学院経済学研究科及び商学研究科との連携グローバルCOEプログラム「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の事業推進のための東京での活動拠点として東京都港区三田に三田オフィスを設置し、教育・研究の成果を効果的に反映させること及び、経済研究所における教育・研究の進展に寄与することを目的とし、より総合的な教育研究拠点の構築を目指し活動していた。2013年3月、グローバルCOEプログラムの終了に伴い、東京三田オフィスは科学研究費補助金（特別推進研究）「経済危機と社会インフラの複雑系分析」（研究代表者：矢野誠）の東京での研究拠点として引き続き活動を続けていたが、特別推進研究の終了に伴い、当初の目的を達成したこと等により2016年3月をもってその役目を終えた。

３　研究活動

３－１　研究の概要

【経済情報解析研究部門】Economic Information Analysis Division

本研究部門は、計量経済分析の理論と応用および実験経済学分野を包括的に経済情報解析と捉え、その発展に資することを目的とする。本研究部門は、「マクロ計量経済分析」、「ミクロ計量経済分析」、「実験経済学」の３つの研究領域からなり、各研究領域は以下の目的を持っている。

経済活動を数量データによって把握し、統計解析を行うことで、経済主体の行動原理、経済の運動法則を解明しようとする実証研究の分野は、近年新たな展開を見せている。コンピュータ技術の発達により、大量のデータの統計解析を効率的に行うことが可能となったことを受け、家計や企業についてのミクロ経済データを、経済主体の行動理論に基づいて分析するミクロ計量経済分析が発展しつつある。このため、計量経済学の分野では、時間的情報と横断的情報を同時に持つパネルデータや、数量で示すことのできない質的データの解析方法の開発に著しい進歩がみられている。また、アンケート調査などによって、パネルデータを構築する努力は今後さらに重要性を増す。計量経済理論と労働経済、消費者行動、企業金融、産業組織などの応用ミクロ経済学の融合により、ミクロ計量経済分析の発展に資することが「ミクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

一方では、時系列解析の手法、および、コンピュータによる数値シミュレーションの手法を用いたマクロ経済データの分析が、現代マクロ経済の実証分析の中核をなしている。それらのマクロ計量経済分析の先端分野のさらなる発展のために、時系列解析手法を中心とする計量経済理論、数値計算による経済モデル分析の手法（Computational Economics）と、マクロ経済学の理論・実証分析の連携を推進することが「マクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

さらに、近年は、経済学における実験的手法の発展もめざましい。経済実験やその統計的分析の手法、行動経済学による経済現象の分析を発展させることが「実験経済学研究領域」の目的である。

【経済制度研究部門】Economic Institution Division

本研究部門は、社会経済制度の比較研究、企業組織の経済分析、社会的意思決定の分析等の成果に立脚して、広く社会経済組織・制度・慣行の生成と変化可能性などを研究することを目的とする。研究領域は以下の2領域である。

「制度の経済分析」は、代表的な制度である市場システムと比較されるべき多様な経済社会制度の研究を基礎として、広範な視点からの経済制度の設計、比較、評価を行う。また、動学的な見地から、制度の生成、発展、変化の過程を検証する。これらの研究の上で、政治、歴史的視点はもちろん、社会学、工学的な手法や知見をも採り入れる。

「組織の経済分析」では、ゲーム理論などを用いて、企業組織のみならず、多様な組織の内部構造、形成、分化、組織間の関係などを分析する。同時に、実証的発見からのフィードバックにも重点を置く。また、経営学、ファイナンスをはじめとする関連領域との緊密な連携をはかる。

【経済戦略研究部門】Strategic Economic Studies Division

本研究部門は、先端経済理論の重要な一要素である経済主体の戦略的行動を研究の基盤に据え、最先端の理論的研究および多様な状況に対する応用的研究の推進・発信を目指す。2009 年にスタートした当部門は、それまでの公共政策研究部門の研究プログラムを継承し、理論分析の成果を政策立案に結びつける研究も行う。理論・応用・政策的含意の各視点から経済の戦略的分析を行うため、当部門は現在「ゲーム理論」の領域について、個人・集団レベルでの意思決定を動学や情報の不完全性などの設定の下で包括的に分析する。

ゲーム理論の領域では、経済の戦略的分析の中心であるゲーム理論的手法を更に発展させ、動学・不完全情報・不完備情報など研究の最前線の設定を組み込む。研究対象は、一般的な情報構造の長期的関係下での協調の理論の構築、学習と進化の役割を重視した個人および集団の意思決定、動学的環境下でのシグナリング・スクリーニングモデルの諸問題、多様なコミュニケーション方式下での戦略的情報伝達の研究などである。また、これら研究成果を企業行動や組織行動に応用する研究も行っている。

【ファイナンス研究部門】Finance Research Division

混迷の深まる現在の経済においては、市場や企業内部に存在する不確実性を見極め、その中から収益性を的確に追求することが投資家や経営者に求められている。そのためには、将来の不確実性を理解し、市場リスクや企業内のさまざまなリスクを識別、計量化し、最適なリスク管理を行うことが決定的に重要になるが、金融工学・ファイナンスはそれらに関する基礎付けを与える。この意味において、金融工学・ファイナンスはもっとも重要性の高い分野のひとつである。京都大学経済研究所では 2000 年に金融工学研究センターを設立し、10 年間に渡ってこの分野において国際拠点として役割を果たしてきた。このセンターの 10 年間の活動を通じて確立した金融工学・ファイナンスの研究・教育拠点としての機能を拡充するために、2010 年度より「ファイナンス研究部門」として恒常的な研究部門としての改組を行った。

ファイナンス研究部門では、近年の世界金融危機や新型コロナウイルスに伴う経済危機を受け、市場におけるリスク管理のあり方、市場の質を高めるために必要な市場インフラ、望ましい金融市場の実現において組織・慣習あるいは倫理観が果たす役割、行動ファイナンス理論といった点までを含む、これまでより一層広い範囲の問題に取り組むことを目的としている。また、経済危機をもたらした要因や金融危機の再発を防ぐために必要な方策についての分析も行うことを目標とする。さらに、組織におけるリスク管理といった面も重視し、研究領域を「リスク管理」、「市場の質」、「数理ファイナンス」、「金融計量経済分析」、「国際金融経済」とする。経済研究所の他部門と密接に連携しながら、今後の日本経済のリスクへの対策と経済活性化の方策についても研究する。

【現代経済分析研究部門（客員研究部門）】
Contemporary Economic Analysis Division（Visiting Research Division）

本研究部門は、学外から優れた研究者を客員教授として招き、研究上の強力な協力を得る目的のために設置された。主として日本経済の現状諸問題を理論的及び実証的に研究することを研究内容としている。その研究課題は年次を追って変化するものである。

【附属複雑系経済研究センター】Research Center for Economics of Complex Systems

1990 年代より複雑系科学の経済学への応用が進む中で、経済研究所は、特に空間経済学および非線形経済動学の分野において大きな成功を収め複雑系研究を国際的にリードしてきた。平成 9-15 年には、複雑系経済の拠点形成に対し科学研究費（平成 9-13 年 COE 形成基礎研究費，平成 14-15 年 COE 特別推進経費）の助成を受け、学際・国際会議の主催、海外研究者との共同研究を通して同分野の国際的拠点としての重要な業績を挙げてきた。本センターの設立は、COE 形成研究費助成期間の完了を受け、複雑系経済システム研究拠点の恒常化を目的とする。平成 15-19 年度は、21 世紀 COE プロジェクトの中核部門として研究を行った。

附属複雑系経済研究センターは、空間経済学、非線形経済動学の２分野を研究領域とする研究拠点として出発し、その後、経済学発展の近年の動向を踏まえ、新たに定量マクロ経済学を研究領域に加え、今日に至る。

「空間経済学」では、産業集積、都市形成、輸送・交通ハブ・幹線形成、および、これらの集積の空間的同期現象を始めとしたパターン形成・秩序の創発、イノベーション・経済成長等との関連についての基礎理論、および、シミュレーション・実証分析の手法を整備する。

「非線形経済動学」では、多部門成長モデルをはじめとする広範囲の動学的一般均衡モデルを対象として、均衡の非線形振動・均衡の不決定性・サンスポット均衡等が出現する条件を、力学系の理論・確率過程の理論等を用いて分析する。

「定量マクロ経済学」では、マクロおよびミクロレベルのデータに基づき動学的一般均衡モデルのパラメータを設定し、コンピュータを用いたモデルシミュレーションにより、経済発展、経済変動、財政金融政策などを分析する

【附属先端政策分析研究センター】Research Center for Advanced Policy Studies

本研究センター（The Research Center for Advanced Policy Studies、略称 CAPS）は、京都大学の豊富な研究資源を活用し、政策関係機関と緊密に連携して、先端的な経済学の理論・実証分析に基づき、政策の具体像の提言に向けた分析研究を実施し、成果を社会に向けて発信することを目的とする組織である。

本センターは、2005 年 7 月に、経済研究所内に設置され、政策の実務を担う中央官庁から派遣された任期付教員を中心に、経済研究所の専任教員の高度な理論・実証研究に関する知見や研究ネットワークを活かしながら、エビデンスベースポリシー研究に取り組んでいる。本センターは、教員自らが学び、政策研究に携わると同時に、所属研究員を指導し、学部・大学院で教育する双方向型教育機関にもなっている。また、2017 年からは大学全体との意思疎通を強化するために運営協議会を設置している。

第 1 期、第 2 期を経て、現在、第 3 期計画期間（2017－2022 年度）途上にある。これまでの 15 年間に、26 名の任期付教員が、6 つの府省および 1 つの民間研究機関から派遣され、運営を担当するセンター長（経済研究所専任教授）・副センター長をはじめとする各部門の専任教員や、多くの研究員が、研究に参画してきた。現在は、財務省、経済産業省、文部科学省、国土交通省、環境省からの 5 名の教員が在籍し、それぞれの専門分野に関連した研究を推進している。

これらの研究は、統計的根拠に立脚した政策立案の基礎を開拓する役割を果たしており、その研究内

容は、数多くの著書、論文はもとより、学会、国際会議などで報告され、世界に向けて発信され、高い評価を受けている。これらの研究成果を生み出したセンター教員の中から、博士学位が授与され、政策の実務の現場で活躍する人材を輩出してきたことは、当センターのユニークで他に類を見ない研究活動を示すものと言える。さらに、政策実務に関して豊富な経験を有するセンター教員が、大学院の講義を担当することによって、京都大学で学ぶ政策に関心を持った学生に対して、幅広い知識吸収の場を提供している。

第 3 期には、文理融合を念頭に、人文科学や生命科学的知見を取り込んだプロジェクト、「エビデンスベース社会の構築に向けた人文社会科学の学際融合・最先端研究人材養成事業－ニーズからシーズへ－」の実施主体として、エビデンスベース政策研究を推進する高度人材養成を推進するとともに、医学研究科ゲノム医学センターと協力して、健康、ゲノムにまたがる総合的な人間科学パネルデータの構築にも挑戦している。同時に、文系全部局等が参画する社会科学統合研究教育ユニットの運営を通じてエビデンスベース人間科学構築に向けた高度人材養成にも取り組んでいる。

【共同利用・共同研究拠点　先端経済理論の国際的共同研究拠点】
Joint Usage / Research Center“International Joint Research Center of Advanced Economic Theory”

本研究所は、先端経済理論研究の国際的ハブとして、広く内外の研究者との共同研究を推進してきた。このような活動を受け、本研究所は、平成 22 年度より 6 年間に渡って、「複雑系経済学」と「経済戦略と組織」という 2 つの先端経済理論領域の研究を促進するという中期的な目標のもと、共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として文部科学省より認可された。平成 28 年度には、この 6 年間の拠点活動が評価され、共同利用・共同研究拠点として再認定された。現在は、「先端政策分析研究推進事業」及び「エビデンスベース社会の構築に向けた人文社会科学の学際融合・最先端研究人材養成事業」も拠点強化事業として加わっている。

拠点では、本研究所の持つ豊富な人的資源や研究施設、これまで培ってきた国際研究ネットワークを研究資源として活用し、先端経済理論の国際的共同研究の推進、及び、国際的に経済理論研究に携わる研究者の育成のための事業を行なっている。拠点の運営は、所内委員 5 名、研究者コミュニティを代表する学外委員 5 名の合計 10 名からなる共同利用・共同研究運営委員会が担う。

拠点事業の中核に、公募型のプロジェクト研究が位置付けられる。この事業は、所外の研究者が代表となって研究グループを組織し、経済学において重要と認められるテーマにつき、本研究所の研究資源を活用し、一年間にわたって集中的に行う共同研究を公募、実施するものである。プロジェクト研究の実施によって、独創的な研究成果が生み出されていくことが期待でき、実際、既に多数の国際水準での成果が得られている。

公募プロジェクトの審査は、専門研究領域を考慮して、所内委員 5 名、所外委員 5 名からなる共同利用・共同研究専門部会が実施し、審査結果に基づいてプロジェクトの採否を運営委員会が決定する。令和元年度は、「人口に関わる諸問題の経済分析」を重点的な研究課題（メインテーマ研究課題）とし、一般研究課題と合わせて、以下の 15 件が採択された。

令和元年度プロジェクト研究課題名

メインテーマ研究課題	研究代表者氏名・所属
不確実性下の健康診断：被験者の確率評価と情報仲介者の家庭医としての役割	井伊雅子：一橋大学国際・公共政策大学院
人口と経済成長	坂上智哉：熊本学園大学経済学部

一般研究課題	研究代表者氏名・所属
不確実性と経済成長	高尾　築：青森公立大学経営経済学部
情報伝達の経済学	河合啓一：UNSW, Sydney
モデル不確実性と新しい金融技術…金融システミックリスクへの影響	本多俊毅：一橋大学大学院経営管理研究科
主観的学習理論の拡張：情報収集、曖昧性、誘惑と自制コストの導入	武岡則男：一橋大学経済学研究科
21 世紀の国際経済の変動下の新興国多国籍企業の比較研究	中原裕美子：九州産業大学経済学部
アジアにおける持続可能な消費と生産行動	豊田知世：島根県立大学総合政策学部
紛争解決の国際政治経済学－三層の境界線をめぐる対立に関する制度構築	羽場久美子：青山学院大学国際政治経済学部
企業ダイナミクス促進型の産業政策の検討に向けたミクロデータ分析	加藤孝治：目白大学経営学部
多対多の契約をともなうマッチング	松島　斉：東京大学大学院経済学研究科
多産業･多地域経済における地域貿易圏形成及び都市人口･産業構造における秩序形成に関する理論研究	高山　雄貴：金沢大学理工研究域地球社会基盤学系
契約と情報の経済学	花薗　誠：名古屋大学経済学研究科
歴史的経路依存性に基づく嗜好類似性と地域間市場統合度の因果関係の識別	イェンス・ウォナ：ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ競争経済研究所
minimax 理論を用いた特定化検定の特徴付けと新手法の提案	岩澤正宗：東京大学大学院経済学研究科

また、本拠点では、プロジェクト研究と連携し、先端経済理論研究に関連する国際コンファレンス、シンポジウムなどを積極的に開催し、先端経済理論の国際的な情報発信を行っている。その際、京都での開催のみならず、様々な地域の研究者に我々の研究資源および研究ネットワークを提供することによって、当該地域における国際コンファレンス等の開催も支援している。さらに、平成 28 年度からは、経済学系の共同利用・共同研究拠点である一橋大学経済研究所および大阪大学社会経済研究所と共同でワークショップやコンファレンスを開催し、拠点間の連携を強化している。拠点の事業実施の支援及び情報発信は、経済研究所内に開設された共同利用・共同研究支援室が行っている。

【京都大学研究連携基盤】
Kyoto University Research Coordination Alliance

京都大学研究連携基盤(Kyoto University Research Coordination Alliance）は、京都大学の附置研究所・センターを中核として構成されている。研究成果等の情報発信、大型設備の共同運用・共同調達、学内資源の適切な一元管理及び共通課題への重点配分等を通じて連携を強化するとともに、異分野融合による新分野創成への取組を支援することにより、大学院・学部も含めた本学のさらなる研究力強化、グローバル化に取組んでいる。

未踏科学研究ユニット(Research Units for Exploring Future Horizons）は、研究連携基盤の重要な活動のひとつであり、研究所・センター等の多彩な学術領域をベースにした、ボトムアップ的な新学術領域創成への試みを行うための機能である。未踏科学研究ユニットとして 4 つの研究事業ユニット（未来創成学国際研究ユニット、ヒトと自然の連鎖生命科学研究ユニット、グローバル生存基盤展開ユニット、学知創生ユニット）を設置しており、経済研究所は、次の 3 ユニットに参加している。

◆未来創成学国際研究ユニット(International Research Unit of Advanced Future Studies / IRU-AFS)

本ユニットは、平成 25～26 年度に採択された京都大学統合創造学創成プロジェクトの研究活動に基づき、基礎物理学研究所が主体部局となり、本学の研究所・センター・研究科など 12 部局（令和元年現在 19 部局）が参画して、平成 27 年 7 月 28 日に発足した。

異分野を統合することの知的冒険によって、生命・物質・こころの世界、あるいは人間社会・教育・経済を貫く普遍法則や創発原理を探求し、未来を方向づけるパラダイム転換を目指している。統合複雑系科学国際研究ユニット・宇宙総合学研究ユニットとも連携しながら、多くの外国人教員を迎え、国際規模での研究ネットワークの構築を進め、独創的研究を推進していく。ユニット長は、青木愼也（基礎物理学研究所長）が務めている。

◆グローバル生存基盤展開ユニット(Research Unit for Development of Global Sustainability)

本ユニットは、2006 年に設立され、分野横断型の研究を展開してきた「生存基盤科学研究ユニット」が発展的に移行して、2015 年 6 月に結成されたユニットである。

本ユニットは、参画する研究者の分野横断的な共同研究を通じて、それぞれが対象とする系の寿命がどのような因子で決まっているのかを明らかにし、さらに、対象系の寿命の相対評価（人類のタイムスケールにおける自然環境、物質などの脆弱さの評価）という視点を踏まえて研究成果を統合することで、生存基盤構築の方策を提示しようとしている。この方策は、人類の生存基盤が万古普遍ではないことを念頭に置いた動的かつ地球規模での方策であり、限定的な地域における単純な右肩上がりの発展だけを目指す従来の方策とは一線を画するものとなる。経済研究所は、経済学及び政策研究の立場から、前身の生存基盤科学研究ユニットに引き続き、このユニットに参加している。本ユニットは、2020 年に、持続可能社会創造ユニットに移行する予定である。

◆学知創生ユニット(Unit of Academic Knowledge Integration Studies)

本ユニットは、情報科学と人文社会科学の境界領域分野であるデジタルヒューマニティーズに関する先端的研究として、クラウド環境に適応した学術ビッグデータベースの構築とビッグデータを利用した人文社会科学と、自然科学の学際研究の革新的な展開を目指している。

具体的には、これまでバラバラであった京都大学の図書館や博物館が蓄積している学術資料と、Web上の膨大なデータをセマンティック Web 技術により連携させて、ビッグデータベースを構築する。

学際研究としては、人間の安全保障に関する諸問題を取り上げる。

関連する論文・史資料・統計データ・観測データなどをビッグデータベースからセマンティック技術を利用して効率的に探索し、可視化・機械学習・シミュレーションなどによる分析を通じて、現状の把握・政策の提案・将来の予測などを試みる。ユニット長は、原正一郎（東南アジア地域研究研究所教授）が務めている。

【統合複雑系科学国際研究ユニット】
International Research Unit of Integrated Complex System Science（IRU-ICSS）

京都大学は、ミクロな素粒子からマクロな人間社会経済現象におよぶ広範な研究領域のそれぞれの分野において、世界的に卓越した研究成果を挙げるとともに、豊かな人材を誇っている。研究のさらなる発展と今後ますます複雑化・多様化する諸問題の解決を可能とする人材を輩出していくために、「複雑系」という共通の研究テーマのもとで、部局横断的に、国際的な連携をはかることで統合する「統合複雑系科学国際研究ユニット」（本ユニット）を 2010 年 4 月 1 日より設置し、事務局を経済研究所に置いている。ユニットの代表は 2015 年 4 月から吉村一良（大学院理学研究科教授）が務めている。

【社会科学統合研究教育ユニット】Social Science Unit for Research and Education

日本における社会科学が発展する上で、理論研究のみならず実証研究の水準が世界的にも注目される位置を確保することが不可欠であり、それにはデータを広く活用できる社会科学的素養を持った人材の育成とそれを基盤とする理論・エビデンスベース研究の構築が求められる。

本事業は、わが国でエビデンスベース研究の定着に貢献するため、医学研究科をはじめとした自然科学系部局の協力のもと、本学すべての人文社会科学系の研究科や研究所と連携し、数量的・質的データに基づく新しい人文社会科学を確立し、最先端の人材を養成するとともに人と社会を解明する異分野融合型のエビデンスベース人間科学の確立を目指すものである。

経済研究所附属先端政策分析研究センター（CAPS）教員の政策研究を軸として、ユニット構成部局と協力し、学内外のデータ構築拠点とも連携することで、分野横断型社会科学ネットワークの構築、社会科学パネルデータの構築を目指す。特にエビデンスベース政策研究を推進する高度人材養成を推進するとともに、医学研究科ゲノム医学センターと協力して、健康、ゲノムにまたがる総合的な人間科学パネルデータの構築にも挑戦している。エビデンスベースポリシー研究の定着、世界に向けて日本研究の基盤となるデータとネットワークの提供、それを踏まえた日本発の経済理論の探求が本ユニットの目標となる。

ユニット構成部局から、エビデンスベース人間科学に関心のある大学院生等の推薦を募り、学生協力

者（リサーチ・アシスタント、ティーチング・アシスタントなどを含む）として CAPS 教員とともに研究・教育に携わり、エビデンスベース人間科学に関する理解を深め、それぞれの専門分野における研究に反映させるよう促すこととしている。2020 年度のユニット長は西山慶彦教授である。

【ICAM 京都】ICAM Kyoto Branch

ICAM はサンタフェ研究所の David Pines 教授によって、カリフォルニア州立大学機構に 2002 年 7 月に創設された複雑系研究所である。2005 年 7 月から、ICAM の京都支部を発足して、活動している。京都支部の代表は、ICAM の Board of Governors のメンバーである経済研究所　西村和雄（特任教授）が務めている。

３－２　研究活動

共同研究

研究代表者及び研究分担者氏名 （※印は研究代表者）	研　究　課　題
照山　博司 松島　斉（東京大学） 萱場　豊（東京大学） 戸田　裕之（京都大学） 小西　秀樹（早稲田大学） 神林　龍（一橋大学） 後藤　康雄（成城大学） 溝端　泰和（関西大学） 木村　匡子（関西大学） 谷道　正太郎（総務省） Sebastien Lechevalier(EHESS, France) 宮川　努（学習院大学）	現代日本労働市場の変化と二極化
小佐野　広 伊藤秀史（早稲田大学） 水野敬三（関西学院大学） 石黒真吾（大阪大学） 石田潤一郎（大阪大学） 大洞公平（関西学院大学）	契約理論の研究
溝端　佐登史 Byung-Yeon Kim（Saul National U） Andrei Yakovlev（ロシア高等経済大学院） Csaba Laszlo（中欧大学） Steven Rosefielde（UNC） 林　裕明（立命館大学） 徳永昌弘（関西大学） 岩崎一郎（一橋大学）	企業・市場システムの比較経済学
原　千秋 本多俊毅（一橋大学）	曖昧さ回避的な投資家の最適ポートフォリオ選択問題
関口　格 岩崎　敦（電気通信大学） 太田勝憲（和歌山大学） 小林　創（関西大学） 横尾　真（九州大学）	多市場接触のカルテル促進効果についてのゲーム理論的研究

梶井　厚志 薛　静怡(Singapore Management University)	曖昧な情報のもとでの予備的貯蓄問題
Jonathan Newton Damian Sercombe（Imperial College,London）	Agency, potential and contagion
Jonathan Newton Andrew Wait（University of Sydney） Simon Angus（Monash University）	Watercooler chat,organizational structure and corporate culture
Jonathan Newton Heinrich Nax (ETH Zurich)	Risk attitudes and risk dominance in the long run
Jonathan Newton Leonardo Boncinelli(Firenze) Ennio Bilancini(IMT Lucca)	Evolution and Rawlsian social choice in matching
陳　珈惠 Junichiro Ishida(Osaka University) Wing Suen(University of Hong Kong)	Signaling by Risky Experimentation
定兼　仁 宮原　泰之（神戸大学）	有限繰り返しゲームにおける評判の研究
西山　慶彦 人見光太郎（京都工芸繊維大学） 岩澤正宗（東京大学）	操作変数モデルにおけるモーメント条件の特定化に関する統計的検定
柴田　章久 澤田　康幸（アジア開発銀行） 國枝　卓真（関西学院大学） 岡田　啓介（関西大学）	途上国のキャッチ・アップ過程に関する研究
森　知也 Jens Wrona（ハインリッヒ・ハイネ大学） 高山裕貴（金沢大学） 赤松隆（東北大学.） 木澤実（東北大学）	多地域・多産業経済における集積メカニズムおよび貿易構造に関する理論・実証分析
新後閑　禎 西村和雄（神戸大学）	経済動学の研究
髙橋　修平 山田憲（京都大学）	労働市場と格差のマクロ経済分析

個人研究

氏　　名	研　究　課　題
照山　博司	長期雇用関係下での雇用調整
小佐野　広	負債の期間構成と倒産・投資決定
溝端　佐登史	国家資本主義経済における企業システムの変容・適応に関する制度研究
原　千秋	動学的不確実性下の協力ゲーム理論の構築
関口　格	動学ゲーム理論とその経済学への応用
梶井　厚志	あいまいさと期待の戦略効果
Jonathan Newton	Evolutionary game theory and collective agency
Jonathan Newton	Conventions and heterogeneous choice rules
陳　珈惠	Experimentation in Organizations
定兼　仁	組織における戦略的情報伝達と組織設計に関する研究
西山　慶彦	パラメトリック、セミパラメトリックな計量経済モデルの定式化における特定化の検定
柴田　章久	景気循環に関する理論研究
森　知也	経済集積のミクロ実証分析枠組の開発とその応用
新後閑　禎	非線型経済動学の研究
髙橋　修平	景気循環と財政・金融政策に関する分析

科学研究費補助金　（単位：千円）

研究種目	課題番号	研究代表者名	金額	研究課題名
基盤研究(A)	16H02026	柴田　章久	3,900	不完全な金融市場下での経済パフォーマンスと金融財政政策に関する理論・実証分析
基盤研究(A)	17H00987	森　知也	4,300	集積と空間経済：理論・実証分析枠組の再構築
基盤研究(B)	19H01473	西山　慶彦	3,600	大規模データを使った因果推論のためのミクロ計量経済分析と EBPM への応用
研究活動スタート支援 H30 繰越分	17H06778	定兼　仁	0	組織におけるコミュニケーションの理論分析一金銭移転の伴う情報伝達の可能性と限界
研究活動スタート支援	19K20882	Jonathan Newton	600	The Evolution of Choice Rules
基盤研究(C)	17K03621	小佐野　広	800	負債借り換えリスク・負債支払い能力の相互作用と企業の財務・投資決定
基盤研究(C)	18K01507	関口　格	800	明示解の導出を重視した繰り返しゲーム理論の分析
挑戦的研究（萌芽）	17K18561	原　千秋	1,300	動学モデルにおける集団的意思決定：動学的確率的協力ゲーム理論の構築に向けて
挑戦的研究（萌芽）	19K21691	西山　慶彦	1,700	経済時系列の逐次統計解析とその応用～金融バブルの検出
若手研究(B)	17K13699	陳　珈惠	600	Experimentation in Organizations
若手研究(B)	17K13700	高橋　修平	500	賃金調整、金融市場、金融政策
特別研究員奨励費	17J10639	丸谷　恭平	900	動学的マッチング市場に対するメカニズム・デザインアプローチ
特別研究員奨励費	18J00878	須永　美穂	1,000	金融市場の発達と銀行規制のマクロ経済の安定性および社会的厚生への影響
特別研究員奨励費	18J01082	任　龍フン	1,000	資産価格バブルと国際的労働市場に関する研究
特別研究員奨励費	19J11770	桃田　翔平	500	技術伝播を通じた経済成長について
特別研究員奨励費	19J12172	劉　焔	500	内生的レジームスイッチングをもつ自己回帰モデルの統計的推測理論の開発

特別研究員奨励費	19J20918	花田　裕都	600	世代間移転が総需要に与える影響に関する量的分析
外国人特別研究員奨励費	19F19312	西山慶彦 (TAO Junfan)	600	経済・金融時系列の統計的モニタリング
合計			23200	

【参考資料】　2015 年度～2019 年度の科学研究費補助金交付状況

項　目＼年　度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
交付件数（件）	17	16	18	15	11
交付額（千円）	118, 268	36, 020	27, 500	29, 300	18, 100

（分担金及び特別研究員奨励費は含まない。直接経費のみ。）

科学研究費補助金（分担）　（単位：千円）

研究種目	課題番号	研究分担者名	分担金	研究課題名
分担金･補助金 基盤 S	18H05217	梶井　厚志	5,000	対話型中央銀行制度の設計
分担金･補助金 基盤A	17H00761	関口　格	300	マーケットデザインの実践的理路の構築
分担金･補助金 基盤A	18H03640	小佐野　広	180	契約と組織の先端的経済分析
分担金･補助金 基盤A	16H02026	高橋　修平	400	不完全な金融市場下での経済パフォーマンスと金融財政政策に関する理論・実証分析
分担金･補助金 基盤A	16H02026	梶井　厚志	400	不完全な金融市場下での経済パフォーマンスと金融財政政策に関する理論・実証分析
分担金･補助金 基盤 A	16H02015	関根　仁博	100	エビデンスベース・ポリシーに向けたビッグデータによる高解像消費データの構築と活用
分担金･補助金 基盤 B	16H03613	森　知也	100	輸送費の構造に関する理論的および実証的研究
分担金･補助金 基盤 B	16H03613	西山　慶彦	100	輸送費の構造に関する理論的および実証的研究
分担金･補助金 基盤 B	17H02516	柴田　章久	470	低成長・労働市場流動化の下での人的資本形成

分担金･補助金 基盤Ｂ	17H02516	照山 博司	470	低成長・労働市場流動化の下での人的資本形成
分担金･補助金 基盤Ａ	18H03638	高橋 修平	400	国際流動性としての政府債務と国際間政策協調
分担金･補助金 基盤Ｂ	16H03598	関根 仁博	550	人的資本と経済成長
分担金･補助金 基盤Ｂ	18H00845	原 千秋	70	不確実性下の医療：情報と合理的意思決定の分析
分担金･基金 基盤Ｃ	17K03625	関口 格	200	自動観測と非自動観測を伴う繰り返しゲームの分析
分担金･補助金 基盤Ｂ	19H01468	陳 珈惠	200	イノベーションを創出する制度の設計にむけて
分担金･基金 挑戦的研究(萌芽)	18K18580	藤田 昌久	800	人口減少時代の地域再生と空間経済学
分担金･補助金 基盤Ａ	19H00592	照山 博司	850	自営業の衰退：再訪
分担金･補助金 基盤Ｂ	18H03426	服部 崇	400	炭素排出の国際移転：中国のエネルギー・気候変動政策とアジアのエネルギー構造転換
合計			10,990	

受託研究等　（単位：千円）

委託者	担当教員名	契約金額	研究課題名
環境省	清水　延彦	12,159	平成31年度カーボンプライシングが地域経済に及ぼす効果・影響に係る情報収集等委託業務
日本学術振興会	梶井厚志	9,857	動学的環境でのナイト的不確実性の分析
合計		22,016	

共同研究　（単位：千円）

共同研究相手方	担当教員名	契約金額	研究課題名
財務省	古村典洋	11,952	「日財政経済に関するマクロモデル等を活用した日本の財政経済の検証に資する政策的･経済学的分析」に関する共同研究
経済産業研究所	服部　崇	9,997	貿易、環境、エネルギーの国際制度形成に係る調査研究
合計		21,949	

寄　附　金　（単位：千円）

寄附者	担当教員名	寄附金額	寄附目的
なし			
合計			

【参考資料】　2015 年度～2019 年度の寄附金、受託研究費等受入状況　（単位：百万円）

項　目 ＼ 年　度		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
受託研究・受託事業	件数	8	4	4	2	2
	金額	25	25	17	16	22
民間等との共同研究	件数	2	2	2	2	2
	金額	21	23	21	20	21
寄　附　金	件数	7	4	1	2	0
	金額	5	3	0	1	0
計	件数	17	10	7	6	4
	金額	51	51	38	37	43

所内研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
2019/4/1	Alena Ledeneva University College London	The Global Informality Project: Informal Governance in Russia	マクロ経済学・経済システム研究会
2019/4/11	Grant Simon ANU Research School of Economics	Learning under Unawareness (joint with Idione Meneghel and Rabee Tourky)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/4/18	Neeman Zvika Tel Aviv University	How Bayesian Persuasion can Help Reduce Illegal Parking and Other Socially Undesirable Behavior (joint with Penélope Hernández)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/4/19	Heidhues Paul Dusseldorf Institute for Competition Economics	Browsing versus Studying: A Pro-Market Case for Regulation (joint with Johannes Johnen and Botond Kőszegi)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/4/20	高倉　啓 大阪大学	Child Mortality, Fertility, Child Labor, and Economic Growth	マクロ経済学研究会
	小川　翔吾 京都大学	Effective Demand and Quantity Constrained Growth: A Simple Two-Sector Disequilibrium Approach	
2019/4/25	Heller Yuval Bar Ilan University	Renegotiation and Coordination with Private Values (joint with Christoph Kuzmics)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/5/9	中田　啓之 University of Leicester	Volatility and social welfare under heterogeneous beliefs	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/5/13	Benigno Pierpaolo Luiss Guido Carli	Monetary Policy in a World of Cryptocurrencies	マクロ経済学・経済システム研究会
2019/5/16	Gunay Hikmet University of Manitoba	Different Number of Bidders in Sequential Auctions	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/5/17	齊藤　誠 名古屋大学	Deflationary equilibria as a consequence of postponements of fiscal reforms: A case of Japan's long-run mild deflation	マクロ経済学研究会
2019/5/22	関根　仁博 京都大学	ながはまプロジェクトにおける健康・医療情報と社会経済情報を活用した文理融合研究	CAPS 研究会
	服部　崇 京都大学	貿易、環境、エネルギーの国際制度形成に係る調査研究	
	長町　大輔 京都大大学	DSGE モデル等による公共投資のマクロ経済効果の分析	
	竹谷　理志 京都大学	地球温暖化対策が地域経済に及ぼす効果・影響に関する研究	

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
2019/5/23	Chen Ying Johns Hopkins University	When to Ask for an Update — Timing in Strategic Communication (joint with Atara Oliver)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/5/24	鈴木 雅智 東京大学	Unit-level long-run dynamics of 'sticky' housing rents	都市経済学ワークショップ
	佐藤 泰裕 東京大学	Properties of property taxation	
2019/5/28	服部　崇 京都大学	気候変動とエネルギー転換 : 国際制度の分析枠組みの構築に向けて	国際政策・制度研究会
	松本　明日香 同志社大学	米国の通商政策転換に関する分析視角	
	南　昊錫 京都大学	多国間エネルギー協力 : 国際エネルギー機関（IEA）の技術協力プログラムをケースとして	
	車　競飛 京都大学	気候変動関連グローバル・ガバナンスにおける中国の役割転換と政策形成	
	陳　奕均 京都大学	The Impact of Chinese Renewable Technology Export on Japan's Energy Transition: The Case of PV Industry	
2019/5/30	Woo Dohui 京都大学	Communication under the Table	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	丸谷　恭平 京都大学	Designing the Market Structure in Matching Problems	
2019/5/30	池田　晃彦 京都先端科学大学	Currency Swap Agreements and Financial Crises in Small Open Economies	マクロ経済学研究会
2019/5/31	笹原 彰 University of Idaho	The impact of global warming on rural-urban migrations: Evidence from global big data	都市経済学ワークショップ
2019/6/6	梶井　厚志 京都大学	Decentralizability of efficient allocations with heterogeneous forecasts	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/6/17	Pardeep.S Chauhan Kurukshetra University	South Asian Regional Cooperation and the EU	マクロ経済学・経済システム研究会
2019/6/18	Josef C. Brada Arizona State University	Does Bilateral Investment Treaty Arbitration Have Any Value for Multinational Corporations?	マクロ経済学・経済システム研究会
2019/6/20	In-Uck Park University of Bristol	Communication, feedbacks and repeated moral hazard with short-lived buyers (joint with Bruno Jullien, TSE)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/6/20	日野　将志 The Ohio State University	Consumption tax as a source of discrete choice	マクロ経済学研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
2019/6/21	高村 多聞 Bank of Canada	Banking Dynamics and Capital Regulations	マクロ経済学・経済システム研究会
2019/6/27	Hayashi Takashi University of Glasgow	Not just for the money, but...: the signaling role of wage offer in a shared-value project	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/6/28	相場 郁人 東京大学	Congested market and economic geography	都市経済学ワークショップ
	中島 賢太郎 一橋大学	The impact of the opening of high-speed rail on innovation	
2019/7/3	海道 宏明 Boston University	Robust Likelihood-Ratio Tests for Incomplete Economic Models	計量経済学セミナー
2019/7/4	Kunimoto Takashi Singapore Management University	Maskin Meets Abreu and Matsushima	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/7/9	中嶋 智之 東京大学	Optimal taxation with directed search and moral hazard	マクロ経済学・経済システム研究会
2019/7/17	Andriy Norets Brown University	Adaptive Bayesian Estimation of Mixed Discrete-Continuous Distributions under Smoothness and Sparsity	計量経済学セミナー
2019/7/18	Suzuki Toru University of Technology Sydney	Predicate contract: a foundation of incomplete contracts	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/7/19	Pan Chen-Yu 武漢大学	Natural disasters in a local public goods economy	都市経済学ワークショップ
	Jos van Ommeren Tinbergen Institute	Short-term rentals and the housing market: Quasi-experimental evidence from Airbnb in Los Angeles	
2019/7/20	中原　久美子 九州産業大学	21 世紀の国際経済の変動下の新興国多国籍企業	プロジェクト研究主催研究会
	夏目　啓二 愛知東邦大学	米中ディジタル覇権競争	
	Victor Gorshkov 開智国際大学	新興国市場におけるグローバル化－対内外直接投資を中心に	
	小林　拓磨 松山大学	中国の生産能力過剰業種における対外直接投資	
2019/7/20	豊田　知世 島根県立大学	アジアにおける持続可能な消費と生産	プロジェクト研究主催研究会
	Victor Gorshkov 開智国際大学	ロシアにおける生産活動の構造変化	

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
	小林　拓磨 松山大学	中国－ASEAN 間の国際分業	
	林　裕明 立命館大学	北東アジアにおける国際経済協力と生産活動	
2019/7/20	Wait Andrew University of Sydney	Worker (dis)trust in management and delegation in organizations	契約理論研究会
	Olsen Trond NHH Norwegian School of Economics	Relational contracting, negotiation and external enforcement	
2019/7/23	服部　崇 京都大学	気候変動制約下のグローバル・エネルギー・ガバナンスとエネルギー政策の転換	国際政策・制度研究会
	松本　明日香 同志社大学	アメリカの新連邦議会と民主党影の大統領予備選にみる通商政策	
	南　昊錫 京都大学	エネルギー技術に係る国際協力に関する研究	
	車　競飛 京都大学	グローバル・エネルギー・ガバナンスにおける中国の役割転換と政策形成	
	陳　奕均 京都大学	The Impact of Energy Policy Shifts on Japan's Domestic and Foreign Climate Policy	
	奥井　剛 京都大学	Arendt and Policy	
2019/7/25	Grabiszewski Konrad Mohammad bin Salman College	Profiling Players in Dynamic Games: A Mobile Experiment	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/7/25	今井　晋 北海道大学	転職仲介ビジネスモデルのデザイン	プロジェクト研究主催研究会
2019/7/26	平賀　一希 東海大学	Fragility in modeling consumption tax revenue	マクロ経済学研究会
	菅　史彦 九州大学	Impact of Real Asset Price Bubble on Household Resource Allocation and Utility over the Lifecycle	
2019/8/7	大竹 文雄 大阪大学	予防的避難の促進ナッジ	計量経済学セミナー
2019/8/22	金原　大植 京都大学	R&D cycle in a fully-endogenous growth model with population growth	京都大学マクロ経済学研究会
2019/9/19	澤 亮治 筑波大学	A Stochastic Stability Analysis with Observation Errors in Normal Form Games	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
2019/9/20	森 知也 京都大学	Inter-city trade	都市経済学ワークショップ
	清水 千弘 東京大学	Gravity, counterparties, and foreign investment	
2019/9/24	奥野　卓 京都大学	モスクワにおける都市構造の変容	マクロ経済学・経済システム研究会
	羽場　久美子 青山学院大学	The Dead Lock of Democracy after BREXIT and the Influence of China, Russia and Asia Pacific	
	岩崎　一郎 一橋大学	苦境のロシア経済－経済制裁の影響を企業データから探る	
2019/9/27	Kim Sun-Bin Yonsei University	Macroeconomic Effects of Earned Income Tax Credit Policy: A Quantitative Analysis based on Heterogeneous Agent Life Cycle Model	マクロ経済学・経済システム研究会
2019/10/4	豊田 哲也 徳島大学	就業者の都道府県別所得からみた地域格差と人口移動	都市経済学ワークショップ
	早川 和伸 JETRO アジア経済研究所	What goes around comes around: Export-enhancing effects of import-tariff reductions	
2019/10/4	Michau Jean-Baptiste Ecole Polytechnique	On the Provision of Insurance Against Search-Induced Wage Fluctuations	マクロ経済学・経済システム研究会
2019/10/7	Franck Raphael Hebrew University of Jerusalem	Epidemics and the Emergence of Labor Saving Technologies	マクロ経済学・経済システム研究会
2019/10/7	服部　崇 京都大学	エネルギー転換の規範形成に関する研究	国際政策・制度研究会
	松本　明日香 同志社大学	日米通商交渉と諸外国との比較	
	南　昊錫 京都大学	エネルギー技術に係る国際協力に関するアンケート調査について	
	車　競飛 京都大学	中国の再生可能エネルギーの固定買取制度について	
	陳　奕均 京都大学	Leveraging External and Domestic Niches: The Protective Space in Taiwan’s Wind Power Development from Onshore to Offshore	
2019/10/16	Winston Clifford Brookings Institution	Measuring the benefits of ride-hailing services to urban travelers: The case of the San Francisco bay area	都市経済学ワークショップ
2019/10/17	高梨　誠之 京都大学	Two-stage n-person prisoner's dilemma with social preferences+	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
2019/10/17	Grandmont Jean-Michel	Behavioral Heterogeneity: Pareto Distributions of Preference or Risk Perception Scales and Aggregate Financial Choices	マクロ経済学・経済システム研究会
2019/10/18	近藤　広紀 上智大学	Family decision of investment in human capital and migration in a model of spatial agglomeration	マクロ経済学研究会
	古川　雄一 中京大学	Love of Novelty, Innovation Diffusion, and Growth in the Presence of Worker Heterogeneity	
2019/10/22	園田　茂人 東京大学	中から見た中国・外から見た中国	マクロ経済学・経済システム研究会
2019/10/24	広野　誠 同志社大学	Population Aging , Human Capital Accumulation, Sectoral Employment	マクロ経済学研究会
2019/10/24	Serrano-Padial Ricardo Drexel University	Large games with heterogeneous players	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/10/25	山﨑 潤一 神戸大学	From samurai to skyscrapers: Lot fragmentation and urban development	都市経済学ワークショップ
	大久保 敏弘 慶應義塾大学	The impact of local agglomeration on firm entry and exit	
2019/10/30	Pasquale Tridico Roma Tre University	Welfare systems, inequality and variety of capitalism	マクロ経済学・経済システム研究会
2019/10/31	村本　顕理 大阪大学	Cooperation or Collusion? Rents in Relational Contracts for Teams	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/11/1	Chang Yongsung Seoul National University	How Sticky Wages of Existing Jobs Can Affect Hiring	マクロ経済学・経済システム研究会
2019/11/7	武岡　則男 一橋大学	Belief-Free Preference Aggregation	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/11/7	Abel Polese Dublin City University	Measuring the informal economy in the former USSR. What economics approaches can explain…and what they cannot	マクロ経済学・経済システム研究会
2019/11/8	Minchung Hsu GRIPS	Long Term Care and Household Savings of Couples and Singles	マクロ経済学・経済システム研究会
2019/11/13	宮川 務 学習院大学	Product Dynamics and Aggregate Shocks:Evidence from Japanese Product and Firm Level Data	プロジェクト研究主催研究会
2019/11/14	Imai Taisuke LMU Munich	Approximate Expected Utility Rationalization (joint with Federico Echenique and Kota Saito)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/11/15	Singh Aarti The University of Sydney	Estimating Household Consumption Insurance	マクロ経済学・経済システム研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
2019/11/21	Prasad Suraj University of Sydney	Incentives to Discover Talent	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/11/22	Ilja Viktorov Sodertorn University	The 2014-15 Financial Crisis in Russia and the Foundations of Weak Monetary Power Autonomy in the International Political Economy	マクロ経済学・経済システム研究会
2019/11/24	溝端　佐登史 京都大学	国家浸透経済システムの味方	マクロ経済学・経済システム研究会
	林　裕明 立命館大学	社会構造と社会階層の国家依存性	
	小林　拓磨 松山大学	中国国家社会主義の挑戦：国家企業間関係から	
	里上　三保子 創価大学	国家の役割再考：ドイツにおける女性労働をめぐって	
	柳原　剛司 松山大学	社会政策が果たした役割からみるハンガリーの国家主導性	
2019/11/27	小林 庸平 三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング	研究者と行政現場は EBPM でどう連携できるか？ー省エネ政策の効果検証を題材にー	計量経済学セミナー
2019/11/28	服部 圭介 大阪経済大学	Heterogeneous Consumer Expectations and Monopoly Pricing for Durables with Network Externalities	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/11/29	Svetlana Pashchenko University of Georgia	Accounting for Social Security Claim Behavior	マクロ経済学・経済システム研究会
2019/12/4	横尾 英史 一橋大学	日本に RCT は普及するか？研究者から見た EBPM ムーブメント	計量経済学セミナー
2019/12/5	Heinsalu Sander ANU	Herding driven by the preference to differ	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/12/9	関根　仁博 京都大学	ソーシャル・キャピタルと健康－生命科学と社会科学の統合データセットの構築・活用－	CAPS 研究会
	長町 大輔 京都大学	動学マクロ経済モデルにおける財政政策パズルの解消方策の実証研究	
	服部　崇 京都大学	エネルギー転換における国際機関の役割	
2019/12/11	安達　貴教 名古屋大学	Multi-Dimensional Pass-Through and Welfare Measures under Imperfect Competition (joint with Michal Fabinger)	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/12/13	松尾 美和 神戸大学	Giving up job search because I don't have a car: Labor market participation and employment status among single mothers with and without cars	都市経済学ワークショップ

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
	神事 直人 京都大学	How much does policy uncertainty affect foreign direct investment?: Micro-evidence from Japan's International Investment Agreements	
2019/12/16	服部　崇 京都大学	国際制度と国際機関	国際政策・制度研究会
	南　昊錫 京都大学	国際エネルギー機関の技術協力プログラムに関するアンケート調査の結果分析	
	車　競飛 京都大学	中国排出権取引制度の導入における国際機関の役割	
	陳　奕均 京都大学	Japan's Energy Policy Shifts and Their Impact on Climate Policy	
	松本　明日香 同志社大学	韓国をとりまく国際関係：米中の狭間で（ソウル出張報告）	
2019/12/19	Le　Vu Hai 京都大学	Credit Standards and Business Cycle in a Small Open Economy	マクロ経済学研究会
2019/12/19	Pavan　Alessandro Northwestern University	Robust (Bayesian) Persuasion	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/12/20	久保田　荘 早稲田大学	Culture, Gender, and Structural Transformation: A Case of Turkey	マクロ経済学研究会
	松岡　多利思 首都大学東京	Banking Crises and the Lender of Last Resort in a Monetary Economy	
2019/12/26	定兼　仁 京都大学	When Does Diversification Require Decentralization?	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2019/12/27	山本　明日香 神戸大学	Female Property Rights and Health Status in India: An Analysis Using the National Family Health Survey	若手研究者による経済学研究会
	高倉　啓 大阪大学	Child Labor, Corruption, and Development	
	Qi Denwei 京都大学	Coordination of Investment: Heterogeneous Agents with Divisible Resources	
2020/1/8	Chang Chia-Lin National Chung Hsing University	Event Studies Analysis of Chinese Tourists to Taiwan	計量経済学セミナー
	McAleer Michael Asia University, Taiwan	Assumptions and Prayers in Financial Econometrics	
2020/1/9	河合　啓一 UNSW	Optimal Audit Rule	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
2020/1/10	In Hwan Jo National University of Singapore	Firm Size and Business Cycles with Credit Shocks	マクロ経済学・経済システム研究会
2020/1/23	丸谷　恭平 京都大学	Essays on the Theory of Indivisible Good Markets	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	水　忠昊 京都大学	Three Essays on Repeated Games and Games with Incomplete Information	
2020/1/30	有村 俊英 早稲田大学	カーボンプライシングの効果　東京・埼玉制度の定量分析	CAPS 研究会
	武田 史郎 京都産業大学	日本における環境税制改革の応用一般均衡分析	
	パン・ジュン 中国人民大学	再生可能エネルギー電力の進展を背景とした、排出量取引・炭素税を伴う中国の排出削減目標の達成に関する経済影響	
2020/1/31	松岡 多利思 首都大学東京	Banking Crises and the Lender of Last Resort in a Monetary Economy	マクロ経済学・経済システム研究会
	岡澤 亮介 大阪市立大学	Why do voters elect less qualified candidates?	
2020/2/13	原　千秋 京都大学	A Ranking over "More Risk Averse Than" Relations and its Application to the Smooth Ambiguity Model	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
2020/2/14	牛島 光一 筑波大学	The Values of Environmental Health Risks Improvement: Evidence from the Largest Low Emissions Zone	都市経済学ワークショップ
	藤田 昌久 京都大学	General equilibrium theory of land	
2020/2/17	敦賀　貴之 大阪大学	A Behavioral Explanation for the Puzzling Persistence of the Aggregate Real Exchange Rate	CAPS セミナー
	長町　大輔 京都大学	財政政策パズルの解消方策の実証研究	
	梅月　陽介 京都大学	Chaotic dynamics of a piecewise smooth overlappinggenerations model with a multitude of technologies	
2020/2/28-29	久谷　一朗 日本エネルギー経済研究所	日独エネルギー転換協議会の教訓	CAPS 研究会
	Koppenborg Florentine ミュンヘン工科大学	エネルギー転換における原子力発電に関する日独比較	
	黒住　淳人 京都外国語大学	『世界エネルギー展望』と国際エネルギー機関	

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
	Schreurs Miranda ミュンヘン工科大学	ドイツと欧州連合：カーボンニュートラルに向けて	
	渡邉　理絵 青山学院大学	日本の再生可能エネルギー政策転換：複数要因の相互作用の二軸分析	
	服部　崇 京都大学	エネルギー転換の政策形成と国際機関の役割	
	南　昊錫 京都大学	エネルギー転換の政策形成と国際機関の役割	
2020/3/4	末石　直也 神戸大学	Large Sample Justifications for the Bayesian Empirical Likelihood	計量経済学セミナー
2020/3/11	Koppenborg Florentine ミュンヘン工科大学	The Politics of Nuclear Reactor Restarts in Japan	国際政策・制度研究会
	Koppenborg Florentine ミュンヘン工科大学	The Process of International Climate Negotiations since the Paris Agreement	
2020/3/17	諸岡　千裕 東京大学	A New Folk Theorem in OLG Games	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会

海外渡航件数

年度 地域	2016 年度 （人）	2017 年度 （人）	2018 年度 （人）	2019 年度 （人）
ア　ジ　ア	28	34	39	15
北　　米	10	12	9	12
中　南　米	0	0	0	1
ヨーロッパ	14	9	17	6
オセアニア	7	4	7	7
中　　東	0	0	2	0
ア　フ　リ　カ	0	0	0	0
計	59	59	74	41

海外渡航

氏　名	期　間	目 的 国	渡航目的
小佐野　広	H31 年 4 月 24 日 ～ 5 月 29 日	オーストラリア	RMIT University にて、「負債借り換えリスク・負債支払い能力の相互作用と企業の財務・投資決定」に係る資料収集を行う。
服部　崇	4 月 24 日 ～ 4 月 29 日	アメリカ	コロンビア大学、日本貿易保険ニューヨーク事務所、ハーバードケネディスクール等を訪問し、意見交換および情報収集を行う。
Jonathan Newton	4 月 26 日 ～ 5 月 1 日	タイ	Chulalongkorn University にて AEI-5 Joint Conference に、経済研究所を代表して参加、報告・意見交換および情報収集を行う。
陳　珈惠	4 月 26 日 ～ 5 月 6 日	・台湾 ・タイ	・Academia Sinica にて Kong-Pin Chen 研究員と研究打合せを行う。 ・ Chulalongkorn University にて AEI-5 Joint Conference に、経済研究所を代表して参加、報告・意見交換および情報収集を行う。
梶井　厚志	5 月 13 日 ～ 6 月 3 日	イタリア	ベニス大学にて Michele Bernasconi 教授と研究打合せ及び情報収集を行う。
梶井　厚志	6 月 13 日 ～ 6 月 17 日	中国	Xiamen University にて、2019 Asian Meeting of the Econometric Society に参加し、報告および資料収集を行う。

氏　名	期　間	目 的 国	渡航目的
關口　格	6 月 13 日 ～ 6 月 17 日	中国	Xiamen University にて、2019 Asian Meeting of the Econometric Society に参加し、資料収集を行う。
髙橋　修平	6 月 29 日 ～ 7 月 5 日	オーストラリア	Perth Convention and Exhibition Centre にて、2019 Econometric Society Australasia Meeting に参加し、研究報告および情報・資料収集を行う。
關口　格	6 月 30 日 ～ 7 月 6 日	フィンランド	Turku School of Economics にて国際研究集会に出席し、研究発表および聴衆とのディスカッションを行う。
森　知也	7 月 3 日 ～ 7 月 16 日	台湾	Academia Sinica に滞在中の Wen-Tai Hsu 准教授（Singapore Management University）と共同研究を行う。
髙橋　修平	8 月 4 日 ～ 8 月 8 日	シンガポール	Mandarin Orchard Singapore にてカンファレンスに参加し、研究報告および情報収集を行う。
溝端佐登史	8 月 9 日 ～ 8 月 13 日	アメリカ	ノースイースタン大学にて、Annual Meeting 出席、カンファレンス参加、および研究打合せを行う。
陳　珈惠	8 月 10 日 ～ 8 月 18 日	台湾	Academia Sinica にて Kong-Pin Chen 研究員と研究打合せを行う。
小佐野　広	8 月 20 日 ～ 9 月 30 日	オーストラリア	RMIT University にて、「コーポレートガバナンス」に係る資料収集を行う。
西山　慶彦	8 月 19 日 ～ 8 月 23 日	マレーシア	ISI World Statistics Congress 2019 に参加し、資料収集を行う。
Jonathan Newton	8 月 28 日 ～ 8 月 29 日	シンガポール	Singapore Management University にて研究セミナーに出席、University of Sydney にて研究セミナーに出席および研究打合せ、
Jonathan Newton	8 月 30 日 ～ 9 月 17 日	オーストラリア	University of New South Wales Sydney にて研究セミナーに出席、Monash University にて研究打合せを行う。
服部　崇	8 月 27 日 ～ 9 月 9 日	フランス・ドイツ	ワークショップ出席および意見交換、研究打ち合わせを行う。

氏　名	期　間	目 的 国	渡航目的
古村　典洋	9 月 3 日 ～ 9 月 10 日	アメリカ	Boston College にて Theodore Papageorgiou 准教授他と労働政策等に関する意見交換を行う。
原　千秋	9 月 9 日 ～ 9 月 17 日	韓国	Queen Mary University of London にて、Sujoy Mukerji 教授と研究打ち合わせし、「日本学術振興会国際共同研究事業（ＯＲＡプログラム）」に関わる情報を収集する。
關口　格	9 月 26 日 ～ 9 月 28 日	フランス	School of Economics, Yonsei University にて、Kyoto-Yonsei Joint Workshop on Economic Theory に出席し、経済戦略の動学ゲーム分析に関する研究発表とディスカッションを行う。
古村　典洋	9 月 23 日 ～ 10 月 2 日	アメリカ	Boston College にて S Anukriti（Assistant Professor）他と労働政策等に関する意見交換を行う。
Jonathan Newton	9 月 26 日 ～ 9 月 28 日	アメリカ	School of Economics, Yonsei University にて、Kyoto-Yonsei Joint Workshop に出席し、Economic Theory に係る研究成果報告及び研究討議を行う。
古村　典洋	9 月 23 日 ～ 10 月 2 日	韓国	Boston College にて S Anukriti（Assistant Professor）他と労働政策等に関する意見交換を行う。
Jonathan Newton	10 月 24 日 ～ 11 月 15 日	アメリカ	Instituto Tecnológico Autónomo de México (ITAM) にてセミナーに出席し研究成果報告、Evolutionary game theory に係る講義、及び ITAM・Romans Pancs 准教授と研究打合せを行う。
溝端佐登史	10 月 31 日 ～ 11 月 4 日	中国	北京大学にて、国際カンファレンス「北京論壇」報告と出席、および研究打ち合わせを行う。
陳　珈惠	10 月 31 日 ～ 11 月 1 日	韓国	ソウル国立大学でセミナーに出席し、研究報告および資料収集を行う。
小佐野　広	11 月 4 日 ～ 12 月 5 日	オーストラリア	RMIT University にて、「負債借り換えリスク・負債支払い能力の相互作用と企業の財務・投資決定」に係る資料収集を行う。

氏　名	期　間	目 的 国	渡航目的
Jonathan Newton	11 月 29 日 ～ 12 月 17 日	イギリス	University of Manchester にて、Seminar 研究会に出席し研究成果報告及び資料収集を行い、また University of Manchester・Economics・Professor Chris Wallace との研究打合せを行う。
陳　珈惠	11 月 2 日 ～ 11 月 10 日	スペイン	カルロスⅢ世大学にてセミナーに出席し、研究報告および情報収集を行い、グラナダ大学にて III Spain-Japan Meeting on Economic Theory に出席し、研究報告および情報収集を行う。
關口　格	11 月 6 日 ～ 11 月 11 日	ポルトガル	Instituto Superior de Economia e Gestao da Universidade de Lisboa にて、2019 UECE Lisbon Meetings in Game Theory andApplications に出席し、研究報告とディスカッションを行う。
溝端佐登史	11 月 8 日 ～ 11 月 12 日	中国	浙江大学にて国際ワークショップ(International Workshop on Production Capacity Cooperation and Green Development within the Belt and Road Initiative)報告と出席、および研究打ち合わせを行う。
關口　格	11 月 22 日 ～ 11 月 26 日	アメリカ	Marriott Harbor Beach Resort & Spa にて、Southern Economic Association 89th Annual Meetings に出席し、資料収集を行う。
陳　珈惠	11 月 20 日 ～ 11 月 21 日	中国	北京大学にて、Workshop: Strategic Pricing with Social learning on Online Platforms に出席し、研究報告および資料収集を行う。
古村　典洋	11 月 18 日 ～ 11 月 28 日	アメリカ	Boston College にて研究発表、および S Anukriti（Assistant Professor）他と意見交換を行う。
服部　崇	11 月 20 日 ～ 11 月 24 日	インドネシア	Interium International Research meeting on Carbon Relocation: China’s Climate-Energy Policy and Asia’s Energy Transition に出席し、研究報告・意見交換および情報収集を行う。

氏　名	期　間	目 的 国	渡航目的
陳　珈惠	12 月 26 日 ～ R2 年 1 月 7 日	アメリカ	カリフォルニア大学サンディエゴ校で研究打合せ、San Diego Marriott Marquis で ASSA 2020 Annual Meeting に出席、Manchester Grand Hyatt で 2020 North American Winter Meeting に参加し、情報収集を行う。
關口　格	1 月 2 日 ～ 1 月 7 日	アメリカ	San Diego Marriott Marquis & Marina で開かれる ASSA 2020 Annual Meeting に出席し、経済戦略の動学ゲーム分析に関するディスカッションと資料収集を行う。
小佐野　広	1 月 29 日 ～ 3 月 11 日	オーストラリア	RMIT University にて、Meg Sato 氏（Department of Economics and Finance・Lecturer Level B）とコーポレートガバナンスに係る資料収集及び研究打合せを行う。
古村　典洋	1 月 26 日 ～ 2 月 6 日	アメリカ	Boston College にて Arthur Lewbel 氏（Professor）等が参加するセミナーにて、研究発表および意見交換を行う。
定兼　仁	2 月 23 日 ～ 3 月 15 日	アメリカ	Wojciech Olszewski 教授とノースウェスタン大学にて研究打合せを行う。

３－３　研究成果

■リプリント・シリーズ　　発行なし

■ディスカッション・ペーパー

【英　文】

No.1008 Tomoya Mori and Shosei Sakaguchi (April 2019)
Rejection prices and an auctioneer with non-monotonic utility
Zhonghao Shui

No.1009 Chiaki Hara (May 2019)
Heterogeneous Impatience of Individual Consumers and Decreasing Impatience of the Representative Consumer

No.1010 Makoto Hirono and Kazuo Mino (July 2019)
Pension, Retirement, and Growth in the Presence Heterogeneous Elderly
Makoto Hirono and Kazuo Mino

No.1011 Shengbo FENG, Masashi TAKETANI, Yanmin HE and Tun-Yen WANG (July 2019)
Investigation on Regional Decomposition Mechanism of Carbon Emission Control Target: China 2021-2030

No.1010 Makoto Hirono and Kazuo Mino (July 2019)
Pension, Retirement, and Growth in the Presence Heterogeneous Elderly

No.1011 Shengbo FENG, Masashi TAKETANI, Yanmin HE and Tun-Yen WANG (July 2019)
Investigation on Regional Decomposition Mechanism of Carbon Emission Control Target: China 2021-2030

No.1012 Katsuhiro Oshima (November 2019)
Subjective Beliefs, Monetary Policy, and Stock Price Volatility

No.1013 Katsuhiro Oshima (November 2019)
Heterogeneous Beliefs, Monetary Policy, and Stock Price Volatility

No.1014 Satoshi Mizobata and Norio Horie (November 2019)

Path-Dependency of Economic Transition: An Analytical Review

No.1015 Victor Gorshkov (November 2019)

The State in Russia's Banking Sector

No.1016 Makoto Hasegawa (December 2019)

Territorial Tax Reform and Profit Shifting by US and Japanese Multinationals

【和　文】

No.1903 武田英俊・後藤康雄 2020 年 3 月

国際収支統計を通じた経済のグローバル化、デジタル化等の適切な把握に向けた動き －IMF 国際収支マニュアル第 6 版改訂の現状と展望－

No.1902 古村典洋・杉本陽・出水友貴・別所俊一郎 2020 年 2 月

患者負担が医療サービスの利用及び健康状態に中期的に及ぼす影響 －生年月に基づく回帰不連続デザインによるエビデンス－

No.1901 松本龍太郎・大野太郎・小嶋大造 2019 年 5 月

家計の金融所得と税負担の実態

新聞掲載一覧

日　付	掲載紙	氏　名	タイトル
2019 年 12 月 4 日（水）	日本経済新聞 大阪版・夕刊	長町大輔 西山慶彦 溝端佐登史	京都大学経済研究所主催シンポジウム「根拠に基づく政策のつくりかた」【2019 年 10 月 26 日開催シンポジウム採録記事】

４　人材養成

４－１　大学院教育への協力

大学院経済学研究科協力講座

協力講座名称	担当教員数
数量産業分析講座	2 人
経済計画講座	3 人
資源環境講座	2 人
資産経済講座	5 人
比較政治経済分析講座	2 人

４－２　大学院生受入状況

	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
修士課程	26 人	27 人	24 人	18 人
博士課程	28 人	30 人	22 人	29 人
計	54 人	57 人	46 人	47 人

※主たる指導教員として受入れている学生数

４－３　研究生受入状況

2015 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
1 人	1 人	1 人	1 人

４－４　ポスト･ドクター（ＰＤ）受入状況

2014 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
16 人	14 人	11 人	13 人	14 人

※日本学術振興会（外国人）特別研究員、非常勤研究員、外国人共同研究者を含む。

４－５　日本学術振興会外国人特別研究員受入状況

2015 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
0 人	0 人	0 人	1 人

５　国際交流

５－１　研究者の受入

外国人研究者招へい状況

年度 地域	2016年度 （人）	2017年度 （人）	2018年度 （人）	2019年度 （人）
ア　ジ　ア	10	22	11	9
北　米	29	14	12	7
中　南　米	0	0	0	0
ヨ ー ロ ッ パ	20	19	14	12
オ セ ア ニ ア	3	2	2	6
中　東	3	2	2	2
ア　フ　リ　カ	0	0	0	0
計	65	59	41	36

Record of visiting international researcher

氏　名	所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 （滞在目的）
			到着	出発	
BERLIANT, Marcus Craig	Department of Economics, Washington University in St. Louis	Professor	2019/3/29	2019/5/2	空間経済学の理論研究
BENIGNO, Pierpaolo	Libera Università Internazionale degli Studi Sociali Guido Carli	Professor	2019/5/13	2019/5/13	マクロ経済学・経済システム研究会にて報告
Massari, Filippo	School of Banking and Finance, University of New South Wales	Senior Lecturer	2019/6/3	2019/6/10	研究打合せ 研究プロジェクト題目： "Non-Bayesian updating and model misspecification"
高村　多聞	Bank of Canada	Senior Economist	2019/6/21	2019/6/21	マクロ経済学・経済システム研究会にて報告
OMMEREN, Jos van	School of Business and Economics, Vrije Universiteit Amsterdam	Professor	2019/7/19	2019/7/19	都市経済学ワークショップでの研究報告

氏　名	所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名（滞在目的）
			到着	出発	
PAN, Chen-Yu	Economics and Management School, Wuhan University	Assistant Professor	2019/7/19	2019/7/19	都市経済学ワークショップでの研究報告
Trond, Olsen	NHH Norwegian School of Economics	Professor	2019/7/20	2019/7/20	プロジェクト研究（契約と情報の経済学）研究会（契約理論研究会共催）にて報告
Andrew, Wait	University of Sydney	Associate Professor	2019/7/20	2019/7/20	プロジェクト研究（契約と情報の経済学）研究会（契約理論研究会共催）にて報告
Pan, Chen-Yu	武漢大学	准教授	2019/7/18	2019/7/23	「不完全な金融市場下での経済ﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽと金融財政政策に関する理論・実証分析」に関する研究打合せ
小西　秀男	ボストンカレッジ	教授	2019/7/18	2019/7/23	「不完全な金融市場下での経済ﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽと金融財政政策に関する理論・実証分析」に関する研究打合せ
海道、宏明 Kaido, Hiroaki	Boston University, Department of Economics	Associate Professor	2019/7/1	2019/7/5	"計量経済学セミナーにて講演及び研究打合せ 「Robust Likelihood-Ratio Tests for Incomplete Economic Models」"
海道、宏明 Kaido, Hiroaki	Boston University, Department of Economics	Associate Professor	2019/7/16	2019/7/19	計量経済学セミナーにて講演及び研究打合せ 「Robust Likelihood-Ratio Tests for Incomplete Economic Models」
Norets, Andriy	Department of Economics, Brown University	Associate Professor	2019/7/17	2019/7/17	計量経済学セミナー及び研究打合せ 「Adaptive Bayesian Estimation of Mixed Discrete-Continuous Distributions under Smoothness and Sparsity」
奥井　亮 (Okui, Ryo)	Seoul National University, Department of Economics	Associate Professor	2019/7/18	2019/8/20	パネルデータ分析に関する計量経済学研究のため

氏　名	所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 （滞在目的）
			到着	出発	
奥井　亮 (Okui, Ryo)	Seoul National University, Department of Economics	Associate Professor	2019/12/27	2019/12/27	パネルデータ分析に関する計量経済学研究のため
奥井　亮 (Okui, Ryo)	Seoul National University, Department of Economics	Associate Professor	2020/1/9	2020/1/10	パネルデータ分析に関する計量経済学研究のため
Chang, Chia-Lin	Department of Applied Economics and Department of Finance, National Chung Hsing University	Distinguished Professor	2020/1/8	2020/1/8	計量経済学セミナーにて報告 「Event Studies Analysis of Chinese Tourists to Taiwan」
McAleer, Michael-John	Department of Finance, Asia University, Taiwan	Professor	2020/1/8	2020/1/8	計量経済学セミナーにて報告 「Assumptions and Prayers in Financial Econometrics」
奥井　亮 (Okui, Ryo)	Seoul National University, Department of Economics	Associate Professor	2020/1/21	2020/1/29	パネルデータ分析に関する計量経済学研究のため
NGUYEN, Anh Thi Ngoc	Head of Department of Business Culture, Faculty of Management, National Economics University, Vietnam	Associate Professor	2020/2/1	2020/6/29	企業文化・組織の国際比較 Comparative analysis of corporate culture and organization
KOCENDA, Evzen	Economics at institute of economic studeis, Charles University, Plague	Professor	2020/2/11	2020/5/11	新興国における経済システムの比較制度分析 Comparative Institutional Analysis of the Economic System in Emerging Economies
PANG, Jun	School of Environment and Natural Resources,Renmin University of china	Professor	2019/11/11	2020/2/9	排出量取引制度及び炭素税により中国の排出削減目標を達成する場合における経済影響　～再生可能エネルギー電源の発展を背景として～　The economic impacts

氏　名	所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 （滞在目的）
			到着	出発	
					to achieve China’s INDCs with carbon emission trading and/or carbon tax under the background of renewable electric power development
CHEN, Ying	Department of Economics, Johns Hopkins University, USA	Associate Professor	2019/5/10	2019/8/15	情報伝達の戦略的分析 Strategic Analysis of Information Transmission
中田　啓之	School of Business, University of Leicester, UK	Associate Professor	2019/4/1	2019/9/15	期待の多様性と金融仲介 Diverse expectations and financial intermediation
GUNAY, Hikmet	Department of Economics, University of Manitoba, Canada	Associate Professor	2019/4/1	2019/6/30	入札者数が変わる逐次的オークションでは，どの財を最初に売り出すべきか Which good to sell first in sequential auctions when the number of bidders varies
KIM, Byung-Yeon	Department of Economics, Seoul National University, Korea	Professor	2018/8/30	2019/6/15	比較経済学の先端研究 Advanced Research on Comparative Economics

５－２　国際シンポジウム

国際シンポジウム等の開催状況

日時／テーマ	場所
2019年12月7日 The 13th East Asian Contract Theory Conference	関東学院大学 関内メディアセンター
2020年1月11日～12日 福岡大学コンファレンス：不確実性とマクロ経済	福岡大学　文系センター棟
2020年3月4日～5日 Kyoto International Workshop: Advanced Study on Transition Economics and Comparative Economics	経済研究所第一共同・第二共同研究室
2020年3月20日 Kyoto International Workshop: Advanced Studies on Comparative Economics	経済研究所第一共同研究室

６　社会貢献

６－１　学外委員等

氏　　名	役　　職
柴　田　章　久	独立行政法人日本学術振興会 国際事業委員会委員
照　山　博　司	一般社団法人日本機械工業連合会 企画評価専門部会委員
溝 端　佐 登 史	国立研究開発法人科学技術振興機構 テニュアトラック普及・定着事業委員会委員
溝 端　佐 登 史	神戸大学先端融合研究環 外部評価委員
長　町　大　輔	国土交通省総合政策局社会資本整備政策課 今後の公共投資のあり方に関する研究会委員
柴　田　章　久	人事院 試験専門委員

６－２　一般市民対象シンポジウム等の開催

CAPS公開セミナー
「気候変動・エネルギー問題と経済」

日時：2019年5月17日（金）10：30～12：15
会場：京都大学百周年時計台記念館2階 国際交流ホールⅠ
主催：京都大学経済研究所（先端政策分析研究センター（CAPS）、エビデンスベース社会構築事業

開会挨拶　　溝端　佐登史（京都大学 経済研究所所長 兼 先端政策分析研究センター長）
講演１　　亀山　康子（国立環境研究所社会環境システム研究センター　副センター長）
「パリ協定・SDGsを踏まえた気候変動対策の国際的潮流と自治体・企業等が果たすべき経済的・社会的役割」
講演２　　稗貫　峻一（横浜国立大学先端科学高等研究院　リスク共生社会創造センター　助教）
「再生可能エネルギー等が地域にもたらす社会経済効果の分析」
ディスカッション・質疑応答
亀山　康子（国立環境研究所社会環境システム研究センター　副センター長）
稗貫　峻一（横浜国立大学先端科学高等研究院リスク共生社会創造センター　助教）
服部　崇（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター　特定准教授）
竹谷　理志（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター　特定准教授）

京都大学経済研究所主催シンポジウム
「文明と国際経済の地平－G20大阪サミットを受けて」

日時：2019年7月6日（土）14:00～17:15
場所：京都大学国際科学イノベーション棟5階シンポジウムホール
主催：京都大学経済研究所[先端政策分析研究センター（CAPS）、エビデンスベース社会構築事業、先端経済理論の国際的共同研究拠点]
共催：京都大学社会科学統合研究教育ユニット　公益財団法人KIER経済研究財団

開会挨拶　　溝端佐登史（京都大学経済研究所所長・教授・先端政策分析研究センター長）
講演１　　松尾　剛彦（経済産業省大臣官房審議官（通商政策局担当））
「最近の通商情勢と我が国通商政策の課題」
講演２　　石川城太（一橋大学大学院経済学研究科・教授）
「自由貿易を巡って」
講演３　　藤田昌久（京都大学経済研究科特任教授）
「グローバル化の下での多様性の促進～アジアの視点から～」
パネル討論「文明と国際経済の地平～G20大阪サミットを受けて～」
パネリスト：松尾　剛彦（経済産業省大臣官房審議官（通商政策局担当））
石川城太（一橋大学大学院経済学研究科・教授）

藤田昌久（京都大学経済研究科特任教授）
溝端佐登史（京都大学経済研究所所長・教授・先端政策分析研究センター長）
コーディネーター：服部崇（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター特定准教授）
閉会の挨拶　西山慶彦（京都大学経済研究所副所長・教授）

公開シンポジウム
「学ぶ心と教育を支える環境」

日時：2019年8月31日（土）12：45～18：10
場所：京都大学百周年時計台記念館　国際交流ホールⅢ
共催：国際教育学会（ISE）、神戸大学計算社会科学研究センター、京都大学経済研究所、京都大学基礎物理学研究所、京都大学研究連携基盤未来創成学国際研究ユニット、同志社大学ライフリスク研究センター、同志社大学創造経済研究センター

第一部：「学ぶ心の教育」
松戸結佳（早稲田大学大学院）
「学び直しを要する高校生へのUDLの効果～エンカレッジスクールの国語授業の取り組み～」
金海燕（山口大学）
「中国義務教育段階の道徳教育の課題と対策～道徳教育要項、アンケート調査とインタビューの結果分析を通して」
木全ふみ子（星槎大学大学院）
「「多少脳回をもつ幼児の発達」について～母子との関わりと早期療育の必要性～」
村瀬智子（日本赤十字豊田看護大学）
「失敗から学ぶ看護学の教育方法」
第二部：「学習意味を考える」
嵩倉美帆（京都大学大学院）
「記憶の継承のために教育現場においてひつようなこととは」
吉田かづほ（神戸国際中学校・高等学校）
「教授型から生徒主体の思考型へ～教科学習テーマをキャリア教育へ繋げる産学連携授業の実践報告（経済→企業、イノベーション）～」
平井正朗（初芝富田林中学校高等学校）
「カリキュラム・マネジメントを通じた学校改革～学習者自律に向けてのアダプティブ・ラーニング～」
第三部：「教育を支える環境つくり」
村瀬雅俊（京都大学基礎物理学研究所・京都大学未来創成学国際研究ユニット）
「大統一生命理論と西田哲学～教育・学習過程における実践的展開に向けて～」
若井田正文（二松学舎大学）
「言葉の力を高める一自治体の試み」
小畑力人（大阪初芝学園常務理事）

「学校教育と塾・予備校・受験産業との連携、これまでとこれから」
西村和雄（国際教育学会会長・神戸大学）
「学問のすゝめ～記憶の中の教育～」
パネルディスカッション
「本物の教育改革を求めて～初芝中等教育及び高等教育における事例と課題～」
モデレーター：八木匡（同志社大学）
パネリスト：小畑力人（大阪初芝学園常務理事）
大森不二雄（東北大学）
平井正朗（初芝富田林中学校高等学校）
若井田正文（二松学舎大学）

京都大学経済研究所シンポジウム
「根拠に基づく政策のつくりかた」

日時：2019年10月26日（土）14：00～17：30
場所：京都大学国際科学イノベーション棟5階シンポジウムホール
主催：京都大学経済研究所[先端政策分析研究センター（CAPS）、エビデンスベース社会構築事業、先端経済理論の国際的共同研究拠点]
共催：京都大学社会科学統合研究教育ユニット、公益財団法人KIER経済研究財団

開会挨拶　湊長博（京都大学プロボスト・理事・副学長・同医学研究科特命教授）
講演１　西村清彦（総務省顧問、前統計委員会委員長、政策研究大学院大学特別教授、東京大学名誉教授、元日本銀行副総裁）
「統計改革と不適切統計作成問題」
講演２　阪本克彦（内閣官房行政改革推進本部事務局次長・統計改革水推進室長）
「政府におけるEBPMの推進」
講演３　星野崇宏（慶應義塾大学経済学部・大学院経済学研究科教授）
「ビッグデータ時代の施策と企業活動の評価：公的統計を積極的に活かす」
講演４　湊長博（京都大学プロボスト・理事・副学長・同医学研究科特命教授）
「医療の分野における実践（Evidence Based Medicine）」
パネル討論
パネリスト：西村清彦（総務省顧問、前統計委員会委員長、政策研究大学院大学特別教授、東京大学名誉教授、元日本銀行副総裁）
阪本克彦（内閣官房行政改革推進本部事務局次長・統計改革水推進室長）
星野崇宏（慶應義塾大学経済学部・大学院経済学研究科教授）
長町大輔（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター特定准教授）
コーディネーター：西山慶彦（京都大学経済研究所副所長・教授）
閉会挨拶　溝端佐登史（京都大学経済研究所所長・教授・先端政策分析研究センター長）

第１１２回　京都大学丸の内セミナー

日時：2019年11月1日（金）18：00～20：00
会場：京都大学東京オフィス

講師：小佐野広（経済研究所　教授）
講演内容：「フィンテックとコーポレート・ガバナンスおよび金融資産市場」

公開シンポジウム
「ESG投資における超過リターン獲得の方法論」

日時：2020年1月10日（金）16：00～20：55
場所：京都大学産官学連携本部　日本橋サテライトオフィス
主催及び共催：京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点プロジェクト
「モデル不確実性と合理的無関心を考慮した金融システミックリスクの研究」
（代表　一橋大学　本多俊毅）
公益財団法人KIER 経済研究財団　シンポジウム助成（代表　一橋大学　本多俊毅）
科研費　挑戦的研究（萌芽）
「動学モデルにおける集団的意思決定：動学的確率的協力ゲーム理論の構築に向けて」
（代表　京都大学　原千秋）

基調講演１　鹿子木　亨紀（AQRインターナショナル東京支店ヴァイスプレジデント）
「ESGとクオンツ投資」
基調講演２　光定　洋介（あすかコーポレイトアドバイザリー株式会社取締役・ファウンディングパートナー）
「ESGエンゲージメント」
パネルディスカッション「ESG投資における超過リターン獲得の方法論」
モデレーター：加藤　康之（京都大学経営管理大学院客員教授・首都大学東京特任教授・お金のデザイン研究所所長）
パネリスト：　青木　大介（マーサージャパン株式会社資産運用コンサルティング部門シニアコンサルタント）
鹿子木　亨紀（AQRインターナショナル東京支店ヴァイスプレジデント）
光定　洋介（あすかコーポレイトアドバイザリー株式会社取締役・ファウンディングパートナー）

７　参考資料

７－１　過去の大規模プロジェクト

複雑系経済システム研究拠点

本研究所の西村和雄教授を研究リーダーとする研究プロジェクト「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」が文部省による COE 形成プロジェクトの対象として選ばれたことに伴い、「複雑系経済システム研究拠点」が本研究所に設置され、1997 年 4 月から、5 年間の研究プロジェクトに関する活動を行い、その後、特別推進研究として、2 年間の延長が認められた。

研究組織は、西村和雄を中心とするマクロ動学研究班、藤田昌久を中心とする国際地域研究班、今井晴雄と岡田章を中心とするゲーム理論研究班、および、佐和隆光を中心とする非線形計量分析研究班からなっている。

「複雑系経済システム研究拠点」では、ディスカッション・ペーパーの発行、定期的に研究会やワークショップを開催すると共に、1998 年 3 月には学際的なシンポジウム「複雑系とは何か」、および、国際シンポジウム“Game Theory and International Cooperation：Global Environmental Problem”、6 月には国際シンポジウム“Intertemporal Equilibrium Theory ： Stability, Bifurcations and Indeterminacy”、更に、2000 年 6 月には国際シンポジウム“International Conference on the Frontiers in Spatial Economics”、2001 年 6 月には“Interdisciplinary Symposium on the Sciences of Complexity” を開催している。また研究活動の概要は、ホームページ http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/cces.html でも公開されている。

「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」研究プロジェクトの趣旨及び目的は以下のようである。複雑（適応）系が解明するものは、これまでの科学における方法で説明できなかった。創発、進化、自己組織化などの現象であり、経済学でいえば、企業の発生、変革、地域経済の発生などが対応する。要素が互いに干渉しあうネットワークである複雑系は必然的に壮大な動学システムとなる。

経済学において、複雑な動学を説明する主な要因として、外部性がある。外部性は、カオスのような複雑な均衡動学を生む一方、多数均衡経路からくる均衡の不決定性、したがって、その実現が人々の予測のあり方に依存するサン・スポット均衡などをもたらすことが知られている。さらに、エージェント間の戦略的行動を加味することも可能である。経済動学は、市場を通じる相互依存、外部性を通じての相互依存、戦略的行動を通じての相互依存と、エージェントを繋ぐいくつものネットワークをもつ。本研究プロジェクトは、ネットワークの分析により、これまでの非線形均衡動学や新しい成長理論をより一般化する複雑適応系としての経済分析を行う。

２１世紀ＣＯＥプログラム

「21世紀COEプログラム」は、世界的な研究教育拠点の形成と、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりの推進を目指した文部科学省の事業である。この「21世紀COEプログラム」(平成15年度～19年度)に、本研究所と本学大学院経済学研究科による「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」プログラム（拠点リーダー・西村和雄経済研究所長）が選定された。

「経済学のフロンティア」では、金融工学の発展による金融商品の開発などの産学共同による実用的

研究や、複雑系システムとしての経済解析、地球環境問題、医療問題の経済分析などの学際的研究が進んでいる。これらの展開は、経済理論を新たな視点から再構築することを促しており、現在、世界の経済学者の多くが、これらの研究課題について精力的かつ競争的に研究を推し進めている。このように展開しつつある経済分析は、先端的な手法を駆使して経済・社会問題を分析するという意味で「先端経済分析」と呼ぶことができる。「先端経済分析」の分野における画期的革新に日本人研究者が積極的に貢献するという目的に適う研究教育拠点を形成することが、本プログラムの課題であった。そのために、本プログラムでは、以下の指針に沿って拠点形成活動を推進した。

(1)本学大学院経済学研究科・経済研究所の研究教育実績を礎にして、経済システムの分析を一層深化させる。

(2)国際研究交流、学際的研究、および産官学の研究協力に資する。

(3)わが国の「先端経済分析」の推進母体となり、くわえて、先端経済分析を一層深化させるため、歴史的・制度的研究との融合を促進する。

(4)産官学の若手研究者に、先端経済分析との接点を提供する。

また、本プログラムは、金融工学とグローバル・ファイナンス、複雑系経済学、環境・医療・通信、経済情報解析、組織と制度の５つの研究グループから構成され、以下のような「先端経済分析のインターフェイス」となることを目指して活動を行った。

1)経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合を図り斬新な政策提言に用立てる。

2)1990年代以降に急進展した、複雑系経済システム分析、進化経済学、金融工学、そしてゲーム理論の体系的分析枠組みを構築する。

3)応用経済分析の先端分野である医療、環境、通信に、上記の先端的分析手法を適用する。

4)自然・人文・社会諸科学と先端経済分析の相互親和性を深める。

5)以上の先端的研究の成果を経済学教育に反映させる。

さらに、本プログラムでは、教育拠点として先端経済分析を推進するため、多くの教育活動、若手研究者支援活動も積極的に行った。

2005 年度には「先端経済分析研究推進機構」が発足し、機構運営委員会がプログラムの推進に当たった。機構では、ディスカッション・ペーパーやニュース・レターを発行、国際コンファレンス、ワークショップ、一般向けシンポジウム、公開講座を開催するなど、研究、教育のインターフェイスとして活動した。活動の詳細は、http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/coe21/index.html を参照のこと。

5 年間の期間において、拠点形成の目的を以下のように達成した。

(1)先端経済分析の分野において、多くの学術的知見が得られ、国際的な学術誌等で公表した。

(2)数多くの国際共同研究を推進し、積極的に国際コンファレンス等を開催し、国際研究交流を推進した。ICAM との連携、国際差分方程式学会大会の共催など、学際的研究活動にも成果を挙げた。「先端政策分析研究センター」「金融工学研究センター」「経営管理大学院」「公共政策大学院」と連携し、東京オフィスを活用して政策研究、金融工学などの最先端の成果を基に、産官学共同研究を進めた。

(3)地域統合と制度変化の関連という問題を、進化的な制度経済学の視点から解明し、内生的な制度形成と外生的な制度形成、フォーマルな制度とインフォーマルな制度などの概念を確立するなどの成果を得ることができた。

(4)先端政策分析研究センターや寄附部門（講座）と共同で、産官学の若手研究者を中心としたシンポ

ジウムや公開講座を開催し、産官学連携を十分に深めることができた。

(5)先端経済分析の成果をCOE連携講義（9講義）として大学院生に講義すると共に、国際的研究者による連続講義（6講義）を開講し、最先端の研究成果を大学院教育に反映させることができた。また、学部生・一般を対象とした公開講座も数多く開講し、学部生の教育にも大いに寄与した。

(6)先端経済分析の研究成果にもとづき、喫煙行動、地域集積、環境問題等に関して学術的に重要な研究成果を挙げ、それらを通じて有効な政策提言を行うことができた。

以上の成果については、平成19年度に実施した外部評価により、次のような高い評価を得た。

(1)「全体として、このプログラムは水準の高い研究成果につながっており、大いに成功している」

(2)「トップクラスの国際的学術誌への論文掲載状況は極めて印象深い」

(3)「積極的な国際交流の中で日本からの情報発信に極めて意欲的に取り組んでおり、研究と国際交流の拠点として中心的な役割を確実に果たし、国際的にも国内他大学にも多大な刺激を与えた」

(4)「このCOEで多くの若手研究者が育ったことも特記すべきである」

グローバルＣＯＥ
「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」（慶應義塾大学・京都大学連携拠点）

京都大学経済研究所は、平成20年以来5年間にわたって、慶應大学大学院経済学研究科、商学研究科と連携し、グローバルCOE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の研究拠点を運営してきた。

本拠点の事業は「市場の質理論」という共通の視点に成り立つ。この理論では、産業革命のように本源的生産力が急速に上昇すると、法律・文化・慣習等、市場を取り巻く要素（市場インフラ）が陳腐化し、市場の質を低下させ、経済危機に至るとされる。当初の拠点形成計画調書（当初調書、平成20年2月提出）では、「サブプライム問題…など、現代経済の多くの問題が市場の質の低さに起因する」と強調し、深刻な危機に至る危惧を表明した。この危惧は平成20年9月の世界金融危機によって現実となり、平成21年2月には日本学術会議と共同で緊急シンポジウムを開くなど、「市場の質理論」の重要性が広く認識されるようになった。

本拠点は、市場の高質化という問題意識のもと、21世紀COEの研究を継承し、より現実に密着した政策的研究を目指してきた。その中核的テーマは、(1)「市場の質のダイナミックス」の複雑系分析、(2)我が国の労働市場の質のダイナミックスを検証するためのパネルデータの構築と実証、(3)応用経済学、歴史、企業制度など様々な視点からの「市場の質理論」の検証、(4)「市場高質化」という市場原理主義に代わる新しい政策理念の提示と具体的な導入、という4点に集約される。また教育面では、魅力ある教育システムを構築し、将来に本拠点の研究を発展させ、市場高質化を牽引する若手研究者を多数育成することを目的とした。こうした教育研究活動を通じて、高質な市場を有する世界経済の構築や金融危機後の経済再生に寄与していくことが本拠点の究極の目標として活動をつづけ、研究面でも教育面でも大きな成果を上げた。

また、本研究所は、平成17年に21世紀COE「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」の活動の一環として、慶應義塾大学21世紀COEと共同で、経済理論の国際専門誌 “International Journal of Economic Theory”をイギリスのBlackwell社（2007年からWiley-Blackwell社）から発刊した。この雑誌はGCOEに継承され、日本の研究者が中心となって編集するものとしては初めての経済理論の国際専門誌

として高い評価を受け、発刊3年後にして“Social Sciences Citation Index”に収録が決まるなど大きな成功を収めた。

グローバルＣＯＥ

「人間行動と社会経済のダイナミクス」（大阪大学・京都大学連携拠点）

本プログラムは、平成20年度に以下のような目的をもって開始された。

「本研究拠点は、経済実験・アンケートといった新しい研究手法の利用と脳科学・心理学・社会学等の他分野の研究と伝統的な経済学との融合により、現実の人間行動をもとに社会経済のダイナミクスを明らかにし、現代の経済問題の解決方法を提示すると共に、若手研究者を育成することを目的とする。伝統的な経済学は、人々が合理的に行動することを前提にして、家計行動や企業行動の説明、市場の効率性の分析、様々な社会経済現象の説明に成功し、経済政策の指針を提供してきた。しかし、近年その限界も明らかになってきたのも事実である。例えば、不況、バブルの発生と崩壊、多重債務者問題、環境問題、経済格差と不安感といった問題は伝統的経済学では十分に説明できていない。

このような伝統的経済学の弱点を補完するのが、現実の人間の行動特性を前提として経済学の再構築を試みている行動経済学である。本研究拠点では、以下の研究手法によって計測された人間行動の特性をもとに、従来の分析では捉えきれなかった社会経済のダイナミクスを明らかにする。第1に、人間行動に関する基礎理解をさらに深める。第2に、社会経済問題への応用分析を進める。第3に、経済実験やアンケート調査を主体とした国際比較研究、及び国際共同研究を推進する。

これらの研究課題は相互に関連している。経済学研究者に求められているのは、新しい経済問題に直面した際に、高度な分析技術をもとに、新しい発想・手法を用いて研究し、解決策を提案し、研究成果を国際的に発表していく能力である。博士課程の学生は、GCOE集中講義やGCOEワークショップ・コンファレンスへの参加を通じて世界最先端の研究成果に日常的に触れるとともに、本GCOEプロジェクトのRAやTA経験を通じて、パネル調査、経済実験などの新しい研究手法を学ぶ。このような教育体制が、特定の研究室に閉じこもらない学融合的な研究者を育成する。

本プログラムは、これまでにこのような目的に合致するだけの十分な成果を挙げており、中間評価においても「特に優れている拠点」との評価を得た。本プログラムの最終年度である平成24年度も、これまで同様に若手研究者の育成と最先端領域における研究活動を精力的に行うとともに、プログラム全体を見渡す視点からのコンファレンスや研究集会を開催し、拠点活動としての総括を行った。

７－２　研究成果（所員による論文・著書被引用数より）
－社会科学系附置研究所比較－

本研究所は、理論経済学・計量経済学の先導役を担い続けるべく、研究を重視する機関である。所員には査読付きの国際的専門誌への投稿を奨励し、業績を国際的専門誌に掲載される論文の数と質により測っている。その結果、内外の優れた研究者の採用に成功し、所員の研究成果は、全体としてみると、国際的専門誌に掲載された論文数や論文・著書被引用数等の客観的データから判断して、日本の経済学関係の研究機関では、1、2を争う水準となっている。所員の優れた研究成果は、最近5年間に限ってみても、*American Economic Review, Econometrica*、*Journal of Economic Theory*、*Review of Economic*

Studies、*Economic Theory*、*International Economic Review* などの国際的専門誌に掲載されている。

以上の点を、国際的専門誌への論文掲載数および論文・著書被引用数によって具体的に示すと、以下のようになる。まず、論文掲載数については、経済学のいずれの分野においても重要だとみなされている上位 6 誌の総合的学術誌（*American Economic Review*、*Econometrica*、*Journal of Economic Theory*、*Journal of Political Economy*、*Quarterly Journal of Economics*、*Review of Economic Studies*）を対象とし、本研究所所属の教員がそれらに掲載した論文数を合計すると 46 本となる。それに対し、国内の他の 4 つの経済・社会科学系附置研究所（東京大学社会科学研究所、一橋大学経済研究所、大阪大学社会経済研究所、神戸大学経済経営研究所）に所属の教員の上位 6 誌掲載論文数の総計は 28 本であり、研究所は単独でそれを上回ることになる。

論文・著書の被引用数は、SSCI（Social Sciences Citation Index, Web of Science）のデータに基づいて集計した。それによると、本研究所所属の教員による論文・著書被引用数は 2,086 件となる。他の 4 附置研究所所属の教員の論文・著書被引用数の総計は 5,239 件であり、本研究所のみで他 4 附置研究所合計のおよそ 40%になる。

	上位 6 誌掲載論文数
京都大学経済研究所	46
他 4 附置研究所合計	28
	論文・著書被引用数
京都大学経済研究所	2,086
他 4 附置研究所合計	5,239

（論文数にはコメント論文・掲載論文の修正、AER Papers and Proceedings は含まない。調査対象は准教授以上の定員内教員。平成 26 年 3 月本研究所調べ）

７－３　共同利用

本研究所では、我が国における経済理論研究の発展に寄与するため、国内外から優れた研究者を招へいし、様々な共同利用の機会と便宜提供を行い、我が国有数の研究拠点として活動している。

３－１　研究会の実施

年度 研究会等	2016 年度 （件）	2017 年度 （件）	2018 年度 （件）	2019 年度 （件）
ミクロ経済学・ゲーム理論研究会	39	40	37	30
計量経済学セミナー	12	9	5	4
経済研究所研究会	5	4	―	―
契約理論研究会	3	1	1	1
都市経済学ワークショップ	7	9	8	10
先端政策分析研究センター研究会	12	5	7	10
マクロ経済学･経済システム研究会	30	26	10	32
共同利用・共同研究拠点研究会	3	8	―	5
特別推進研究研究会	―	―	―	―
その他	10	3	7	3
合　計	121	105	75	95

３－２　国際交流

外国人研究者の長期（1 ヶ月を超える）受入

2015 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
9 人	6 人	6 人	6 人

（日本国籍の者を除く）

外国人研究者の短期（1 ヶ月以内）受入

年度 地域	2016 年度 （人）	2017 年度 （人）	2018 年度 （人）	2019 年度 （人）
アジア	15	20	8	6
北米	37	14	11	5
中南米	0	0	0	0
ヨーロッパ	24	15	11	11
オセアニア	2	2	2	6
中東	4	2	2	2
アフリカ	0	0	0	0
合　計	82	53	34	30

（日本国籍の者を除く）

国際シンポジウムの開催

2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
9 件	7 件	9 件	7 件	4

３－３　若手研究者（PD）の受入

2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
13 人	14 人	11 人	13 人	14

教員の履歴・業績

所　　長	溝端　佐登史	157
副　所　長	西　山　慶　彦	133

【経済情報解析研究部門】

教　　授	照　山　博　司	122
教　　授	小佐野　　広	82

【経済制度研究部門】

教　　授	溝端　佐登史	157
教　　授	原　　千　秋	147

【経済戦略研究部門】

教　　授	関　口　　格	102
准　教　授	ｼﾞｮﾅｻﾝ・ﾆｭｰﾄﾝ	139
准　教　授	陳　　珈　惠	116
助　　教	定　兼　　仁	89

【ファイナンス研究部門】

教　　授	柴　田　章　久	96
教　　授	西　山　慶　彦	133

【附属複雑系経済研究センター】

教　　授	森　　知　也	194
教　　授	新　後　閑　禎	92
准　教　授	髙　橋　修　平	112

【附属先端政策分析研究センター】

特定准教授	関　根　仁　博	109
特定准教授	清　水　延　彦	199
特定准教授	服　部　　崇	144
特定准教授	長　町　大　輔	130
特定准教授	古　村　典　洋	202

2020.3.31現在在籍者

氏名	小佐野 広	Hiroshi Osano
生年	1955年	
学歴	1978年	京都大学経済学部
	1980年	大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程
	1982年	大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程
学位	1991年	大阪大学博士（経済学）
職歴	1982年－1984年	滋賀大学経済学部 助手
	1984年－1986年	滋賀大学経済学部 講師
	1986年－1990年	滋賀大学経済学部 助教授
	1987年－1989年	ノースウエスタン大学 客員研究員
	1990年	大阪大学教養部 助教授併任
	1990年－1994年	大阪大学教養部 助教授
	1994年	大阪大学経済学部 助教授
	1994年－1996年	大阪大学大学院国際公共政策研究科 助教授
	1995年－1996年	京都大学経済研究所 助教授併任
	1996年－1997年	京都大学経済研究所 助教授
	1997年－現在	京都大学経済研究所 教授
	2001年－2002年	オハイオ州立大学 客員研究員
所属学会	日本経済学会	
	日本ファイナンス学会	
	アメリカ経済学会	
	アメリカ・ファイナンス学会	
学術誌編集委員	Problems and Perspective in Management, Associate Editor	

著書

1 『コーポレート・ガバナンスと人的資本』（日本経済新聞社）2005年

2 『インセンティブ設計の経済学』（伊藤秀史氏と共編）（けい草書房）2004年

3 「銀行、資本市場、およびコーポレート・ガバナンス」（橘木俊詔氏と共著）Palgrave, New York, 2001.

4 『コーポレート・ガバナンスの経済学』（日本経済新聞社）2001年

5 『現代の金融と政策』（本多佑三氏と共編）（日本評論社）2000年

論文

1 "Incentive Transfer Schemes with Marketable and Nonmarketable Public Services,"
（with Nobuo Akai and Keizo Mizuno） *Journal of Institutional and theoretical Economics,* Vol.166, pp.614-640, 2010.

2 「メインバンクをめぐる新しい問題：「メイン寄せ」の理論的分析」
（小林磨美氏、寺崎真美子氏、中村友哉氏と共著） 『金融研究』 Vo.29, pp.1-45、2010年

3 「エージェンシィ問題のもとでの経営者交代の最適タイミング」
（堀敬一氏と共著） *Journal of Economic Dynamics and Control,* Vol.33, pp.1962-1980, 2009.

4 "Reforming corporate Governance and Employment Relations,"
（with Mami Kobayashi） *Employment Relations: Changing Scenario,* Bharti Thakor ed （ed.）, 2008.

5 "Security Design, Insider Monitoring, and Financial Market Equilibrium,"
Corporate Governance and Corporate Finance, Ruud A.I.van Frederikslust, James S. Ang and P. Sudi Sudarsanam （eds.）, Routledge, New York, 2008.

6 "Double Moral Hazard and Renegotiation,"
（with Mami Kobayashi） *Research In Economics,* Vol.59, pp.345-364, 2005.

7 "Optimal Scheme of Injection of Public Funds Under Moral Hazard Incentive for Banks,"
The Japanese Economic Review, Vol.56, pp.223-247, 2005.

8 "Reformong Corporate Governance and employment Relations,"
（with Mami Kobayashi） *Japan Labor Review,* Vol.2, pp. 58-80, 2005.

9 "On Executive Agency Systems,"
（with Keizo Mizuno and Nobuo Akai） *Osaka Economic Papers,* Vol.55, pp.153-159, 2005.

10 「情報の経済学で振り返る「敵対的企業買収」」
『経済セミナー』 No. 622、pp.16-19、2006年12月

11 「敵対的企業買収と従業員の技能形成」 『ビジネス・レーバー・トレンド』、2005年7月

12 「政府の失敗と政府組織のガバナンス」『公共経済学』（東洋経済新報社）
本間正明監修・山田雅敏・神谷和也編　2005年

13 「中央銀行に対する最適契約と公債政策」
（内田浩史、藤木裕氏と共著）The Japanese Economic Review, Vol. 55, pp .372-400, 2004.

14 「日本における生命保険会社の動学的資産分析」
（福田祐一氏と共著）Problems and Perspectives of Management, pp. 43-58, 2003.

15 「M＆A時におけるストック・オプションと従業員の企業特殊人的資本」
Journal of Corporate Finance, Vol. 10, pp. 615-638, 2004.

16 「資産動学と企業組織の内生的デザイン」
The Japanese Economic Review, Vol. 54, pp. 300-323, 2003.

17 「貸し手責任と環境汚染」
（小林磨美氏と共著） Journal of Economic Research, Vol. 8, pp. 169-178, 2003.

18 「経営者報酬契約と銀行救済政策」 Journal of Banking and Finance, Vol. 26, pp. 25-49, 2002.

論文

19 「預金保険と銀行規制のもとでの銀行への資本注入」
「銀行、資本市場、およびコーポレート・ガバナンス」
（橘木俊詔氏と共著） Palgrave, New York, 2001所収

20 「プリンシパルの再交渉オファーを持つ複数エージェント・インセンティブ契約の実行」
Review of Economic Design, Vol. 4, pp. 161-177, 1999.

21 「証券デザイン，インサイダー・モニタリング，および金融市場均衡」
European Finance Review, Vol. 2, pp. 273-302, 1999.

22 「各エージェントが再交渉オファーを提示する場合の複数エージェント・インセンティブ契約におけるモラル・ハザードと再交渉」
Journal of Economic Behavior and Organization, Vol. 37, pp. 207-230, 1998.

23 「複数銀行モデルにおける金融危機の際の債務不履行と再交渉」
The Japanese Economic Review, Vol. 49, pp. 138-157, 1998.

24 「コーポレート・ガバナンスと雇用契約に関する進化モデル」
Journal of the Japanese International Economies, Vol. 11, pp. 403-436, 1997.

25 「企業買収時における契約破棄と再交渉」
The Japanese Economic Review, Vol. 47, pp. 346-367, 1996.

26 「株式持合いと企業支配」 Journal of Banking and Finance, Vol. 20, pp. 1047-1068, 1996.

27 "私的情報経済における再交渉防止ロテリー均衡,"
Journal of Economic Theory, Vol. 65, pp. 435- 467, 1995.

28 「メインバンク・システム、暗黙契約、および後払い賃金システムの信頼性」
（芹田敏夫氏と共著） 「労働市場と経済パフォーマンス」（橘木敏詔著）
Macmillan, London, pp. 312-346, 1994所収

29 「内生的成長モデルにおける基礎研究と応用研究」
大阪大学経済学、Vol. 42, pp. 144-167, 1992.

30 「競合する実物景気変動モデルに関するテスト」
（井上徹氏と共著）International Economic Review, Vol. 32, pp. 669-688, 1991.

31 「コーディネーションの失敗と経済成長」 大阪大学経済学、Vol. 40, 1991.

32 「非対称情報下における動学的労働契約」
Journal of Economic Theory, Vol. 50, pp. 175-192, 1990.

33 「暗黙契約と評判」 季刊理論経済学，Vol. 40, pp. 109-121, 1989.

34 「日本の労働市場における暗黙契約」（井上徹氏と共著）
Journal of the Japanese and International Economies, Vol. 2, pp .181-198, 1988.

35 「年金と終身雇用契約」 季刊理論経済学、 Vol. 38, pp. 107-123, 1987.

36 「信用割り当てと暗黙契約理論」（筒井義朗氏と共著）
International Journal of Industrial Organization, Vol. 4, pp. 419-438, 1986.

37 「日本の銀行貸出市場における暗黙契約」（筒井義朗氏と共著）
Journal of Financial and Quantitative Analysis, Vol. 20, pp. 211-229, 1985.

38 「日本の企業経営統治と金融システム」
堀内昭義・池尾和人編『金融サービス』（ＮＴＴ出版）2004年11月

論文

39 「コーポレート・ガバナンスと労働システム」（小林磨美氏と共著）
『フィナンシャル・レビュー』Vol. 68、pp. 139-155、2003年

40 「日本における銀行モニタリングのガバナンス機能」（内田浩史氏と共著）
寺西重郎・花崎正晴編　『コーポレート・ガバナンスの経済分析：変革期の日本と金融危機後の東アジア』（東京大学出版会）2003年

41 「教育の経済理論：スクリーニング、シグナリング、人的資本」
伊藤隆敏・西村和雄編　『教育の経済学』（日本経済新聞社）2003年

42 「独立行政法人システムの経済理論：メリット・デメリットの論理的整理」
（赤井伸郎・水野敬三氏と共著）『フィナンシャル・レビュー』Vol. 67、pp. 151-171、2003年

43 「コーポレート・ガバナンスと証券市場」『証券レビュー』、pp. 1-38、2003年7月

44 「メインバンク・企業間の資金調達関係と株式持合」（堀敬一氏と共著）
『証券アナリストジャーナル』Vol. 40、No.12、pp. 60-72、2002年

45 「コーポレート・ガバナンス変革の雇用関係に与える影響」
『日本労働研究雑誌』 No.57、pp. 33-54、2002年

46 「日本企業の資金調達とガバナンス：規制緩和と持合解消のインパクト」
（堀敬一氏と共著）伊藤秀史編『日本企業選択期の変革』（東洋経済新報社）2002年

47 「中央銀行への最適契約」（内田浩史・藤木裕氏と共著）
小佐野広・本多佑三編　『現代の金融と政策』（日本評論社）2000年

48 「日本企業の株式持合いと企業支配」
橘木俊詔・松浦克己編　『日本の金融：市場と組織』（日本評論社）1994年

49 「日本の金融労働システム：制度的補完性・多様性と進化」
伊藤秀史編　『日本の企業システム』（東京大学出版会）1996年

50 「公的規制と生命保険会社の資産運用」（福田祐一氏と共著）
橘木俊詔・筒井義郎編　『日本の資本市場』（日本評論社）1996年

51 「負債契約」『金融辞典』（東洋経済新報社）1994年

52 「日本型雇用慣行は生き残れるか」
小泉進・本間正明編　『日本型市場の解明』（有斐閣）1993年

53 不確実性下における公益企業の価格形成と設備投資」
『季刊理論経済学』第35巻、pp. 85-91、1984年

54 「暗黙の労働契約制度の構造的安定性」（本間正明氏と共著）
『季刊理論経済学』第34巻、pp. 133-146、1983年

55 「コーポレート・ガバナンス変革と労働」（小林磨美氏と共著）
Japan Labor Review, Vol. 2, pp. 58-80, 2004.

56 「二重モラルハザードと再交渉」（小林磨美氏と共著）
Research In Economics, Vol. 59, pp. 345-364, 2005.

57 「銀行のモラルハザード下での最適資本注入スキーム」
The Japanese Economic Review, Vol. 56, pp. 223-247, 2005.

58 「政府の失敗と政府組織のガバナンス」
本間正明監修・山田雅敏・神谷和也編『公共経済学』（東洋経済新報社）2005年

59 「日本の企業経営統治と金融システム」（小林磨美氏と共著）
池尾和人・堀内昭義編　『日本の金融サービス業』（ＮＴＴ出版）2004年

論文

60 「独立行政法人について」（水野敬三・赤井伸郎氏と共著）
大阪大学経済学、Vol. 56, pp. 153-159.

61 「証券化、内部モニタリング、金融市場」
in Ruud. A. I. van Frederikslust, James S. Ang and Sudi Sudarsanam（eds.）
Corporate Governance and Corporate Finance, Routledge Books, 2007.

62 「企業資源再配分に伴う部分所有と戦略的提携」
Journal of Institutional and theoretical Economics, Vol.167, pp.202-223, 2011.

63 「市場化可能な公共サービスと市場化不可能な公共サービスに伴うインセンティブ・トランスファーシステム」（赤井伸郎・水野敬三氏と共著）
Journal of Institutional and theoretical Economics, Vol.166, pp.614-640, 2010.

64 「新しいメインバンク・システム」（小林磨美氏と共著）
Journal of the Japanese International Economies, Vol.25, pp.336--354, 2011.

65 「「メイン寄せ」による規律付けと実証分析」（堀敬一氏と共著）
宮島英昭編『日本の企業統治』（東洋経済新報社）2011年

66 「コーポレートファイナンス：資金調達とガバナンス」（内田浩史氏と共著）
中林真幸・石黒真吾編　『比較制度分析・入門』（有斐閣）2011年

67 「非遡及ファイナンスと証券化」（小林磨美氏と共著）
Journal of Financial Intermediation, Vol.21, pp.659-693, 2012.

68 「連続時間エージェンシーモデルにおける経営者インセンティブとアドバイザーの役割」(堀敬一氏と共著), Review of Financial Studies, Vol.26, pp.2620--2647, 2013.

69 「内生的契約下における経営者の投資タイミング決定」 (堀敬一氏と共著), Journal of Corporate Finance, Vol.29, pp.607--627, 2014..

70 Dynamic Contract and Discretionary Termination Policy under Loss Aversion, Journal of Economic Dynamics and Control. Vol.111, 103794, 2020.

71 Credit Default Swaps and Market Information, Journal of Financial Markets, Vol.48, 100498, 2020.

72 Agency Contracts, Noncommitment Timing Strategies and Real Options, Vol.68, pp.521-554, 2017.

氏名：小佐野　広

【研究領域】
コーポレート・ファイナンス、金融契約理論、応用ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】
① コーポレート・ガバナンスの理論・実証分析
② 金融仲介機関の理論・実証分析
③ 連続時間契約理論の理論分析

【これまでの研究内容】
私のこれまで研究テーマは、「コーポレート・ガバナンス」と「金融仲介機関」に関する理論・実証分析と、エージェンシー・モデルに代表されるような契約理論の理論分析です。コーポレート・ガバナンスに関する最近の私の研究は、（1）世界的に、最近、とみに増加している経営者や従業員に対するストック・オプションや譲渡制限株式の付与が、企業価値の増加にどのような役割を果たしているかを理論的に解明すること、（2）取締役会が企業経営者にもたらす経営規律の仕組みを理論的に解明すること、（3）証券会社・投資銀行・格付け機関・監査法人等の金融関係機関が引き起こす取引先企業の株主との間に引き起こす利害相反問題の解明です。それらの内容は、Journal of Corporate Finance 等に精緻化した形で発表されました。また、2005年にはそれらの一連の研究を『コーポレート・ガバナンスと人的資本』という本にまとめました。金融仲介機関に関しては、とくに1990年代広範に日本で行われた不良資産を大量に抱える銀行に対する資本注入の効果や銀行国有化の効果を理論的・数量的に分析し、その内容は、Journal of Banking and Finance 等に発表されました。また、その後、成立した新しいメインバンク・システムに関する内容に関しては、2011年にJournal of the Japanese and International Economy 等で論文を発表しています。また，リーマンショックに端を発する金融危機と証券化および金融機関の関係については，2012年にJournal of Financial Intermediationにおいて，論文を発表しています。さらに，最近発展している連続時間エージェンシーモデルを使って，経営者報酬や投資決定の問題を分析していて，それらは，2013年以降，Review of Financial Studies, Journal of Corporate Finance 等に掲載されています。

【現在の研究内容】
私の現在の主要な研究課題は、M＆Aを行う企業の資金調達問題と、証券化に伴う金融機関のガバナンスの理論的・実証的研究、連続時間契約理論の理論的研究という二つのテーマです。M＆Aを行う企業の資金調達手段としては、大きくわけて負債によるものと株式交換を含む新株発行によるものとがあり、どのような資金調達手段をとるかによって、買収企業の既存株主の利益は大きな影響を受けます。どのような場合に、どのような資金調達手段がとられるかを理論的に明らかにし、実証的にその理論仮説をテストするということが、今日の「大買収」時代や外国企業に対する三角合併の解禁を迎えるにあって重要なテーマだといえます。証券化に伴う金融機関のガバナンス問題に関しては、今日、サブプライム証券化により欧米の大手金融機関が苦境に陥っていることもあり、社会的にも緊急を要する重大なテーマですが、この方向の研究は理論的・実証的にもほとんど行われておらず、重要な研究課題だとい

えます。連続時間契約理論は、連続時間の確率微分方程式を利用した新しい分野で、非常に重要な理論的問題を含んでいて、これから発展が期待できる分野だといえます。

氏名	定兼　仁	Hitoshi Sadakane
生年	1989年	
学歴	2012年	神戸大学経営学部　卒業
	2014年	神戸大学大学院経営学研究科修士課程　修了
	2017年	神戸大学大学院経営学研究科博士課程　修了
学位	2017年	博士（経営学）（神戸大学）
職歴	2017年4月−現在	京都大学経済研究所　助教（テニュアトラック）
	2018年5月−8月	イェール大学コウルズ研究所　客員研究員
	2019年3月–11月	コンコルディア大学　客員研究員
	2020年2月–3月	ノースウェスタン大学　客員研究員
所属学会	日本経済学会	
	The Econometric Society	
	American Economic Association	

論文

1 「情報獲得と情報伝達に関する分析」『国民経済雑誌』，第213巻4号，43−59，2016年.

未公刊論文

1 "Multiostage Information Transmission with Voluntary Monetary Transfer," ISER Discussion Paper 1006 (The 19th ISER-Moriguchi Prize Awarded Paper), 2017. (Revise and resubmit at Theoretical Economics)

2 "Communication Enhancement through Information Acquisition by Uninformed Player," (with Yasuyuki Miyahara), 2017.

3 "Complementarity between Communication and Investigation," 2018.

4 "Bertrand Competition with One-sided Cost Uncertainty," (with Ramakanta Patra), 2019.

5 "Diversification and decentralization," (with Ming Li), 2020.

研究報告

2015年

契約理論研究会 Summer Camp（小樽商科大学）8月

研究報告

2016年

日本経済学会春季大会（名古屋大学）6月、The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations（大阪大学）5月、ミクロ経済学・ゲーム理論研究会（京都大学経済研究所）5月、Asian Meeting of the Econometric Society（同志社大学）8月、The 9th Japan-Taiwan-Hong Kong Contract Theory Conference（立命館大学）12月

2017年

ミクロ経済学・ゲーム理論研究会（京都大学経済研究所）4月、AEI Joint Workshop（SNU）5月、日本経済学会春季大会（立命館大学）6月、Asian Meeting of the Econometric Society（CUHK）8月、The 28th International Conference on Game Theory (Stony Brook University) 7月、Summer Workshop on Economic Theory（小樽商科大学）8月、第23回DCコンファレンス（青山学院大学）9月、The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations（大阪大学）12月

2018年

Yonsei-Kyoto-Osaka Economic Theory Workshop（大阪大学）1月、ゲーム理論ワークショップ2018（大阪経済大学）3月、ミクロ経済学・ゲーム理論研究会（京都大学経済研究所）3月、Contract Theory Workshop （関西大学）11月、6th Annual Communication Theory Workshop（早稲田大学）12月

2019年

CIREQ Micro （コンコルディア大学）5月

学会活動

査読

International Journal of Economic Theory, Advances in Mathematical Economics

氏名：定兼　仁

【研究領域】
ゲーム理論、組織の経済学、情報の経済学、契約理論

【現在の研究テーマ】
① 組織的意思決定に伴う戦略的情報伝達の理論分析
② 非対称情報下の有限繰り返しゲームにおける評判の分析

【これまでの研究内容】
組織的意思決定に非効率性をもたらす要因の一つに「組織内部における情報の偏在」がある。この問題を解決するためには情報伝達が必要不可欠である。しかし、「どのように情報伝達するのが組織の意思決定者にとって望ましいか」ということは明らかにされてない。Sadakane (2017)では、情報伝達の最適な構造を探求する先行研究においてこれまであまり着目されていなかった金銭移転を通じた情報伝達の促進に着目し分析を行った。そして、組織のメンバー間での自発的な金銭移転を許容した情報伝達の手続を構築し、この手続が比較的広いクラスの手続きの中で最適なものとなりうることを示した。Miyahara and Sadakane (2017)では意思決定者がコストを掛けて情報収集を行える状況下での戦略的情報伝達を分析した。そして、意思決定者が追加的な情報収集を行うことで、私的情報を保有する主体との間で行われるコミュニケーションにおいて、より詳細な情報伝達が可能となることを示した。

Sadakane (2017)を発展させた論文を査読付き国際雑誌 Theoretical Economics に投稿し改定要求（Revise and Resubmit）を受けた。

【現在の研究内容】
組織的意思決定に伴う戦略的情報伝達の最適な構造を引き続き探求する。これまでの研究では、組織の意思決定の結果（例えばプロジェクトの成果）が他の組織の意思決定の影響を受けないような状況に焦点を当てて分析を行ってきた。しかし、現実の企業組織の意思決定は市場競争を通じて他の企業の意思決定の影響を受ける。そこで、現在進めている研究では、市場競争が企業内で行われる戦略的な情報伝達にどのような影響を与えるかということ、さらには企業内部での情報の偏在が市場競争の結果（製品の市場価格や余剰）にどのような影響を与えるかということを分析している。

また、上記の課題と並行して、非対称情報化の有限繰り返しゲーム理論を用いて、長期的な協調関係の形成プロセスについて分析している。具体的には、「有限繰り返し囚人のジレンマゲームに『僅かな確率で（協力行動がいずれのプレーヤーにとっても支配戦略となる）別のゲームをプレイしている可能性』が加わり、一方のプレーヤーのみがいずれのゲームに直面しているのかを知っている」という非対称情報下の有限繰り返しゲームを分析している。有限繰り返し囚人のジレンマゲームには「非協力行動を毎期繰り返す」という自明な均衡しか存在しないことが知られているが、この協調不可能性命題の（現実をうまく描写しているかと言う意味での）妥当性についてはしばしば議論の的となっている。上記のモデルを分析することで、プレイしているゲームに関する僅かな不完備情報が長期的な協調関係の維持に役立つかどうかということを明らかにしようと試みている。

氏名	新後閑　禎	Tadashi Shigoka
生年	1963年	
学歴	1985年	東京大学経済学部　卒業
	1993年	イエール大学大学院経済学部博士課程　修了
学位	1993年	Ph.D（イエール大学）
職歴	1992年－1993年	東京大学経済学部　助手
	1993年－2003年	京都大学経済研究所　助教授
	2003年－	京都大学経済研究所　教授

論文
（査読付き）

1 Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Hopf bifurcation and the existence and stability of closed orbits in three-sector models of optimal endogenous growth," Studies in Nonlinear Dynamics & Econometrics, De Gruyter, vol. 23 (4), pp. 1-21, September 2019.

2 Hiromi Murakami, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, “Homoclinic Orbit and Stationary Sunspot Equilibrium in a Three-Dimensional Continuous-Time Model with a Predetermined Variable,” *Sunspots and Non-Linear Dynamics: Essays in Honor of Jean-Michel Grandmont, Studies in Economic Theory, Springer,* (Kazuo Nishimura, Alain Venditti and Nicholas C. Yannelis, eds.), pp. 175-200, 2016.

3 Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, “An Alternative Proof of the Theorem of Woodford on the Existence of a Sunspot Equilibrium in a Continuous-Time Model,” *Essays in Economic Dynamics: Theory, Simulation Analysis, and Methodological Study, Springer,* (Akio Matsumoto, Ferenc Szidarovszky and Toichiro Asada, eds.), pp. 23-32, 2016.

4 Paolo Mattana, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "A Homoclinic Bifurcation and Global Indeterminacy of Equilibrium in a Two-Sector Endogenous Growth Model", *International Journal of Economic Theory* 5, pp. 25－47, 2009.

5 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", *International Journal of Economic Theor* y, 4, pp. 337-355, 2008.

6 Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", *International Journal of Economic Theory* 2, pp. 199-216, 2006.

7 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, and Makoto Yano, “Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies”, *Proceedings of the Sixth International Conference on Difference Equations Augsburg, Germany 2001* ,（B. Aulbach, S. Elaydi, and G. Ladas, eds.）, pp. 189-198, 2004.

8 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models", *Journal of Economic Theory* 96, pp. 97-132, 2001.

9 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Interior Optimal Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates", *The Japanese Economic Review* 49, pp. 223-233, 1998.

論文
（査読付き）

10 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", *Japan and the World Economy* 9, pp. 261-277, 1997.

11 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford's Conjecture : Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model", *Journal of Economic Theory* , 64, pp. 531-540, 1994.

論文
（査読なし）

1 Luis Bettencourt, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Hopf bifurcation and the existence and stability of closed orbits in three-sector models of optimal endogenous growth", Raising Market Quality, Integrated Design of "Market Infrastructure" 2008-2013, pp.207-235, 2013.

2 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Homoclinic Bifurcation in the Continuous Time Growth Model with Capacity Utilization and External Effects", 京都大学数理解析研究所講究録 1391, pp. 135-146, August 2004.

3 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "On the Chaotic Dynamics Generated by an Endogenous Growth Model", New Researches in Dynamical Systems, 京都大学数理解析研究所講究録 1179, pp. 45-59, December 2000.

4 Tadashi Shigoka, "On the Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model with a Predetermined Variable and an Unstable Root", 京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 6-21, April 1997.

5 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, Makoto Yano, and Keiichiro Iwai, "Topological Optimal Chaos", 京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 84-106, April 1997

書評

1 新後閑禎、"福田慎一「価格変動のマクロ経済学」" 経済研究 49, pp. 91-92, January 1998.

シンポジウム発表

1 新後閑禎、″3部門最適内生的成長モデルにおけるホップ分岐と閉軌道の存在と安定性″, 2014年1月、京都大学数理解析研究所で開催された、「マクロ経済動学の非線形数理」と題するコンファレンスにて発表.

2 Tadashi Shigoka（with Kazuo Nishimura and Makoto Yano）, "Endogenous Growth Models with International Trade and Chaos with Large Degrees of Freedom", presented at the International Conference on Difference Equations and Applications, held at Kyoto University, Kyoto in July 2006.

3 Tadashi Shigoka（with Jess Benhabib and Kazuo Nishimura）, "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", presented at the 3rd International Conference on Economic Theory "Social Welfare, Market Equilibrium and Stability" held at Miyako Hotel Tokyo, Tokyo in March 2006.

4 Tadashi Shigoka（with Kazuo Nishimura and Makoto Yano）, "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", presented at Intertemporal Equilibria, Aggregations and Sunspot : in Honor of Jean-Michel Grandmont, held at Portuguese Catholic University, Lisbon in October 2005.

5 Tadashi Shigoka（with Kenji Miyazaki and Mitsuru Nakagawa）, "An Endogenous Growth Model and Nonstationary Sunspot Equilibria with Cointegration", presented at International Conference : Dynamic Equilibria, Expectations and Indeterminacy, held at University of Paris 1-Pantheon-Sorbonne, Paris in June 1999.

シンポジウム発表

6 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model",
presented at the Technical Symposium on "Recent Developments in Growth Economics" at the Center for Japan-U.S. Business and Economic Studies, New York, in April 13 1995.

7 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford’s Conjecture : Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model",
presented at International Conference on Endogenous Growth and Nonlinear Economic Dynamics, held at Meiji Gakuin University, Tokyo, Japan in November 1993.

氏名：新後閑　禎

【研究領域】
景気循環理論

【現在の研究テーマ】
内生的景気循環理論

【これまでの研究内容】
私は、力学系の分岐理論やマルコフ過程の理論を用いて、内生的景気循環理論の研究を行ってきました。これまで得られた成果は以下の５点に要約できます。

① 連続時間モデルにおけるサンスポット均衡の存在証明を行いました。得られた定理は極めて一般的で、例えば、ルーカス・モデルやローマー・モデルといった多部門内生的成長モデルに応用可能です。この研究には、西村和雄先生との共同研究が含まれます。
② 最適成長モデルにおいて、最適解がカオス的振舞いをしめすケースが、これまで知られてきたよりも、広い範囲で存在することを、西村和雄・矢野誠両先生との共著論文で示しました。
③ ボールドリン・ルスティチィーニ型内生的成長モデルのカオス的振舞いを、解析的および数値的に分析し、ボールドリン・西村和雄・矢野誠諸先生との共著論文にまとめました。
④ ホモクリニック分岐に関する定理を応用して、有界成長モデルおよび内生的成長モデルにおける、均衡の大域的不決定性とサンスポット均衡の存在に関する研究をおこない、ベンハビブ・マッターナ・村上裕美・西村和雄諸先生との共著論文にまとめました。
⑤ 多部門最適内生的成長モデルにおいて均斉成長経路の近傍で安定周期軌道が存在することを西村和雄先生との共著論文で示しました。

【現在の研究内容】
多部門内生的成長モデルにおける均衡経路の動学的不安定性に関する研究を行っております。

【大学院以外の教育】
全学共通教育
開講年度（前期・後期）：平成 18 年度・前期
開講科目名：価格理論入門
経済学研究科
開講年度（前期・後期）：平成 23, 24 年度・前期
開講科目名：経済学のための数学

氏名	柴田　章久	Akihisa Shibata
生年	1964年	
学歴	1987年	京都大学経済学部　卒業
	1989年	大阪大学大学院経済学研究科前期博士課程　修了
学位	1998年	大阪大学博士（経済学）
職歴	1989年－1990年	大阪大学経済学部　助手
	1990年－1992年	大阪市立大学経済学部　助手
	1992年－1994年	大阪市立大学経済学部　助教授
	1994年－1996年	大阪大学経済学部　助教授
	1996年－2003年	京都大学経済学研究所　助教授
	1997年－1998年	経済企画庁客員研究員
	2003年－現在	京都大学経済学研究所　教授
	2011年－2012年	内閣府客員主任研究員
	2013年－2016年	学術システム研究センター　専門研究員
学外委員	2005年－2007年	日本学術会議連携会員
	2006年－2008年	公認会計士試験委員
	2015年－	国家公務員採用総合職試験委員
所属学会	日本経済学会	
学会活動	2003年－2011年	日本経済学会常任理事待遇
	2005年-2008年	日本経済学会理事
	2011年－2013年	日本経済学会ホームページ委員
	2007年－2010年	日本経済学会　学会史編纂委員
	2012年	日本経済学会 2013年度中原賞選考副委員長
	2012年－2016年	日本経済学会代議員
	2013年	日本経済学会 2014年度中原賞選考委員長
	2013年	日本経済学会　2014年度春季大会プログラム委員長
	2014年	日本経済学会 2015年度中原賞選考委員

学術誌
編集委員

2005－2010　Assistant Editor, International Journal of Economic Theory

2010－現在　Associate Editor, International Journal of Economic Theory

著書

齊藤誠・岩本康志・太田聰一・柴田章久『マクロ経済学』有斐閣（2010年）

柴田章久・宇南山卓『マクロ経済学の第一歩』有斐閣（2013年）

英語
公刊論文

1 Capital Income Taxation and the Current Account in a Small Open Economy, *Journal of International Money and Finance* 10, No. 4, 480-496, with Y. Iwamoto, 1991.

2 Spill-over Effects of Supply-side Changes in a Two-country Economy with Capital Accumulation, *Journal of International Economics* 33, No. 1/2, 127-146, with Y. Ono, 1992.

3 Fundamentals-dependent Bubbles in Stock Prices, *Journal of Monetary Economics* 30, No. 1, 143-168, with S. Ikeda, 1992.

4 Dynamic Analysis of an Endogenous Growth Model with Public Capital, *Scandinavian Journal of Economics* 95, 607-65, with K. Futagami and Y. Morita, 1993.

5 A Cointegration Test of the Optimal Seigniorage Model, *Economics Letters* 44, 433-437, with Y. Fukuta, 1994.

6 Fundamentals Uncertainty, Bubbles, and Exchange Rate Dynamics, *Journal of International Economics* 38, 199-222, with S. Ikeda, 1995.

7 Monetary Policy, Overlapping Generations, and Patterns of Growth, *Economica* 62, 179-194, with K. Mino, 1995.

8 Keeping One Step Ahead of the Joneses : Status, the Distribution of Wealth, and Long Run Growth, *Journal of Economic Behavior and Organization* 30, 109-126, with K. Futagami, 1998.

9 Capital Mobility in the World Economy : An Alternative Test, *Journal of International Money and Finance* 17, 741-756, with M. Shintani, 1998.

10 Intrinsic Bubbles, Target Zones and Investment under Uncertainty, *Journal of Economic Research* 3, 113-137, 1998.

11 Foreign Tax Credit and the Current Account, *International Tax and Public Finance* 6, 131-148, with Y. Iwamoto, 1999.

12 Welfare Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, *Research in Economics* 53, 381-403, with K. Futagami, 1999.

13 Growth Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model, *Japanese Economic Review* 51, 221-235, with K. Futagami, 2000.

14 Growth and Welfare Effects of Monetary Expansion in an Overlapping Generations Model, *Japanese Economic Review* 51, 407-430, with K. Mino, 2000.

15 Long Gestation in an Overlapping Generations Economy : Endogenous Cycles and Indeterminacy of Equilibria, *Journal of Mathematical Economics* 35, 99-127, with A. Kitagawa, 2001.

英語
公刊論文

16 Government Spending , Interest Rates, and Capital Accumulation in a Two-sector Model, *Canadian Journal of Economics* 34, 903-920, with Y. Ono, 2001.

17 Strategic Interactions in a Growth Model with Infrastructure Capital, *Metroeconomica* 53, 434-460, 2002.

18 Budget Deficits and Economic Growth, with K. Futagami, *Public Finance* 53, 331-354, 1998 / 2003.

19 Endogenous Growth Cycles in an Overlapping Generations Model with Investment Gestation Lags, with A. Kitagawa, *Economic Theory* 25, 751-762, 2005.

20 Fiscal Spending, Relative Price Dynamics, and Welfare in a World Economy, with Y. Ono, *Review of International Economics* 13, 216-236, 2005.

21 Credit Constraints and the Current Account: A Test for the Japanese Economy, with T. Kunieda, *Journal of International Money and Finance* 24, 1261-1277, 2005.

22 Long-Run Specialization, with Y. Ono, *Review of International Economics* 15, 1-15, 2006.

23 Environmental Transfers against Global Warming : A Credit-based Program, with N. Matsueda and K. Futagami, *International Journal of Global Environmental Issues* 6, 47-72, 2006.

24 The Role of Expectations in a Specialization-driven Growth Model with Endogenous Technology Choice, with S. Kuwahara, *Division of Labour & Transaction Costs* 2, 55-69, 2006.

25 International and Intergenerational Aspects of Capital Income Taxtion in an Endogenously Growing World Economy, with Y. Iwamoto, *Review of International Economics* 16, 383-299, 2008.

26 International Asset Trade, Capital Income Taxation, and Specialization Patterns, with K. Futagami, A. Kaneko and Y. Ono, *Journal of Public Economic Theory* 10, 2008, 743 - 763.

27 Time Patience and Specialization Patterns in the Presence of Asset Trade, with Y. Ono, *Journal of Money, Credit and Banking* 42, 2010, 93-112.

28 Dynamic Game Model of Endogenous Growth with Consumption Externalities, with K. Hori, *Journal of Optimization Theory and Applications* 145 （1）, 2010, 93-107.

29 Risk and Uncertainty in Health Investment, with T. Asano, *European Journal of Health Economics* 12, 2011, 79-85.

30 Optimal Pricing and Quality Choice of a Monopolist under Knightian Uncertainty, with T. Asano, *International Journal of Industrial Organization* 29 （6）, November 2011, 746-754

31 Endogenous Growth and Fluctuations in an Overlapping Generations Economy with Credit Market Imperfections, with T. Kunieda, *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics* 18 （3）, December 2011, 333-357

32 Complex Behavior in a Piecewise Linear Dynamic Macroeconomic Model with Endogenous Discontinuity, with T. Asano and T. Kunieda, *Journal of Difference Equations and Applications* 18(11), November 2012, 1889-18.

33 Asset Bubbles, Credit Market Imperfections, and Technology Choice, "with T. Matsuoka, *Economics Letters* 116(1), July 2012, 52-55.

英語
公刊論文

34 "Finance and Inequality : How Does Globalization Change Their Relationship?" with T. Kunieda and K. Okada, *Macroeconomic Dynamics* 18(05), July 2014, 1091-1128.

35 "Natural Capital Investment under Knightian Uncertainty," with T. Asano, *Environment and Development Economics* 19(05), October 2014, 529-547.

36 "Corruption, Capital Account Liberalization, and Economic Growth: Theory and Evidence," with T. Kunieda and K. Okada, *International Economics*, Volume 139, October 2014, 80-108.

37 "Credit Market Imperfections and Macroeconomic Instability," with T. Kunieda, *Pacific Economic Review* 19(5), December 2014, 592-611.

38 "Taxing Capital is a Good Idea: The Role of Idiosyncratic Risk in an OLG Model," with R. Hiraguchi, *Journal of Economic Dynamics and Control* 52, March 2015, 258-269.

39 "Overconfidence, Underconfidence, and Welfare," with T. Asano and T. Kunieda, *Journal of Institutional and Theoretical Economics* 171(2), June 2015, 372-384.

40 "Collateral Constraints and the Current Account: Theory and Evidence," with T. Kunieda and K. Okada, *Economic Inquiry* 54(1), January 2016, 633-651.

41 "A Simple Model of Contract Enforcement Institutions," with T. Kunieda and K. Okada, *Pacific Economic Review* 22(3), August 2017, 410-437.

42 "Entrepreneurs, Financiers, and Boom-Bust Cycles," with T. Kunieda, *Macroeconomic Dynamics* 21(3), April 2017, 785-816..

43 "Corruption, Financial Development, and Economic Growth: Theory and Evidence from an Instrumental Variable Approach with Human Genetic Diversity," with T. Kunieda and K. Okada, *Economic Notes* 45(3), November 2016, 353-392..

44 "Asset Bubbles, Economic Growth, and a Self-fulfilling Financial Crisis," with T. Kunieda, *Journal of Monetary Economics* 82, September 2016, 70-84.

45 "Unemployment, Nonstandard Employment, and Fertility: Insights from Japan's Lost 20 Years," with J. M. Raymo, *Demography* 54 (6), December 2017, 2301-2329.

46 "Specializations, Financial Constraints, and Income Distribution," with T. Kunieda and K. Nishimura, *International Review of Economics & Finance* , forthcoming.

日本語
公刊論文

1 「インフレーション、財政赤字および経常収支」
『大阪大学経済学』、第40巻 第1･2号、1990年

2 「先進５ヶ国における最適な課税・造幣益モデルの検証」
『日本経済研究』、No.21、1991年

3 「公債の中立命題：展望」、『大阪大学経済学』 第40巻、第3・4号、1991年

4 「日本における公債の中立命題の検証」
『経済学雑誌第93巻、第2号、日高政浩と共著、1992年

5 「補助金政策と対外資産保有」、『経済研究』、第44巻、1993年

6 「内生的経済成長理論」、*Economic Studies Quarterly* 44、1993年

7 「国際資本所得課税」『フィナンシャル・レビュー』 31号、1994年

日本語
公刊論文

8 「経済学における微分ゲーム理論の応用について」
『経済学雑誌』 第98巻、第3号、竹田之彦と共著、1997年.

9 「世代会計と公共投資」、公共投資の長期的・短期的経済効果の研究、1998年3月

10 「人的資本蓄積、外部効果および経済成長」、フィナンシャル・レビュー、1998年7月

11 「信用制約と経常収支」、岩本康志他編
『現代経済学の潮流2005』、東洋経済新報社、2005年7月

12 「グローバリゼーションは産業構造を変えるか」、大竹文雄編
『応用経済学への誘い』、日本評論社、2005年10月

13 「国際環境援助の動学分析」、清野一治・新保一成編
『地球環境保護への制度設計』、東京大学出版会、松枝法道・二神孝一との共著、
2007年1月

14 「日本経済学会75周年記念事業：学会員に対するアンケート調査について」
池田新介他編、『現代経済学の潮流2010』、東洋経済新報社、花渕敏との共著、
2010年8月

15 「総会・理事会・常任理事会の議事録から見た学会の歩み」日本経済学会編
『日本経済学会75年史』、有斐閣、太田誠・齊藤誠との共著、2010年10月

16 「大会報告論文と機関紙掲載論文に見る研究分野と研究スタイルの変遷」日本経済学会編
『日本経済学会75年史』、有斐閣、齊藤誠・鈴木史馬・顧濤との共著、2010年10月

17 「男女の経済的リスクの変動が出生率に及ぼす影響について」
瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄・慶應－京大連携グローバルCOE編
『日本の家計行動のダイナミズム IX 家計パネルデータからみた市場の質』、慶應義塾大学出版会、ジェームズ・レイモとの共著、2013年6月

氏名：柴田　章久

【研究領域】
マクロ経済学、国際マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
① 金融資産の国際間取引のマクロ的効果
② 資本市場の不確実性とマクロ経済学

【これまでの研究内容】
これまでの研究は大きく、（1）経済成長論と（2）国際マクロ経済学の二つのテーマに分けることができます。経済成長論の分野においては、公共資本などの社会的インフラストラクチャーが果たす役割に着目した分析を行い、それまでに Barro によって得られていた経済成長率を最大にするような公共投資政策は経済厚生も最大化するという結論を修正する結果を導きました。この研究は、このトピックに関する基本文献の一つになっています。また、資産価格に生じるバブルと経済成長の関係についても研究を行い、世代重複モデルにおいては、バブルの存在は短期的には人々に利益をもたらすかもしれないが、長期的には経済成長率の低下を通じてほとんどの人々に不利益をもたらす可能性が高いことを明らかにしました。国際マクロ経済学の分野においては、ある国の生産性や税制の違いが、他国にどのような影響をもたらすのかといった問題、あるいは、資本市場の不完全性が経常収支の変動に対してどのような含意を持つのかといった問題を分析してきました。

【現在の研究内容】
現在、国際間の金融資産の取引が活発になされています。しかしながら、多くの国際経済学分野の理論研究においては、国際間金融資産取引を考慮しない形で分析がなされてきました。これは、国際経済学のモデルでは、金融資産取引と通常の財の貿易の双方を同時に考慮すると、分析が困難になるという理論的な理由によるのですが、現実のデータを見る限り、国際間の金融資産取引の果たす役割を明示的に考慮する必要があることは明らかです。したがって、私は、この数年間、金融資産の国際間取引の自由化に見られるようなグローバリゼーションの進展の結果、各国内の所得分配や経済成長率がどのようにどのように変化していくのかを理論的・実証的に分析しています。また、不確実性の存在が、企業の投資行動に与える影響や健康投資に与える影響など、不確実性と経済活動の関係についても研究にも着手しています。さらに、以前に分析したバブルと経済成長の関係を、金融市場の不完全性を考慮に知れることによって再検討しています。

氏名	関口 格	Tadashi Sekiguchi
生年	1969年	
学歴	1992年	東京大学経済学部
	1997年	東京大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1997年	博士（経済学）（東京大学）
職歴	1997年－1999年	日本学術振興会　特別研究員
	1999年－2000年	神戸大学経済学部　講師
	2000年－2001年	神戸大学大学院経済学研究科　講師
	2001年－2002年	神戸大学大学院経済学研究科　助教授
	2002年－2007年	京都大学経済研究所　助教授
	2007年－2013年	京都大学経済研究所　准教授
	2013年－現在	京都大学経済研究所　教授
所属学会	日本経済学会	
	エコノメトリック・ソサエティ	
学術誌編集	Journal of Mathematical Economics, Associate Editor（2019年12月まで）	
受賞	第11回日本学術振興会賞（2014年）	

学会発表

1. 第14回ＲＡＭＰシンポジウム「繰り返しゲームの理論－長期的関係の世界」2002年9月、リーガロイヤルホテル京都
2. “Repeated Games with Observation Costs”（joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, 日本経済学会2003年春季大会、2003年6月、大分大学
3. “Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), International Conference on Game Theory, July 2003, State University of New York at Stony Brook
4. “Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), European Meeting of the Econometric Society, August 2003, Stockholm University
5. “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), WZB Conference on Markets and Political Economy, October 2004, WZB（Berlin, Germany）
6. 「観測費用のある繰り返しゲーム」、日本経済学会2007年春季大会、2007年6月、大阪学院大学

学会発表

7 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Society for Economic Dynamics Annual Meeting, June 2007, Prague

8 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," International Conference on Economic Theory, March 2008, Kyoto

9 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Yonsei Microeconomics Conference, April 2008, Yonsei University

10 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), Workshop on Recent Advances in Repeated Games, July 2008, State University of New York at Stony Brook

11 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), European Meeting of the Econometric Society, August 2008, Bocconi University

12 "How to Sustain Cooperation in Organizations," Symposium of Japanese-French Frontiers of Science, January 2009, Hayama

13 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Annual Conference of the Canadian Economic Association, May 2009, University of Toronto

14 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, August 2009, University of Tokyo

15 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara), European Meeting of the Econometric Society, August 2009, Barcelona GSE

16 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Yonsei Microeconomics Conference, September 2009, Yonsei University

17 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Annual Conference of the Canadian Economics Association, May 2010, Quebec City

18 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options," (joint with Yasuyuki Miyahara), International Conference on Game Theory, July 2010, State University of New York at Stony Brook

19 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options," (joint with Yasuyuki Miyahara), SAET Conference, August 2010, Singapore

20 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options," (joint with Yasuyuki Miyahara), Third Asia Joint Workshop in Economics, March 2011, Academia Sinica

21 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), SAET Conference, June 2011, Faro.

22 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options" (joint with Yasuyuki Miyahara), 7th Spain-Italy-Netherlands Meeting on Game Theory, July 2011, TELECOM ParisTech

23 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Latin American Meeting of the Econometric Society, November 2011, Adolfo Ibanez University

24 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options" (joint with Yasuyuki Miyahara), 4th World Congress of the Game Theory Society, July 2012, Bilgi University

25 "Multimarket Contact under Demand Fluctuations: A Limit Result", 日本経済学会2013年春季大会, 2013年6月, 富山大学

学会発表

26 "Multimarket Contact under Demand Fluctuations: A Limit Result", International Conference on Game Theory, July 2013, Stony Brook University

27 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure", UECE Lisbon Meetings in Game Theory and Applications, November 2013, Technical University of Lisbon

28 "Repeated Games with Automatic and Optional Monitoring" (joint with Yasuyuki Miyahara), Midwest Economics Association Annual Meeting, March 2014, Hilton Orrington/Evanston

29 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure", The 2014 North American Meeting of the Econometric Society, June 2014, University of Minnesota

30 "Repeated Games with Recursive Utility: Cournot Duopoly under Gain/Loss Asymmetry" (joint with Katsutoshi Wakai), International Conference on Game Theory, July 2014, Stony Brook, NY

31 "Finitely Repeated Games with Automatic and Optional Monitoring" (joint with Yasuyuki Miyahara), UECE Lisbon Meetings 2014, November 2014, Lisboa School of Economics and Management (ISEG)

32 "Multimarket Contacts under Imperfect Observability and Impatience", Midwest Economics Association Annual Meeting, March 2015, Hyatt Regency Minneapolis

33 "Finitely Repeated Games with Automatic and Optional Monitoring" (joint with Yasuyuki Miyahara), SING11-GTM2015, July 2015, St. Petersburg State University

34 "Repeated Games With Recursive Utility: Cournot Duopoly Under Gain/Loss Asymmetry" (joint with Katsutoshi Wakai), 11th World Congress of the Econometric Society, August 2015, Montreal Convention Center

35 "Multimarket Contact under Imperfect Observability and Impatience", Annual Conference of the Canadian Economics Association, June 2016, University of Ottawa

36 "Repeated Games with Recursive Utility: Cournot Duopoly under Gain/Loss Asymmetry" (joint with Katsutoshi Wakai), UECE Lisbon Meetings 2016, November 2016, Lisbon School of Economics and Management

37 "Finitely Repeated Games with Automatic and Optional Monitoring" (joint with Yasuyuki Miyahara), 2017 Asian Meeting of the Econometric Society, June 2017, Chinese University of Hong Kong

38 "Multimarket Contact under Imperfect Observability and Impatience", The 28th International Conference on Game Theory, July 2017, Stony Brook University

39 "Multimarket Contact under Imperfect Observability and Impatience", The 70th European Meeting of the Econometric Society, August 2017, University of Lisbon

40 "Efficient Collusion with Entry and Cost Uncertainty" (joint with Ramakanta Patra), The 18th Annual SAET Conference, June 2018, Academia Sinica

41 "Efficient Collusion with Entry and Cost Uncertainty" (joint with Ramakanta Patra), 2018 Asian Meeting of the Econometric Society, June 2018, Sogang University

42 "Multimarket Contact under Imperfect Observability and Impatience", 15th European Meeting on Game Theory, July 2019, Turku School of Economics

43 "Repeated Partnerships with Decreasing Returns", Kyoto-Yonsei Joint Workshop on Economic Theory, September 2019, Yonsei University

学会発表

44 "A Folk Theorem for Repeated Games with Equivalent Payoffs under Optional Monitoring", The Lisbon Meetings in Game Theory and Applications, November 2019, University of Lisbon

論文

1 "Efficiency in Repeated Prisoner's Dilemma with Private Monitoring," Journal of Economic Theory, 76, 345-361, 1997.

2 "A Negative Result in Finitely Repeated Games with Product Monitoring," Economics Letters, 74, 67-70, 2001.

3 "Private Strategies in Finitely Repeated Games with Imperfect Public Monitoring" （joint with George Mailath and Steven Matthews）, Contributions to Theoretical Economics, Vol. 2, Issue 1, Article 2, 2002.

4 "The Maximum Efficient Equilibrium Payoff in the Repeated Prisoners' Dilemma" （joint with George Mailath and Ichiro Obara）, Games and Economic Behavior, 40, 99-122, 2002.

5 "Existence of Nontrivial Equilibria in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring," Games and Economic Behavior, 40, 299-321, 2002.

6 "Uniqueness of Equilibrium Payoffs in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring," Japanese Economic Review, Vol. 56, No. 3, 317-331, 2005.

7 “Reputation and Turnover”（joint with Rafael Rob）, RAND Journal of Economics, Vol. 37, No. 2, 341-361, 2006.

8 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs" （joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara）, Journal of Economic Theory, 139, 192-221, 2008.

9 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options" (joint with Yasuyuki Miyahara), Journal of Economic Theory, Vol. 148, No. 5, 1929-1952, 2013.

10 "Multimarket Contact under Demand Fluctuations", International Journal of Game Theory, Vol. 44, Issue 4, 1033-1048, 2015.

11 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships"(joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta), Journal of Economic Theory, Vol. 166, 311-323, 2016.

書評

「契約の経済理論」　（伊藤秀史著）　『経済セミナー』　2003年10月号

その他

1 2002, "Resurgence of the Abreu-Milgrom-Pearce Formula," Kobe University Economic Review, 47, 43-60.

2 2001, "On the Role of Mixed Strategies in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring," Kobe University Economic Review, 46, 77-90.

3 2001年、「有限回繰り返しゲームの均衡利得の一意性について」、『国民経済雑誌』　184巻第5号、61-71頁

4 2007年、「協調達成のための正しいお仕置きの仕方」、『ゲーム理論プラス』経済セミナー増刊、106-109頁

5 2010年、「繰り返しゲームにおける私的観測問題」、『経済セミナー』　2010年2・3月号、113-122頁

その他

6　2010－2011年、「長期的関係の理論を学ぶ　繰り返しｹﾞｰﾑの世界」、
『経済セミナー』2010年4・5月号（110－116頁）、2010年6・7月号（101－107頁）
2010年8・9月号（92－99頁）、2010年10・11月号（94－101頁）、
2010－11年12・1月号（85－91頁）、2011年2・3月号（112－119頁）

7　2014年、「繰り返しゲーム―協調的行動の手引き」、
『経済セミナー』2014年10・11月号（34－37頁）

8　2016年、「ゲーム理論ワークショップ：その歴史と2016年大会報告」、
『経済セミナー』2016年6・7月号（108－111頁）

9　2016, “Repeated Multimarket Contact with Observation Errors” (joint with Atsushi Iwasaki, Shun Yamamoto, and Makoto Yokoo), in Algorithmic Game Theory (Proceedings of the 9th International Symposium on Algorithmic Game Theory (SAGT 2016)), ed. by M. Gairing and R. Savani, Springer, 344-345.

10　2017, “Achieving Sustainable Cooperation in Generalized Prisoner’s Dilemma with Observation Errors” (joint with Fuuki Shigenaka, Atsushi Iwasaki, and Makoto Yokoo), in Proceedings of the 31th AAAI Conference on Artificial Intelligence (AAAI-2017), 677-683.

11　2018-2019年、「長期的関係の理論を学ぶ　新　繰り返しｹﾞｰﾑの世界」、
『経済セミナー』2018年4・5月号（78－85頁）、2018年6・7月号（84－91頁）、
2018年8・9月号（76－83頁）、2018年10・11月号（76－84頁）、2018-19年12・1月号（69－77頁）、2019年2・3月号

12　2018, “Repeated triangular trade: Sustaining circular cooperation with observation errors” (joint with Kota Shigedomi, Atsushi Iwasaki, and Makoto Yokoo), in Proceedings of the 21st International Conference on Principles and Practice of Multi-Agent Systems (PRIMA-18), ed. by T. Miller, N. Oren, Y. Sakurai, I. Noda, B.T.R. Savarimuthu, and T.C. Son, 242-257.

氏名：関口　格

【研究領域】
ゲーム理論、情報の経済学、ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】
① 観測が意思決定の一部になっている繰り返しゲームモデルの分析
② 不完全公的観測の繰り返しゲーム理論の彫琢
③ 再帰的効用と繰り返しゲーム
④ 多市場接触のカルテル促進効果に関する研究
⑤ 動学的コーディネーション問題の研究

【これまでの研究内容】
動学ゲーム、特に繰り返しゲームの理論的研究を進め、長期的関係にある経済主体が一度限りの関係では決して達成できない協調的・効率的な結果を実現させるメカニズムを明らかにしてきた。主に、各プレーヤーが過去の行動について不完全な情報のみを受け取るケース（不完全観測モデル）について研究している。研究成果として、（１）相手プレーヤーの過去の行動に関してノイズを含んだ私的情報しか受け取らないケース（私的観測モデル）における世界最初の協調可能命題、（２）費用を払えば相手プレーヤーの行動を正確に知ることができるケース（観測費用モデル）における一般的な協調可能命題・フォーク定理の証明、（３）観測費用モデルの特殊ケースで観測費用がゼロの場合（観測オプションモデル）において観測しないという選択肢がもたらす新たな均衡の可能性に関する成果などがある。更に繰り返しゲーム・動学ゲームモデルの応用研究として、消費者のライバル企業への乗り換え行動が寡占企業の品質向上インセンティブに与える影響の分析・需要変動下にある複数の市場で同時に操業する（多市場接触）寡占企業の最適カルテル行動の分析・収入の分け方を選べる繰り返しチーム生産モデルにおいて均衡利得和最大化を維持する分け方を特徴付ける研究などを行ってきた。

【現在の研究内容】
上述の観測オプションモデルの発展形として、観測オプションを行使する前に情報を自動的に受け取る可能性があるモデル（自動観測・観測オプション並存型モデル）を定式化し、自動観測の確率と均衡利得ベクトル集合の関係を一般的に示すと同時に、標準的な自動観測モデルと並存型モデルの本質的な違いをフォーク定理の成立条件の観点から示している。また不完全公的観測の繰り返しゲームで、既存のフォーク定理の十分条件が満たされないチーム生産のモデルについて、フォーク定理あるいは協調可能命題の十分条件を分析している。更に、繰り返しゲームの理論で標準的な効用関数である割引ステージ利得和の仮定から離れて、行動経済学の知見と整合性が高い「ゲイン・ロス非対称型再帰的効用関数」を用いた理論的分析や、きわめて一般的な再帰的効用関数に既存の理論を拡張する研究も行っている。応用研究としてはまず、多市場接触のカルテル促進効果に関して、これまでは需要変動があるケースで多市場接触が１市場あたり均衡利潤を上昇させることを示してきたが、現在は不完全観測モデルで同様の結論が得られる条件を分析している。また、ネットワーク外部性のある耐久消費財市場における企業

と消費者の戦略的行動を理解するために、コーディネーション問題の動学版に相当するモデルを構築して分析している。

【新聞・雑誌への寄稿など】

・ 『経済セミナー』2003 年 10 月号（No.585）
・ 『ゲーム理論プラス』（経済セミナー増刊）2007 年 6 月
・ 『経済セミナー』2010 年 2・3 月号（No.652）
・ 『経済セミナー』2010 年 4・5 月号（No.653）、2010 年 6・7 月号（No.654）、
2010 年 8・9 月号（No.655）、2010 年 10・11 月号（No.656）、
2010－11 年 12・1 月号（No.657）、2011 年 2・3 月号（No.658）（連載、計 6 回）
・ 『経済セミナー』2014 年 10・11 月号（No.680）
・ 『経済セミナー』2016 年 6・7 月号（No.690）
・ 『経済セミナー』2018 年 4・5 月号（No.701）、2018 年 6・7 月号（No.702）、
2018 年 8・9 月号（No.703）、2018 年 10・11 月号（No.704）、
2018-19 年 12・1 月号（No.705）、2019 年 2・3 月号（No.706）（連載、計 6 回）

【指導学生・研究員の就職先】

・ 和歌山大学経済学部（太田　勝憲・COE 研究員）
・ 東北学院大学経済学部（稲見　裕介・指導学生）
・ 大阪経済大学 経営学部経営学科（村本　顕理・指導学生）
・ 京都大学大学院経済学研究科（高梨　誠之・指導学生）
・ 京都大学大学院経済学研究科（水　忠昊・指導学生）

氏名	関根　仁博	Yoshihiro Sekine
生年	1968年	
学歴	1992年	北海道大学工学研究科原子工学専攻(中退)
学位	1991年	学士（工学）
職歴	1992年	科学技術庁（現・文部科学省）入庁
	1992～2015年	科学技術庁（原子力安全局、研究開発局、科学技術政策局等）、文部科学省（大臣官房、生涯学習政策局、研究振興局、科学技術・学術政策局等）、出向（経済産業省、東北大学、海洋研究開発機構等）等
	2015年	内閣官房　内閣参事官（出向）
	2016年	国立研究開発法人理化学研究所（出向）
	2017年	現職
その他	2015～2016年	東北大学未来科学技術共同研究センター NICHeリサーチフェロー
	2017～	政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策研究センターリエゾン
	2018～	経済産業研究所市場の質の法と経済学に関するエビデンスベースポリシー研究プロジェクトメンバー

研究発表・シンポジウムなど

1. 第93回CAPS研究会 （2019年12月） 研究発表「ソーシャル・キャピタルと健康−生命科学と社会科学の統合データセットの構築・活用−」
2. 新技術振興渡辺記念会成果報告会 （2019年12月） 研究発表「生命科学と社会科学の新たな文理融合研究と統合データセット構築に関する調査研究」
3. 第92回CAPS研究会 （2019年5月） 研究発表「ながはまプロジェクトにおける健康・医療情報と社会経済情報を活用した文理融合研究」
4. 第88回CAPS研究会 （2018年11月） 研究発表「オキシトシン受容体遺伝子を用いたソーシャル・キャピタルの生物学的形成基盤に関する研究」
5. 経済産業研究所「市場の質の法と経済学に関するエビデンスベースポリシー研究」第1回研究会 （2018年5月） 研究発表「オキシトシン受容体遺伝子を用いたソーシャル・キャピタルと遺伝との関連研究」
6. 京都大学経済研究所シンポジウムシリーズⅡ：豊かさを育むエビデンスベース社会の実現に向けて　第6回「明日の社会を創る-科学技術と大学」 司会、モデレータ（2017年12月）
7. エビデンスベース人間科学研究会（経済研究所）（2017年10月） 研究発表「健康・医療データと社会経済行動データの統合分析−ながはま0次予防コホート事業との連携−」
8. 第60回日本人類遺伝学会　スピーカー（2015年10月）
9. 日本工学教育協会第59回年次大会　スピーカー （2011年9月）

教育活動　「科学技術・イノベーション政策概論」
公共政策大学院、大学院経済学研究科（2017年度後期、2018／2019年度前期）

「科学技術・イノベーションと大学」
公共政策大学院、大学院経済学研究科（2018年度／2019年度後期）

「現代社会と科学技術」
政策のための科学プログラム（2017～2019年度）

氏名： 関根仁博

【研究領域】
〇科学技術政策、イノベーション

【現在の研究テーマ】
〇健康・医療データを活用した経済社会行動の分析

【これまでの研究内容】
近年、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づいて政策立案を行う、いわゆるエビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング（EBPM）の重要性が叫ばれている。政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータを活用したEBPMの推進は、政策の有効性を高め、国民の行政への信頼確保に資するものとして、政府全体で取り組みが行われている。

このような状況の中、例えば医療分野では、個別医療や先制医療といった新たな医療アプローチの実現を目指し、従来のコホート研究にゲノム情報などの遺伝子解析を組み合わせた新たな取り組みが行われている。一方、これらの研究成果を社会実装する上では、社会科学的視点が極めて重要である。例えば、リスクに対する考え方は健診の受診頻度や医療費負担に対する態度に大きく影響するし、近所づきあいなど地域コミュニティとのかかわりが、人々の健康にどのような影響を及ぼすかは、まちづくりや地域医療をはじめとした社会システムを考える上では非常に有用である。また、これらの成果は、医療制度のみならず、地域行政やまちづくりといった他の行政分野等への活用も大きく期待される。

このような問題意識の下、京都大学医学研究科が実施している「ながはま０次予防コホート事業」と連携し、同事業で収集・整備している健康・医療データとCAPSが収集した社会経済行動に関するデータを連結させたデータセットを用いて、ソーシャル・キャピタルなどの社会経済行動が健康に与える影響、所得・雇用状況等の個人属性が健康に与える影響、社会経済行動に対する遺伝／環境影響の解明など生命科学と社会科学との文理融合研究を実施している。

【現在の研究内容】
人と人との信頼や互酬性の規範、人をつなぐネットワークといった、いわゆるソーシャル・キャピタルの形成が、人々の健康や幸福にどのように影響を及ぼすのかについて研究している。

例えば、ソーシャル・キャピタルは、自らの生活習慣を改善しようとするような健康行動の源となる「意欲」に対してどのような影響を及ぼしているのかについて、上述のデータセットを用いて分析した。この結果、個人レベルのソーシャル・キャピタルと、生活習慣の改善に関わる健康行動に対する意欲との間に有意な関連があることが分かった。今後、これらの研究を発展させるとともに、人々の健康のみならず、幸福感などに対する影響についても分析していく。

氏名	髙橋　修平	Shuhei Takahashi
生年	1981年	
学歴	2004年	京都大学総合人間学部卒業
	2006年	東京大学経済学研究科修士課程修了
	2012年	オハイオ州立大学経済学部博士課程修了
学位	2012年	Ph.D.（経済学）（オハイオ州立大学）
職歴	2012年－2017年	京都大学経済研究所助教
	2017年－現在	京都大学経済研究所准教授
所属学会	日本経済学会	
	American Economic Association	
	Econometric Society	
	IEFS Japan	

論文

1 "Is the Distance to Default a Good Measure in Predicting Bank Failures? A Case Study of Japanese Major Banks"（with Kimie Harada and Takatoshi Ito）, *Japan and the World Economy* , 27, 70-82, 2013.

2 "Heterogeneity and Aggregation: Implications for Labor-Market Fluctuations: Comment," *American Economic Review* , 104 (4), 1446-1460, 2014.

3 "State Dependency in Price and Wage Setting," *International Journal of Central Banking* , 13 (1), 151-189, 2017.

4 "The Optimum Quantity of Debt for Japan" (with Tomoyuki Nakajima), *Journal of the Japanese and International Economies* , 46, 17-26, 2017.

5 "The Effectiveness of Consumption Taxes and Transfers as Insurance against Idiosyncratic Risk" (with Tomoyuki Nakajima), *Journal of Money, Credit, and Banking* , 52(2-3), 505-530, 2020.

6 "Time-Varying Wage Risk, Incomplete Markets, and Business Cycles," , *Review of Economic Dynamics* , forthcoming.

7 "A Note on the Uniqueness of Steady-State Equilibrium under State-Dependent Wage Setting," , *Macroeconomic Dynamics* , forthcoming.

未公刊論文

1 "Lack of Debt Restructuring and Lender’s Credibility-A Theory of Nonperforming Loans" (with Keiichiro Kobayashi and Tomoyuki Nakajima), CIGS Working Paper 20-002E, March 2020.

2 "On the Non-Existence of a Zero-Tax Steady State with Incomplete Asset Markets" (with Tomoyuki Nakajima), KIER Working Papers 1025, March 2020.

3 "The Effects of Borrowing Limits on Hours Worked and Welfare," November 2019.

4 "Does State-Dependent Wage Setting Generate Multiple Equilibria?," KIER Working Papers 991, May 2018.

5 "The Impact of Taxes and Transfers on Skill Premium" (with Ken Yamada), KIER Working Papers 976, August 2017.

研究発表

2019年 :
Singapore Economic Review Conference, Australasian Meeting of the Econometric Society, Policy Research Institute, Ministry of Finance, Japan

2018年 :
University of Tokyo, Shanghai University of Finance and Economics, Keio University, European Meeting of the Econometric Society, Tohoku University, Australasian Meeting of the Econometric Society, International Conference on Computing in Economics and Finance, China Meeting of the Econometric Society, Kobe University, AEI Joint Workshop

2017年 :
City University of Hong Kong, European Meeting of the Econometric Society, Summer Workshop on Economic Theory, DSGE Workshop at CIGS, International Conference on Computing in Economics and Finance, Workshop for Heterogeneous Macro Models at Kobe University, Asian Meeting of the Econometric Society, AEI Joint Workshop, GRIPS, Hitotsubashi University, Kansai University

2016年 :
National University of Singapore, University of Melbourne, University of Queensland, Asian Meeting of the Econometric Society, Society for Economic Dynamics Annual Meeting, Taipei International Conference on Growth, Trade, and Dynamics, Midwest Macroeconomics Meetings, AEI Joint Workshop

2015年 :
岡山大学, 京都大学, Koc-Kyoto Workshop on Macroeconomics, Summer Workshop on Economic Theory, International Conference on Nonlinear Economic Dynamics, International Conference on Computing in Economics and Finance, CIGS Conference on Macroeconomic Theory and Policy, AEI Joint Workshop, DSGE Conference, 明治大学コンファレンス, 神戸大学

2014年 :
Midwest Macroeconomics Meetings, Bank of Canada, European Meeting of the Econometric Society, Summer Workshop on Economic Theory, Australasian Meeting of the Econometric Society,
京都大学

2013年 :
IEFS Japan Annual Meeting, University of Kent, European Meeting of the Econometric Society, Japanese Economic Association Spring Meeting, 一橋大学, North American Summer Meeting of the Econometric Society, Annual Conference of the Royal Economic Society, AEI Joint Workshop

研究発表

2012年 :
Asian Meeting of the Econometric Society, 東京大学, マクロ経済学研究会（大阪大学）, Midwest Macroeconomics Meetings, DSGE Workshop（専修大学）, University of Adelaide, 日本銀行、京都大学、日本政策投資銀行

2011年 :
Eastern Economic Association Annual Conference, Midwest Economics Association Annual Meeting

氏名：髙橋修平

【研究領域】
マクロ経済学、財政政策

【現在の研究テーマ】
個人間の異質性が存在する経済における景気循環・財政政策の分析

【これまでの研究内容】
１．賃金および資産の異なる個人を多数含む動学確率一般均衡モデルを用いて、賃金に対する不確実性の変動が景気循環に及ぼす影響を定量的に評価した。分析の結果、不確実性の変動が労働市場の変動を説明する鍵となることを示した。

２．名目賃金の硬直性と貨幣の非中立性について研究を行った。より具体的には、「状態依存型」と「時間依存型」賃金設定の間で、貨幣ショックに対する生産量の反応を比較した。分析の結果、時間依存型に比べ状態依存型の下では、貨幣の非中立性が減少することを示した。ただし、米国経済については、賃金設定の状態依存性の影響は小さいことも明らかにした。

３．日本の都市銀行を対象に、倒産リスクの指標として広く用いられている「倒産距離」を計測した。分析の結果、倒産距離が 1997－1998 年に起きた銀行破綻に対して予測力を持っていたことを示した。

４．賃金に格差や不確実性が存在する経済において、消費税や政府債務の変化が経済厚生に与える影響を分析した。

【現在の研究内容】
　資本所得課税が学歴間の賃金格差に与える影響について数量的分析を行っている。

氏名	陳　珈惠	Chia-Hui Chen
生年	1979年	
学歴	2001年	B.A., Finance, Information Management, National Taiwan University
	2003年	M.B.A., Finance, National Taiwan University
	2009年	Ph.D., Economics, Massachusetts Institute of Technology
学位	2009年	Ph.D., Economics, Massachusetts Institute of Technology
職歴	2009年-2014年	Assistant Research Fellow, Institute of Economics, Academia Sinica
	2014年-2019年	京都大学経済研究所　助教（テニュアトラック）
	2019年-	京都大学経済研究所　准教授

所属学会

論文

1 “A War of Attrition with Experimenting Players,” with Junichiro Ishida, Journal of Industrial Economics, forthcoming

2 “Hierarchical Experimentation,” with Junichiro Ishida, Journal of Economic Theory, 177: 365-404, 2018

3 “Dynamic Performance Evaluation with Deadlines: The Role of Commitment,” with Junichiro Ishida, Journal of Industrial Economics, 66(2): 377-422, 2018

4 “Careerist Experts and Political Incorrectness,” with Junichiro Ishida, Journal of Economic Behavior and Organization, 120: 1-18, 2015

5 “Name Your Own Price at Priceline.com: Strategic Bidding and Lockout Periods,” Review of Economic Studies, 79 (4): 1341-1369, 2012

6 “Type Composition, Career Concerns, and Signaling Efforts,” Theory and Decision, 73(3): 401-422, 2012

未公刊論文

1 "Reputation Concerns in Risky Experimentation," with Junichiro Ishida and Wing Suen, 2019

2 "An Entry Game with Learning and Market Competition," with Junichiro Ishida and Arijit Mukherjee, 2018

3 “Rewarding Mediocrity? Optimal Regulation of R&D Markets with Reputation Concerns,” with Junichiro Ishida, 2017

4 “Auctions Versus Negotiations: The Role of Price Discrimination,” with Junichiro Ishida, 2013

5 “Seeking Harmony Amidst Diversity: Consensus Building with Network Externalities” with Junichiro Ishida, 2011

6 “Screening with Resale: A Rationale for Selling in Bulk Packages,” 2010

研究発表

2019年

AEI–Five Joint Conference, The Third Spain-Japan Meeting on Economic Theory, Seoul National University, Peking University

2018年

18th Annual SAET Conference, Hong Kong Baptist University, Chinese University of Hong Kong, University of Tokyo, Concordia University

2017年

The Spring Conference of the OEIO, AEI–Five Joint Conference

2016年

10th Japan-Taiwan-Hong Kong Contract Theory Conference

2015年

Japanese Economic Association Autumn Meeting at Sophia University, AEI Joint Workshop, The 6th Conference on Mathematical Analysis in Economic Theory

2013年

Singapore Management University

2012年

39th Annual Conference of the EARIE, National Chengchi University, National Taiwan University, Osaka University, GRIPS

2011年

65th European Meeting of the Econometric Society, The 2011 Asian Meeting of the Econometric Society, Third Asia Joint Workshop in Economics, Osaka University, National Chung Cheng University, National Tsing Hua University

2010年

The 10th SAET Conference, AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory, Chinese University of Hong Kong, National Taipei University, National Taiwan University

2009年

International and 3rd Japan-Taiwan Contract Theory Conference, 2nd Taiwan-Dutch and International Conference on Game Theory, 20th International Conference on Game Theory, National Central University, National Taiwan University

査読

American Economic Review, Review of Economic Studies, RAND Journal of Economics, International Economic Review, Journal of Mathematical Economics, Journal of Economic Behavior & Organization, International Review of Economics and Finance, Economics Bulletin, Academia Economic Papers, Taiwan Economic Reviews, Economics of Education Review

氏名：陳　珈惠

【研究領域】
Microeconomic Theory, Market Design

【現在の研究テーマ】
Applications of the bandit problem
Dynamic signaling

【これまでの研究内容】

1. Market design and mechanism design

Electronic market designs have drawn economists' attention. Many papers have been devoted to explaining the sniping strategies observed in the consumer auctions in eBay and analyzing the performance of the advertising auctions conducted by Google and Yahoo!. In "Name Your Own Price at Priceline.com: Strategic Bidding and Lockout Periods," I examine the Name Your Own Price (NYOP) mechanism adopted by Priceline.com, a website helping travelers obtain discount rates for travel-related items. I build a one-to-many dynamic model without commitment to analyze the buyer's and the sellers' equilibrium strategies under NYOP as well as investigate the design issue of rebidding rules under NYOP. We show that with no limit on the frequency and without discounting, the price path is either kept flat initially with large jumps at the end or increasing steadily over time. Which class of path occurs in equilibrium depends on the buyer's trade-off between committing to a price ceiling versus finely screening the sellers' costs. With discounting, limiting the number of rounds mitigates the delay caused by the reluctance to raise bids in the first class of equilibrium, and therefore can benefit the buyer. This result suggests why, in reality, bargaining parties often take measures to make their offers rigid and consequently force themselves to make fewer offers.

In the paper "Auctions Versus Negotiations: The Role of Price Discrimination," we consider the scenario where a seller with an indivisible object negotiates with two asymmetric buyers to determine who gets the object and at what price. The seller repeatedly submits take-it-or-leave-it offers to the two buyers until one of them accepts. Unlike a Dutch auction, the seller has the discretion to offer two different prices to the two buyers. We show that when committing to some price paths is possible, the optimal outcome for the seller stated by Myerson (1981) is achievable. When commitment is impossible, the optimal outcome is no longer attainable. Instead, there exists an equilibrium such that the seller's equilibrium payoff is the same as that in a second-price auction, which implies that the seller's payoff might be lower than in a Dutch auction. Our analysis suggests that having the discretion to price discriminate is not necessarily beneficial for the seller, and even harmful under plausible conditions, which could explain the pervasive use of auctions in practice.

2. Signaling games

In Spence's signaling model (1973), the least-cost separating equilibrium is the only equilibrium that survives the Cho-Kreps intuitive criterion. In that equilibrium, the least capable type of agent chooses his first-best education level, while the more capable types just invest enough to separate themselves from the less capable types. Therefore, the equilibrium effort levels are determined solely by the difference in the cost structure of signaling, and Spence's original specification yields no prediction regarding how effort levels are affected by structural factors such as the type distribution of surrounding agents and the prospect for future career opportunities. In this paper, I extend the canonical signaling model by introducing noisy signaling, a signal which does not perfectly reveal one's private information, which allows us to explore the interconnection between the type composition, career concerns and signal efforts. I show that an increase in the proportion of high type agents does not change an agent's effort levels monotonically. High signaling efforts are induced when the proportion of the high type is in the middle range. Moreover, when the proportion of the high type is small, career concerns increase the signaling effort levels and have a more positive influence on the effort level of a high type agent. However, when the proportion of the high type is large, career concerns might instead decrease the effort levels.

In the paper “Rewarding Mediocrity? Optimal Regulation of R&D Markets with Reputation Concerns”, we consider a dynamic signaling model of an R&D market in which a researcher can choose either a safe project (exploitation) or a risky project (exploration) at each instant. We argue that there are substantial efficiency gains from rewarding minor innovations above their social value and further that it is indeed superior to rewarding major innovations directly, even when those minor innovations are intrinsically valueless in themselves. When only major innovations are rewarded, the R&D market eventually shuts down due to a version of the lemons problem. Rewarding minor innovations is actually conducive to major innovations as it induces self-sorting among researchers, which is essential in providing time and resources necessary for more productive ones to take riskier but more ambitious approaches. This result draws clear contrast to the static counterpart where such a scheme can never be optimal. Our model also exhibits reputation dynamics which capture a pervasive view in academia that "no publications are better than a few mediocre publications" at an early stage of one's career.

3. Political economics

Politicians or countries often hold different political stances but also want to join a larger coalition (political parties, international treaties, free trade agreements, etc.) to achieve greater benefit. Committee members rank candidates or alternatives differently but may also want to vote for the winner for various reasons. Consumers often need to choose a technology or a platform among possible alternatives, only one of which will survive in the end as the standard technology in the presence of network externalities. Motivated by the above examples, in “Seeking Harmony Amidst Diversity: Consensus Building with Network Externalities,” we study the following scenario: A group

of individuals face a choice among alternatives. There is a network externality such that the chosen alternative yields value only if sufficiently many individuals get on board. Each individual, whose preferences are known only privately, determines whether to make his choice early or late. We characterize the equilibrium timing of adoption as well as the efficient timing and show that the efficient timing can be implemented by a simple fee scheme. The analysis gives an insight into why consensus is often hard-won in some societies and suggests a potential role of social norms in improving the efficiency.

While political correctness is a dominant norm in many public situations, we also observe behaviors that are apparently "politically incorrect," often from professionals and experts. In "Careerist Experts and Political Incorrectness," we examine the flip side of political correctness, as analyzed in Morris (2001), to see why this is the case and, more broadly, shed some light on the elusive notion of political incorrectness in general. We show that there are circumstances in which unbiased experts deliberately take a politically incorrect stance out of reputational concerns and identify key elements which give rise to this perverse reputational incentive. The result suggests that political incorrectness cannot necessarily be viewed as a sign of blunt honesty when informed experts have long-term reputational concerns. We also examine welfare consequences of political incorrectness and argue that this form of information manipulation can be beneficial under some conditions.

4. Experimentation

In the paper "A Tenure-Clock Problem," we consider a tenure-clock problem in which a principal may set a deadline by which she needs to evaluate an agent's ability and decides whether to promote him or not. We embed this problem in a continuous-time model with both hidden action and hidden information, where the principal must induce the agent to exert effort to facilitate her learning process. The value of commitment to a deadline is examined in this environment, and factors that make the deadline more profitable are identified. Our simple framework allows us to obtain a complete characterization of the equilibrium, both with and without commitment, and provides insight into why up-or-out contracts are prevalent in some industries while they are almost non-existent in others.

In the paper "Hierarchical Experimentation," We consider a bandit problem faced by a team of two heterogeneous players. The team is hierarchical in that one (the principal) retains the exclusive right to terminate the project while the other (the agent) focuses strictly on implementing the project assigned to him. As a key departure, we assume that the principal may be privately informed about the project quality. In contrast to the existing literature, the belief in our model generally follows a non-monotonic path: while each failure makes the agent less confident in the project, the uninformed principal drops out gradually over time, which partially restores his confidence. We derive explicit solutions for the agent's effort and the principal's exit decisions, which allow us to obtain a full characterization of the equilibrium. Our analysis

elucidates how and under what conditions an organization gets trapped in a stagnant phase where little action takes place.

In the project "A War of Attrition with Experimenting Players", we extend a standard incomplete-information war of attrition to incorporate experimentation and private learning. We obtain a characterization of all equilibria in this extended setup and use this setup to illuminate a tradeoff between short-run and long-run gains of experimentation. The extension adds a new dimension to the problem and yields qualitative impacts on its strategic nature. We in particular show that the option value of experimentation serves as a credible commitment device to stay in the game, which is instrumental in inducing the other player to concede earlier. As a direct consequence, there may be an equilibrium in which the strictly less efficient player can get the better end of the deal, implying that slow learning can be a blessing in this type of competition.

The paper "An Entry Game with Learning and Market Competition" provides a dynamic game of market entry to better understand the emergence of a market pioneer and its welfare implications. Our model features market competition and private learning about the uncertain market condition, which gives rise to the first-mover and second-mover advantages in a unified framework. We identify a necessary and sufficient condition for the first-mover advantage to dominate, hence resulting in the emergence of a market pioneer. Our model elucidates when and under what conditions a firm becomes a pioneer, an early follower or a late entrant and points to an elusive link between static market competition and dynamic entry competition.

【現在の研究内容】

In the project "Reputation Concerns in Risky Experimentation," we develop a general model, with the exponential bandit as a special case, in which high-ability agents are more likely to achieve early success but also learn faster that their project is not promising. These counteracting effects give rise to a signaling model in which the single-crossing condition fails but a double-crossing property holds. We characterize the unique D1 equilibrium under double-crossing condition, and show that it tends to produce pooling. Ability to identify good projects and ability to execute a good project have different implications for the equilibrium allocation. Our model also incorporates public news, which generates dynamic distortions.

氏名	照山　博司	Hiroshi Teruyama
生年	1962年	
学歴	1985年	東京大学経済学部 卒業
	1990年	東京大学大学院経済学研究科第２種博士課程 単位取得退学
職歴	1990年－1992年	東京大学社会科学研究所 助手
	1992年－2003年	京都大学経済研究所 助教授
	2003年－現在	京都大学経済研究所 教授
客員研究員等	1991年－1994年	経済企画庁経済研究所　客員研究員
	1995年－1997年	ボストン大学経済学部 visiting scholar
	2000年－2001年	経済企画庁経済研究所　客員研究員
	2001年－2003年	内閣府経済社会総合研究所　客員研究員
	2011年－2013年	早稲田大学現代政治経済研究所　特別研究所員
所属学会	日本経済学会	
学術誌編集委員	Japanese Economic Review, Associate Editor, 2003-2015	

著書・編書

1 『マクロ経済学・入門』
有斐閣、1996、2001［第2版］、 2005［第3版］、 2011［第4版］、（福田慎一と共著）

2 『演習式　マクロ経済学・入門』有斐閣、2009、（福田慎一と共著）

3 『日本の家計行動のダイナミズムV：労働市場の高質化と就業行動』
慶應義塾大学出版会、2009、（樋口美雄・瀬古美喜と共編）

4 『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』
慶應義塾大学出版会、2010、（瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編）

5 『日本の家計行動のダイナミズムVII：経済危機後の家計行動』
慶應義塾大学出版会、2011、（瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編）

6 『日本の家計行動のダイナミズムVIII：東日本大震災が家計に与えた影響』
慶應義塾大学出版会、2012、（瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編）
(「第4回 政策分析ネットワーク賞（本賞）」受賞)

7 『日本の家計行動のダイナミズムIX』
慶應義塾大学出版会、 2013、（瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編）

8 『現代経済学の潮流2014』
東洋経済新報社、2014、（岩本康志・塩路悦朗・神取道宏と共編）

著書・編書

9 『現代経済学の潮流2015』
東洋経済新報社、2015、（神取道宏・澤田康幸・塩路悦朗と共編）

10 『現代経済学の潮流2016』
東洋経済新報社、2016、（細野薫・松島斉・松村敏弘と共編）

11 The Changing Japanese Labor Market: Theory and Evidence, 2018, Springer, (with Akiomi Kitagawa and Souichi Ohta).

論文

1 “Some International Evidence on Inventory Fluctuations,”
Economics Letters vol. 28, 225-230, 1988,（with Shin‐ichi Fukuda）.

2 「価格と数量：日本と米国の100年」、吉川洋・岡崎哲二編
『経済理論への歴史的パースペクティブ』、 東京大学出版会、 1990、121-149、
（西村清彦と共著）

3 「価格の伸縮性と経済の安定性：日本と米国の100年の歴史の教えるもの」
『社会科学研究』第42巻第2号、1990、175-210、（西村清彦と共著）

4 「不公平税制：所得税・住民税の業態間・階層間負担構造」、現代経済研究グループ編
『日本の政治経済システム』（シリーズ現代経済研究１）
日本経済新聞社、1990、75-102、（奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著）

5 “Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan,” Journal of the Japanese and International Economies vol. 5, 1991, 160-188,（with Shin−ichi Fukuda and Hiro Y. Toda）.

6 「日本の貸出市場の実証分析：均衡信用割当理論を中心として」
『社会科学研究』、第42巻第4号、1991、183-212、（村瀬英彰と共著）

7 「1980年代における金融機関の外国証券投資」
『社会科学研究』、第42巻第6号、1991、127-212、（河合正弘と共著）

8 “Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan in the 1980s,”
Current Politics and Economics of Japan vol. 2, no. 1, 1992, 5-13,（with Shin-ichi Fukuda）.

9 「ボーナス決定メカニズムの時系列分析」
『社会科学研究』、第44巻第1号、1992、175-210

10 「わが国所得税負担構造： 業態間・階層間捕捉率格差」
『経済学論集』、第57巻第4号、1992、25-40、
（奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著）

11 「課税平準化の理論と財政赤字---日米比較」、藪下史郎・国府田桂一・秋山太郎編
『日本経済: 競争・規制・自由化』、有斐閣、1992、252-264、（福田慎一と共著）

12 「企業規模別労働市場における失業と賃金、雇用調整」
『社会科学研究』、第44巻第1号、1993、200-232.

13 『日本の財政運営と異時点間の資源配分』
『経済分析』 第131号、経済企画庁経済研究所、1993、
（浅子和美・福田慎一・常木淳・久保克行・塚本隆・上野大・午来直之と共著）

14 “Sources of Inventory Fluctuations: Some International Evidence,”
Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 1, 1994, 37-57,（with Shin-ichi Fukuda）.

論文

15 “The Sustainability of Budget Deficits in Japan,”
Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 2, 1994, 109-119,（with Shin-ichi Fukuda）.

16 『社会資本の生産力効果と公共投資政策の経済厚生評価』
『経済分析』、第135号、経済企画庁経済研究所、1994、
（浅子和美・常木淳・福田慎一・塚本隆・杉浦正典と共著）

17 「みせかけの不平等と真の不平等---重複世代モデルによるシミュレーション分析---」
石川経夫編、『日本の所得と富の分配』、東京大学出版会、1994、279-320、（伊藤隆敏と共著）

18 「会社役員の意識と目的」、橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編
『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』、東洋経済新報社、1995、61-79、（伊藤秀史と共著）

19 「ホワイトカラーの努力インセンティヴ」、橘木俊詔・連合総合生活開発研究所編
『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』、東洋経済新報社、1995、127-152、（伊藤秀史と共著）

20 「金融政策の誘導効果---製造業における強誘導効果と弱誘導効果」、本多祐三編
『日本の景気』、有斐閣、1995、71-92、（福田慎一と共著）

21 『製造業における政策金融の誘導効果』
『経済分析』、第140号、経済企画庁経済研究所、1995、1-55、
（福田慎一・神谷明弘・計聡と共著）

22 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」、浅子和美・大瀧雅之編
『現代マクロ経済動学』、東京大学出版会、1997、227-279、（戸田裕之と共著）

23 “Intra-Firm Mobility, Wages and Promotion in the Japanese Employment System,”
in I. Ohashi and T. Tachibanaki eds., Internal Labour Markets, Incentives and Employment, Hampshire :
Macmillan Press, 1998, 269-299,（with Isao Ohashi）.

24 “Do Positions and Tenure of Top Executives Affect Their Attitude?” in T. Tachibanaki ed.,
Who Runs Japanese Business? : Management and Motivation in the Firm, Cheltenham :
Edward Elgar, 1998, 57-78,（with Hideshi Itoh）.

25 “Effort Incentives : Evidence from Japanese Data,” in T. Tachibanaki ed.,
Who Runs Japanese Business? : Management and Motivation in the Firm, Cheltenham :
Edward Elgar, 1998, 97-125,（with Hideshi Itoh）.

26 「VARによる金融政策の分析：展望」
『フィナンシャル・レビュー』、第59号、2001、74-140

27 「雇用機会の創出と喪失の変動---1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」
『日本労働研究雑誌』、第499、 2002、86-100、（玄田有史と共著）

28 「雇用機会と労働の流出入」、玄田有史・中田喜文編
『リストラと転職のメカニズム---労働移動の経済学』、東洋経済新報社、2002、211-247.

29 「労働移動と雇用機会」
『経済分析』、第168号、内閣府経済社会総合研究所、2003、38-82.

論文

30 「労働力フローデータによる就業および失業の分析」
『経済分析』、第168号、内閣府経済社会総合研究所、2003、125-189、（太田聰一と共著）

31 「フローデータから見た日本の失業：1980～2000」
『日本労働研究雑誌』、第516号、2003、24-41、（太田聰一と共著）

32 「貨幣経済モデルにおける不決定性の再検討」、西村和雄・福田慎一編
『非線形均衡動学』、東京大学出版、2004、157-191、（福田慎一と共著）

33 “Aging and Employment in Japan,” in K. Hamada and H. Kato eds.,
Ageing and the Labour Market in Japan : Problems and Policies, Cheltenham : E. Elgar, 2006, 1-23,
（with Yuji Genda, Soichi Ohta, Ryo Kambayashi and Mamiko Ishihara）.

34 「1990年代以降の失業率上昇の背景－実証分析の展望－」
『経済学論集』、第74巻、第2号、2008、80-102、（太田聰一・玄田有史と共著）

35 「1990年代後半から2000年代前半の雇用深刻化に関する検証：雇用創出･消失の動向と存続･開廃効果への分解」、樋口美雄編
『労働市場と所得分配』、バブル／デフレ期の日本経済と経済政策第6巻、
慶應義塾大学出版会、2010、137-158、（玄田有史と共著）

36 「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」『日本労働研究雑誌』、第597号、2010、2-5

37 「仕事の「満足度」と転職」、瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』第6章、
慶應義塾大学出版会、2010、115－137、（岡本弥と共著）

38 「競争上公正性から見た我が国の労働市場の質――正規・非正規労働市場の垣根に関する実証分析」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』第11章、
慶應義塾大学出版会、2010、245-272、（矢野誠と共著）

39 「2000年代の日本の賃金フィリップス曲線とミクロ的賃金決定」
瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムVII：経済危機後の家計行動』第7章、
慶應義塾大学出版会、2011、（太田聰一と共著）

40 「子ども数が生活満足度に与える影響−KHPSを用いた検証−」
瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムIX』、
慶應義塾大学出版会、 2013、（松浦司と共著）

41 「転職の誘因と転職による賃金変化−KHPSを用いた検証−」
瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、
『日本の家計行動のダイナミズムIX』、
慶應義塾大学出版会、2013、（木村匡子と共著）

42 "Japanese Labour Market During the Global Financial Crisis and the Role of Non-Standard Work: A Micro Perspective," Journal of the Japanese and International Economies, 38, 2015, 260-281, (with Alexander Hijzen, Ryo Kambayashi, and Yuji Genda)

論文

43 "Firm-Level Labor Demand for and Macroeconomic Increases in Non-Regular Workers in Japan," Japan and the World Economy 48, 90–105, (with Sebastien Lechevalier and Yasuo Goto)

ディスカッション・ペーパー等

1 “A Century Evidence on the Real Effect of Price Uncertainty in the United States and the United Kingdom,” the University of Tokyo, 1988,（with Kiyohiko G. Nishimura）.

2 「日本の銀行貸出市場の不均衡計量分析：サーベイ・データによる局面分離を用いて」
日本開発銀行ディスカッション・ペーパー no.9006、1990、（村瀬英彰と共著）

3 “Learning Effects and Spillovers : The Case of A Dynamic Random Access Memories Market,” Discussion Paper No. 347, Institute of Economic Research, Kyoto University, 1992,（with Yosuke Okada）.

4 「賃金・昇進システムと努力インセンティブーホワイト・カラー労働者へのアンケート調査による分析」
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 9407、1995、（伊藤秀史と共著）

5 “Apparent Inequality and True Inequality : A Simulation Analysis of an Overlapping Generations Model,” Kyoto University, 1996,（with Takatoshi Ito）.

6 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」
大阪大学社会経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 431、1996、（戸田裕之と共著）

7 「雇用機会の創出・喪失と景気循環：「雇用動向調査」1986年から1998年調査結果に基づく分析」
京都大学経済研究所複雑系経済システム研究拠点ディスカッション・ペーパーno. B-6、2000、（玄田有史と共著）

8 「雇用機会の創出と喪失の変動：1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 0007、2001、（玄田有史と共著）

9 「雇用機会再配分と労働再配分ー「雇用動向調査」による労働移動の実証分析」
内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー　no. 31、2003

10 「1990年代以降の日本の失業：展望」
日本銀行ワーキングペーパーシリーズ no.08-J-4、2008、（太田聰一・玄田有史と共著）

11 「雇用創出・消失と労働流出入の関係について」
内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー208、2009、（玄田有史と共著）

12 「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no.0908、2010

13 “The Japanese Labour Market during the Global Financial Crisis and the Role of Non-standard Work: A Micro Perspective," 2015, (with Alexander HIJZEN, Ryo KAMBAYASHI and Yuji GENDA)

14 "Polarization and Persistence in the Japanese Labor Market," 2017, No. 957, KIER Working Papers (with Hiroyuki TODA)

ディスカッション・ペーパー等

15 "Wage Profiles in the Japanese Dual Labor Market," 2017, No. 961, KIER Working Papers (with Hiroyuki TODA)

16 「転職が賃金に与える短期的・長期的効果　―転職年齢と転職理由に着目して―」Works Discussion Paper No.16 （萩原牧子と共著）

17 "Factor Adjustments and Liquidity Management: Evidence from Japan’s Two Lost Decades," WCG WP #2019-03, 2019, (with Hirokazu Mizobata)

書評など

1 『マクロ経済学のパースペクティブ』、脇田成
『経済セミナー』10月号（no.525）124、1998、

2 『日本経済の環境変化と労働市場』、阿部正浩
『日本労働研究雑誌』4月号（no.549）84-87、2006

3 「特集「マクロ計量モデル」へのコメント」
『フィナンシャル・レビュー』第100 号、255-258、2010

その他

1 2005年
The Kyoto Branch of ICAM
（Center for Interdisciplinary Research on the Complex Adaptive Systems）, Local steering committee

2 1995年
理論・計量経済学会大会（学習院大学）、プログラム委員

3 2003年
日本経済学会秋季大会（明治大学）、プログラム委員

4 2004年
International conference on Trade, Growth and General Equilibrium
Kyoto Royal Hotel, Organization committee

5 2005年
第3回現代経済政策研究会議（関西経済連合会）、プログラム委員長

6 2006年
International Conference on Difference Equations and Applications
Kyoto University, Local organizing committee

7 2007年
日本経済学会秋季大会（日本大学）、プログラム委員

8 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター（パネル調査共同研究拠点）運営委員（～2013年）

9 公益財団法人野村財団選考委員

10 （社）日本機械工業連合会調査研究等委託事業専門部会委員

11 内閣府　経済社会構造に関する有識者会議･経済の好循環実現検討専門チーム･委員（2013年）

12 日本経済学会　機関誌担当委員（2017年～）

氏名：照山　博司

【研究領域】
マクロ経済学、労働経済学

【現在の研究テーマ】
労働市場と所得分配の実証分析

【これまでの研究内容】
景気循環とそれに伴う経済現象について、さまざまな観点から実証的な分析を行った。
(1)「在庫の生産平準化」の研究は、企業の生産安定化に在庫が果たす役割は、経済が需要面と供給面のいずれから変動するかによって異なることを、国際比較によって確認したものである。(2)「価格の伸縮性と経済の安定性」について、戦前と戦後のデータの比較によって、価格が伸縮的であった戦前のほうが、需要ショックに対する産出量調整が速やかであったことを見出した。(3)「インフレと相対価格のばらつき」に関する研究は、インフレ・デフレが高まると、産業間で相対価格や相対賃金のばらつきが拡大する現象は、石油価格の変動が与える影響が産業によって異なるために起きることを明らかにしたものである。(4)「景気循環と失業変動に関する時系列分析」では、一時的な景気状態が失業率に非常に長い期間影響を与えることを検証した。その他のテーマでも、労働経済学や所得分配などの分野で研究を行ってきた。たとえば、賃金、昇進制度が異なる複数の企業の労働者へのサーベイ調査を利用し、賃金、昇進制度のあり方が、労働者の努力水準にどのように影響するかを調べた研究がある。また、観測される所得や資産の不平等のうち、個人のライフサイクルの過程で自然に生じる所得や資産の増減で説明できる割合はどの程度になるかを、日本の制度的特長を取り入れた数値シミュレーションによって示した研究もある。(5)「労働市場のフロー分析」は、就業や失業の変動を、労働者のそれらの状態間の移動というフローの面から捉えて分析するという研究である。失業について言えば、失業者がどれだけ増えたか減ったかのみではなく、どれだけの人々が新たに失業し、どれだけの失業者が就職（ないし非労働力化）したかという、失業状態への出入りという視点から、失業変動を考えるということである。このような失業状態への出入りは、ネットでみた失業者数の変化に比べてはるかに大きなものである。さらに、マクロ的に観測される雇用増減の背後では、その何倍もの労働者が企業間を移動している。その数は失業状態への出入りを大きく上回り、失業を経験しなくとも就業先を移り変わる労働者が多数存在することを意味する。以上のような事実を統計データに基づいて示し、どのような理由と仕組みで大量の労働者が移動し、また、それは景気とどのように関係しているのかを明らかにすることが課題となる。これまでは、労働移動に関するデータを整備し、日本の景気循環と労働移動の特徴についての統計的な事実を積み重ねてきた。今後は、そのような作業を続けるとともに、見出された事実を如何に説明できるかに重点を置いた研究を展開したい。

【現在の研究内容】

ここ数年は、家計および企業に関するミクロデータによる計量経済学的分析に基づいて、近年、日本の労働市場に発生した新たな二重構造を明らかにすることを課題としている。ここでいう新たな二重性とは、外形的には無期雇用契約とフルタイム労働時間で特徴付けられる「正規雇用」と、有期雇用と短時間労働契約による「非正規雇用」という雇用形態によって、一次市場と二次市場が構成される構造である。このような構造は、2000 年代以降に非正規雇用者が急増する中で形成された。非正規雇用の需要側、供給側の双方からその原因を明らかとするとともに、現代日本の労働市場の二重構造の特徴付けに取り組んでいる。これまでに、たとえば、正規と非正規就業間の労働者の移動はどのように制限されているのか、正規と非正規の賃金決定の差異はどこにあるか、ミクロ的な企業の非正規労働需要の分布とその規定要因の観点から、マクロ的な非正規雇用の増加をどのように説明できるか、などの研究を行ってきた。これらの成果の一部を、2018 年に、The Changing Japanese Labor Market: Theory and Evidence (北川章臣、太田聰一と共著)として Springer 社より出版した。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- 日本経済新聞・2003 年 9 月 9～12・15・17・18 日
- 京都新聞・2006 年 3 月 31 日
- 日本労働研究雑誌・2006 年 4 月号（書評：阿部正弘「日本経済の環境変化と労働市場」）
- 日本労働研究雑誌・2010 年 4 月号（「1990 年代以降の労働市場と失業率の上昇」）
- The Fondation France-Japon de l'EHESS Website・2012 年 10 月 27 日（Japan's labor market and the rise in unemployment since 1990）

【大学院以外の教育】

全学共通教育

・開講年度　平成 17 年度・後期
　開講講座名　マクロ経済学入門

経済学部入門科目

・開講年度平成 19 年度・後期、平成 20 年度・後期、平成 21 年度・後期、平成 22 年度・後期
　開講講座名　マクロ経済学入門

氏名	長町大輔	Daisuke Nagamachi
生年	1971年	
学歴	平成6年	一橋大学商学部商学科卒業
	平成14年	政策研究大学院大学政策研究科博士前期課程修了
学位	修士（政策研究）	
職歴	1994年	建設省道路局道路総務課
	1995年	建設省建設経済局不動産業課
	1997年	経済企画庁調査局内国調査第一課
	1998年	建設省建設経済局総務課
	2002年	国土交通省近畿地方整備局用地部用地第一課長
	2003年	国土交通省都市・地域整備局都市計画課
	2005年	（財）砂防フロンティア整備推進機構企画調査部次長
	2007年	国土交通省総合政策局安心生活政策課
	2009年	国土交通省総合政策局情報政策課建設統計室
	2012年	国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課営繕企画官
	2014年	国土交通省国土交通政策研究所政策研究官
	2017年	国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長（併）国土交通政策研究所政策分析官
	2019年	現職
所属学会	DSGE Workshop	
教育活動	2018年後期・2019年後期 社会資本整備政策の経済分析（京都大学公共政策大学院、京都大学大学院経済学研究科）	
	2019前期 国土交通政策の経済分析（京都大学公共政策大学院、京都大学大学院経済学研究科）	

著書

1 公共投資の経済効果を計測するマクロ経済モデルの構築に関する調査研究 国土交通政策研究第149号 国土交通省国土交通政策研究所 2019（共著）

2 平成10年度 年次経済報告（経済白書） 大蔵省印刷局 1998（一部執筆）

3 平成9年度 年次経済報告（経済白書） 大蔵省印刷局 1997（一部執筆）

4 解説経済白書 平成10年版 東洋経済新報社 1998 （一部執筆）

著書

5　解説経済白書　平成9年版　東洋経済新報社　1997　（一部執筆）

6　平成10年版　日本経済の現況　大蔵省印刷局　1998　（一部執筆）

論文

1　「ゼロ金利制約下の政府支出のマクロ経済効果に関する小論」 国土交通政策研究所報（PRI Review）第67号　国土交通省国土交通政策研究所　2018

2　「DSGEモデルによる財政政策パズルの解消方策の研究」 国土交通政策研究所報（PRI Review）第66号　国土交通省国土交通政策研究所　2017

3　「DSGEモデルの定式化」 国土交通政策研究所報（PRI　Review）第65号　国土交通省国土交通政策研究所　2017

4　「政府支出がマクロ経済に及ぼす効果についてのやさしいサーベイ」 国土交通政策研究所報（PRI　Review）第56号　国土交通省国土交通政策研究所　2015

研究発表

1　2015年　国土交通省国土交通政策研究所　研究発表会

2　2017年　マクロモデル研究会（日本経済研究センター主催）

3　2019年　国土交通省国土交通政策研究所　研究発表会

氏名： 長町大輔

【研究領域】
マクロ経済学

【現在の研究テーマ】
DSGEモデル等のマクロ経済モデルによる公共投資の経済効果の分析

【これまでの研究内容】
我が国においては、喫緊の課題である「経済再生」に最大限貢献できるよう、財政健全化との両立の必要性を十分認識しながら、経済効果の高いインフラ整備に取り組む必要がある。こうした取り組みを進めていく上では、個々のインフラ整備事業の整備効果のみならず、その時々の経済情勢を考慮したうえでマクロレベルでの経済効果を定量的に把握することが必要である。
そのためには、近年のマクロ経済学の研究成果を基礎とした分析手法に即したアプローチが必要になる。
このため、このような問題意識に基づき、これまで、インフラ整備によるマクロ経済効果を把握するためのマクロ経済モデルの構築に取り組んできた。
具体的には、家計や企業が将来を合理的に予想して行動するという仮定に基づく動学的確率的一般均衡モデル（DSGEモデルの構築に取り組んできた。

【現在の研究内容】
これまでの研究により、DSGE モデルには財政政策パズルという問題が存在するのがわかっているので、このパズルを解決するべく、日本経済における公共投資のマクロ経済モデルを DSGE モデル体系で構築したので、現在は、これに日本経済のデータを踏まえて、モデルのパラメータの推定をベイズ統計学の手法を用いて行い、その結果に基づいたモデルのシミュレーションにより、公共投資の具体的な経済効果を数量的に明らかにしようと試みている。

氏名	西山　慶彦	Yoshihiko Nishiyama
生年	1965年	
学歴	1982年－1986年	京都大学経済学部　卒業
	1986年－1989年	京都大学大学院経済学研究科修士課程　修了
	1989年－1992年	京都大学大学院経済学研究科博士課程後期課程　研究指導認定退学
	1992年－1994年	ロンドン経済大学（London School of Economics and Political Sciences）修士課程　修了
	1994年－2000年	ロンドン経済大学（London School of Economics and Political Sciences）博士課程　修了
学位	2000年	Ph.D.（ロンドン経済大学）
職歴	1996年－2001年	名古屋大学情報文化学部　講師
	2001年－2002年	名古屋大学大学院環境学研究科　助教授
	2002年－2005年	京都大学経済研究所　助教授
	2005年－現在	京都大学経済研究所　教授
所属学会	日本経済学会	
	日本統計学会	
	Econometric Society	

学術誌
編集委員

1 日本統計学会和文誌　編集委員 2002年－

2 Journal of the Japanese Statistical Society　編集委員 2002年－

3 Asia-Pacific Financial Markets 編集委員 2006年－

論文

1 Ariga, Brunello, Ohkusa and Nishiyama（1992）
“Corporate Hierarchy, Promotion and Firm Growth : Japanese Internal Labor Market in Transition,”
JJIE, Vol. 6, No. 4, 440-471.

2 Brunello, Ariga, Ohkusa and Nishiyama（1995）
“Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan,”
JJIE, Vol. 9, No. 2, 105-129.

3 Nishiyama Y. and P. M. Robinson（2000）
“Edgeworth Expansions for Semiparametric Averaged Derivatives,”
Econometrica, Vol. 68, No. 4, 931-979.

4 Nishiyama Y. and P.M. Robinson（2001）
“Studentization in Edgeworth Expansions for Estimates of Semiparametric Index Models,”
in Nonlinear Statistical Modeling, ed. By Hsiao, Morimune and Powell, 197-240.

論文

5 Nishiyama Y.（2001）
“Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives,”
In Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2001, 1267-1272.

6 Konishi Y. and Y. Nishiyama（2002）
“Nonparametric Test for Translog Specification of Production Function in Japanese Manufacturing Industry,” Proceedings of International Environmental Modelling and Software Society, p. 597-602.

7 Nishiyama Y.（2003）
“Bootstrap bandwidth and kernel order selection for density weighted averages,” Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2003, 1392-1397.

8 Konishi Y., Y. Nishiyama, T. Ando and Y. Kawasaki（2003）
“Nonparametric Statistical Inference in Japanese Production Function,”
in Proceedings of Science of Modeling-the 30th Anniversary of the Information Criterion（AIC）.

9 小西葉子・西山慶彦・安道知寛・川崎能典（2004）
「生産関数のノンパラメトリック統計解析」　応用統計学 33巻、2号、157-180頁

10 Nishiyama Y.（2004）
“Minimum Normal Approximation Error Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives,”
Mathematics and Computers in Simulation, 64, 53-61.

11 Nishiyama Y.（2004）
“Kernel Order Selection by Minimum Bootstrapped MSE for Density Weighted Averages,”
Forthcoming in Mathematics and Computers in Simulation.

12 Nishiyama Y. and P. M. Robinson（2005）
“The Bootstrap and the Edgeworth Correction for Semiparametric Averaged Derivatives,”
Vol. 73, No. 3, 903-948, Econometrica.

13 Hitomi, K. and Y. Nishiyama（2005）
“A Paradox of Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance Parameters,”
Proceedings of MODSIM05, p. 821-827.

14 Nishiyama Y. , Q. F. Liu and N. Sueishi（2005）
“Semiparametric Estimators for Conditional Moment Restrictions Containing Nonparametric Functions : Comparison of GMM and Empirical Likelihood Procedures,”
Proceedings of MODSIM05, p. 926-932.

15 Liu Q. F. and Y. Nishiyama（2005）
“Empirical Likelihood Estimation of Continuous-Time Models with Conditional Moment Restrictions,”
Proceedings of MODSIM05, p. 886-892.

16 Sueishi, N. and Y. Nishiyama（2005）
“Estimation of L´evy Processes in Mathematical Finance : A Comparative Study,”
Proceedings of MODSIM05, p. 953-959.

18 Jeong, K. and Y. Nishiyama（2007）
“Nonparametric Granger Causality Test,”
Journal of Korean Data and Information Science Society, Vol. 18, No. 1, pp. 195-210.

19 Ichimura, H. Y. Konishi and Y. Nishiyama
"Measuring of Firm Specific Productivities : Evidence from Japanese Plant Level Panel Data ”
Proceedings of MODSIM07, p.1075-1081

論文

20 Hitomi, K. and Y. Nishiyama（2007）
“Does k-th moment exist?” Proceedings of MODSIM07, p.908-913.

21 Nagai, K., Y. Nishiyama and K. Hitomi（2007）
“A Sequential Unit Root Test,” Proceedings of MODSIM07, p.3031-3036.

22 Nishiyama, Y., S. Osada, and Y. Sato（2008）
“OLS estimation and the t test revisited in rank-size rule regression”,
Journal of Regional Science, Vol. 48, No.4, 691-715.

23 Hoshikawa, T., T.Kanatani, K. Nagai, and Y. Nishiyama（2008）
“Nonparametric Methods of Estimating Integrated multivariate Volatilities”,
Econometric Reviews, Vol.27, 1-3, 112-138.

24 Hitomi, K., Q.F. Liu, Y. Nishiyama and N. Sueishi（2008）
“Efficient Estimation Methods for Grouped Data with Local Moments,”
Journal of the Japanese Statistical Society, 38, 1, 2008, 131-143.

25 Hitomi K., Y. Nishiyama and R. Okui（2008）
“A Puzzling Phenomenon in Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance Parameters”,
Econometric Theory, 24, 1717-1728

26 小西葉子・西山慶彦（2008）「ランクサイズルール回帰の検定について」
『経済研究』、 Vol. 59, No.3, pp. 256-265

27 小西葉子・西山慶彦（2009）「セグメントデータを用いたサービス産業の生産性の計測」
経済論叢、第183巻　第2号、pp9-22

28 Yoko Konishi and Yoshihiko Nishiyama（2009）
“Hypothesis testing in rank-size rule regression”,
Mathematics and Computers in Simulation 79, pp. 2869–2878

29 Yoshihiko Nishiyama, Kohtaro.Hitomi, Yoshinori Kawasaki, and Kiho Jeong（2011）
“A Consistent Nonparametric Test for Nonlinear Causality,”
Journal of Econometrics, 165, 1, 112-127.

30 Konishi, Y., S. Mun, Y. Nishiyama and E.J. Sung（2012）
“Determinants of Transport Costs for Inter-regional Trade,” RIETI DP series 12-E-016.

31 Akuzawa, T. and Y. Nishiyama（2012）
“Implied Sharpe ratios of portfolios with options : Application to Nikkei futures and listed options,”
North American Journal of Economics and Finance, forthcoming.

32 Gupta, A., Akuzawa, T. and Y. Nishiyama（2013）
“Qualitative Evaluation of Contingent Capital and its Applications,” North American Journal of Economics and Finance, 26, December, 457-486.

33 Konishi, Y. and Y. Nishiyama (2013)
"Decomposition of Supply and Demand Shocks in the Production Function using the Current Survey of Production," Discussion paper series 13-E-003, Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI).

34 Konishi, Y. and Y. Nishiyama (2013)
"A Note on the Identification of Demand and Supply Shocks in Production: Decomposition of TFP," Discussion papers series 13-E-099, Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI).

論文

35 Konishi, Y, S.Mun, Y. Nishiyama and J.E.Sung (2014)
“Measuring the Value of Time in Freight Transportation” Discussion paper series 14-E-004, Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI).

36 Wang,C. and Y. Nishiyama (2015)
“Volatility forecast of stock indexes by model averaging using high-frequency data” International Review of Economics & Finance, Vol. 40, November 324-337.

37 Konishi, Y. and Y. Nishiyama (2016)
“Efficiency of the Retail Industry: Case of inelastic supply functions”, RIETI Discussion Paper Series, 16-E-054.

38 Konishi, Y., S. Mun, Y. Nishiyama and E.J. Sung（2017）
“Determinants of Transport Costs for Inter-regional Trade,” forthcoming in Transportation, Knowledge and Space in Urban and Regional Economics, Edited by K. Matsushima and W.P. Anderson, Edward Elger publishing.

39 小西 葉子、西山 慶彦 (2019) 近年のわが国の地域別旅行者数に関するジップ法則とジブラ法則：訪日旅行者と邦人旅行者の比較
RIETI ディスカッションペーパー 19-J-008

事典

1 金融工学事典（2004）「時系列解析」項目　今野浩・刈屋武昭・木島正明編、朝倉書店

2 数理科学事典(2009)　第２版「セミパラメトリック計量経済学」項目　広中平祐他編
丸善出版社

3 経済学用語辞典(2006)　第２版　計量経済学項目　佐和隆光編　日本経済新聞社

教科書

1 計量経済学(2019)　有斐閣

氏名：西山　慶彦

【研究領域】
計量経済学

【現在の研究テーマ】
① セミ・ノンパラメトリックモデルの推定・検定の漸近理論
② 時系列モデルの逐次検定法
③ 経済時系列のマルコフ性の検定
④ ミクロデータを用いた生産性の計測

【これまでの研究内容】
セミパラメトリック推定量の漸近的特性を調べる分析を行ってきた。特に、Averaged Derivative 推定量の分布、及びそのブートストラップ分布の高次漸近理論に関する研究を行い、それを用いて検定のための最適なバンド幅選択の問題を議論した。また、ブートストラップによる MSE の推定を行い、それに基づいて推定の意味で最適なバンド幅選択とカーネルオーダー選択の手法を提案した。

ある種のセミパラメトリック推定問題では、ノンパラメトリックな部分が既知であっても、その推定量をプラグインする方が既知の関数を代入するよりもパラメトリックパートの推定量の分散が小さくなることがある。この逆説的な状況がどのような時に生ずるかを調べている。

多変量の高頻度金融データを用いたボラティリティのノンパラメトリック推定法の比較を行った。高頻度データでは、通常複数の証券価格が同時に観測されることはないため、工夫が必要である。そこでは、interpolation による推定や、Fourier 変換による推定量よりも realized volatility タイプの推定量のバイアスの方が小さいことを示した。

既存のGranger因果性は、変数間に線形の関係がある場合には有効であるが、非線形の場合には、検出力をもたなくなってしまう場合がある。そのような場合にも検出力をもつように、ノンパラメトリックな枠組みでの因果性検定を提案した。

【現在の研究内容】
バブル崩壊後、日本の生産性は下がっていると指摘されることが多いが、それを製造業に関して事業所レベルのミクロパネルデータを用いて検証する実証分析を行っている。推定法についても、新たなものを開発中である。特に、サービス産業の生産性を計測する研究にも着手している。サービス業は産業ごとに生産構造がかなり異なり、現在のところは運輸業と小売業に関する分析を行っている。

ほとんどの計量経済理論・統計理論は正則条件として一定次数のモーメントの存在を仮定する。しかし、それを実証的に調べる方法は提案されていない。ノンパラメトリックにこの仮説を検定する方法を提案する研究を行っている。また、パラメトリックに特定化された回帰関数が適切であるか否かの適合度検定を提案し、その漸近的性質を調べている。

経済理論、実証分析上の簡便性から経済時系列にマルコフ性を仮定されることが多いが、それは実証的な問題である。それを検定する手法を提案する。

逐次統計解析によって、バブルの発生を可能な限り早く検出することを目的として逐次単位根検定を用いる可能性を探っている。逐次法を用いると、普通の標本理論と違って、単位根がある場合にも検定

統計量が漸近的に正規分布に従うという興味深い性質がある。これと、停止時を組み合わせて検定を行う方法を提案する。

氏名 Name	ジョナサン・ニュートン	Jonathan Newton
生年 Date of Birth	1981年	
学歴 Graduate School	2001-4年	University College London
	2005-6年	Birkbeck College London
	2006-11年	University of Cambridge
学位 Degrees	2004年	BSc Mathematics, University College London
	2006年	MSc Economics, Birkbeck College London
	2011年	PhD Economics, University of Cambridge
職歴 Work Experience	2004-5年	Auditor, Deloitte and Touche LLP
	2009-11年	College Lecturer, St. Edmund's College, University of Cambridge
	2011-16年	Lecturer, School of Economics, University of Sydney
	2016-17年	Overseas Research Affiliate, School of Economics, University of Sydney
	2018-年	Associate Professor, KIER, Kyoto University
所属学会 Be in Academic	Econometric Society	

論文
Research Paper

1 Coalitional Stochastic Stability, Games & Economic Behavior (2012).

2 Recontracting and stochastic stability, Journal of Economic Theory (2012).

3 Cheap talk and editorial control, BE Journal of Theoretical Economics (2014).

4 A one-shot deviation principle for stability in matching problems, Journal of Economic Theory (2015), lead article. Coauthored with Ryoji Sawa.

5 Coalitions, tipping points and the speed of evolution, Journal of Economic Theory (2015). Coauthored with Simon Angus.

6 Is it a norm to favour your own group?, Experimental Economics (2015). Coauthored with D.Harris, B.Herrmann, A.Kontoleon.

7 Stochastic stability on general state spaces, Journal of Mathematical Economics (2015).

8 Emergence of shared intentionality is coupled to the advance of cumulative culture, PLOS – Computational Biology (2015). Coauthored with Simon Angus.

9 Stochastic stability in assignment problems, Journal of Mathematical Economics (2016). Coauthored with Bettina Klaus.

10 Payoff dependent dynamics and coordination games, Economic Theory (2016). Coauthored with Sung-Ha Hwang.

11 The preferences of Homo Moralis are unstable under evolving assortativity, International Journal of Game Theory (2017).

12 Shared intentions: the evolution of collaboration, Games & Economic Behavior (2017).

13 Heterogeneity in preferences and behavior in threshold models, Journal of Mechanism and Institution Design (2017). Coauthored with Philip Neary.

14 Conventional contracts, intentional behavior and logit choice: equality without symmetry, Games & Economic Behavior (2018). Coauthored with Sung-Ha Hwang, Wooyoung Lim, Philip Neary.

論文
Research Paper

15 Evolutionary game theory: a renaissance, Games (2018).

16 Agency Equilibrium, Games (2019).

17 Risk attitudes and risk dominance in the long run, Games & Economic Behavior (2019). Coauthored with Heinrich Nax.

18 Watercooler chat, organizational structure and corporate culture, Games & Economic Behavior (2019). Coauthored with Andrew Wait, Simon Angus.

19 Agency, potential and contagion, Games & Economic Behavior (2020). Coauthored with Damian Sercombe.

20 Collaboration leads to cooperation on sparse networks, PLOS – Computational Biology (2020). Coauthored with Simon Angus.

21 Corrigendum to "Maximality in the farsighted stable set", Econometrica (2020).

研究発表
Research Talk

2010年

University of Liverpool, Coalitional stochastic stability

2011年

Birkbeck College, London, Coalitional stochastic stability

University of Queensland, Coalitional stochastic stability

University of Sydney, Coalitional stochastic stability

National University of Singapore, Coalitional stochastic stability

Nanyang Technological University, Coalitional stochastic stability

University of Colorado, Boulder, Coalitional stochastic stability

2012年

University of Oxford, Coalitional perturbations and their consequences

UTS, Stochastic stability on general state spaces

UNSW, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

University of Melbourne, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

Cornell University, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

Boston University, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

McGill University, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

2013年

University of Lausanne, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

University of Zurich, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

Sogang University, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

Seoul National University, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

ANU, Coalitions, tipping points & the speed of evolution

University of Adelaide, A one shot deviation principle for stability in matching problems

Queen Mary, University of London, A one shot deviation principle for stability in matching problems

Birkbeck College, London, A one shot deviation principle for stability in matching problems

University of Oxford, A one shot deviation principle for stability in matching problems

研究発表
Research Talk

2014年

Royal Holloway, University of London, A one shot deviation principle for stability in matching problems

University of Essex, A one shot deviation principle for stability in matching problems

University of York, A one shot deviation principle for stability in matching problems

University of Edinburgh, The evolution of shared intentions

University of Oxford, The evolution of shared intentions

University of Cologne, The evolution of shared intentions

University of Bielefeld, The evolution of shared intentions

2015年

ANU, The evolution of shared intentions

Monash University, The evolution of shared intentions

University of Aizu, The evolution of shared intentions

Kyoto University, The evolution of shared intentions

University of Tokyo, The evolution of shared intentions

Hitotsubashi University, The evolution of shared intentions

Keio University, The evolution of shared intentions

2016年

UNSW, The evolution of shared intentions

UTS, The evolution of shared intentions

HKUST, The evolution of shared intentions

2017年

University of Surrey, The evolution of shared intentions

University of Cambridge, Agency, potential and contagion

University of Oxford, Agency, potential and contagion

Monash University, Agency, potential and contagion

2018年

University of Kyoto, Agency, potential and contagion

University of California - Irvine, Agency, potential and contagion

University of Wisconsin - Madison, Agency, potential and contagion

IMT Lucca, Evolutionary game theory: a renaissance

University of Sydney, Conventions under heterogeneous choice rules

University of Florence, Conventions under heterogeneous choice rules

2019年

University of Grenoble, Conventions under heterogeneous choice rules

University of Toulouse, Conventions under heterogeneous choice rules

Bar Ilan University, Conventions under heterogeneous choice rules

Technion, Conventions under heterogeneous choice rules

研究発表
Research Talk

AEI5 Meeting, Bangkok, Conventions under heterogeneous choice rules

Hitotsubashi University, Conventions under heterogeneous choice rules

Waseda University, Conventions under heterogeneous choice rules

University of Sydney, More on conventions under heterogeneous choice

rules ITAM, Mexico City, Conventions under heterogeneous choice rules

University of Manchester, Conventions under heterogeneous choice rules

その他
Other specified

2018年

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
The spread of cooperative strategies on grids with random asynchronous updating, Internet Math (2017), Duffy & Jannsen.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
College admissions with entrance exams: centralized versus decentralized, Journal of Economic Theory (2018), Hafalir, Hakimov, Kubler & Kurino.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Mutually best matches, Mathematical Social Sciences (2018), Salonen & Salonen.

2019年

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Finding a stable matching under type specific minimum quotas, Journal of Economic Theory (2018), Tomoeda.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Strategy-proofness of worker-optimal matching with continuously transferable utility, Games & Economic Behavior (2018), Jagadeesan, Kominers & Rheingans-Yoo.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Gaming the deferred acceptance when message spaces are restricted, Mathematical Social Sciences (2018), Marutani.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
A necessary and sufficient condition for uniqueness consistency in the stable marriage matching problem, Economics Letters (2019), Karpov.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Stable matching in large economies, Econometrica (2019), Che, Kim & Kojima.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Two problems in max-size popular matchings, Algorithmica (2019), Brandl & Kavitha.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
The evolution of collaboration in symmetric 2×2-games with imperfect recognition of types, Games & Economic Behavior (2019), Rusch.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Sequential versus simultaneous assignment systems and two applications, Economic Theory (2019), Dur & Kesten.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
The core of roommate problems: size and rank fairness within matched pairs, International Journal of Game Theory (2019), Jaramillo, Kayi & Klijn.

Mathematical Reviews (American Mathematical Society). Review of:
Dynamic matching pennies on networks, International Journal of Game Theory (2019), Cao, Qin, Yang & Zhang

氏名 Name：Jonathan Newton

【研究領域】Research Area

Game theory, microeconomic theory.

【現在の研究テーマ】Research Theme

I work on the incorporation of jointly intentional behaviour into evolutionary game theory (see sharedintentions.net), and have also used evolutionary game theory to tackle problems in bargaining theory, the evolution of preferences and contagious processes.

【これまでの研究内容】Research Subject in The Past

Evolutionary game theory.
The Evolutionary Nash Program.
Collaboration and its evolution.

【現在の研究内容】Research Subject in The Current

Evolutionary game theory.
The Evolutionary Nash Program.
Collaboration and its evolution.

氏名	服部　崇	Takashi Hattori
生年	1967年	
学歴	1991年	東京大学教養学部教養学科卒業
	1996年	ハーバード大学ケネディ行政大学院公共政策学修士課程修了
	2000年	東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程　修了
学位	1996年	修士（公共政策）（ハーバード大学）
	2000年	博士（学術）　（東京工業大学）
職歴	1991年	通商産業省（現経済産業省）入省
	1991年～2018年	通商産業省（現経済産業省）（通商政策局、生活産業局、中小企業庁、産業技術環境局、貿易経済協力局、資源エネルギー庁）に加え、内閣官房内政審議室、労働省（厚生労働省）、金融庁、アジア太平洋経済協力（APEC）事務局に勤務。
	2013年～2016年	国際エネルギー機関（IEA)環境・気候変動ユニット長
	2016年～2018年	経済産業省通商政策局経済連携交渉官
	2018年～	現職
その他	2018年～	独立行政法人経済産業研究所コンサルティング・フェロー
所属学会	International Studies Association, Interdisciplinary Environmental Association, 日本経済学会、日本国際経済学会、国際政治学会、日本計画行政学会、環境経済・政策学会、日本NPO学会、情報社会学会、日本ソーシャル・イノベーション学会	

著書

1 『文明と国際経済の地平』（共著）、東洋経済新報社、2020年

2 『Energy, Climate Change and Environment』（共著）、OECD/IEA、2014年、2016年

3 『ソーシャル・イノベーション — 営利と非営利を超えて』（共著）、日本経済評論社、2010年

4 『APECの素顔 — アジア太平洋最前線』、幻冬舎ルネッサンス、2009年

5 『通商白書』（共著）、大蔵省印刷局、2000年

6 『中小企業白書』（共著）、大蔵省印刷局、1997年

論文

1 “Expanding and Restructuring Global Value Chains for Sustainable and Inclusive Growth,” with Y. Todo, M. S. Akman, S. Saha, and N. Volchkova. T20 Japan 2019 Policy Brief (2019).

2 “Japanese Foreign Policies on Global Climate Change: From Kyoto to Paris,” in M. McCarthy, ed. Routledge Handbook of Japanese Foreign Policy. Abingdon: Routledge (2018).

3 「エネルギー関連の国際機関」『環境経済・政策学事典』丸善出版 (2018).

論文

4 “Built to Last: Designing a Flexible and Durable 2015 Climate Change Agreement,”with G. Briner and T. Kato. OECD/IEA CCXG Paper (2014).

5 「情報社会学の視点による国際レジーム分析—アジア太平洋経済協力（APEC）を事例として」情報社会学会誌, No.1 (2011) 23-37.

6 “Targeting the Base of the Pyramid: How Enterprises Can Contribute to Sustainable Development,” Interdisciplinary Environmental Review 12, No.3 (2011) 258-265.

7 “The Rise of Japanese Climate Change Policy: Balancing the Norms Economic Growth, Energy Efficiency, International Cooperation and Environmental Protection,” in M. Pettenger, ed. The Social Construction of Climate Change. Hampshire, UK: Ashgate (2007) 75-97.

8 “Building the Institutional Capacity for Trade and the Environment,” Interdisciplinary Environmental Review 8, No.2 (2006) 70-77.

9 「政策領域の確定に関する研究—緑の雇用事業と緊急地域雇用創出特別交付金制度を事例として」, 計画行政27, No. 4 (2004) 23-31.

10 「国際環境交渉：地球温暖化問題をめぐる過去と未来」, Japan Negotiation Journal 13, No.2 (2003) 7-17.

11 NPOによる雇用創出：緊急地域雇用特別交付金制度の活用実態」, ノンプロフィット・レビュー, 2, No.1 (2002) 47-56.

12 “Creating Green Employment: A New Link between Forestry and Employment Policies,” Interdisciplinary Environmental Review 4, No.2 (2002) 99-113.

13 “Renegotiations in the Post-Agreement Period: The Future of the Kyoto Protocol,” Interdisciplinary Environmental Review 3, No.2 (2001) 64-80.

14 “Trade Liberalization and Civil Society: The Japanese Policy Formulation Process,” Interdisciplinary Environmental Review 2, No.2 (2000) 172-189.

15 “Integrating Policies for Combating Climate Change: The Role of the Japanese Joint Conference for the Kyoto Protocol,” Environmental Economics and Policy Studies 3, No. 4 (2000) 425-445.

16 「京都議定書の実施体制に関する課題と展望—地球温暖化対策推進本部の設置から地球温暖化対策推進大綱の策定まで」, 環境経済・政策学会年報第4号『地球温暖化への挑戦』(1999) 183-200.

17 “The Road to the Kyoto Conference: An Assessment of the Japanese Two-Dimensional Negotiation,” International Negotiation 4, No.2 (1999) 167-195.

18 “Greening APEC: Institutional Reform for Establishing a Regional Sustainable Development Area,” in L. E. Susskind, W. Moomaw, and T. L. Hill, eds., Innovations in International Environmental Negotiation. Cambridge, Mass., USA: Program on Negotiation (1997) 38-47.

受託研究

貿易、環境、エネルギーの国際制度形成に係る調査研究（平成30年度、令和元年度、令和二年度、独立行政法人経済産業研究所との共同研究事業）

教育活動

「環境・エネルギーの国際政策論」京都大学公共政策大学院、京都大学経済学研究科（令和元年度前期、令和二年度前期）
「通商政策概論」京都大学公共政策大学院、京都大学経済学研究科（平成30年度、令和元年度後期、令和二年度後期）

氏名： 服部　崇

【研究領域】
国際関係、通商政策、環境・エネルギー政策

【現在の研究テーマ】
通商政策、環境政策、エネルギー政策の各分野におけるアジア太平洋地域を中心とした国際的な制度形成に係る実証研究

【これまでの研究内容】
国際制度形成の分析に関する理論の構築を行うとともに、貿易、環境、エネルギー分野における国際制度形成に係る事例研究を行った。事例研究としては、東アジア包括的経済連携（RCEP）協定の形成を中心とした日本の対アジア通商戦略、国際エネルギー機関（IEA）の技術協力プログラムにおける国際エネルギー技術協力、エネルギー基本計画を題材とした日本のエネルギー政策と気候変動政策の相違点、中国の再生可能エネルギー電力固定価格買取制度などについて分析を行った。

【現在の研究内容】
これまでの研究の成果を踏まえつつ、国際制度の形成に関する先行研究の調査を行い、国際制度形成の分析に関する理論の再構築に向けた研究を進める。この際、国際機関の役割に関する研究動向により焦点を当てる。また、貿易、環境、エネルギー分野における国際機関と各国の政策形成との関係を調査研究する。具体的には、貿易の分野については、世界貿易機関（WTO）改革などの動向と米中に与える影響等を分析する。また、環境・エネルギー分野については、国際エネルギー機関（IEA）等の行動が特定国の政策形成に与える影響等について分析する。

氏名	原　千秋	Chiaki Hara
生年	1964年	
学歴	1987年	一橋大学経済学部　卒業
	1989年	一橋大学大学院経済学研究科修士課程　修了
	1993年	ハーバード大学大学院経済学部博士課程　修了
学位	1993年	Ph.D （経済学）（ハーバード大学）
職歴	1993年－1994年	ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ経済学部講師
	1994年－1995年	ルーヴァン・カトリック大学管理工学・計量経済学研究所研究員
	1995年－1998年	ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師
	1998年－1999年	神戸大学経済経営研究所助教授
	1999年－2002年	ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師
	2002年－2003年	一橋大学経済研究所助教授
	2004年－2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年－現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会	
	数理経済学会	
	Econometric Society	

著書

1 "Solution Manual to Mas-Colell, Whinston, and Green's 'Microeconomic Theory'" Oxford University Press, 1997. Steve Tadelis および Ilya Segal との共著

2 『入門ミクロ経済学』 ダイヤモンド社、2005年、武隈慎一編著、金子浩一・丹野忠晋・小川浩・山重慎二との共著

3 『経済学用語辞典』日本経済新聞社、2006年、佐和隆光監修、ミクロ経済学の用語の一部を担当

4 "Recent Advances in Financial Engineering 2009", World Scientific, Singapore, 2010年 木島正明・田中敬一・室町幸雄との共編

5 "Recent Advances in Financial Engineering 2010", World Scientific, Singapore, 2011年 木島正明・室町幸雄・中岡英隆・西出勝正との共編

6 『現代経済学の潮流2017』 東洋経済新報社、2017年、井伊雅子、細野薫、松島斉との共編

公刊もしくは採択済み論文

1 "Commission-revenue maximization in a general equilibrium model of asset creation," Journal of Economic Theory, vol. 65, No. 1 （February 1995）, pp. 258-298.

2 "Welfare analysis of the coordinating role of a redundant security," Economics Letters, vol. 56, no. 3 （November, 1997）, pp. 299-303.

3 「証券市場の効率性概念の相互関係」 『経済経営研究』（神戸大学経済経営研究所刊） 第49 号（1999年） pp. 243-261.

公刊もしくは
採択済み論文

4 "Transaction costs and a redundant security：Divergence of individual and social relevance,"
Journal of Mathematical Economics, vol. 30, no. 4 （May 2000）, pp. 497-530.

5 "The anonymous core of an exchange economy,"
Journal of Mathematical Economics, vol. 38, no. 4 （September 2002）, pp. 91-116.

6 "Unlinked allocations in an exchange economy with one good and one bad"
『数理解析研究所講究録』（京都大学数理解析研究所刊） 第1337号（2003年8月） pp. 70-80.

7 「非対称情報下での社債発行の理論:不完備証券市場における線型合理的期待均衡の情報量について」『郵貯資金研究』（郵貯資金研究協会刊）第12巻（2003年9月）pp. 1-31.

8 "Existence of equilibria in economies with bads,"
Econometrica, vol. 73, no. 2 （March 2005）, pp. 647-658.

9 "Bargaining set and anonymous core without the monotonicity assumption,"
Journal of Mathematical Economics, vol. 41, no. 4-5 （August 2005）, pp. 545-556.

10 "Risk-free Bond prices in incomplete markets with recursive multiple-prior utilities", October 2005. 梶井厚志との共著、
International Journal of Economic Theory, vol. 2, no. 2 （June 2006）, pp. 135-157.

11 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model", Japanese Economic Review, vol. 57, no. 3 （September 2006）, pp. 377-405.
（邦訳は岩本・太田・二神・松井編『現代経済学の潮流 2006』（東洋経済新報社刊）の第４章（91－134ページ）として所収）

12 "An equilibrium existence theorem for atomless economies without the monotonicity assumption,"
Economics Bulletin, vol. 4 （2006）, no. 34, pp. 1-5.

13 「望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析」
『先物取引研究』（日本商品先物振興協会刊）第10巻1-14号（2006年12月）pp119-131

14 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules,"
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 620（2006年5月）、 James Huang および Christoph Kuzmicsとの共著、 Journal of Economic Theory, vol.137 （2007） pp. 652-672.

15 "Core convergence in economies with bads,"
Advances in Mathematical Economics, vol. 11 （2008） pp. 45-76.

16 "Continuity and egalitarianism in the evaluation of infinite utility streams,"
篠塚友一・鈴村 興太郎および Yongsheng Xuとの共著、
Social Choice and Welfare, vol. 31 （2008）pp. 179-191.

17 "Complete monotonicity of the representative consumer's discount factor,"
Journal of Mathematical Economics, vol. 44 （2008） pp. 1321-1331.

18 「資産市場の国際化と投資家の資産選択行動」
Annual Report of the Murata Science Foundation, no. 22 （2008） pp. 44-52.

19 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model,"
Mathematics and Financial Economics, 2, 129-149, 2009

20 「ブラック・ショールズと伊藤の公式：金融工学の功罪を語る前に」
『経済セミナー2009年10・11月号』、日本評論社、（2009）pp.60-69

21 「経済現象のモデル化：その表と裏」、『科学』、岩波書店、第80巻12号、2010年12月

22 "Effects of background risks on cautiousness with an application to a portfolio choice problem,"
James Huang および Christoph Kuzmics との共著,
Journal of Economic Theory, vol. 146 （2011）, pp. 346-358.

公刊もしくは採択済み論文

23 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations",
Journal of Mathematical Economics, vol. 47 （2011） pp.336-345.

24 「分離超平面定理とその応用」
『経済セミナー2011年10・11月号』、日本評論社、pp.57-66、2011.

ディスカッションペーパー

1 "Existence of equilibria in nonconvex economies without ordered preferences",
Bonn Workshop Discussion Paper Series A-352, University of Bonn, October 1991.

2 "Marginal rates of substitution for uninsurable risks with constrained-efficient asset structures",
CORE Discussion Paper Series 9529, Universite Catholique de Louvain, May 1995.

3 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function," manuscript, 京都大学経済研究所（2006年8月）
（An earlier version was circulated as the Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series 322, 一橋大学経済研究所（2007年3月））

4 "Effectively complete asset markets with multiple goods and over multiple periods",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 685（2009年11月）

5 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 701（2010年3月）

6 "Asset Demand and Ambiguity Aversion",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 911（2014年12月）およびHitotsubashi ICS-FS Working Paper Series FS-2014-E-003（2014年12月）

7 "Dynamic Inconsistency in Pension Fund Management",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 916（2015年3月）

8 "Mutual Fund Theorem for Ambiguity Averse Investors and the Optimaliy of the Market Portfolio",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 943（2016年6月, Revised: 2016 年7月）

9 "Implied Ambiguity: Mean-Variance Efficiency and Pricing Errors",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 1004（2018年8月）
本多俊毅との共著

10 "Equilibrium Prices of the Market Portfolio in the CAPM with Incomplete Financial Markets",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 1005（2018年10月）

書評

1 Stephen F. LeRoy and Jan Werner, *Principles of Financial Economics* ,
Cambridge University Press, Book Notes of Economic Journal （October, 2002）.

2 William Thompson, *A Guide for the Young Economist* , MIT Press
『経済研究』第56巻3号（2005年7月） pp. 281-283.

3 高橋陽一郎編『伊藤清の数学』、日本評論社、
『経済セミナー2011年8・9月号』、pp.117、2011年7月.

学会発表
(2002年度以降)

1 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers"
European Workshop on General Equilibrium Theory（ギリシア・アテネ）にて、2002年5月

2 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers"
Conference of Association of Public Economic Theory（フランス・パリ）にて、2002年7月

学会発表
(2002年度以降)

3 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers"
数理経済学研究センター研究集会（京都）にて、2002年12月

4 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules"
日本経済学会春季大会招待セッション（大分）にて、2003年6月

5 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules"
Conference of Association for Promotion of Economic Theory（ギリシア・ロードス島）にて、2003年7月

6 "Bargaining set and anonymous core in an exchange economy without the monotonicity assumption"
European Workshop on General Equilibrium Theory（イタリア・ベネチア）にて、2004年6月

7 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations"
The Third International Conference on Mathematical Analysis in Economic Theory（東京）にて、2004年12月

8 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks"
at the Conference of the Society for Advancement of Economic Theory
（スペイン・ビゴ）にて、2005年6月

9 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks"
World Congress of the Econometric Society（連合王国・ロンドン）にて、2005年8月

10 "Heterogeneity in financial markets"
日本経済学会秋季大会招待講演（東京）にて、2005年9月

11 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks"
NSF Mathematical Economics Conference（アメリカ・バークレー）にて、2005年10月

12 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model"
HEC Economic Workshop（フランス・ジョウィ・アン・ジョサス）にて、2005年11月

13 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model"
慶応大学21世紀COE Symposium on Market Quality（東京）にて、2005年12月

14 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules"
The Third Asia Workshop on General Equilibrium Theory （台湾・台北）にて、2006年6月

15 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules"
The Public Economic Theory Conference （ベトナム・ハノイ）にて、2006年7月

16 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function"　数理経済学研究センター研究集会（京都）にて、2006年12月

17 " Efficient risk-sharing rules in the cases of identical risk attitudes and of multiple goods"
The SAET Conference （ギリシア・コス島）にて、2007年6月

18 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Fourth Asia Workshop on General Equilibrium Theory, National University of Singapore（シンガポール）にて、 2007年8月

19 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Workshop by the Research Center of Mathematical Economics, 慶應義塾大学 （東京）にて、2007年10月

20 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Workshop on Risk: Individual and Collective Decision Making（フランス・パリ）にて、2007年12月

学会発表
(2002年度以降)

21 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Ajou-KAIST-POSTECH International Conference in Finance and Mathematics, 浦項工科大学（大韓民国・浦項）にて、2008年1月

22 "Aggregation of state-dependent utilities"
The Conference of the Ninth Association of Public Economic Theory, 漢陽大学校（大韓民国・ソウル）にて、2008年7月

23 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations"
The Fifth Asia Workshop on General Equilibrium Theory, 廈門大学（中華人民共和国・厦門）にて、2008年8月

24 "Aggregation of state-dependent utilities"
The Summer Workshop on Economic Theory, 北海道大学（札幌）にて、2008年8月

25 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The International Symposium on Choice Rationality and Intergenerational Equity, 早稲田大学（東京）にて、2008年9月

26 "Aggregation of state-dependent utilities" The Workshop on "
Finance and Related Mathematical and Statistical Issues", 京都リサーチパーク（京都）にて、2008年9月

27 「経済理論における確率解析」
『伊藤清先生文化勲章受賞記念講演会』 京都大学数理解析研究所にて、2008年12月

28 "Aggregation of state-dependent utilities"
at the Sixth Asian Workshop on General Equilibrium Theory, 早稲田大学（東京）にて、2009年7月

29 "Heterogeneous beliefs and representative consumer" an invited lecture at KIER-TMU Finance Workshop, 大手町サンケイホール（東京）にて、2009年8月

30 "Effectively complete asset markets" at the RIMS Workshop on Mathematical Economics,
慶應義塾大学（東京）にて、2009年11月

31 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model" at the Workshop on Osaka University GCOE,
北ビワコホテルグラツィエ（滋賀）にて、2010年2月

32 "Measures of dynamic inconsistency" at the Seminar on Hitotsubashi University Specially Promoted Research and Waseda University GCOE, 早稲田大学（東京）にて、2010年3月

33 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets" at Ajou Conference on Control Theory,
Financial Mathematics and Financial Engineering in honour of Alain Bensoussan, Ajou University（大韓民国・水原）にて、2010年7月

34 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets"
at the Tenth SAET Conference on Current Trends in Economics（シンガポール）にて、2010年8月

35 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model"
at the Tenth World Congress of the Econometric Society（中華人民共和国・上海）にて、2010年8月

36 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets"
at the Seventh Asian Workshop on General Equilibrium Theory, Institute of Mathematics
（ベトナム・ハノイ）にて、2010年8月

37 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets" at the Workshop on "Finance and
Related Mathematical and Statistical Issues" 京都リサーチパーク（京都）にて、2010年12月

38 "Intensive course on asset pricing"
Ajou University （大韓民国・水原）にて、2011年4月29日から5月5日

学会発表
(2002年度以降)

39 "Agents heterogeneity in equilibrium analysis"
経済学史学会若手プログラム、龍谷大学 （京都）にて、2011年11月3日

40 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency"
at the Twelveth SAET Conference on Current Trends in Economics, the University of Queensland
（オーストラリア・ブリスベン）にて、2012年7月2日

41 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency"
at the 2012 Ajou International Workshop on Financial Economics and Mathematics, Ajou University（大韓民国・水原）にて、2012年7月13日

42 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency"
at the First Asian Quantitative Finance Conference, the National University of Singapore
（シンガポール・シンガポール）にて、2013年1月10日

43 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency"
at Mathematical Economics and Finance : Workshop in honor of Rose-Anne Dana, the University of Paris 9, Dauphine （フランス・パリ）にて、2013年2月18日

44 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency"
at Mathematical Economics and Finance: a workshop in honor of Rose-Anne Dana, National University of Singapore（シンガポール・シンガポール）にて、2013年2月18日

45 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at the Asian Meeting of the Econometric Society, National University of Singapore（シンガポール・シンガポール）にて、2013年8月3日

46 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at the Swiss-Kyoto Symposium, University of Zurich（スイス・チューリッヒ）にて、2013年11月21日

47 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at the Winter Workshop on Finance, 北海道大学（札幌）にて、2014年2月17日

48 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at YNU Economics Workshop, 横浜国立大学（横浜）にて、2014年3月4日

49 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at The 2014 Annual Meeting of the Korean Association of Financial Engineering, 釜山（韓国）にて、2014年8月23日

50 "Dynamic Inconsistency in Pension Fund Management"
at The 6th Conference of Mathematical Analysis in Economic Theory, 慶應義塾大学（東京）にて、2015年1月28日

51 "Captial Markets and Economic Growth: An Economics Fundamentalist's View"
at OECD-ADBI Roundtable on Capital Market and Financial Reform in Asia,
アジア開発銀行研究所（東京）にて、2015年3月12日

52 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at the ZiF Research Group Workshop on Knightian Uncertainty in Strategic Interactions and Markets, at the University of Bielefeld,（ドイツ・ビーレフェルト）にて、2015年6月11日

53 "Implied Ambiguity and Ambiguity Aversion"
at the Winter Workshop on Operations Research, Finance and Mathematics,
サホロリゾート（北海道）にて、2016年2月16日

54 "Implied Ambiguity and Ambiguity Aversion"
at the Fourth Asian Quantitative Finance Conference, 大阪大学（大阪）にて、2016年2月23日

55 "Implied Ambiguity and Ambiguity Aversion"
at Asian Economic Institute Meeting, 北京大学（中国）にて、2016年4月28日

学会発表
(2002年度以降)

56 "Risk and Ambiguity in Asset Returns"
at the Fifth Asian Quantitative Finance Conference, 韓国科学技術院（韓国）にて、2017年4月25日

57 "Ambiguity, Sharpe Ratio, and Alphas: Some decision-theoretic issues"
at the Sookmyung Math Finance Conference, Sookmyung Women's University（韓国・ソウル）にて、2018年8月4日

58 "Ambiguity, Sharpe Ratio, and Alphas"
at the International Conference on Mathematical Finance, National Institute of at Mathematical Sciences（韓国・大田）にて、2018年8月7日

学術誌査読

1 Advances in Mathematical Economics
2 American Economic Review
3 Annals of Finance
4 Asia-Pacific Financial Markets
5 Computational Economics
6 Econometrica
7 Economic Journal
8 Economic Theory
9 Economica
10 Economics Bulletin
11 Economics Letters
12 Finance and Stochastics
13 Games and Economic Behavior
14 Geneva Papers on Risk and Insurance Review (Geneva Papers on Risk and Insurance)
15 Hitotsubashi Journal of Economics
16 International Journal of Economic Theory
17 Journal of Economic Dynamics and Control
18 Japanese Economic Review
19 Journal of Economic Theory
20 Journal of Finance
21 Journal of Mathematical Economics
22 Journal of Money, Credit, and Banking
23 Journal of Political Economy
24 Journal of Public Economic Theory
25 Management Science
26 Mathematical Finance
27 Mathematical Social Science
28 Mathematics and Financial Economics
29 Operations Research

学術誌査読

30 Physica D

31 Quantitative Finance

32 Research in Economics

33 Review of Economic Studies

34 Review of Finance

35 Stochastic Analysis and Applications

36 日本応用数理学会論文誌

学会誌編集等

1 Journal of Mathematical Economicsの編集委員（2009年から）

2 Frontiers in Applied Mathematics and Statistics: MathematicalのReview Editor

3 Special Issue of the Conferences at Berkeley, New Haven, Tokyo, and Zurich, *Journal of Mathematical Economics* vol. 42, no. 4-5（August 2006）のGuest Editor（John Geanakoplos, Chris Shannon, and Thorsten Hensとの共同編集）

4 The monograph series on mathematical economics（知泉書館）の共同編集者

外部試験委員

1 Jong-Gu Kang （エセックス大学（イギリス））の博士論文外部審査委員（2002）

2 国家公務員採用総合職試験委員

研究助成金交付団体審査

1 British Academy

2 Economic and Social Research Council of the United Kingdom

3 National Research Foundation of Korea

4 Social Sciences and Humanities Research Council of Canada

研究助成金

1 Economic Theory of Financial Innovation, Economic and Social Research Council of the United Kingdom, £13,838, February 1998

2 『動学的経済モデルにおける効率的な証券市場について』
全国銀行学術研究振興財団より90万円 （1998年12月） 梶井厚志との共同研究

3 『非対称情報下での社債発行の理論』
郵貯資金研究協会より96万円 （1999年11月） 大橋和彦との共同研究

4 『望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析』
日本商品先物振興協会より57万円 （1999年12月）

5 『不完備な金融市場における代表的個人のリスク許容度』
日本経済研究奨励財団より50万円 （2004年3月）

6 『資産市場の国際化と投資家の資産選択行動』
村田学術振興財団より60万円 （2005年7月）

7 『利子率期間構造のミクロ経済学的基礎』
石井記念証券研究振興財団57万5千円 （2005年11月）

8 『効率的リスク配分の研究』 稲盛財団より100万円 （2007年４月）

9 『大規模ポートフォリオにおける集中リスク管理手法の開発』
科学研究費補助金（基盤研究（B））（研究代表者：木島正明・原は研究分担者）（2007年4月－2008年3月）分担金：100万円

研究助成金

10 『ゲーム理論のフロンティア：理論と応用』
科学研究費補助金（基盤研究（S））（研究代表者：岡田章・原は研究分担者）
（2007年6月－2012年3月） 分担金計：840万円

11 『世代間問題の経済分析』
科学研究費補助金（特別推進研究）（研究代表者：高山憲之・原は連携研究者）
（2010年4月－2014年3月）

12 『取引費用が存在する金融市場の均衡分析』
科学研究費補助金（基盤研究（A））（研究代表者：原千秋）
（2013年4月－2018年3月） 2013年総計：546万円

13 『不確実性下の年金制度と生命保険の補完性に関する実証研究』
かんぽ財団より54万円（2015年7月－2016年6月）

14 『曖昧さ回避的な投資家を許容する資産価格モデルの構築』
野村財団より100万円（2015年4月－2019年3月）

15 『平成18年度信託法改正が受益者意思決定の効率性に及ぼす影響に関する研究』
信託協会より60万円　2017年4月から2020年3月

16 『動学モデルにおける集団的意思決定：動学的確率的協力ゲーム理論の構築に向けて』
科学研究費補助金（挑戦的研究（萌芽））（研究代表者：原千秋）
2017年4月から2020年3月総額490万円

氏名：原　千秋

【研究領域】
ミクロ経済学、一般均衡理論、ファイナンス

【現在の研究テーマ】

1　多様な投資家より成る経済の資産価格の理論
2　曖昧さ（ambiguity）回避的な投資家の最適ポートフォリオ
3　資産市場における取引費用の均衡分析

【これまでの研究内容】
金融市場の分析に一般均衡理論的手法を応用して、市場均衡における証券価格やリスク配分の特徴や、金融派生商品の導入の可否を明らかにすることに力を注いできた。1993 年に提出した博士論文では、先物取引所が複数種類の先物契約を導入するとき、仲介手数料収入の総額を最大にする契約の組み合わせの特徴を分析した。一般に、仲介料収入を増やすには、投資家が直面する価格リスクなどを効果的にヘッジできるように先物契約の取引要綱を定めることが重要であると考えられている。しかしながら、博士論文とその後 Journal of Economic Theory 誌に公刊された論文では、リスクをヘッジするためには、投資家が複数種類の先物契約を自らのポートフォリオに組み込むことが必要となるように、個々の先物契約の本来のヘッジ機能をあえて弱めることが仲介料の増収につながることを、数学的に厳密に示した。また、近年は、リスクや時間選好率に関して多様な特性を持つ投資家からなる経済の市場均衡における証券価格やリスク配分の分析を進めた。特に、2007 年に Journal of Economic Theory 誌に公刊されたJames Huang と Christoph Kuzmics との共同論文では、リスク許容度の多様性が、代表的個人の相対的リスク回避度を、経済全体の総消費量の減少関数にする傾向にあることを示した。この結果は、なぜ、ブラック・ショールズのオプション価格付け公式が与える理論値が、実際に市場で成立する価格を下回ることが多いかを説明しうるものとして興味深い。また、2008 年に Journal of Mathematical Economics 誌に掲載された論文と、2009 年 Mathematics and Financial Economics 誌に掲載された論文においては、ファイナンスで多用される連続時間モデルにおいて、時間選好率が投資家で異なる場合に、エクイティ・プレミアムや短期安全利子率の特徴を分析した。

【現在の研究内容】
取引費用の増大が投資家の厚生に与える影響を分析している。特に、投資家のリスク回避度が 1 より大きいとき、取引費用の増大が買い手の厚生を改善する可能性があることを示したが、その条件をより詳しく特徴づける試みを進めている。また、リスクのみではなく、曖昧さにしても回避的な投資家の最適ポートフォリオの特性を分析している。特に、平均分散の意味で効率的でないポートフォリオが、どの程度曖昧さ回避的な投資家にとって最適であるかを分析している。

氏名	溝端　佐登史	Satoshi Mizobata
生年	1955年	
学歴	1979年	大阪外国語大学外国語学部ロシア語学科 卒業
	1981年	京都大学大学院経済学研究科修士課程 修了
	1987年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程 退学
学位	1997年	京都大学経済学博士
職歴	1987年－1990年	岐阜経済大学経済学部 専任講師
	1990年－1991年	岐阜経済大学経済学部 助教授
	1991年－2002年	京都大学経済研究所 助教授
	2002年－現在	京都大学経済研究所 教授
	2006年－2012年	京都大学経済研究所 副所長
	2012年－2016年	京都大学経済研究所 所長
	2014年－2016年	京都大学経営協議会委員
	2016年－2017年	京都大学経済研究所 副所長
	2017年－2020年	京都大学経済研究所　所長
	2014年－2017年	日本学術会議連携会員
	2017年－2023年	日本学術会議会員
	2019年—2020年	日本学術会議幹事
	2018年－2019年	国立大学附置研究所・センター会議会長
受賞等	2009年	平成21年度日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員表彰
	2016年	ベトナム教育省教育功労賞

所属学会

日本比較経営学会（常任理事、理事、監事）

比較経済体制学会（代表幹事2019-2021年、事務局長、幹事）

日本国際経済学会（幹事）

経済理論学会

ロシア・東欧学会（代表理事2015-2018年、副代表理事、理事、編集委員会委員長）

British Association for Slavonic and East European Studies（BASEES：英国スラブ・東欧学会）

アメリカAAASS（アメリカスラヴ研究促進学会）

進化経済学会

European Association for Comparative Economics（executive committee2008-2021年）

World Congress of Comparative Economics (committee 2015, 2017, 2021)

所属学会　MEAR-Net (2020 Kyoto Colloquium)
比較経済体制研究会（代表1994-2003年）
企業と社会フォーラム
Association for Comparative Economic Studies

学術誌編集委員

1 “The Journal of Comparative Economic Studies”（Managing editor　2005－現在）

2 ロシア・東欧学会『ロシア・東欧研究』（副委員長 2003－2006、委員長 2006－2009）

3 “International Journal of Balkan Policy Research”（Editorial Board Member　2011－現在）

4 “Journal of Institutional Studies”（Журнал институциональных исследований）,
（International editorial bord member　2012－現在）

5 "Universe of Russia" (Мир России) (Editorial bord member, 2013－現在）

単著

1 『ロシア経済・経営システム研究－ソ連邦・ロシア企業・産業分析』
法律文化社、1996年2月

編著

1 『経済システムの転換－20世紀社会主義の実験』
（木原正雄・溝端佐登史・大西広編）　世界思想社、1993年 7月

2 『再生に転じるロシア』
（田中雄三・溝端佐登史・大西広編）　つむぎ出版、1993年11月

3 『ロシア・東欧経済－体制転換期の構図』
（小野堅・岡本武・溝端佐登史編）　世界思想社、1994年 9月

4 『ロシア経済』（小野堅・岡本武・溝端佐登史編）　世界思想社、1998年 5月

5 『情報総覧現代のロシア』（編集委員、「民営化」項目を担当）　大空社、1998年5月

6 『ロシアのエリート－国家社会主義から資本主義へ』（David Lane and Cameron Ross,
The Transition from Communism to Capitalism, Macmillan, 1999　翻訳・ 解説）窓社、2001年3月

7 『市場経済移行論』（溝端佐登史・吉井昌彦編）　世界思想社、2002年3月

8 『グローバリゼーションの進展と日ロ交流』 国際社会経済研究所、2003年3月

9 『ロシアのビッグビジネス』（Ia.パッペと共著）　文理閣、2003年10月

10 "Melting Boundaries: Institutional Transformation in the Wider Europe "
（八木紀一郎・溝端佐登史編）　京都大学出版会、2008年3月

11 "Varieties of Capitalism and Transformation"
（溝端佐登史編）　文理閣、京都大学21世紀COEプログラム、2008年3月

12 『市場経済の多様化と経営学－変わりゆく企業社会の行方』
（溝端佐登史・小西豊・出見世信之編）ミネルヴァ書房、2010年9月

13 『ロシア・拡大EU』（羽場久美子・溝端佐登史編）　ミネルヴァ書房、2011年4月

14 『現代ロシア経済論』（溝端佐登史・吉井昌彦編）　ミネルヴァ書房、2011年5月

編著

15 『国際比較の経済学』(翻訳、溝端佐登史・岩﨑一郎・雲和広・徳永昌弘監訳・比較経済研究会訳、Suleiman IbrahimCohen(スレイマン・イブラヒム・コーヘン著)
Economic Systems Analysis and Policies : Explaining Global Differences, Transitions and Developments)NTT出版、2012年1月

16 "Two Asias : The Emerging Postcrisis Divide"
(Steven Rosefielde・久保庭眞彰・溝端佐登史編) World Scientific, 2012年1月

17 "Prevention and Crisis Management"
(Steven Rosefielde・久保庭眞彰・溝端佐登史編) World Scientific, 2013年1月

18 『ロシア近代化の政治経済学』(溝端佐登史編) 文理閣、2013年4月

19 『資本主義の本質について－イノベーションと余剰経済』(コルナイ・ヤーノシュ著、溝端佐登史・堀林巧・林裕明・里上三保子訳)NTT出版、2016年3月1日、269ページ。

20 "The Uniwinding of the Globalist Dream: EU, Russia and China" (Steven Rosefielde・・久保庭眞彰・溝端佐登史・羽場久美子編) World Scientific, 2018年1月

21 京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター編、岩井克人・生源寺眞一・溝端佐登史・内田由紀子・小嶋大造著『資本主義と倫理－分断社会をこえて』東洋経済新報社, 2019年, 207pp.

22 京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター編、佐和隆光・諸富徹・軽部謙介・溝端佐登史・小嶋大造・末光大毅著『政策をみる眼をやしなう』東洋経済新報社, 2019年9月, 207pp.

23 京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター編、松尾剛彦・石川城太・藤田昌久・溝端佐登史・服部崇著『文明と国際経済の地平』東洋経済新報社、2020年1月, 209pp.

共著

1 「公社経営をめぐる資本と労働」
重森暁編『日本公企業の再生』 法律文化社、1986年 4月

2 「進展する対外経済改革」「バルト三国の民族問題の経済的背景」
大崎平八郎編『ペレストロイカの経済最前線』 毎日新聞社、1990年 7月

3 「現代ソ連における経済改革と対外経済政策」
杉本昭七編『経済の世界化とシステム変化の現段階』 京都大学経済研究所、1991年 2月

4 「さまよえる現代社会主義を考える」
林堅太郎・大西広・佐中忠司編『新編・現代の経済社会』 昭和堂、1991年 3月

5 「転換する20世紀社会主義－ソ連・東欧経済の激変」
杉本昭七・関下稔・藤原貞雄・松村文武編『現代世界経済をとらえる』
東洋経済新報社、1991年10月

6 「社会主義経済の破綻とシステム転換」
羽鳥敬彦編『激動期の国際経済』 世界思想社、1992年 9月

7 「ロシアの経済改革の現実」
ほか大崎平八郎編『混迷のロシア経済最前線』 新評論、1993年 6月

8 「第7章 ソ連社会主義のシステム転換とポスト・コメコン体制の模索」
杉本昭七編『現代世界経済の転換と融合』 同文舘、1993年 7月

9 「ロシアにおける民営化」
田中雄三編『脱社会主義経済の現状』 リベルタ出版、1994年 3月

共著

10 「モスクワー経済改革の指令塔」
ほか大崎平八郎編『体制転換のロシア』 新評論、1995年 5月

11 「ロシア・東欧の迷路と進路ー後から来た資本主義の試み」
杉本昭七・関下稔・藤原貞雄・松村文武編『現代世界経済をとらえる』
東洋経済新報社、1996年 5月

12 Formation of Financial Capital in Russia : The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, A.G.Porshnev, G.L.Azoev and I.V.Alyoshina eds., "Modernization of Economy and Management Reforming", Moscow, 1996.

13 「市場移行諸国」 羽鳥敬彦編『グローバル経済』 世界思想社、1999年8月

14 「東欧におけるシステム転換と市場経済移行の構図」
小山洋司編『東欧経済』 世界思想社、1999年9月

15 「ロシアにおける民営化と企業経営」
林昭・門脇延行・酒井正三郎編『体制転換と企業経営』 ミネルヴァ書房、2001年5月

16 "Lecciones de la transformacion rusa en la era El'tsin" Jose M. March y Antonio Sanchez eds., La Transicion Economica : Resultados y Perspectivas, Univerrsitat de Valencia, junio 2001.
（スペイン語「エリツィン時代の体制転換の教訓」『経済転換』 バレンシア大学）

17 "Bank sector restructuring"
David Lane ed., Russian Banking： Evolution, Problems and Prospects, Edward Elgar, 2002.

18 Полицейская деятельность и институциональные проблемы в Японии : сравнение Японии и России, Институт Социальноэкономических проблем народнаселения РАН, Экономическая деятельность работников милиции, с.166-182, часть 2, 2003.
（ロシア語「日本における警察活動と制度問題」『警察職員の経済活動』
ロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所）

19 「国有企業の民営化と企業統治」
大津定美・吉井昌彦編 『ロシア・東欧経済論』ミネルヴァ書房、61－83、2004年11月

20 「社会主義の実験と企業経営」
『外国経営史の基礎知識』 経営史学会編、有斐閣、2005年2月

21 「第Ⅰ部第6章 コーポレート・ロシア」「第Ⅱ部序章 体制転換論の研究」
「第Ⅱ部第1章 体制転換の動態と転換理論の系譜」
「第Ⅱ部第5章 制度・国家・信頼から見た体制転換論」
「第Ⅲ部第3章 ロシアの体制転換論」「あとがき」
上原一慶編『躍動する中国と回復するロシア』高菅出版, 2005年5月

22 「経済体制」に関連する用語 『経済学用語辞典』 日本経済新聞社、2006年5月

23 「ロシアにおける企業社会の変貌」「現代企業社会の行方」
日本比較経営学会編『会社と社会』 文理閣、2006年12月

24 「ロシア経済・企業にとってのWTO加盟とその影響」『WTO加盟がロシアの経済システムに与える影響』ロシアNIS貿易会・ロシアNIS研究所、2007年3月

25 Transforming Russian Society and Enterprises, The Perspective of Contemporary Corporations and Society : Divergent Markets and Society,
The Japan Association for Comparative Studies of Management ed.,
Business and Society : New Perspective for Comparative Studies of Management, Bunrikaku, Kyoto, April 2007.

共著

26 「体制転換と国家社会主義の遺産」「国家社会主義の経済的基盤と経済主体」
デービッド・レーン著『国家社会主義の興亡』 明石書店、2007年7月

27 "The Consequences of the Transformation on the Third World", The Transformation of State Socialism : System Change, Capitalism or Something Else?, Edited by David Lane, Palgrave-Macmillan, 2007.

28 "Diverging and Harmonizing of Corporate Governance in Russia",
State and Society in Post-Socialist Economies, Edited by John Pickles, Palgrave-Macmillan, 2008.

29 「ロシアにおける大資本の変容と経営戦略」『ロシア大手企業の事業多角化の実態』
ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所 第1章,1-28、2008年 3月

30 「極東ザバイカル地域開発をめぐる経済的課題」
『ロシアとアジア太平洋』環日本海経済研究所Ⅱ, 117－140、2008年3月

31 「グローバル経済危機とロシア経済」『ロシアの流通部門の実態に関する調査』
ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所 第2章, 53－84、2009年3月

32 「ロシア東部のガス資源開発と北東アジア諸国」
『ロシアのガス分野の上流部門の変化に伴う日ロ協力の可能性についての調査』
ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所 第3部, 83－111、2010年3月

33 「ロシアの経済危機・回復と近代化」『新経済環境下のロシア市場』
ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所 第1章, 1-38、2011年3月

34 「ロシアにおける近代化」『ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化』
（中間報告）日本国際問題研究所 1-24、2011年3月

35 「近代化の背景と経済政策の行方」『ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化』
日本国際問題研究所 5－47、2012年3月

36 「ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化を考える」
『ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化』日本国際問題研究所、203－211、2012年3月

37 「経済概況－体制転換優等生の成果と苦悩」小森宏美編
『エストニアを知るための59章』明石書店、192－198、2012年12月15日

38 「ロシア・EU経済関係」久保広正・吉井昌彦編著
『EU統合の進化とユーロ危機・拡大』（シリーズ激動期のEU）
勁草書房、142-169ページ、2013年3月

39 "Business Ethics and Corporate Systems in japan", World Humanism: Cross-Cultural Perspectives on Ethical Practices in Organizations, Edited by Shiban Khan and Wolfgang Amann, Palgrave macmillan, pp.208-226, 2013.

40 "CSR development and local community in Japan" (with Olga Bobrova and Kyoko Fukukawa), Corporate Social Responsibility and Local Community in Asia, Edited by Kyoko Fukukawa, Routledge, pp.86-97, 2014.

41 「ロシアにおける経済危機現象と反危機措置」『国際情勢の変化とロシア経済』ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所、第1章、1－30、2015年3月。

42 "Restructuring of the Higher Educational System in Japan" (with Masahiko Yoshii), International Perspectives on Financing Higher Education, Edited by Josef C. Brada, Wojciech Bienkowski and Masaaki Kuboniwa, Palgrave Macmillan, 2015, pp.25-49.

共著

43 「あとがき」矢野誠・中澤正彦編『なぜ科学が豊かさにつながらないか』 慶應義塾大学出版会、2015年

44 「ロシアにおける深化する経済危機と経済政策」ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所『ロシア経済の現状とビジネスチャンス』, 2016年3月, pp.1-29ページ（総ページ101）

45 "Jakość rynku i jakość państwa – ich współzależności w warunkach globalnego ryzyka", Maciej Bałtowski ed., Ekonomia Przyszłości, PWN, Warszawa, 2016.(in Polish, 総ページ364)

46 「体制転換－独立からEU加盟へ」志摩園子編、『ラトヴィアを知るための47章』明石書店、273-280、2016年5月25日

47 「回復下のロシア経済の揺らぎ」ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所『ロシア経済復活の可能性と日本企業のビジネス展開』, 2017年3月, 1-29ページ（総ページ98）

48 鈴木拓・溝端佐登史「混迷する社会と汚職：倫理破綻の要因と影響を探る」、溝端佐登史・堀江典生「市場経済移行と経路依存性：転換か進化か」、溝端佐登史・岩﨑一郎「私有化政策と企業再建」岩﨑一郎編著『比較経済論講義：市場経済化の理論と実証』日本評論社, 2018年, pp. 215-245, 105-135, 249-308.（総ページ518）

49 “KINH TẾ HỌC TRONG VIỆC XÂY DỰNG MỘT XÃ HỘI BỀN VỮNG-HỢP TÁC KINH TẾ GIỮA NHẬT BẢN VÀ VIỆT NAM, Tran Quang Minh and Ngo Huong Lan eds., XÂY DỰNG XÃ HỘI PHÁT TRIỂN BỀN VỮNG HỢP TÁC VIỆT NAM- NHẬT BẢN (Building a sustainable development society Vietnam-Japan Cooperation), Vietnam National University Press, Hanoi, 2018, pp.174-202.

50 Comparative Analysis of innovation Policy and Market Quality: Lessons from Russia and Japan, Bruno Dallago and Ermanno Tortia eds., Entrepreneurship and Local Economic Development: A Comparative Perspective on Entrepreneurs, Universities and Governments, Routledge, 2019, pp.53-73.（総ページ347）

51 Chapter 5 Social confusion and corruption (with Taku Suzuki); Chapter 6 Privatization, corporate ownership, and enterprise restructuring (with Ichiro Iwasaki), The Economics of Transition: Developing and Reforming Emerging Economies, Routledge, 2020.pp.145-178, 179-238,（総ページ398) DOI https://doi.org/10.4324/9780429264979

論文等

1 「戦後ソ連の工業化と企業組織―工作機械工業部門を中心にして―」
『経済論叢』（京都大学経済学会） 第 132巻第 1・2号、1983年 7－8月

2 「ソ連における生産の社会化と企業形態―万能型企業と中小企業―」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 創刊号、1983年 9月

3 「ソ連邦における部門別管理の現状と課題」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第 3号、1984年 9月

4 「『不足』の解消・整合性をめざすソ連経済」
『日ソ経済調査資料』（日ソ経済調査室） No. 630、1984年11月

5 「現代ソ連における中小企業の機能」
『社会主義経済学会会報』（社会主義経済学会） 第22号、1985年 1月

6 「ハンガリーの西側諸国との経済関係」（翻訳・論評）
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第 5号、1985年 9月

7 「現代ソ連における中小企業の機能」
『経済論叢』（京都大学経済学会） 第 136巻第 5・6号、1985年11－12月

論文等

8 「戦前ソ連邦における工作機械工業の確立過程」
『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会) 第 7号、1986年 9月

9 「ソ連経済活性化の動き」『日ソ経済調査資料』(日ソ経済調査室)No. 654、1986年11月

10 「ソ連における『合弁企業』に関する決定」
(水田明男と共著)『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第8号、1987年 4月

11 「現代ソ連経済における企業組織の改革」
『社会主義経営学会研究年報』(社会主義経営学会) 第13号、1987年 4月

12 「現代ソ連経済における企業組織の改革」
『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会) 第10号、1988年 4月

13 「現代社会主義経済における経済統合の展開—『コメコン諸国の2000年までの科学技術進歩総合プログラム』をめぐって—」
(ハンガリー科学アカデミー世界経済研究所研究員Dr. K.Nyiri との共著)
『岐阜経済大学論集』第23巻第1号、1989年 6月

14 「米ソ生産力比較—工作機械のケース—」
(森野勝好との共著)『国際経済』 第40号、1989年10月

15 「社会主義経済における株式会社—資本主義経済との対比で—」
(I)『岐阜経済大学論集』第23巻第 2号、1989年 8月
(Ⅱ)『岐阜経済大学論集』第23巻第 3号、1989年12月

16 「ソ連における合弁企業—合弁企業法の改正と問題点—」
『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会) 第13号、1989年12月

17 「バルト三国の経済事情」『経済、1990年2月

18 「ソ連における所有制の変革—所有法をめぐって—」
『日ソ経済調査資料』(日ソ経済調査室) No. 694、1990年 3月

19 「社会主義における株式化—ソ連における株式の発行・株式会社化—」
『社会主義経営学会研究年報』(社会主義経営学会) 第15号、1990年10月

20 「ソ連における株式会社と民営化」(上)(下)『経済』、1990年10・11月

21 「ソ連における所有形態・企業形態の改革—株式化を通して—」
『社会主義経済学会会報』(社会主義経済学会) 第28号、1991年 3月

22 「ソ連経済における民営化の現状と課題—ロシア共和国民営化法を中心に」
『日ソ経済調査資料』(日ソ経済研究会) No. 713、1991年10月

23 「ソ連経済における民営化—民営化による社会主義経済システムの転換を考える—」
『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会) 第17号、1991年11月

24 「社会主義経済の崩壊と転換を考える—旧ソ連の市場経済化・民営化を手掛かりに」
『日本の科学者』Vol. 27, No. 3、1992年 3月

25 「ソ連・東欧経済における市場経済化」
『世界経済評論』(世界経済研究協会) Vol. 36, No. 3、1992年 3月

26 「旧ソ連における民営化と経済主体—民営化による経営者の形成可能性—」
『社会科学研究年報』(龍谷大学社会科学研究所) 第22号、1992年 3月

27 「ロシア連邦の経済改革の行方—カオスの行方」
『日ソ経済調査資料』(日ソ経済研究会) No. 722、1992年 7月

論文等

28 「旧ソ連における民営化—ロシア連邦の民営化政策を中心に—」
『社会主義経営学会年報』(社会主義経営学会) 第17号、1992年11月

29 Privatization in Socialistic Enterprises : Privatization and Economic institutions in the Former Soviet Union, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 363, November 1992.

30 「ロシアの体制転換—混迷の経済危機とその軟着陸の可能性」
『税経新報』(上)(中)(下)、1993年10～12月

31 「ロシアはどうなる？」
『経済科学通信—入門者のための経済学』(基礎経済科学研究所) No. 75, 1994年 3月

32 「『比較経済体制研究』発行によせて」
『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会) 創刊号、1994年 5月

33 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」
『ロシア・東欧学会年報』(ロシア東欧学会) 1993年版第22号、1994年 6月

34 「経済政策の変遷とロシアの再生可能性」
『ユーラシア研究』(ユーラシア研究所・白石書店) 第 4号、1994年 7月

35 「ロシアの労働市場と失業問題—市場経済化に伴う失業形成のメカニズムについて—」
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、KIER9402、1994年 9月

36 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換—体制転換に伴う新しい国家の形成」
『世界経済評論』(世界経済研究協会) Vol. 38, No. 10、1994年10月

37 「ロシアの体制転換—市場経済化政策の変容と転換コスト—」
『経済と社会』(創風社) 創刊号、1994年10月

38 「ロシアの経済政策と市場化の現状」
『比較経済体制学会会報』(比較経済体制学会) 第33号、1995年11月

39 Formation of Financial capital in Russia : The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 429, December 1995.

40 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」
『比較経営学会研究年報』(比較経営学会) 第20号、1996年 3月

41 「ロシアの体制転換における企業と市場—経済主体・行動・動機の惰性と転換—」
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、KIER9602、1996年 4月

42 「イギリスにおけるロシア・東欧経済研究」「1996年英国スラブ東欧学会」
『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会) 第 3号、1996年 5月

43 Transforming Enterprises in Russia: Inertia and Changes in Governance Structure, Behaviour and Motivation of Economic Agents, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 444, September 1996.

44 「ロシア移行過程研究に関する一考察」
『ロシア・ユーラシア経済調査資料』1997年3月号、Vol. 778、1997年3月

45 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」
『ロシア・東欧学会年報』(ロシア・東欧学会)1996年版第25号、31-47、1997年 4月

46 「移行経済ロシアにおける経済エリートの再編」『経済』第21号、95-109、1997年6月

論文等

47 「ロシアの市場移行と工業の変化」『歴史と地理』山川出版社、No. 509, 10-15、1998年1月

48 「ロシア・中東欧の市場移行度」『世界経済評論』Vol. 42, No. 2, 43-52, 1998年2月

49 Financial Relations in the Russian Financial-industrial Groups : A Comparison of Russia and Japan, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 480, 1-43, March 1998.

50 「移行期ロシアにおける企業行動および企業間関係の変化に関する実証研究」
『スラブ・ユーラシアの変動—自存と共存の条件—（北海道大学）』345-349、1998年3月

51 「欧州における移行経済論の一断面」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 第5号, 144-148、1998年5月

52 「ロシアにおける資本市場と金融再編-金融・産業グループと銀行の変容」
『ロシア・ユーラシア経済調査資料』 第793号, 1-23、1998年6月

53 「移行経済と世界経済-ロシア・中東欧の市場移行政策と移行度から」
『国際経済』（国際経済学会編） 第49号, 49-74、1998年7月

54 「ロシア金融危機と経済政策の動向」『経済科学通信』 第89号, 14-51、1999年 3月

55 「ロシアにおける産業政策と資本再編」
『比較経済体制学会会報』（比較経済体制学会） 第36号, 14-24、1999年 3月

56 Russia’s Financial Crisis and Banking Sector Reorganization,
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 494, 1-38, March 1999.

57 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 第6号, 38-58、1999年5月

58 「東欧革命10年とグローバリゼーション」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 第6号, 100-104、1999年5月

59 「ロシアの市場経済化と経済主体の取引行動」『立命館経済学』第48巻第3号、1999年8月

60 「ロシアの市場移行：移行10年の教訓と展望」
『ロシア・東欧学会年報』（ロシア・東欧学会） 1999年版第28号、2000年 4月

61 「ロシアにおける会社は誰のものか？」『ユーラシア研究』 第22号、2000年5月

62 「体制転換期における企業経営の変化－ロシアにおける企業調査にもとづいて」
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0001、2000年5月

63 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業－ロシアの経験にもとづいて」
『比較経営学会誌』（比較経営学会）第25号, 13-32、2001年2月

64 「通貨・金融危機後のロシアにおける金融再編と経済政策」
『立命館大学人文科学研究所紀要』No. 76, 57-96、2001年3月

65 “Lessons from the Russian Transformation in the Yeltsin era”, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 523, 1-23, March 2001.

66 “Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis”
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 524, 1-36, March 2001.

論文等

67 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」
『比較経済体制研究』 (比較経済体制研究会) 第8号, 17-35、2001年5月

68 『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究』
（橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0203、2002年5月

69 「ロシア市場の独自性とグローバル化」『ユーラシア研究』第26号、2002年5月

70 「体制転換からみたソ連社会主義」『比較経済体制研究』第9号、2002年5月

71 "Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem", Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 549, 1-29, August 2002.

72 「ロシアの市場移行における国家の失敗」
『関西大学商学論集』 第47巻, 第2・3号、2002年8月

73 "Lessons from Economic Transformation : Economic Actors and their Behaviour in Russia", Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 558, 1-16, November 2002.

74 「ロシア企業における所有・支配とコーポレートガバナンス」
『ロシアにおける企業制度改革の現状』（日本国際問題研究所）、2003年3月

75 「ロシアにおける企業形態と国家」
『ロシアにおける企業制度改革の現状』（日本国際問題研究所）、2003年3月

76 「ロシア型企業システムの持続可能性」
比較経営学会 『比較経営学会誌』 第27号、2003年3月

77 「エストニアの市場経済移行」（ロシア語）
『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究（中間報告書Ⅱ）』
（橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、No. 0304、2003年7月

78 「グローバリゼーションのなかのロシア」『ユーラシア研究』第31号、2003年11月

79 Развитие и стабильность в северо-восточной азии, Свободная мысль-XXI, №12, стр.29-41, 2003.
（ロシア語、邦訳：「北東アジアにおける開発と安定」『スヴァボドナヤ・ムィスリ21』 29-41, 2003、ロシア語雑誌）

80 《Корпоративная Россия : Рыночные институты и изменения общества в России》, (in Russian) mimemo, February 2004. "Corporate Russia : Market Institutions and Changes of Society in Russia".

81 「グローバリゼーションのなかの北東アジアとロシア企業－ユコス事件の開発に及ぼす影響－」『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア地域研究センター）第7号, 133-157、2004年3月

82 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン—地域変容と市場経済移行の経済政策にたいする教訓—」
日本学術会議経済政策研究連絡委員会『経済政策とアカウンタビリティ』、2004年3月

83 「ロシア企業におけるコーポレート・ガバナンス」（日本語・英語）
『ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス』（日本総合研究所）、2004年3月

論文等

84 「統計から見たラトヴィア経済とロシア人マイノリティ問題」
『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究（中間報告書Ⅲ）』
（橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0404、2004年9月

85 「ロシアにおける経済格差」
『ロシア・東欧研究』（ロシア・東欧学会）第32号, 3-18、2004年9月

86 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンス改革と社会的責任論」
『経済研究』（大阪府立大学） 第50巻, 第1号, 49-68、2004年12月

87 「ロシアの市場経済移行とBRICs」『外務省BRICs研究会報告書』, 1-21、2005年3月

88 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”,
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 603, March 2005.
（in English）

89 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”,
Document de travail 05-2, CEMI（EHESS）, Mai 2005, France.（in English）

90 “Evolution of Russian Corporate Governance”,
The Journal of Comparative Economic Studies, Vol. 1, No. 1, August 2005.（in English）

91 「ロシア・東欧における市場経済移行の教訓」
『経済理論』（経済理論学会） 第42巻, 第3号、2005年10月

92 「ロシアのコーポレート・ガバナンスと社会的責任経営」
『海外投融資（JOI）』（海外投融資情報財団）、2005年11月号

93 “The Impact of EU Integration on Corporate Governance reforms in Russia”,
Kyoto University（The 21st Century COE Program）, The Wider Europe : Institutions and Transformation, November, 2005.（in English）

94 「ロシアにおける資本形成と再編—資本はどこから来て、どこへ行くのか？」
『彦根論叢』（滋賀大学） 第359巻、2006年2月

95 「ロシアのM&Aの制度的枠組みと現状」
『ロシアにおけるM&Aの実態』（ロシア東欧貿易会）、2006年3月

96 「林業分野におけるM&Aの事例」
『ロシアにおけるM&Aの実態』（ロシア東欧貿易会）、2006年3月

97 「EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究」（橋本伸也・小畑郁・志摩園子・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、No. 0705、2007年7月

98 Softness and hardness of the institutions in Russian Local Self-government, In Adrian Campbell, Satoshi Mizobata, Kazuho Yokogawa, Elena Denezhkina,
“Institutional Transition and Local Self-Government in Russia”, Discussion Paper, KIER, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, No.640, October 2007.（in English）

99 「ロシアにおける制度の移行と地方自治」
（エイドリアン・キャンベル, 横川和穂と共著）『比較経済体制研究』第14号、2008年2月

100 Последствия российской трансформации в третьем мире : тройной аспект, Мир России, №1, 2008, c.3-19.
（ロシア語）「第3世界におけるロシア体制転換の結果」『ミール』 2008年第1号

論文等

101 「バーザヴィ・エレメント社の事業多角化の動態」
『ロシア大手企業の事業多角化の実態』(ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所) 第2章, 29-58、2008年 3月

102 「EU加盟後のエストニア経済」
『EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会の形成(中間報告書II)』(橋本伸也・小畑郁・志摩園子・小森宏美と共著)
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー、No.0806, 45-67、2008年6月

103 「現代ロシア企業の構造と行動にかんする実証研究－2004～2006年聞き取り調査をもとに－」『北東アジア研究』(島根県立大学北東アジア地域研究センター) 第16号, 77-110、2008年12月

104 Reconsideration of the Political Economy of Market Transformation : On the Basis of Incentives and Labour, The Journal of Comparative Economic Studies, Vol.4, pp.5-8, 2008.(in English)

105 「グローバル経済危機とロシア自動車市場」(小西豊と共著) 『ロシアNIS調査月報』(ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所) 1月号, 25-36、2009年

106 「ロシアにおける金融・経済危機と市場構造」
『公民論集』(大阪教育大学公民学会) 第17号, 43-71、2008年

107 Financial Crisis in Russia, EACES Asian Workshop in Kyoto, proceeding, February 2009, KIER, Kyoto University.

108 「グローバル経済危機とロシア経済－流通業における変動をとおして－」
(坂口泉と共著)『ロシアの流通部門の実態に関する調査』第2章, 53-84、2009年3月

109 The Japanese Economic System under the Global Crisis : Change and Continuity, Discussion paper, KIER Kyoto University, No.680, 1-28, September 2009. (in English)

110 The Economic Crisis in Russia : Fragility and Robustness of Globalisation, Discussion paper, KIER Kyoto University, No.688, 1-33, November 2009. (in English)

111 「成長と危機のなかのロシア企業社会－新興市場と比較企業研究－」
『比較企業研究』(日本比較経営学会) 第34号, 20-41、2010年

112 Business Society and Corporate Social Responsibility : Comparative Analysis in Russia and Japan, Discussion paper, KIER Kyoto University, No.774, 1-30, May 2011. (in English)

113 The Japanese Economic System under the Global Crisis : Change and Continuity, Journal of the Corvinus University of Budapest, Society and Economy, 33 (2011), 2, 271-294, 2011.

114 Seeking the New Paradigm of Comparative Economics : Beyond Economics of Transition, The Japanese Studies for Comparative Economic Studies, Journal of Comparative Economics, Vol.9, 5-9, March 2012.

115 「ロシアにおける多国籍企業と経営戦略」『総合政策論叢』(中京大学総合政策学部) 第3巻, 131-156、2012年3月1日

116 「ロシア経済危機再考」『北東アジア研究』(島根県立大学北東アジア研究センター) 第23号, 81-117、2012年3月

117 Twenty Years of Comparative Economics in Japan : From Economic System to Institutions and Beyond, The Korea Association for Comparative Economics, The Comparative Economic Review, (比較経済研究), 第19巻, 第1号, 221-250、2012年

論文等

118 「グローバル金融危機の現段階－世界経済の新たなビジョンは可能か－」（櫻井公人・伊豆久と共著）『立教経済学研究』（立教大学経済学研究会）第66巻、第4号、187-216、2013年3月

119 "Change of Japanese Economy and the Direction of Dealing with Crisis", Vietnam Academy of Social Sciences, Institute for Northeast Asian Studies, Vietnam Review of Northeast Asian Studies (Nghiên cú'u ĐÔNG BĂC Á), No.9, 151, 17-24, September 2013. (in Vietnamese)

120 「市場経済移行と経路依存性－体系的レビューの試み」（堀江典生と共著）京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、No.1311、2013年8月

121 「市場経済移行と経路依存性－体系的レビュー」（堀江典生と共著）『経済研究』Vol.64、No.4、一橋大学経済研究所、岩波書店、338-352、2013年10月。

122 「ロシアの近代化とイノベーション政策－変遷と課題－」『ロシアNIS調査月報』Vol.59, No.4, ロシアNIS貿易会、1-17、2014年4月。

123 "In Search of a New Paradigm of "Comparative Economics": Beyond "Transition Economy"", Mir Peremen, 2014, No.3. (in Russian)

124 Emerging Multinationals in Russia, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, Discussion Paper No.899 August 2014, 1-34 (in English)

125 「ロシアにおける国家資本主義」『季刊経済理論』第52巻第2号、2015年7月、16－30ページ。

126 「ポスト私有化期の所有構造と企業パフォーマンス：移行経済研究のメタ分析」（岩崎一郎と共著）京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、No. 1505、2015年7月, 0－80ページ.

127 「ロシアにおけるイノベーション政策と市場の質」大阪商業大学比較地域研究所『地域と社会』第18号、2016年3月、1－27ページ。

128 「世界経済の変動とソ連・ロシア経済」ロシア・東欧学会『ロシア・東欧研究』第44号（2015年版）、2016年3月。

129 「ポスト私有化期の所有構造と企業パフォーマンス：移行経済研究のメタ分析」（岩崎一郎と共著）『経済研究』一橋大学経済研究所編, 岩波書店, Vol.67, No.4, 2016 年, pp.354-380.

130 “Innovation Policy and Market Quality in Russia”, Человеческий капитал (Human Capital), №3, (19), 2016, pp.15-32. (in English)

131 KINH TẾ HỌC TRONG VIỆC XÂY DỰNG MỘT XÃ HỘI BỀN VỮNG – HỢP TÁC KINH TẾ GIỮA NHẬT BẢN VÀ VIỆT NAM ("Economics of resilient and sustainable society building in Japan and Vietnam") , Nghiên cứu Nhật BảnCenter for Japanese Studies, INAS, Vietnam, 4, 7, 8, 9 Novemver 2016, (http://cjs.inas.gov.vn/index.php?newsid=1137, 1139, 1142, 1144) (in Vietnamese)

132 「強いプーチンの泣き所　進まぬ脱エネルギー化」『Wedge』No.1、2017年1月、pp.58-60

133 Ownership Dynamics and Firm Performance in an Emerging Economy: A Meta-Analysis of the Russian Literature, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, Discussion Paper No.955 January 2017, 1-52 (in English)

134 Post-Privatization Ownership and Firm Performance: A Large Meta-Analysis of the Transition Literature, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, CEI Working Paper No.2016-13 March 2017, 1-83 (in English)

論文等

135 「ロシアにおける経済制裁と経済政策－輸入代替型産業政策から成長戦略へ 」『立命館経済学』第65巻 第5号、2017年3月。

136 Innovation Policy and Market Quality in Russia, Innovation Policy and Economic Actors: State, Markets and Enterprises (with Olga Bobrova , Andrey Alekseev, Natalia Fomina, Elena A. Tkachenko, Vadim Klimov, Vladislav Klimov, Vyacheslav Nabizadi, Vladimir E. Rokhchin, Elena N. Vetrova, Anna Kovaleva, Hiroaki Hayashi), Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, Discussion Paper No.965 January 2017, 1-102 (in English)

137 Post-Privatization Ownership and Firm Performance: A Large Meta-Analysis of the Transition Literature, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, Discussion Paper No.966 March 2017, 1-83 (in English)

138 「ロシア経済の現状と課題」『世界経済評論』2017年、Vol.61, No.3, pp.20-28.

139 「制裁下ロシア経済の現状と政策動向」日本国際問題研究所『国際問題』2017年12月号、No.667、2017年12月、pp.27-37.

140 Ichiro Iwasaki, Satoshi Mizobata, Alexander Muravyev (2018) “Ownership Dynamics and Firm Performance in an Emerging Economy: A Meta-Analysis of the Russian Literature”, Post-Communist Economies, 30 (3), pp.290-333.

141 「移行経済諸国の倫理破綻と汚職行動－体系的レビュー－」（鈴木拓と共著)比較経済体制学会編『比較経済研究』第55巻第1号、2018年1月、pp.23－43.

142 Iwasaki, I. and Mizobata, S., “Post‐Privatization Ownership and Firm Performance: A Large Meta‐Analysis of the Transition Literature”, Annals of Public and Cooperative Economics, Vol.89, Issue.2, June 2018, pp.263-322. (Editor's choice article)

143 「ロシアの国家主導イノベーション政策と企業経営－潜在力と適応力－」日本比較経営学会編『比較経営研究－新たな産業革命と企業経営－光と影』第43号, 2019年, pp.69-89.

144 岩﨑一郎・馬欣欣・溝端佐登史「移行経済の企業所有構造と経営者交代：中国と東欧のメタ比較分析」『比較経済研究』, 56(2), 2019年

145 「人文・社会科学研究者の研究環境と研究評価の現状と課題－経済学者の立場から－」広島大学高等教育研究開発センター編『高等教育叢書』151, 2019年5月, pp.5-27.

146 Suzuki, T. and Mizobata, S., Social Confusion and Corruption: Investigating the Causes and Effects of a Breakdown of Ethics, IER Discussion Paper Series No. A690, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Kunitachi、March 2019, 1-38.

147 “Market transition without an accompanying industrial revolution: A reexamination,” (with Hiroaki Hayashi) Annals of Corporate Governance, Vol. 4, No. 4, 2019.

148 Iwasaki, I. and Mizobata, S., “Ownership Concentration and Firm Performance in European Emerging Economies: A Meta-Analysis,” Emerging Markets Finance & Trade, Vol.56, Issue 1, 2020, pp.32-67.

149 Satoshi Mizobata, Nguyen Thi Ngoc Anh, Pham Quoc Trung, "The Impact of Organizational Culture on Know;edge Transfer Between Japanese Managers and Vietnamese Employees in Japanese Enterprises", Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, Discussion Paper No.1030 May 2020, 1-22 (in English)

150 "Corporate Ownership and Managerial Turnover in China and Eastern Europe: A Comparative Meta-Analysis" (with Ichiro Iwasaki and Xinxin Ma), The Journal of Economics and Business, 2020 (forthcoming, accepted)

書評等

1 『中国対外経済開放政策に関する研究交流訪中団資料集』
杉本昭七・上原一慶共編 （京都大学経済研究所） 1989年 5月

2 翻訳「社会主義経済の改革における新しい経験と新しい展望」（ジョセフ・パエストカ著）『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会）第14号、1990年 5月

3 「世界はいま 深刻なロシア経済」『京都新聞』1992年11月1日付け。

4 『市場体制化途上のロシア経済』 社会科学研究年報別冊シリーズ第4号
（龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会）、1993年 7月

5 「世界はいま 実務派台頭のロシア」『京都新聞』1993年9月12日付け。

6 『旧東ドイツ地域の市場経済化・民営化の現状』 社会科学研究年報別冊シリーズ第5号
（龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会）、1994年11月

7 書評「体制転換の経済学」盛田常夫著 『行財政研究』第25号, 61-62、1995年7月

8 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（1996年版）, Vol. 17, March 1997.

9 書評「ユーゴ自主管理社会主義の研究—1974年憲法体制の動態」
小山洋司著『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 第 4号、1997年 6月

10 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（1997年版）, Vol. 18, March 1998.

11 書評「市場経済移行政策と経済発展—現状と課題—」
中央大学経済研究所編『ロシア・ユーラシア経済調査資料』第798号, 32-38、1998年11月

12 Japanese Association’s Conferences on Russian and East European Studies and Comparative Economics, Newsletter of EACES（European Association for Comparative Economic Studies）No. 16, 7-9, December 1998.

13 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（1998年版）, Vol. 19, March 1999.

14 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（1999年版）, Vol. 20, March 2000.

15 「チェチェン紛争とロシアの世論」『経済科学通信』第92号, 7-9、2000年 4月

16 「脱社会主義諸国における体制転換の段階・ベクトル・型」（A. I. Buzgalin著、翻訳・解説）
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会）第7号, 6-18、2000年5月

17 書評「ルーマニアの市場経済移行」吉井昌彦著 『ロシア・ユーラシア経済調査資料』 第822号、2000年12月

18 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2000年版）, Vol. 21, March 2001.

19 Book review, Niels Erik Rosenfeldt ; Bent Jensen ; & Erik Kulavig (eds.), Mechanisms of Power in the Soviet Union, Basingstoke, Hampshire : Macmillan & New York: St. Martin's Press, Europe-Asia Studies,
Vol. 53. No. 5, 769-797, July 2001.

書評等

20 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2001年版）, Vol. 22, March 2002.

21 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2002年版）, Vol. 23, March 2003.

22 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2003年版）, Vol. 24, March 2004.

23 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2004年版）, Vol. 25, March 2005.

24 書評「アメリカの企業社会」 夏目啓二『比較経営学会誌』 第29号、2005年3月

25 翻訳「ロシアにおける改革の社会的結果」R.ルィフキナ
『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア地域研究センター）、第9号、2005年3月

26 「比較経営学における学界動向」『比較経営学会30年の歩み』（日本比較経営学会）、2005年5月

27 「ロシアの現状」 PREX NOW, No. 149, November 2005.

28 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2005年版）, Vol. 26, March 2006.

29 「繁栄するモスクワとWTO加盟」『ロシアNIS経済速報』 2006年12月15日号、No. 1383

30 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2006年版）, Vol. 27, March 2007.

31 書評「市場経済移行期のロシア企業－ゴルバチョフ、エリツィン、プーチンの時代」加藤志津子著
『明治大学社会科学研究所紀要』 第45巻第2号、2007年3月

32 国際会議「ロシア極東とアジア太平洋諸国の経済協力」に参加して－北東アジア圏での共感の形成に果す役割－」『SPFニューズレター』2007FY, Vol. 1, No. 72, June 2007.

33 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2007年版）, Vol. 28, March 2008.

34 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2008年版）, Vol. 29, March 2009.

35 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2009年版）, Vol. 30, March 2010.

36 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2010年版）, Vol. 31, March 2011.

37 書評「比較経済分析：市場経済化と国家の役割」岩崎一郎・鈴木拓著 『比較経済研究』 第48巻、第2号、2011年6月

38 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies（2012年版）, Vol. 32, March 2012.

39 U17-50 Interview, 2013, 10-19.

書評等

40 書評「『曖昧な制度』としての中国型資本主義」 加藤弘之著 『国民経済雑誌』 神戸大学経済経営学会、第210巻第3号、2014年9月

41 「巻頭言－存在感のあるロシア・東欧学会をめざして」ロシア・東欧学会 『ロシア・東欧研究』第44号（2015年版）、2016年3月。

42 「巻頭言－漂流する世界と研究の意義」ロシア・東欧学会 『ロシア・東欧研究』第45号（2016年版）、2017年3月、1-2。DOI https://doi.org/10.5823/jarees.2016.1

43 書評安達祐子著『現代ロシア経済—資源・国家・企業統治』ロシア・東欧学会 『ロシア・東欧研究』第45号（2016年版）、2017年3月、191-194。DOI https://doi.org/10.5823/jarees.2016.191

44 「地政学的に重要性増す『ロシアのいま』」『日本経済新聞』2018年2月22日（夕刊）。

45 「巻頭言－大不況・大後退と教育研究の貧困化」ロシア・東欧学会 『ロシア・東欧研究』第46号（2017年版）、2018年3月、1-4。DOI https://doi.org/10.5823/jarees.2017.1

46 「経済教室　大統領選後のロシア」『日本経済新聞』2018年3月30日付け（朝刊）。

47 書評Andreas Nolke, Tobias ten Brink, Christian May and Simone Claar, State-permeated Capitalism in Large Emerging Economies, Routledge, 2019, 298 p.*The Journal of Comparative Economic Studies*, Vol. 14, 2019, pp. 155–156.

48 "Corporate and Civil Structure under State Capitalism in Russia" (with Hiroaki Hayashi) in Proceeding "100 years of World Wars and Post-War Regional Collaboration and Good Governance: How to Make New World Order? (ed. Kumiko Haba), Science Council of Japan and Aoyama Gakuin University, Kyoto University, March 2020, pp.163-174 (総ページ229)

学会等
口頭報告

1 「現代ソ連における中小企業の機能」
社会主義経済学会第24回全国大会共通論題報告、大阪市立大学、1984年 6月

2 「現代ソ連経済における企業経営の改革」
社会主義経営学会第13回全国大会共通論題報告、同志社大学, 1988年 3月

3 「米・ソ生産力比較-工作機械のケース」
（森野勝好との共同報告） 国際経済学会第47回全国大会、同志社大学、1988年10月

4 「社会主義経済と株式会社－ソ連における株式発行を中心にして」
社会主義経営学会第11回西日本部会、関西大学、1989年12月

5 「社会主義経済における株式化－ソ連における株式の発行・株式会社化－」
社会主義経営学会第15回全国大会報告、東北大学、1990年 3月

6 「ソ連における所有形態・企業形態の改革-株式化を通して-」
社会主義経済学会第30回全国大会共通論題報告、西南学院大学、1990年 5月

7 「ソ連における合弁企業」
国際経済学会中部支部定例研究会、名古屋市立大学、1990年6月

8 “Opening the Economy under Perestroika : Joint Ventures in the Soviet Union”,
岐阜経済大学、大垣、1990年8月11日

9 「ソ連における民営化・脱国家化」 龍谷大学社会科学研究所、1991年 9月

10 「ソ連・東欧経済における市場経済化」 国際経済研究会、日本福祉大学、1991年10月

11 「ロシア連邦の経済改革の行方-カオスの行方」
関西ソビエト研究会、立命館大学、1992年 2月

学会等口頭報告

12 「旧ソ連における民営化-ロシア連邦の民営化政策を中心に」
社会主義経営学会第17回全国大会共通論題報告、滋賀大学、1992年 3月

13 “Privatization in Socialist Enterprises : Privatization and Economic Institutes in the Former Soviet Union” The 1st International Federation of Scholarly Association of Management（IFSAM）Conference, 東京、1992年9月7－9日

14 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」
ソ連・東欧学会第22回全国大会共通論題報告、関西外国語大学、1993年10月

15 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換-体制転換に伴う新しい国家の形成」
国際経済研究会、関西大学、1993年10月

16 「ロシアの体制転換と民営化」 早稲田大学比較法研究所、1993年10月

17 「『変わるロシア、変わらぬロシアーロシアにおける体制転換』経済政策の変遷とロシアの再生可能性」 ユーラシア研究所全国シンポジウム、立命館大学、1994年 1月

18 「ロシア体制転換の現局面－ロシア経済現地調査結果を通して」
社会主義経営学会西日本部会、関西大学、1994年11月

19 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」
比較経営学会第20回全国大会共通論題報告、関西大学、1995年 3月

20 「ロシアの経済政策と市場化の現状」
比較経済体制学会第35回全国大会共通論題報告、日本大学、1995年 6月

21 “Formation of Financial Capital in Russia : The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison with the Japanese Model”, Seminar on FINANCIAL-INDUSTRIAL GROUPS of Centre for Russian and East European Studies（CREES）, The University of Birmingham, 1995年11月29日

22 “System Change in Hungary : Report of the Fieldwork in April 14-29” CREES, The University of Birmingham, 1996年5月7日

23 “Characteristics of Capitalism in Russia: Power Analysis of Decision-making in the Enterprise”, Annual Conference of CREES, The University of Birmingham, Cumberland Lodge, 1996年6月21－23日

24 「ロシア大統領選挙と経済状況」
比較経済体制研究会第15回年次大会、関西大学、1996年 8月

25 “Formation of Financial Capital in Russia”, Conference of International Federation of East Asian Management Associations,（Report by paper）、モスクワ、1996年9月5日

26 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」
ロシア・東欧学会第25回全国大会共通論題、新潟大学、1996年10月

27 “The Present Situation of the Russian System Transition”, The Faculty of Seoul National University, 1996年10月16日

28 “Marketisation and Capital Formation in Russia”, paper presented in the Russian Economy Conference by Kyodotsusin, 1997年2月

29 「ロシアの市場移行と移行研究の現状」
比較経済体制研究会、立命館大学、1997年 5月

学会等口頭報告

30 「システム転換における国際関係」
比較経済体制学会第37回全国大会共通論題討論、旭川大学、1997年6月

31 “What Kind of Capitalism in Transition Economies?”
比較経済体制研究会第16回年次大会共通論題報告、関西大学、1997年 8月

32 「移行経済と世界経済」
国際経済学会第56回全国大会共通論題報告、西南学院大学、1997年10月

33 「ロシアにおける資本形成と金融再編-金融・産業グループの構造分析」
ユーラシア研究所、日ソ会館（東京）、1998年2月

34 ”Financial Relations in Financial-Industrial Groups: A Comparison of Russia and Japan”,
Annual Conference of British Association for Slavonic and East European Studies, Fitzwilliam College, The university of Cambridge, U.K., 1998年4月

35 「移行経済の変容とロシア資本市場研究」
比較経済体制研究会、立命館大学、1998年 5月

36 「ロシアにおける産業政策と資本再編」
比較経済体制学会第38回全国大会共通論題報告、北陸大学、1998年6月

37 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」
比較経済体制研究会第17回年次大会共通論題報告、関西大学、1998年 9月

38 「ロシアの体制移行とその外的環境」
ロシア・東欧学会第27回全国大会共通論題討論者、慶応義塾大学、1998年9月

39 「ロシアの金融危機と経済政策の動向」
比較経済体制研究会、関西大学、1998年 12月

40 「ロシアの市場移行はまぼろしか？－金融危機と政策転換・金融再編」
新世界経済研究会、立命館大学、1999年3月

41 「ロシア金融危機と非通貨取引経済」
ユーラシア研究所、日ソ会館（東京）、1999年4月

42 「東欧革命10年とグローバリゼーション」
比較経済体制研究会・現代社会主義研究会（立命館大学）、1999年4月

43 “Market Transition in Eastern Europe 10 Years on”,
VALDESフォーラ、東京工業大学、1999年6月

44 「市場移行とグローバリゼーション」
比較経済体制学会、討論者、横浜国立大学、1999年6月

45 「ロシアの市場移行：移行10年の教訓と展望」
ロシア・東欧学会第28回大会共通論題報告、鈴鹿国際大学、1999年9月25－26日

46 International Academic Conference “The World Crisis of Capitalism and the Post-Soviet States”,
主催：科学アカデミー、「民主主義・社会主義研究者連合」、
雑誌“Alternativ”、モスクワ大学（Russia）、1999年10月30日－11月 1日

47 モスクワ大学経済学部政治経済学講座国際理論セミナー「21世紀へのロシアにおける社会経済システム」、モスクワ大学（Russia）、1999年11月 2－3日

48 モスクワ大学講義 “Some Basic Features of the Russian Transformation”
モスクワ大学政治経済学講座移行理論講義、モスクワ大学（Russia）、1999年11月11日

学会等口頭報告

49 “The Russian Transformation in the Yeltsin Era”,
International Political-economic Seminar, Housei Univ., 2000年2月21日

50 「金融危機後のロシアの経済状況」JETRO、2000年3月

51 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業-ロシアの経験を基礎に」
比較経営学会第25回大会統一論題報告、阪南大学、2000年5月13－14日

52 「国家社会主義・体制転換とエリート」
比較経済体制研究会、立命館大学、2000年6月24日

53 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」
比較経済体制研究会第19回年次大会共通論題報告、岐阜大学、2000年8月9日

54 「金融危機後のロシアにおける金融機関と経済政策」
比較経済体制研究会、京都大学、2000年12月

55 “Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis”,
Cambridge International Conference 2001, The University of Cambridge, 2001年4月

56 “Comparative Analysis of Russian and Japanese Financial Sector”,
New Economic School, Moscow, Russia, 2001年4月

57 “Comparison of Enterprises' Groups between Russia and Japan”,
Institute of Economy, モスクワ、ロシア、2001年4月

58 モスクワ大学経済学部国際会議 “Lessons from the Russian Transformation and the Transition Research in Japan", The Moscow State University, ロシア、2001年4月

59 「市場移行10年のロシア政治・経済再編状況」
比較経済体制研究会、京都大学、2001年6月23日

60 「体制転換からみたソ連社会主義」
比較経済体制研究会第20回年次大会共通論題報告、関西大学、2001年8月2日

61 「ロシア・東欧経済の動向」 長崎大学招待講演、2001年11月1日

62 「バルト諸国の市場経済化と多民族社会」
比較経営学会西日本部会、立命館大学人文科学研究所共同研究会、
立命館大学、2001年11月24日

63 「ロシア企業研究と体制転換論の動向」
東京大学社会科学研究所研究会、東京大学、2001年12月11日

64 「ロシア・東欧の体制転換の行方」
京都大学経済研究所講演会、京都・国際交流会館、2002年2月13日

65 “Lessons from Economic Transformation : Economic Actors and their Behaviour in Russia”, The International Conference “Evolution / Transition” Evolutionary Perspectives on Transition Economies, Kyoto University, Kyoto and Osaka, 2002年3月27－30日

66 「ロシア型企業システムの持続可能性」
比較経営学会第27回大会統一論題報告、法政大学、2002年5月24－25日

67 “Economic Transformation in Estonia : Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, The International Conference “Comprehensive research on the history and the present situation of the Russian residents in Estonia and Latvia”, The University of Tartu, エストニア, 2002年9月12日

学会等口頭報告

68 “Globalisation in Russia and the Japan-Russia Economic Relation”, Globalization Forum Moscow 2002, The Gorbachev Foundation, モスクワ, ロシア, 2002年11月25日

69 「ロシア経済の現状とコーポレートガバナンス」
経済産業省・産業研究所「東アジア地域等の地域統合に関する研究委員会」（第7回）
経済産業省、2003年1月21日

70 「グローバリゼーションのなかのロシア--2003年および2033年問題の展望から--」
ユーラシア研究所2003年度総合シンポジウム「どうする日露関係」、中央大学駿河台記念館、2003年4月5日

71 「プーチン政権と日ロ関係」
日ロ会議、モスクワ国立国際関係大学（Russia）、2003年4月10－11日

72 「ロシアのグローバリゼーションと市場の制度研究」
比較経済体制研究会、関西大学、2003年5月10日

73 「ロシア経済の現状と日ロ経済協力の課題」
島根県立大学第22回北東アジア研究会、2003年5月30日

74 「ロシアにおける経済格差」
ロシア・東欧学会第32回大会共通論題報告、京都産業大学、2003年10月4日

75 「コーポレート・ロシア--ロシア企業社会の市場移行に関する多角的分析とその市場経済移行論における含意--」『市場移行と社会変動』経済理論学会第51回大会、武蔵大学、2003年10月18日

76 “Russian Economic Developments 2003 : Civilian and Military Dimensions” Discussant, Conference of the American Association for the Advancement of Slavic Studies, トロント, カナダ, 2003年11月23日

77 「ロシア・中央アジアの市場経済化と経済回復」
財務省・財務総合政策研究所、財務省、2003年12月17日

78 「ロシアにおける制度改革の行方」
京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会、京都大学、2003年12月20日

79 “Russian-Speaking Minorities in the Baltic Countries, A Survey on Economic Transformation in Estonia : Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, 2004 Winter International Symposium, “Emerging Meso-Areas in the Former Socialist Countries : Histories Revived or Improvised?”, 北海道大学、北海道、2004年1月28日

80 「ロシアにおけるコーポレート・ガバナンス」
日露共同シンポジウム「ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス」
内閣府・日本総合研究所、三田共用会議所、2004年3月23日

81 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン」
日本学術会議経済政策研究連絡委員会第17回シンポジウム「経済政策とアカウンタビリティ：アクションプランの提言－経済政策の新たなフロンティアを求めて」 千葉商科大学、2004年3月28日

82 「ロシア移行経済論のフロンティア」
京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会、関西大学、2004年3月29日

83 “Contemporary Theoretical Lessons of Transition Economics”, International symposium “Economic Theory”, Moscow State University, ロシア, 2004年6月11日（ロシア語）

学会等口頭報告

84 「ロシアにおける政治経済学の動態と体制転換論」
京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会、京都大学、2004年7月10日

85 「ロシア経済の実態とEUの拡大」 岸和田健老大学（岸和田）、2004年8月24日

86 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任」
比較経済体制研究会第23回年次大、関西大学、2004年9月

87 「ロシア経済とロシア経済社会学の射程」
島根県立大学第32回北東アジア研究会、島根県立大学、2004年11月1日

88 「市場経済への移行 : The Russian Way」 外務省BRICs研究会、外務省、2004年12月3日

89 「市場経済化と民主主義」 名古屋大学法整備支援研究会、名古屋大学、2005年1月22日

90 「ロシアを巡る経済連携」 日露共同シンポジウム
コメント：内閣府・日本総合研究所、三田共用会議所、2005年3月30日

91 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”,
Séminaire du CEMI（EHESS）et du GERME（Paris 7）, フランス, 2005年4月21日

92 「比較経営学のニューフロンティア」
日本比較経営学会国際シンポジウム、コメント：龍谷大学、2005年5月13日

93 「フランスにおける市場移行論の動向とEU東方拡大」
京都大学21世紀 COEワークショップ・比較経済体制研究会、京都大学、2005年5月28日

94 “Diverging and Harmonizing of Corporate Governance in Russia”,
VII ICCEES World Congress, Berlin, Humboldt University, ドイツ, 2005年7月25－30日

95 “Rethinking Economic Integration in North-East Asia”, The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences,
ハバロフスク, ロシア,2005年8月25－26日（アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議）

96 “The Impact of EU Integration on Corporate Reforms in Russia”,
The International Conference “The Wider Europe : Institutions and Transformation”, Kyoto University Institute of Economic Research and Graduate School of Economics,
The 21st Century COE programme, 京都大学, 2005年11月24-26日

97 “Enlargement, Europeanization and Transition: A Comment to Enlarged EU : Current Issues”,
International Workshop “Enlarged EU : Current Issues”, Kyoto University Graduate School of Law,
The 21st Century COE Programme, EU Institute Japan Kansai, 2006年2月4日

98 「市場経済移行論のフロンティア：ロシア・東欧における体制転換の教訓を考える」
京都大学21世紀COEプログラム公開シンポジウム「やさしい先端経済分析—先端理論による経済システムの解剖」、京都大学、2006年3月1日

99 「ロシアのビジネス」 関西ロシア語通訳協会、大阪、2006年3月13日

100 “Transition at the micro-economic level : Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and China, The International Seminar on “Transition at the micro-economic level : Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE programme, 京都大学, 2006年3月17－18日

101 「ロシアの市場経済化の現状と課題：企業の多国籍化を考える」
日本国際経済学会関西支部研究会、大阪産業大学梅田サテライト教室、2006年5月13日

学会等口頭報告

102 “Corporate governance in Russia”, 2nd International Conference on Business, Management and Economics, Yasar University, Cesme, イズミル, トルコ, 2006年6月17日

103 「現代ロシア経済と企業」ロシア語通訳協会、東京、2006年6月24日

104 “The Consequences of the Transformation on the Third World”, The Transformation of State Socialism, international conference in CRASSH the Univ. of Cambridge, UK, 2006年9月8－9日

105 “Comments on Concluding Remarks”, The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, ロシア, 2006年9月21日
（アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議）

106 “Rethinking Economic Integration in North-East Asia for Russia”, Khabarovsk State Economics and Law Academy, ロシア, 2006年9月22日

107 “Dual Aspects of the Russian Corporate Reforms”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE seminar, 京都大学, 2006年11月4日

108 “Japanese Research on Transition Economies and Russia”,
Higher School of Economics, Moscow, ロシア, 2006年11月28日

109 「中東欧地域の現状と今後」
中東欧中小企業振興セミナー公開セミナー、Pia NPO、2006年12月5日

110 「ロシア経済はバブルか？」 比較経済体制研究会、京都大学、2006年12月25日

111 「ロシアにおける国家と企業の関係とWTO加盟が及ぼす影響」
日本経済団体連合会, 2007年2月9日

112 “Transformation and the Regional Economy”, The International Seminar on “Regional Changes in the Transitional Economy, Russia”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE programme, 京都大学, 2007年2月23－24日

113 “Comments on Economic Cooperation between the Russian Far East and Asia-Pacific Countries”, The International Academic Conference on Economic Cooperation of the Russian Far East and Asia-Pacific Countries, Institute of Economic Research, the Russian Far East, Academy of Sciences, ハバロフスク, ロシア, 2007年2月27－28日

114 「ロシア経済における国家化再考：ガスプロム経営分析をとおして」
比較経済体制研究会第25回年次大会、島根県立大学、2007年3月5日

115 “Enterprises Research in Russia and China”,
The International Seminar on “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China”, in the Shanghai Centre in the Graduate School of Economics, Kyoto University, KIER Kyoto University, 2007年3月15日

116 “The Consequences of the Russian Transformation on the Third World”,
VIII International Scientific Conference “Modernization of Economy and Social Development”, State University – Higher School of Economics, Moscow, 2007年4月3－5日

117 「第3世界と体制転換」比較経済体制研究会、京都大学、2007年4月20日

118 “Europeanization in Estonia and the Russian Economic Transformation”,
経済研究所研究会「EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究2007年度第1回研究会」、京都大学、2007年7月29日

119 エストニアの体制転換とEU・ロシア関係、EUIJ関西、神戸、2007年9月14日

学会等口頭報告

120 “Prospects on Economic Policy after the Elections in Russia”, The 2nd Japan-Russian Business Forum “Investment and Trade Opportunities of Russia and Japan”,
大阪、2007年9月26日

121 「国家化するロシアとグローバリゼーション・EU統合」
比較経済体制研究会第26回年次大会、共通論題「拡大EUの比較政治経済学」
関西大学、2007年9月28日

122 “Varieties of Capitalism and Transformation”, The International Seminar of “Varieties of Capitalism and Transformation”
The 21st Century COE programme, 経済研究所, 京都大学, 京都, 2008年2月8日

123 「ロシアにおける大手資本の変容と事業戦略」
経済研究所研究会、比較経済体制研究会合同大会、京都大学、2008年4月26日

124 “Changes of Corporate Governance and Labour Systems in Transition : A Comparison of Russia and Japan”, マクロ経済・経済システム研究会、比較経済体制研究会合同大会、京都大学、2008年6月28日

125 「EU加盟後のエストニア経済」マクロ経済・経済システム研究会、比較経済体制研究会合同大会、京都大学、2008年7月12日

126 「ワークショップ、現代の株式会社と株式会社論に寄せて」
日本比較経営学会第33回全国大会、札幌大学、2008年7月6日

127 “Changes of Corporate Governance and Labour Systems in Transition : A Comparison of Russia and Japan”, 欧州比較経済学会（European Association for Comparative Economic Studies）10th Bi-annual Conference, ロシア高等経済大学, モスクワ, ロシア, 2008年8月30日

128 「世界経済危機と市場経済移行・ロシア経済」
比較経済体制研究会、京都大学、2008年12月25日

129 “Comparison of South-East European Economies and Japan: Lessons for Transformation”, JICA programme lecture in Macedonia, マケドニア, スコピエ, 2009年2月10－11日

130 “Financial Crisis in Russia”, 欧州比較経済学会（European Association for Comparative Economic Studies）Asian Workshop in Kyoto, 京都大学、2009年2月27日

131 「ロシア経済の行方と日ロ貿易の展望」北東アジアアカデミックフォーラム、京都、2009年3月2日

132 “Divergent and convergent paths of Corporate Social Responsibility : A Comparison of Russia and Japan”, X International Scientific Conference “Modernization of Economy and Social Development”, State University – Higher School of Economics, Moscow, 2009年4月7－9日

133 「成長と危機のなかのロシア企業社会－新興市場と比較企業研究」 日本比較経営学会, 共通論題報告「グローバリゼーションの新段階と比較経営学の課題」、沖縄国際大学、2009年5月24日

134 “Russian Economic Crisis and Corporate Russia”,
International Workshop on “the Global Shock Wave” by KIER, Kyoto University and UNC,
京都大学, 2009年5月31日

135 “The Japanese Economic System under the Global Crisis : Change and Continuity”,
International Workshop on “the Global Shock Wave” by KIER, Kyoto University and UNC, 京都大学, 2009年9月26日

136 “Russian Economic Crisis in a Comparative View”, International Workshop on Global Shock Wave : The Asian Pacific Discussion, 一橋大学, 2009年10月3日

学会等口頭報告

137 “The Economic Crisis in Russia: Fragility and Robustness of Globalization”
Invited, Beijing Forum, Beijing University, 北京, 中国, 2009年11月7日

138 「CSR in Russia」国際交流セミナー／ロシア研究センター研究プロジェクト「ロシアにおける市場環境と政財間関係に関する総合的研究」（2008～2009 年度）総括ワークショップ、一橋大学私学会館アルカディア市ヶ谷、2010年1月30日

139 「ロシアにおける企業の社会的責任－制度論からの検討」
マクロ経済学・経済システム研究会・比較経済体制研究会、京都大学、2010年2月19日

140 “CSR in Russia”, East Asian Conference of Slavic and European Studies 2010, Seoul Korea, Seoul KyoYuk MunHwa HoeKwan, 2010年3月4日

141 “Eurasia in the Global Economic Crisis: Two Steps Forwards and One Step Back?”,
Invited, East Asian Conference of Slavic and European Studies 2010, Seoul Korea, Seoul KyoYuk MunHwa HoeKwan, 2010年3月5日

142 ”Russian Corporate Governance”, Seminar in Seoul National University, ソウル大学, 2010年3月6日

143 「ロシア経済の現状と資源開発の動向: Energy sector and Sustainable development」
日本国際問題研究所ロシア研究会、日本国際問題研究所、2010年4月30日

144 「ロシア経済・企業とグローバル化」
阪神シニアカレッジ・尼崎教室、尼崎中小企業センター、2010年5月21日

145 「企業の社会的責任からとらえるロシア企業社会」
比較経済体制学会第50回全国大会、大阪市立大学、2010年6月6日

146 Comments on “Modernization and innovation in Russia” Preliminary Meeting for Global Policy Forum in Yaroslavl 2010, "The Role of the State in Technical Modernization", 日本国際問題研究所、2010年6月29日

147 「企業の社会的責任からとらえるロシア企業社会」
中央大学企業研究所公開研究、中央大学、2010年7月8日

148 “FDI and the Russian Market for East and West”
第8回世界スラブ学会（ICCEES）, Stockholm City Conference Centre, 2010年7月28日

149 “Divergent path of Corporate Social Responsibility: Russian case and comparative perspective” EACES（European Association for Comparative Economic Studies） 2010, Session IV on “Social Changes and Institutions : Through the lens of CSR and market”, タルト大学, エストニア, 2010年8月27日

150 「ロシア経済・企業の現状を考える－成長と危機の狭間で」
三菱総合研究所・関西センター、三菱総合研究所、2010年9月13日

151 “Russian Business Society and Corporate Social Responsibility : from the comparative CSR analysis in Russia and Japan” Joint Workshop on “Varieties of Capitalism in Russia and East European Countries : A Comparison with Developed Country”, Session I on “Characteristics of Russian Capitalism and the Impact of the Global Crisis on the Russian Economy and Society”, University of Birmingham, UK, 2010年9月22日

152 “Business Society under the Crisis : A Comparative analysis of Corporate Social Responsibility in Russia and Japan”, International Symposium “Two Asias”, in Session IV, Panel III, 一橋大学, 2010年10月2日

学会等口頭報告

153 “Market economy and civil society in the present Russia”, The 4th JIIA-KAS Seminar on Session 1 “How do we understand the present Russia?- civil society and governance”, 日本国際問題研究所, 東京, 2010年12月2日

154 “Global shock Wave : Russia and Japan”, 科研基盤(S)【代表:浅子和美】
主催・ロシア研究センター共催セミナー、一橋大学経済研究所、2011年1月24日

155 溝端佐登史 “The economic crisis in Russia reconsidered”,
海洋大学(ロシア)との特定研究:日ロワークショップ、島根県立大学、2011年2月4日

156 「ロシア経済危機再考－近代化の条件を考える」
日本国際問題研究所 ロシア研究会、日本国際問題研究所、2011年2月9日

157 「ロシア経済危機再考－近代化の条件を考える」
経済理論学会、政治経済学・経済史学会東海合同研究会、中京大学、2011年2月10日

158 “Where does comparative economics and transition economics go? : For the business society approach”, 京都大学経済研究所平成22年度プロジェクト研究「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析:ロシア株式会社の実証研究」国際コンファレンス “The Frontier in Russian Business Economics”, 京都大学国際交流ホール、2011年2月11日

159 「ロシア企業社会におけるCorporate Social Responsibility」
京都大学経済研究所平成22年度プロジェクト研究「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析:ロシア株式会社の実証研究」国際コンファレンス “The Frontier in Russian Business Economics”, 京都大学国際交流ホール、2011年2月12日

160 「ロシア多国籍企業の経営戦略に関する実証研究」
北海道大学スラブ研究センター共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究会、京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会、京都大学経済研究所、2011年3月10日

161 “Russian Business Society and Corporate Social Responsibility : Comparative analysis in Russia and Japan”, Third Asia Joint Workshop in Economics, Academia Sinica, 台湾, 2011年3月24日

162 「CSRから見たロシア企業社会」ロシア研究センターワークショップ「ロシア・中国の企業ガバナンスとCSR(社会的責任)」、
一橋大学大学院国際企業戦略科(神田キャンパス)601会議室、2011年3月28日

163 “Russian Business Society and Corporate Social Responsibility : For Contribution to Comparative Economics”, Young Researcher’s Workshop on Economic Transition and Development World Class University Team, Department of Economics, Seoul National University, ソウル, 韓国, 2011年5月20日

164 「ロシアにおける近代化」日本国際問題研究所・ロシア研究会「ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化」、日本国際問題研究所、東京、2011年6月2日

165 「ロシアにおける経済危機と近代化戦略」
マクロ経済学・経済システム研究会、京都大学経済研究所、京都、2011年6月26日

166 「ロシア経済・企業とグローバル化」
阪神シニアカレッジ・尼崎教室(尼崎中小企業センター)、兵庫、2011年7月12日

167 「ロシア経済危機再考」、新世界経済研究会、京都、白川院、2011年9月9日

168 「危機と成長におけるロシア多国籍企業」比較経済体制学会第10 回秋期大会 (The 10th JACES Autumn Conference)、一橋大学、国立市、東京、2011年10 月8 日

学会等口頭報告

169 “Twenty Years of Comparative Economics in Japan : From Economic System to Institutions and Beyond”, Asia Economic Community Forum 2011 and 20th anniversary international conference（Special Session I）titled with “Retrospect and Prospect of Comparative Economics: Trend Comparison of Asia, U.S and Europe”, インチョン, 韓国, 2011年11月1日

170 「ロシア企業の多国籍化と経営戦略」
京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点プロジェクト「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析：ロシア株式会社の実証研究」国際コンファレンス、京都大学経済研究所、京都、2011年12月10日

171 “Sustainability of Business Society after the Crisis: Russia and Japan”, IMEMO（Institute of World Economy and International Relations of Russian Academy of Sciences : 世界経済国際関係研究所）and Association of Japanese Studies, International Conference “Japan and Russia: Economy and Society in the Ocean of Problems”, IMEMO, モスクワ, ロシア, 2011年12月15-16日

172 “Japan-Russia Economic Relation under the Growth and the Crisis : Russia’s One-sided Love and Japan’s Delusion”
日本国際問題研究所・MGIMO（モスクワ国際関係大学）「第2回JIIA-MGIMO会議（MGIMO-JIIA 2nd Joint Conference）－日ロ協力関係の新地平を探る」、MGIMO新館5階会議室、モスクワ、ロシア、2011年12月21日

173 「市場経済化の軌跡－ロシアの市場と経済社会」
上智大学シンポジウム「ソ連の崩壊と中東の激動」、上智大学、東京、2012年1月14日

174 「ロシア市場経済化概観－近代化の背景を考える」
日本国際問題研究所・ロシア研究会「ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化」、日本国際問題研究所、東京、2012年1月20日

175 “Russian Transnational Corporations and their management Strategies”,
AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory, National University of Singapore, シンガポール, 2012年3月30日

176 「世界の成長の極、新興市場経済の行方」
京都大学「東京で学ぶ京大の知」シリーズ7「新しい社会、そのための経済政策」、京都大学東京オフィス、東京、2012年5月16日

177 「ロシア新興市場論の検証」京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会、京都大学経済研究所、京都、2012年5月19日

178 「ロシア・体制転換におけるショックとリベラリズム－体制転換にショック・ドクトリンは働いたのか、ナオミ・クライン『ショック・ドクトリン』で現代世界を考える」
立命館大学第19回日米中政治経済研究会、,立命館大学末川記念会館、京都、2012年7月7日

179 「ロシア・移行企業におけるスキル形成・昇進・労働市場」
京都大学経済研究所 平成24年度共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究「労働モチベーションの比較経済学分析」研究会、京都大学経済研究所、京都、2012年7月29日

180 「ソ連崩壊20年－体制転換とは何だったのか」
第27回京都大学附置研究所・センター品川セミナー、京都大学東京オフィス、東京、2012年8月3日

181 「市場経済化プロセスの経路依存性」
科学研究費補助金基盤研究A「比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析」
夏季香川研究会、香川大学、香川、2012年8月29日

学会等口頭報告

182 「ロシア経済の現状と経済政策の行方－危機と成長の狭間で」
日本エネルギー経済研究所研究会、日本エネルギー経済研究所、東京、2012年9月4日

183 “Russian Transnational Corporations and their Management Strategies”, 12th EACES（European Association for Comparative Economic Studies）Bi-annual conference, University of the West Scotland, Paisley UK, 2012年9月7日

184 “Corporate Governance System in Japan”, Seminar The National Economic University
The National Economic University, Hanoi , Vietnam, 2012年10月1日
http://en.neu.edu.vn/news-95-102-Seminar-on-%E2%80%9CCorporate-governance-system-in-Japan%E2%80%9D.neu

185 「新興国依存の世界経済は可能か－市場移行経済ロシアを例に」
立教大学経済研究所・経済学部主催公開シンポジウム「グローバル金融危機の現段階－世界経済の新たなビジョンは可能か」立教大学、東京、2012年10月20日

186 “Global Convergence of Russian Emerging Multinational Corporations”,
Conference on Market Quality, in the 50th Anniversary of KIER, The Westin Miyako Kyoto, 京都, 2012年11月2日

187 「新興国依存の世界経済は可能なのか－新興国の国際政治経済学」
比較経済体制研究会・一橋大学経済研究所共同利用共同研究拠点「ロシア企業の組織と経営行動に関するミクロ実証分析」研究会共催、京都大学経済研究所、京都、2012年11月3日

188 “Transnational Corporations and Market Transition in Russia”,
Asia Economic Community Forum 2012, Hyatt Regency Incheon, 韓国, 2012年11月7日

189 “Transnational Corporations and Market Transition in Russia”,
The 1st Bristol-Kyoto Symposium, University of Bristol, UK, 2013年1月10日

190 「ロシア企業社会と企業責任」
京都大学経済研究所 平成24年度共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究「労働モチベーションの比較経済学分析」国際コンファレンス「経済システムの変容と労働モチベーション」、京都大学経済研究所、京都、2013年1月27日

191 「体制転換における経路依存性論」
科学研究費補助金基盤研究A「比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析」
冬季博多研究会、西南学院大学、福岡、2013年3月10日

192 “Globalization and Emerging Transnational Corporations: The Russian Experience”,
10th Biennial Pacific Rim Conference, Western Economic Association International,
慶應義塾大学、東京、2012年3月15日

193 “Reconsidering Russian Economic Crisis”, The 5th Asia Joint Workshop in Economics (International Conference of Economic Research Institutes in East Asia) organized by Seoul National University and National Research Foundation of Korea, Ocean Suites Jeju Hotel, 韓国, 2012年3月29日

194 "Emerging Multinationals in Russia: Motivation of Inward Entry and Outward ExpansionCases", The Pacific Rim Economies: Institutions, Transition and Development, Seoul National University, Seoul, S.Korea, 26 April 2013.

195 「大学経営の現状と問題点」コメント、日本比較経営学会第38回全国大会、鹿児島国際大学、鹿児島、2013年5月11日

学会等口頭報告

196 "Emerging Multinationals in Russia: Motivation of Inward Outward Expansion"、日本比較経営学会第38回全国大会、鹿児島国際大学、鹿児島、2013年5月11日（Victor Gorschkovと共同報告)

197 「市場経済移行と経路依存性」、比較経済体制学会第53回全国大会、共通論題「メタ分析的接近」、新潟大学、新潟、2013年5月31日

198 「市場経済移行における経路依存性」、一橋大学経済研究所定例研究会、東京、2013年6月19日

199 "Change of Japanese Economy and the Direction of Dealing with Crisis", International Symposium Celebrating the 40th Anniversary of Establishing the Vietnam-Japan Diplomatic Relation, Vietnam Academy of Social Sciences, Institute for Northeast Asian Studies, Hanoi, ベトナム、3 September 2013.

200 "Corporate Social responsibility in Russia and Comparative Analysis Perspective", JFBS International Conference, 早稲田大学、東京、2013年9月19日

201 「移行後の企業社会展望－CSRの視点から」、京都大学経済研究所プロジェクト研究会、比較経済体制研究会、京都大学、2013年10月26日。

202 「CSRの視点から見た労働モチベーション」、京都大学経済研究所　平成25年度共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究「労働モチベーションの比較経済学分析」国際コンファレンス「資本主義の多様性と労働モチベーションに関する国際比較」、京都大学、2013年12月14日。

203 "Corporate Social Responsibility in Russia and Comparative Analysis Perspective: For Ethics and Fairness in Markets", Foundation Singer-Polignac, Centre National de laRecherche Scientifique (CNRS), Ethics & Religions for a Fair Economy, Foundation Singer-Polignac, Paris, France, 2014年1月24日。

204 「ロシアの近代化と日ロ関係の今後」大阪能率協会アジア・中国事業支援室（招待講演）、大阪産業創造館、2014年3月13日。

205 "Innovation Policy in Russia: Can Russia modernize?", 京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会、 京都大学経済研究所、京都、2014年6月9日

206 "Diversity, Institutions and Market Quality" 京都大学経済研究所　平成26年度共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究「グローバル危機以後の先進国・新興国の経済制度変化と政策の比較分析ー危機再現防止のための提言に向けて」国際コンファレンス"Comparative Analysis of Business and Management"、京都大学、2014年7月19日

207 "Transnational Corporations in Russia"、日本比較経営学会研究セミナー（KIER経済研究財団、立命館大学経済学会共催）、立命館東京キャンパス、東京、2014年9月2日

208 "Corporate Social Responsibility in Russia and Comparative Analysis Perspective", Biennial Conference of European Association for Comparative Economic Studies, Corvinus University of Budapest, Budapest, ハンガリー, 2014年9月5日

209 "Market Transition and Path-Dependency: A Systematic Review", Biennial Conference of European Association for Comparative Economic Studies, Corvinus University of Budapest, Budapest, ハンガリー, 2014年9月6日

210 「市場経済化と非公式経済」、「国有企業の私有化とインサイダー支配」、科学研究費補助金基盤研究A「比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析」 富山集中研究会、富山タワー111、2014年9月28日

211 "Impact of Offshore-type Emerging TNCsin Russia: Macro-imbalance from the Micro View"、京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会、京都大学経済研究所、京都、2014年12月28日

学会等口頭報告

212 「市場経済移行と経路依存性」、「企業私有化と経営再建」、科学研究費補助金基盤研究A「比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析」最終研究成果報告会、アルカディア市ヶ谷、2015年1月24日

213 “Emerging markets, Market Quality and Corporate Society”, Comparative Economics International Workshop: “Emerging markets, Market Quality and Corporate Society”, 京都大学経済研究所・比較経済体制研究会主催、ベトナム国家経済大学、2015年2月5日

214 “Reexamined the Japanese Economy from Market Quality”, Comparative Economics International Workshop: “Emerging markets, Market Quality and Corporate Society”, 京都大学経済研究所・比較経済体制研究会主催、ベトナム国家経済大学、2015年2月6日

215 「急変するロシアの経済情勢と今後の展望」ロシアNIS貿易会月例会、東京証券会館、2015年2月26日

216 "Normalization or Misuse of Institutions", KIER International Conference on ”Sustainability of Russian Economy: between Modernization and Crisis”, 京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点主催、京都大学経済研究所、京都、2015年3月7日

217 "Emerging Multinationals and De-Offshorization", KIER International Conference on ” Sustainability of Russian Economy: between Modernization and Crisis”, 京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点主催、京都大学経済研究所、京都、2015年3月7日

218 「『これからの日本の国際協力』についてー何が良くて、何が弱点で、何が欠けているか」日本学術会議地域研究委員会国際地域開発分科会（第23期・第1回）、日本学術会議、東京、2015年3月19日

219 "Path-dependent Approach in Economics of Transition", 京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点主催、京都大学経済研究所、京都、2015年6月13日

220 ”Privatiozation, Ownership Structure, and Firm Performance: A Comparative Meta-Analysis of Transition Literature", The First World Congress of Comparative Economics, Rome, Rome Tre University, Italy, 25 June 2015.

221 "Innovation policy and Market Quality in Russia", 京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会、 京都大学経済研究所、京都、2015年7月24日

222 "Innovation policy and Market Quality in Russia" , ICCEES IX World Congress, 幕張・神田外国語大学、千葉、日本、2015年8月6日

223 「ロシアの経済情勢と政策変動ー近代化と経済制裁の行方」ロシアNIS貿易会主催モスクワセミナー、モスクワ・ジャパンセンター、ロシア、2015年9月1日

224 "Comments on three papers of post-communist pathways: Janos Kovacs, Gerard Roland and Juliet Johnson", Workshop “Learn from Transitions: Who’s learning from Whom?”, The Harriman Institute, Columbia University, USA, 19th September 2015.

225 「市場経済移行の結果と教訓」KIER経済研究財団創立60周年記念シンポジウム『環境・資源・イノベーション』、京都大学芝蘭会館、2015年10月24日

226 「現在のロシア情勢ー近代化と経済制裁の行方」岐阜経済大学学会公開講演会、岐阜経済大学、岐阜、2015年11月4日

227 「世界経済の変動とソ連・ロシア経済」ロシア・東欧学会・共通論題『世界戦争100年　ロシア・東欧研究の再検討』、上智大学、東京、2015年11月21日

学会等口頭報告

228 "Transition, Rebirth and Legacies", 京都大学経済研究所研究会、京都大学経済研究所、2015年12月12日

229 "Transition Economics of Path-dependence"(with Norio Horie), International Conference on "Diversity of Institutional Settings and Path-dependency", 京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点主催、京都大学経済研究所、京都、2016年2月23日

230 "Post-Privatization Ownership and Firm Performance: A Large-Scale Meta-Analysis of the Transition Literature"(with Ichiro Iwasaki), International Conference on "Diversity of Institutional Settings and Path-dependency", 京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点主催、京都大学経済研究所、京都、2016年2月23日

231 "Is Brexit feasible?", International Conference on “EU Economic Stagnation and Political Insecurity: Lessons for Asia”, 京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点・KIER経済研究財団、京都大学経済研究所、京都、2016年3月9日

232 『ロシアにおける深化する経済危機と経済政策」京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会・比較経済体制研究会、 京都大学経済研究所、京都、2016年4月23日

233 「EUは解体に向かうのか、統合の深化・拡大は終了したのか」コメント、比較経済体制研究会第35回年次研究大会、大阪大学、2016年9月6日

234 「ロシアにおける経済政策・産業政策と経済パフォーマンス」『ロシア経済セミナー』ロシアNIS貿易会、ロシア日本大使館、2016年9月16日

235 "Economics of resilient and sustainable society building in Japan and Vietnam",“BUILDING A SUSTAINABLE DEVELOPMENT SOCIETY: VIETNAM – JAPAN COOPERATION TO ENSURE THE SUSTAINABLE DEVELOPMENT” , Institute for Northeast Asian Studies, VASS, Vietnam, 2016年9月28日

236 “Economics of resilient and sustainable society building in Japan and Vietnam”, CIEM (Central Institute for Economic Management) Seminar, Hanoi Vietnam, 14 November 2016

237 “The Contemporary Reform of Japanese Corporate Governance”, Seminar in National Economics University, Faculty of Business Management, Vietnam Hanoi, 14 November 2016.

238 『二重の罠を超えて進む中国型資本主義』書評報告、京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会・比較経済体制研究会、 京都大学経済研究所、京都、2016年12月2日

239 ”Post-Privatization Ownership and Firm Performance：A Large Meta-Analysis of the Transition Literature, (with Ichiro Iwasaki) Kyoto Internatinal Conference on Frontier of Transition Economics, 京都大学経済研究所・一橋大学経済研究所共同利用・共同研究拠点主催、京都大学経済研究所、京都、2017年2月24日

240 "Path-Dependency of Economic Transition" (with Norio Horie), Kyoto Internatinal Conference on Frontier of Transition Economics, 京都大学経済研究所・一橋大学経済研究所共同利用・共同研究拠点主催、京都大学経済研究所、京都、2017年2月24日

241 "Comparative Analysis of Innovation Policy and Market Quality: Lessons from Russia and Japan", Workshop The Realm of Entrepreneurship: The Local Perspective, University of Trento Department of Economics and Management Doctoral School of Social Sciences, Italy, 13 March 2017.

242 「移行経済と新興多国籍企業－二重の罠を超えて」『アジアの中の日本：アジア経済・金融の最前線』京都大学経済研究所CAPSシンポジウム、新都ホテル、京都市、2017年3月18日

学会等口頭報告

243 "Ownership Dynamics and Firm Performance in an Emerging Economy: A Meta-Analysis of the Russian Literature", (with Alexander Muravyev and Ichiro Iwasaki), the Second World Congress of Comparative Economics, Higher School of Economics-Saint Petersburg, Russia, 17 June 2017.

244 「ロシアオフショア多国籍企業」京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点、京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会・比較経済体制研究会、 京都大学経済研究所、京都、2017年7月1日

245 「革命 と経済システム論再考ーロシア革命 と経済システム論再考」比較経済体制研究会第36回年次大会、京都大学経済研究所研究会、松山大学、2017年8月20日

246 「移行経済諸国における所有集中と経営成果」（岩崎一郎と共同報告)比較経済体制学会第57回年次大会、関西大学、2017年9月16日

247 「体制移行における汚職問題の原因と影響」（鈴木拓と共同報告)比較経済体制学会第57回年次大会、関西大学、2017年9月16日

248 「国際経済環境の変化とロシアの経済成長・経済政策」国際経済学会第76回全国大会、日本大学、2017年10月22日

249 "Comparative Analysis of Innovation Policy and Market Quality: Lessons from Russia and Japan", Asia Economic Community Forum 2017, Grand Hyatt Incheon, South Korea, 2 November 2017.

250 ”Offshore Multinationals and Anti-Offshores in Russia", Kyoto International Conference and EACES-Asia Workshop, The Future of Transition Economics: Emerging Multinationals and the Historical Perspective, 京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点主催、芝蘭会館、京都大学、京都、2017年12月9日

251 「ロシア経済のいまー成長戦略の行方」一橋大学政策フォーラム『経済制裁下プーチンのロシア』TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター、東京、2018年1月19日

252 "Offshore Multinationals in Russia", Kyoto Special Seminar on Emerging Multinationals, KIER Kyoto University, 2018年3月21日.

253 "Comparative Analysis of Innovation Systems in Japan and Russia", The 3rd International Economic Symposium-2018, St.Petersburg University, St.Petersburg, Russia, 19 April 2018.

254 "Can Russia Learn from Challenges in the Emerging Asia?: Risks and Chances", The 5th International Conference Sustainable Development: Society and Economy, St.Petersburg University, St.Petersburg, Russia, 20 April 2018.

255 「ロシアの国家主導イノベーション政策と企業経営ー潜在力と適応力ー」日本比較経営学会第43回全国大会共通論題報告, 杏林大学, 東京, 2018年5月13日.

256 "Russian emerging multinationals from the institutional context: Offshorization with governmentalization", 京都大学経済研究所共同利用共同研究拠点プロジェクト研究会, 京都大学経済研究所, 2018年7月14日.

257 "Russian emerging multinationals from the institutional context: Offshorization with governmentalization", 15th EACES biannual conference 2018, Department of International Comparative Studies and Department of Economics I, affiliated to Collegium of Economic Analysis at Warsaw School of Economics (Szkoła Główna Handlowa, SGH), Poland, Warsaw, 2018年9月7日.

258 "Converging society and common challenging tasks: Reviewing the cooperation of Japan and Vietnam", Institute for Northeast Asian Studies VASS, International Conference on “45 Years of Vietnam-Japan Relation: Achievements and Prospects (invited speaker), VASS Building, Hanoi, 2018年9月26日.

学会等口頭報告

259 “Society 5.0” and economic system transformation in Japan, Kyoto University, National Economics University and The Technical University of Munich, International Conference on “Business Sustainability in the Context of Industry 4.0 (invited speaker), National Economics University, Hanoi, 2018年9月27日.

260 「資本主義経済をつくるー体制転換30年を振り返る」京都大学経済研究所シンポジウム『資本主義と倫理ー分断社会をこえてー』, 京都大学芝蘭会館, 京都, 2018年10月6日.

261 「人文・社会科学研究者の研究環境と研究評価の現状と課題ー経済学者の立場からー」広島大学高等教育研究開発センター第46回研究員集会『大学・研究者の研究環境と研究評価ー人文・社会科学の望ましい発展のためにー』・国立大学附置研究所・センター会議第3部会シンポジウム, グランヴィア広島, 広島, 2018年10月12日.

262 "State-led Innovation Policy and Business Management in Russia: Potential and Adaptability", Seminar of Business Ethics and Global Governance TUM School of Governance, Technical University of Munich, Munich, Germany, 20 February 2019.

263 「国家主導」システムの経済学A Survey on State-based Economic System; Why nation governmentalized under globalization, 京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会, 京都大学経済研究所, 京都, 2019年2月27日.

264 「『政策をみる眼をやしなう』によせて」京都大学経済研究所シンポジウム『政策をみる眼をやしなう』,京都大学芝蘭会館、2019年3月2日。

265 "Russian innovation in crisis", Kyoto University Institute of Economic Research and Joint-Research and Joint Usage Projects organized, Kyoto International Conference on Europe, Asia and Russia in Crisis, Institute of Economic Research, Kyoto University, Kyoto, 13 March 2019.

266 「中国と東欧の企業所有構造と経営者交代」一橋大学経済研究所・京都大学経済研究所共同利用共同研究拠点共催東京ワークショップ「新興市場の比較政治経済分析：中国・ロシア・東欧」, 一橋講堂, 千代田区, 2019年3月24日.

267 「経済学におけるオープンサイエンス」日本学術会議、日本学術会議会議室、2019年6月24日。

268 「『文明と国際経済の地平』によせて」京都大学経済研究所シンポジウム『文明と国際経済の地平G20大阪サミットを受けて』、京都大学、2019年7月6日。

269 「人文・社会科学研究者の研究環境と研究評価の現状と課題 ー経済学分野からー」日本学術会議第一部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会（第24期・第7回）、日本学術会議、東京、2019年7月30日.。

270 Corporate and Civil Structure under State Capitalism in Russia, “State Capitalism and the Firm Conference”, Northeastern University, Center for Emerging Markets, USA, 11 August 2019.

271 「国家主導」システムの経済学再考ーロシアレント経済構造分析, 京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会, 2019年8月22日, 神奈川大学

272 State-led innovation and uneven adaptation in Russia, Beijin Forum, Beijin University, 1 November 2019

273 “Society 5.0” and economic system transformation in Japan, The International Workshop on Production Capacity Cooperation and Green Development within the Belt and Road Initiative, Center for Research of Private Economy, Zhejiang University, Zijingang International Hotel, China, 9-10 November 2019.

274 “Society 5.0” and economic system transformation in Japan, The International Workshop on Production Capacity Cooperationand Green Development within the Belt and Road Initiative, Jiangsu Normal University, Xuzhou, Jiangsu Province, China 11 November 2019

学会等口頭報告

275 国家浸透資本主義経済の見方, 京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会, 2019年11月24日, 京都大学

276 Corporate Structure and State-permeation in Russia, “State and Market in Eurasian Emerging Economies”, International Symposium, Nihon University, 25 January 2020

277 「COVID-19の経済的打撃とコロナ後の世界：オープンサイエンスに向けて」日本学術会議学術フォーラム「COVID-19とオープンサイエンス」、日本学術会議（オンライン会議）、2020年6月3日.。

溝端　佐登史

【研究領域】
比較経済学、ロシア・東欧・ＥＵ経済論、制度経済学、国際経済学

【現在の研究テーマ】
① 市場経済移行と制度設計
② 移行経済・制度のメタ経済分析
③ コーポレートガバナンスと人的資本形成
④ 市場移行諸国発の多国籍企業研究
⑤ イノベーションの国際比較

【これまでの研究内容】
私の研究テーマは、主にロシア・東欧といった市場経済移行諸国を対象とした、経済システム転換における市場経済移行政策、制度形成、企業構造とコーポレートガバナンスに関する実証研究です。私はこれまでロシア（ソ連）・東欧の計画経済システムの実証研究を行い、市場経済とは異なる経済制度と企業組織を研究してきました。その後、対象諸国は、自由化・民営化政策に依拠して、企業の所有・経営・管理に関する制度・ルール、取引様式が市場経済の制度・ルールに大きく取り替えられる経済システム転換を経験しました。この現象は、市場形成過程を検証する重要な研究対象と考えられ、市場経済移行論という新しい研究領域を産み落とすと同時に、比較経済学や国際経済学においても注目される新しい研究領域になっています。

私の研究は、ロシアを中心とした市場移行企業の実証研究により、企業の所有・管理にはインサイダー所有や経営者への集中化などの独自性が見られるだけでなく、非公式制度が作動し、それが市場移行に伴うショックを吸収していること、移行諸国間で多様な制度選択が行われること、さらに制度は経路依存的な変化が生ずることを明らかにしました。市場経済の多様性とその制度研究とともに、新興市場経済への世界経済危機伝播の実証研究にもたずさわり、当該諸国の世界経済に対する感度の強さを実証しています。さらに、こうした先端領域での実証研究を踏まえて、比較経済学の新しい方法の開発にも着手し、国際共同研究を組織しています。一連の研究は、国内外で、編著書、論文、国際学会報告・講演の形で公表しており、とくにコーポレートガバナンスに関する研究は日本の移行期ロシアにおける企業研究の標準的な引用文献になり、市場経済移行理論の精緻化と経済制度研究に貢献しています。また、研究テーマに関連して、近年メタ分析を用いて仮説の検証に努めるとともに、現地調査を定期的に行なっています。

【現在の研究内容】
私の現在の主な研究課題は、ステークホルダーから見た市場移行企業の実証研究です。これはロシア・東欧で独自に制度が選択される（制度がローカル化する）際に働いている、関係者の利害と動機を究明するものです。私の関心は以下の点にあります。第１は、企業間のネットワーク、企業集団が何を基盤に形成されるのかという問題です。所有と経営の相関、ガバナンス、人的ネットワークの構造を検討しています。第２は、企業内での人的資本形成の問題です。スキル形成や企業内での利害調整様式を

検討しています。第 3 は、企業の社会的責任に注目して、企業が社会にどのような役割を果たすようになっているのかをロシア・東欧において実証しています。いずれの点も国際比較の視点から、新しい比較企業論を提起する重要な研究視座になっています。さらに、近年、最先端の経済事象と言われている世界経済危機の移行経済への影響と移行諸国発の多国籍企業の実証研究および新興経済におけるイノベーションの動態研究にも取り組んでいます。先進国企業の現象としてとらえられる多国籍企業論に市場移行諸国の制度に基づく新しい多国籍企業論を提起するもので、世界最先端の課題と言っても過言ではありません。そこでは、国内の経済制度・組織がいかに国際経済に結び付けられているのかを検討しています。こうした方向での移行経済研究は世界的にもまだ十分に行われておらず、比較経済学、比較経営学において、経済・企業システムとその制度を国際比較するための新しい方法・視座を提起するうえで最先端の研究課題になっております。この研究課題に関連して、日欧米ロ中韓など多様な諸国の経済学者と国際共同研究を行なうとともに、とくにアジア諸国における研究機関での交流に注目しています。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

2004 年　前期　体制転換の経済学

経済学部

2003 年　前期・後期　計画経済論Ａ、計画経済論Ｂ
2005 年　後期　市場経済移行論
2006 年　後期　比較経済システム論
2007 年　後期　市場経済移行論
2008 年　後期　比較経済システム論
2009 年　後期　市場経済移行論
2010 年　後期　比較経済システム論
2011 年　後期　市場経済移行論
2012 年　後期　比較経済システム論
2013 年　後期　市場経済移行論
2014 年　後期　比較経済システム論
2015 年　後期　市場経済移行論
2016 年　後期　比較経済システム論
2017 年　後期　市場経済移行論
2018 年　後期　比較経済システム論
2019 年　前期　現代経済事情
　　後期　市場経済移行論
2020 年　後期　比較経済システム論

学部ゼミ

2002 年　ＥＵの東方拡大と経済システムの多様性
2003 年　グローバリゼーションと市場経済移行

2004 年　ＥＵ東方拡大の政治経済学
2005 年　ヨーロッパ拡大後社会の政治経済学
2006 年　欧州東方拡大と市場経済移行
2007 年　市場経済移行の経済学
2008 年　ＥＵ経済統合論
2009 年　グローバル化と経済システム理論
2010 年　市場移行経済の成長と危機
2011 年　市場移行経済学の再検討
2012 年　比較経済システム論入門
2013 年　新興市場の経済学
2014 年　新興市場の国際比較
2015 年　新興市場の国際比較
2016 年　新興市場経済の研究
2017 年　国際比較の経済学・新興市場の経済学
2018 年　国際比較の経済学・新興市場の経済学
2019 年　国際比較の経済学・新興市場の経済学
2020 年　国際比較の経済学・新興市場の経済学

大学院生存学館
2013 年　比較経済システム論
2014 年　比較経済システム論
2015 年　比較経済システム論
2016 年　比較経済システム論
2017 年　比較経済システム論
2018 年　比較経済システム論
2019 年　比較経済システム論
2020 年　比較経済システム論

【指導学生・研究員の就職先】
一橋大学、岐阜大学、関西大学、立命館大学、日本国際問題研究所、神奈川大学、和歌山大学、松山大学、開智国際大学、法政大学、創価大学、OECD、国際連合食糧農業機関（FAO）、官庁（防衛省、公正取引委員会、経済産業省）、ロシア経済発展省、日本経済団体連合会、大阪証券取引所、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、長野県庁、三井住友銀行、三菱総研、Ernst & Young、NTT 西日本、JA、日本証券金融、農林中央金庫、フロンティア・マネジメント、東京海上日動火災、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、近鉄、パナソニック等

氏名	森　知也	Tomoya Mori
生年	1967年	
学歴	1990年	岐阜大学工学部土木工学科　卒業
	1996年	ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科博士課程修了（Ph.D.）
職歴	1999年1月－3月	カトリック・ルーベン大学CORE客員研究員
	1996年4月	京都大学経済研究所　准教授
	2002年8月	神戸大学大学院経済学研究科　非常勤講師
	2003年3月	岐阜大学地域科学部　非常勤講師
	2011年9月－現在	独立行政法人経済産業研究所　ファカルティフェロー
	2012年6月－現在	東京大学空間情報科学研究センター　客員教授
	2009年8月－現在	京都大学経済研究所　教授
専門分野	都市・地域経済学、空間経済学	
加入学会	1995年－現在	国際地域科学学会
	1996年－現在	日本経済学会
	1996年－現在	応用地域学会
学会 専門誌役員	2005年－現在	Regional Science and Urban Economics 編集委員
	2009年－現在	Journal of Urban Economics 編集委員
	2012年－現在	Papers in Regional Science 編集委員
	2000－2004年、2007－2009年、2012－2014年, 2016-2018年, 2019-2020年 応用地域学会運営委員	
受賞	1991年	ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科・大学院一年次最優秀賞
	1992年	ペンシルバニア大学スクール・オブ・アーツ・アンド・サイエンス学長賞
	2004年	応用地域学会第一回坂下賞
教育活動	大学院における講義担当 「上級ミクロ経済学」「産業立地論」「集積の経済学」「経済地理学」「空間経済学」	

招待講演

1 Wharton-Brookings Conference on Urban Affairs, "On the New Empirical Regularities Among Industrial Location Behavior, Industrial Diversities and Population Sizes of Cities in Japan", Brookings Institute, Washington, D.C.（2008年）

2 日本経済学会春季大会特別報告 "Increasing returns in transportation and the emergence of regularity in the spatial structure of an economy" 香川大学（1999年）

査読付及び招待論文

1 "The role of ports in the making of major cities : self-organization and hub-effect," *Journal of Development Economics 49* , 93-120（1996）（with M.Fujita）.

2 "A modeling of megalopolis formation : the maturing of city systems," *Journal of Urban Economics 42* , 133-157（1997）.

3 "Structural stability and the evolution of urban systems," *Regional Science and Urban Economics 27* , 399-442（1997）（with M.Fujita）.

4 "A mechanism of city formation by agglomeration economies and hub-effect : an application of transport project to the industrial location policy," *Ajia Keizai 39* , 54-65（1998）.

5 "Bulk economies in transportation, formation of transport nodes, and geographical concentration of industrial activities," in K.Ohno and N.Hamaguchi（eds.）, *Development Strategy From Regional Perspectives* , Institute of Developing Economies, 45-88（1998）（with K.nishikimi）.

6 "On the dynamics of frontier economies : endogenous growth or the self-organization of a dissipative system?" *The Annals of Regional Science 32* , 39-62（with M.Fujita）.

7 "Transport development and the location of industrial activities," in *Localization des activities economiques : efficactie versus equite, Commission 2 of the Treizieme congres des economites belgesde langue francase* , Charleroi, CIFOP（1998）.

8 "On the evolution of hierarchical urban systems," *European Economic Review 43* , 209-251（1999）（with M.Fujita and P.Krugman）.

9 "Spatial agglomeration of skills : skill heterogeneity of workers and regional inequality," in K.Ohono（eds.） *Economic Development and the Structure of Regional Economics : A perspective from Economic Geography Approach* , Ch.7, Institute of Developing Economies（2000）.

10 "Economies of transport density and industrial agglomeration," *Regional Science and Urban Economics 32* , 167-200（2002）（with K.Nishikimi）.

11 "Spatial distribution of economic activities in Japan and China," in J.V.Henderson and J.-F. Thisse（eds.）, *Handbook of Urban and Regional Economics Vol.4* , North-Holland（2004）（with M.Fujita, J.V.Henderson, Y.Kanemoto）.

12 "Skills, agglomeration, and segmentation," *European Economic Review 49* , 201-225（2005）（with A.Turrini）.

13 "Transport development and the evolution of economic geography," *Portuguese Economic Journal 4* , 129-159（2005）（with M.Fujita）.

14 "Frontiers of the new economic geography," *Paper in Regional Science 84 (3)* , 377-405（2005）（with M.Fujita）.

査読付及び招待論文

15 "A divergence statistic for industrial localization,"
Review of Economics and Statistics 87 (4), 635-651（2005）（with K.Nishikimi and T.E.Smith）.

16 "Monocentric versus polycentric models in urban economics,"
The New Palgrave Dictionary of Economics , 2nd ed., Steven N. Durlauf and Lawrence E. Blume（eds）, Palgrave Macmillan, 754-217（2008）.

17 "The Number-Average Size Rule : a new empirical relationship between industrial location and city size,"
Journal of Regional Science 48 , 165-211（2008）（with K.Nishikimi and T.E.Smith）.

18 "A reconsideration of the NAS Rule from an industrial agglomeration perspective,"
Brookings-Wharton Papers on Urban Affairs 2009 , 175-217（2009）（with T.E.Smith）.

19 "An industrial agglomeration approach to central place and city size regularities,"
Journal of Regional Science 51(4) , 694-731（2011）（with T.E.Smith）.

20 "Increasing returns in transportation and the formation of hubs,"
Journal of Economic Geography 12 (4), 877-897（2012）

21 "A probabilistic modeling approach to the detection of industrial agglomerations,"
Journal of Economic Geography 14 (3), 547-588 （2014）（with T.E.Smith）.

22 "On the spatial scale of industrial agglomerations,"
Journal of Urban Economics 89, 1-20 (2015) （with T.E.Smith）.

23 "Beyond urban form: How Masahisa Fujita shapes us,"
International Journal of Economic Theory 13, 5-28 (2017) （with M.Berliant）.

24 "Evolution of sizes and industrial structure of cities in Japan from 1980 to 2010: Constant churning and persistent regularity,"
Asian Development Review 34 (2), 86-113 (2017).

25 "Central place analysis,"
The Wiley-Blackwell Encyclopedia of Urban and Regional Studies , April 15 (2019).

26 "Spatial pattern and city size ditribution,"
Oxford Research Encyclopedia of Economics and Finance, February (2020).

27 "Common power laws for cities and spatial fracral structures,"
Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America, 117(12): 6469-6475 (2020) (with T.E. Smith and W.-T. Hsu)

28 "Agglomeration,"
The Wiley-Blackwell Encyclopedia of Urban and Regional Studies , forthcoming (2020).

査読経験

Annals of Regional Science, Econometrica, Economic Journal, European Economic Review,

International Economic Review, Japanese Economic Review,

journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Geography,

Journal of Public Economic Theory, Journal of Regional Science,

Journal of Transport Economics, Journal of Transport Economics and Policy, Journal of Urban Economics,

Papers in Regional Science, Portuguese Economic Journal, Regional Science and Urban Economics

研究助成／ 奨学金	1996－1999年	文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（A） （京都大学　藤田昌久教授代表）（12,400千円）
	1996－2000年	文部科学省補助金科学研究費　COE形成プログラム （京都大学　西村和彦教授代表）（300,000千円）
	2001－2003年	文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（C） （京都大学　文　世一助教授代表）（2,900千円）
	2002－2003年	文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（C） （京都大学　柴田章久教授代表）（3,300千円）
	2003－2007年	文部科学省補助金科学研究費　21世紀COEプログラム （京都大学　佐和隆光教授代表）（800,680千円）
	2001－2005年	文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（S） （京都大学　藤田昌久教授代表）（122,200千円）
	2006－2008年	文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（A） （甲南大学　藤田昌久教授代表）（30,550千円）
	2009－2012年	文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（A） （甲南大学　藤田昌久教授代表）（12,090千円）
	2009－2012年	文部科学省補助金科学研究費　基盤研究（B） （京都大学　文　世一助教授代表）（12,090千円）
	1992－1995年	ペンシルバニア大学奨学金（40,000USドル）
	1999年	（財）野村財団研究助成金（500千円）
	1997－1999年	文部科学省補助金科学研究費奨励研究（A）（1,900千円）
	1999－2000年	文部科学省補助金科学研究費奨励研究（A）（2,100千円）
	2001年	（財）村田財団研究助成金（900千円）
	2001－2003年	文部科学省補助金科学研究費若手研究（B）（2,300千円）
	2004－2006年	文部科学省補助金科学研究費若手研究（A）（13,270千円）
	2007－2008年	（財）村田財団研究助成金（450千円）
	2007－2009年	文部科学省補助金科学研究費基盤研究（B）（8,910千円）
	2009－2010年	（財）二十一世紀文化学術財団学術奨励金（2,400千円）
	2010－2012年	文部科学省補助金科学研究費基盤研究（B）（4,550千円）
	2011－2012年	（財）鹿島学術振興財団助成金（1,750千円）
	2013－2016年	文部科学省補助金科学研究費基盤研究（B）（13,520千円）
	2016－2018年	文部科学省 学術研究助成基金助成金　挑戦的萌芽研究（3,380千円）
	2016年	公益財団法人日本交通政策研究会助成金(990千円）
	2017年	公益財団法人日本交通政策研究会助成金(890千円）
	2017－2020年	文部科学省 科学研究費補助金　基盤研究（A）（23,140千円）
	2019年	公益財団法人日本交通政策研究会助成金(990千円）
	2020年	鹿島学術振興財団助成金(1200千円)

氏名：森　知也

【研究領域】
空間経済学、都市・地域経済学

【現在の研究テーマ】
経済集積の空間分布における秩序形成に関する理論・実証分析

【これまでの研究内容】
戦後の世界的な都市化の傾向を背景として、1980 年代より人口および産業の集積形成の背後にあるミクロ基礎の構築が都市・地域経済学の主要なテーマの一つとなり、「集積の経済学」として認知されるようになった。その後 1990 年代における「新しい経済地理学」の理論的発展をきっかけに、都市・地域経済学のサブトピックであった「集積の経済学」は、国の枠を超えて、国際地域も含む異なる地域レベルを統一的に分析する理論枠組としての空間経済学、特に、「集積」を分析の基本として扱う意味で「“新しい”空間経済学」へと発展し、日米欧の都市・地域・国際経済学の若手研究者を中心とした空間経済学の一大潮流となり今日に至っている。私は「新しい経済地理学」の構築当初からこの分野に深く関わっており、中でも、都市の位置、人口規模、立地産業の間に見られる秩序の創発に関する論文群はこの分野の基本文献とされている。私が関わった「新しい経済地理学」に関する最も重要な貢献は、一般均衡の枠組の中で一般的な立地空間における集積の空間パターンの理論分析を原理的に可能にしたことである。これは、従来の「集積の経済学」において行われてきた抽象度（あるいは集計度）の高い立地空間における集積形成のミクロ基礎の開発が、より現実的な立地空間における人口・産業集積の規模・空間分布に関して明確な理論的示唆を与えるものではなかったことに対して飛躍的な進展であった。

【現在の研究内容】
理論構築が大きく先行した「新しい空間経済学」は、現在その実証分析枠組の開発およびそれに基づいた実証的基礎の蓄積が求められている。これを受けて、現在私が取り組んでいるのは、個々の経済集積の検出を地図上で行い、それを元に集積群全体の空間パターンの認識を行うための実証分析枠組を構築し、実際の経済集積パターンに関する実証的基礎事実を蓄積することである。とりわけ地図上での集積の特定は、集積の経済学において、最も根本的な問題でありながら、これまで体系的な手法は提案されておらず、このことが理論モデルにおける集積の定義と実証研究で用いられる定義の間の乖離の元となり、さらにはインプリケーションの誤解に繋がることがしばしば議論されてきた。情報／統計理論に基づいた体系的な集積検出および空間パターン認識の方法を開発することは、現在の空間経済学において最も重要な研究課題の一つである。

氏名	清水　延彦	Nobuhiko, Shimizu
生年	１９７７年	
学歴	２００２年	東京大学法学部卒
学位	２００２年	東京大学法学士
職歴	２００２年	環境省入省
	２００７年	環境省大臣官房総務課法令係長
	２００９年	環境省地球環境局総務課課長補佐
	２０１０年	外務省在米国日本国大使館二等書記官
	２０１２年	外務省在米国日本国大使館一等書記官
		原子力規制委員会原子力規制庁総務課課長補佐
	２０１４年	環境省大臣官房秘書課副大臣秘書
	２０１５年	環境省水・大気環境局総務課課長補佐
	２０１７年	環境省大臣官房環境経済課課長補佐
所属学会	環境経済・政策学会	
学術誌編集委員		
教育活動	慶應義塾大学理工学部　「公共政策の科学」特別講義（令和元年６月）	
	関西学院大学商学部　「共通特論（ビジネス・経済と政治・政策）」講義（平成30年12月）	
	Environment Industry Study Program (2012), Industrial College of the Armed Forces, National Defense University, Washington DC, USA (平成24年)	
	公共政策大学院　「CS 環境政策実務」（令和元年度）	
	公共政策大学院　「環境政策」（令和２年度）	
著書	1	「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の一部を改正する法律」（ジュリストNo.1318）2007年

氏名： 清水　延彦

【研究領域】
環境経済学、環境政策

【現在の研究テーマ】
環境税の効果及び経済影響

【これまでの研究内容】
カーボンプライシングの地域経済影響

【現在の研究内容】
　パリ協定に基づく温室効果ガス排出量の削減目標達成に向けては、既存の政策では不十分であり、炭素税等いわゆる経済的措置の導入が検討される。政府では、２０１２年に地球温暖化対策のための税が導入されたところだが、その税率はガソリン１リットルあたり 0.76 円と極めて低く、本格的な炭素税等の活用が政府の審議会でも議論されている。これを受けて、炭素税等のカーボンプライス政策の効果・影響を研究する。
　また、わが国の排出量では、運輸部門が 20%程度で第二の排出部門となっているが、近年は、EV 等の普及が徐々に進捗し始め、大幅な排出削減の可能性が見えつつある。しかしながら、運輸部門の排出の多くを占める自動車をめぐる政府の税制は燃料課税が大きな比重を占めており、これを走行距離課税に転換するとともに適切なインセンティブを付与することで、EV 等への転換を促進することが必要である。これを受けて、走行距離課税への転換とそれによる EV 等の普及の効果・影響を研究する。

氏名	古村　典洋	Norihiro, Komura
生年	1987年	
学歴	2015年	ボストンカレッジ博士課程
学位	2017年	ボストンカレッジ修士（経済学）
職歴	2010年	財務省
	2017年	国際通貨基金
所属学会	日本経済学会	

論文

1 「患者負担が医療サービスの利用及び健康状態に中期的に及ぼす影響 －生年月に基づく回帰不連続デザインによるエビデンスー」[古村典洋・杉本陽・出水友貴・別所俊一郎]京都大学経済研究所ディスカッションペーパー（2020年2月）

2 「株価が消費に与える影響:アベノミクス期を用いた資産効果の計測」[宇南山卓・古村典洋]PRIDiscussion Paper Series（2014年9月）

研究発表

1 2020年5月　日本経済学会2020年度春季大会 「医療費自己負担が医療サービスの利用及び健康状態に及ぼす影響　－生年月に基づく回帰不連続デザインによるエビデンスー」

氏名： 古村　典洋

【研究領域】
公共経済学、医療経済学、労働経済学

【現在の研究テーマ】
社会保険のコストとベネフィット、消費保険（consumption insurance）

【これまでの研究内容】
人はショック（例：病気、失業）による消費の変動リスクに直面している。そして、そうしたショックが実際に生じた場合に消費を平準化する保険メカニズムは様々存在する。例えば、貯蓄、家族、社会保険等である。私は、それらが効率的・効果的に機能するための条件等について研究を行ってきている。

例えば、医療保険には、人が病気になった際に多額の医療費負担を強いられないようにするという役割がある。その一方、医療保険により安く医療サービスが利用できるようになり、必ずしも効果的でない医療サービスの利用ひいては医療費を増やしてしまうかもしれない。この可能性を踏まえ、医療費適正化策としてよく議論されるものに窓口負担の導入ないし引上げがある。しかし、窓口負担は、医療費を抑制しうる一方、必要な医療サービスの利用までをも抑制してしまい健康状態を悪化させてしまうかもしれない。このトレードオフに関し、2014 年 4 月以降の窓口負担の引上げに着目し、それが実際に及ぼした影響を定量的に分析し、論文発表や学会発表を行った。

【現在の研究内容】
現在は、失業保険のコストとベネフィットの分析に取り組んでいる。具体的には、失業保険のコストが大きくなる状況を明らかにすることを目標としている。